「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（2020年度）

～2020年に向けた実行プラン～

令和2（2020）年1月

東京都

目　　次

第１章　「３つのシティ」の実現に向けた政策の強化（2020 年度）の位置づけ ・ 1

第２章　2020 年に向けた実行プラン これまでの取組の成果 ・・・・・・・・ 7

第３章　「未来の東京」戦略ビジョンを推進する先導的事業

戦略１　子供の笑顔のための戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
戦略２　子供の「伸びる・育つ」応援戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
戦略３　女性の活躍推進戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
戦略４　長寿（Chōju）社会実現戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
戦略５　誰もが輝く働き方実現戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
戦略６　ダイバーシティ・共生社会戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
戦略７　「住まい」と「地域」を大切にする戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
戦略８　安全・安心なまちづくり戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
戦略９　都市の機能をさらに高める戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
戦略 10　スマート東京・TOKYO Data Highway 戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
戦略 11　スタートアップ都市・東京戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
戦略 12　稼ぐ東京・イノベーション戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
戦略 13　水と緑溢れる東京戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
戦略 14　ゼロエミッション東京戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
戦略 15　文化・エンターテインメント都市戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
戦略 16　スポーツフィールド東京戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
戦略 17　多摩・島しょ振興戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
戦略 18　オールジャパン連携戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
戦略 19　オリンピック・パラリンピックレガシー戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
戦略 20　新たな都政改革戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72

第４章　2020 年に向けた実行プラン 「政策目標」「年次計画」一覧・・・・ 75

第　１　章

「３つのシティ」の実現に向けた政策の強化（2020 年度）の位置づけ

1　「３つのシティ」の実現に向けた政策の強化（2020 年度）

○　2020 年に向けた実行プラン

都は、2016（平成 28）年 12 月、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の成功とその先の東京の未来への道筋を明瞭化するため、４か年（2017～2020 年度）の実施計画である**「都民ファーストでつくる『新しい東京』　～2020 年に向けた実行プラン～**（以下「実行プラン」という。）**」**を策定し、**「３つのシティ」**に沿って様々な取組を進めている。

「３つのシティ」と政策の柱

セーフ シティ　もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京

- 政策の柱１　地震に強いまちづくり
- 政策の柱２　自助・共助・公助の連携による防災力の向上
- 政策の柱３　豪雨・土砂災害対策
- 政策の柱４　都市インフラの長寿命化・更新
- 政策の柱５　まちの安全・安心の確保
- 政策の柱６　まちの元気創出
- 政策の柱７　多摩・島しょ地域のまちづくり

ダイバーシティ　誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京

- 政策の柱１　子供を安心して産み育てられるまち
- 政策の柱２　高齢者が安心して暮らせる社会
- 政策の柱３　医療が充実し健康に暮らせるまち
- 政策の柱４　障害者がいきいきと暮らせる社会
- 政策の柱５　誰もが活躍できるまち
- 政策の柱６　誰もが優しさを感じられるまち
- 政策の柱７　未来を担う人材の育成
- 政策の柱８　誰もがスポーツに親しめる社会

スマート シティ　世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京

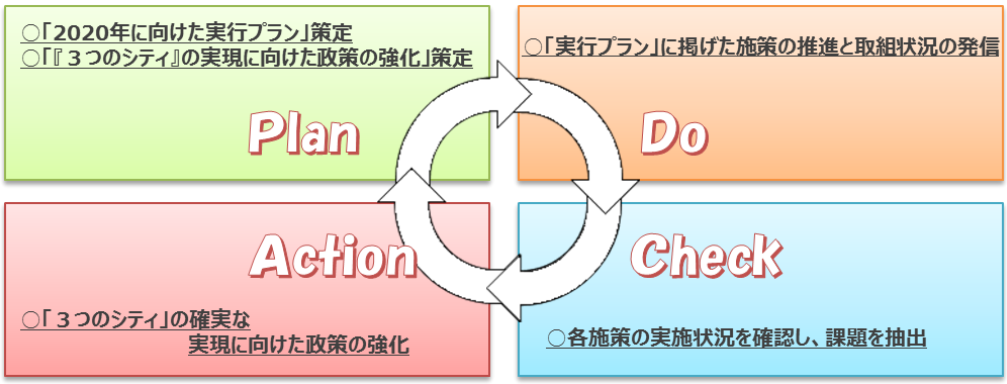
- 政策の柱１　スマートエネルギー都市
- 政策の柱２　快適な都市環境の創出
- 政策の柱３　豊かな自然環境の創出・保全
- 政策の柱４　国際金融・経済都市
- 政策の柱５　交通・物流ネットワークの形成
- 政策の柱６　多様な機能を集積したまちづくり
- 政策の柱７　世界に開かれた国際・観光都市
- 政策の柱８　芸術文化の振興

○　実行プランの政策の強化（ＰＤＣＡサイクル）

実行プランでは、掲げる政策を確実に実行し、成果を出すため、施策の実施、進行管理・評価、改善・見直しを行う**「ＰＤＣＡサイクル」**を策定段階から組み込んでいる。

この間、毎年度、このＰＤＣＡサイクルをしっかりと回し、事業実施で得られた成果や課題を客観的に把握・検証した上で、事業実施状況レビューとして取りまとめている。

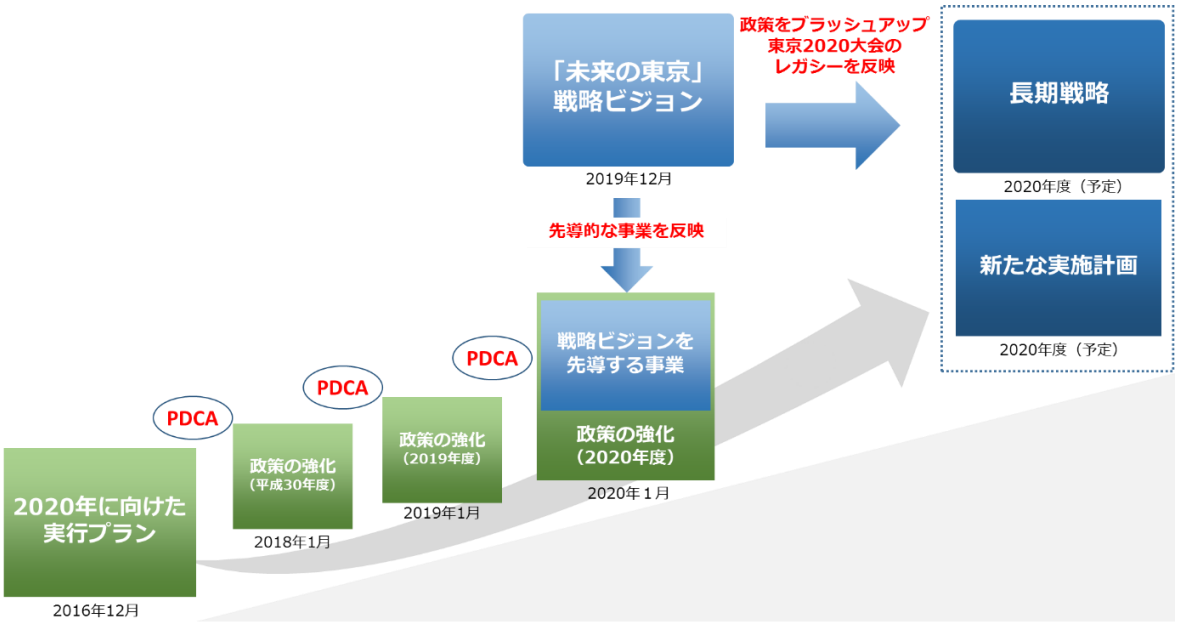
そして、社会情勢の変化や新たな都民ニーズ等を反映させるための新規施策の構築や既存施策の見直しを行い、翌年度に**「政策の強化」**として公表している。



○　2020 年度における政策の強化

2020（令和２）年度は、実行プランの最終事業年度である。また、東京 2020 大会以降の未来を見据え、今後取り組むべき政策の方向性を示すため、2019（令和元）年末に策定した**「『未来の東京』戦略ビジョン（以下「戦略ビジョン」という。）」（後述）の第一歩を踏み出す年度**でもある。

そこで、今回の**「３つのシティ」の実現に向けた政策の強化（2020 年度）**（以下「政策の強化（2020 年度）」という。）では、**戦略ビジョンを先導するため、2020（令和２）年度に実施する事業**を実行プラン事業として位置付けている。



2　「未来の東京」戦略ビジョン

○　戦略ビジョンの策定

東京・日本は、現在、経済・テクノロジー・気候変動・人口構造の４つの点において歴史的な転換点に直面している。

こうした厳しい状況において都は、国際的な都市間競争を勝ち抜き「成長」を続ける都市を実現するとともに、東京 2020 大会のレガシーを更に発展させることで、都民が安心して豊かに暮らせる「成熟」した都市を目指さなければならない。

こうした考えの下、東京 2020 大会を跳躍台として、東京の発展の原動力である「人」に焦点を当て、3 つのシティを更に進化させるため、未来を見据えた長期的な視点に立ち、東京の進むべき道のりを示す長期戦略の策定に着手し、2019（令和元）年 12 月、長期戦略の土台となる**戦略ビジョン**を策定した。

○　戦略ビジョンの全体像

（基本戦略）

４つの「基本戦略」の下、「目指す 2040 年代の姿」を描き、その実現に向け、「2030 年に向けた戦略」を練り上げ、この戦略を推進する役割を担う「推進プロジェクト」に全庁を挙げて取り組んでいく。

（目指す未来の姿）

「つなぐ」をキーワードに、人に寄り添い多様性や包摂性に富んだ、**「人が輝く東京」**を実現していくことを政策の基軸とし、**「安全安心な東京」「世界をリードする東京」「美しい東京」「楽しい東京」「オールジャパンで進む東京」**を目指すことで、「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」の３つのシティが進化し、「成長」と「成熟」が両立した未来の東京を実現していく。

（ビジョン・戦略・推進プロジェクト）

戦略ビジョンでは、目指す 2040 年代の姿として **20 の「ビジョン」**と 2030 年に向けた **20 の「戦略」**を示している。そして、戦略実行のための**約 120 の「推進プロジェクト」**を立ち上げ、政策を練り上げた上で、長期戦略を策定し、戦略実行を加速していく。

目指す2040年代の東京の姿「ビジョン」

01 子供の笑顔と子供を産み育てたい人で溢れ、家族の絆と社会が支える東京
02 新たな教育モデルにより、すべての子供・若者が将来への希望を持って、自ら伸び、育つ東京
03 女性が自らの希望に応じた生き方を選択し、自分らしく輝いている東京
04 高齢者が人生100年時代に元気に活躍し、心豊かに暮らす東京
05 誰もが自分らしくポジティブに働き、活躍できる東京
06 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京
07 誰もが集い、支え合う居場所・コミュニティが至る所に存在する東京
08 災害の脅威から都民を守る強靭で美しい東京
09 犯罪、事故、火災への対処、病気への備えなど、暮らしの安心が守られた東京
10 最高の交通ネットワークが構築された便利で快適な東京
11 高度な都市機能を維持・更新し、人が集い、憩う東京
12 デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送る「スマート東京」(東京版Society 5.0)
13 世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まる、世界一オープンな東京
14 次々と新しい産業が生まれる、世界一のスタートアップ都市・東京
15 世界一の高い生産性を実現した、世界経済を牽引する東京
16 水と緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京
17 ゼロエミッション東京
18 文化やエンターテインメントで世界を惹きつける東京
19 スポーツが日常に溶け込んでいる、スポーツフィールド・東京
20 全国各地との連携を深め、真の共存共栄を実現した東京

2030年に向けた「戦略」

戦略１ 子供の笑顔のための戦略
戦略２ 子供の「伸びる・育つ」応援戦略
戦略３ 女性の活躍推進戦略
戦略４ 長寿（Chōju）社会実現戦略
戦略５ 誰もが輝く働き方実現戦略
戦略６ ダイバーシティ・共生社会戦略
戦略７ 「住まい」と「地域」を大切にする戦略
戦略８ 安全・安心なまちづくり戦略
戦略９ 都市の機能をさらに高める戦略
戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略
戦略11 スタートアップ都市・東京戦略
戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略
戦略13 水と緑溢れる東京戦略
戦略14 ゼロエミッション東京戦略
戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略
戦略16 スポーツフィールド東京戦略
戦略17 多摩・島しょ振興戦略
戦略18 オールジャパン連携戦略
戦略19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略
戦略20 新たな都政改革戦略

◎ 政策面からの視点である３C（Community、Children、Chōju）を、戦略の核に据える

○ 長期戦略の策定に向けて

戦略ビジョンで示した約 120 の「推進プロジェクト」について、全庁を挙げて強力に推進することを通じて、政策の更なるブラッシュアップを図り、最終的に長期戦略として結実させていく。

3　2020 年に向けた実行プラン　事業費一覧

（単位：億円）

3つのシティ 政策の柱名	令和2年度 事業費
セーフ シティ　～もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京～	8,167
政策の柱1　地震に強いまちづくり	3,493
政策の柱2　自助・共助・公助の連携による防災力の向上	686
政策の柱3　豪雨・土砂災害対策	964
政策の柱4　都市インフラの長寿命化・更新	1,599
政策の柱5　まちの安全・安心の確保	137
政策の柱6　まちの元気創出	682
政策の柱7　多摩・島しょ地域のまちづくり	605
ダイバーシティ　～誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京～	4,542
政策の柱1　子供を安心して産み育てられるまち	1,411
政策の柱2　高齢者が安心して暮らせる社会	395
政策の柱3　医療が充実し健康に暮らせるまち	186
政策の柱4　障害者がいきいきと暮らせる社会	491
政策の柱5　誰もが活躍できるまち	206
政策の柱6　誰もが優しさを感じられるまち	465
政策の柱7　未来を担う人材の育成	819
政策の柱8　誰もがスポーツに親しめる社会	570
スマート シティ　～世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京～	6,680
政策の柱1　スマートエネルギー都市	956
政策の柱2　快適な都市環境の創出	1,155
政策の柱3　豊かな自然環境の創出・保全	503
政策の柱4　国際金融・経済都市	717
政策の柱5　交通・物流ネットワークの形成	2,409
政策の柱6　多様な機能を集積したまちづくり	262
政策の柱7　世界に開かれた国際・観光都市	434
政策の柱8　芸術文化の振興	243
総計	16,178

※事業費は、計数等未整理につき変動することがある。
※事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分である。
※事業費は、表示単位未満を四捨五入して計上している。
※各シティ及び各政策の柱は再掲事業を含めた金額であり、総計は本掲事業のみを積み上げた金額である。
※各シティ及び各政策の柱は、それぞれ四捨五入して計上しているため、各シティの金額は各政策の柱の合計と一致しない。

（「未来の東京」戦略ビジョンを先導する事業について）

上記事業費のうち、「未来の東京」戦略ビジョンで示す「戦略」や「推進プロジェクト」を先導する **2020（令和２）年度の事業（新規・拡充）の事業費**として、**総額 3,160 億円**を盛り込んでいる。

第　２　章

2020 年に向けた実行プラン
これまでの取組の成果

セーフ シティ

【無電柱化の推進】

都道の無電柱化 《センター・コア・エリア*内》	（2016年度末） 地中化率 94%	▶	（2018年度末） 地中化率 97%	3%pt 上昇

＊おおむね首都高速中央環状線の内側のエリア

都道の無電柱化 《第一次緊急輸送道路のうち環状７号線》	（2016年度末） 地中化率 29%	▶	（2018年度末） 地中化率 36%	7%pt 上昇
無電柱化チャレンジ支援 事業制度による取組支援	（2017年度末） 17 区市に支援実施	▶	（2018年度末） 40 区市に支援実施	23区市 増加

無電柱化チャレンジ支援事業制度：事業化に向けた検討に要する費用や、支障移設・本体構築等の工事に要する費用に対して補助

事業名	補助内容	補助率
無電柱化推進計画等の策定	無電柱化推進計画・基本方針を策定するのに必要な基礎調査に係る費用 無電柱化推進計画・基本方針の策定に係る費用	都費100%
無電柱化チャレンジ路線の検討	無電柱化チャレンジ路線の選定に係る調査・技術検討に係る費用 技術検討会・地元協議会の運営補助及び地元合意形成に係る費用	都費100%
無電柱化チャレンジ事業	無電柱化チャレンジ路線の事業実施に係る費用・地上機器設置に伴う用地取得に係る費用　等	国費55%・都費45% （測量設計費は都費100%）

【災害に強いまちづくり】

特定緊急輸送道路 沿道建築物の耐震化	（2015年12月） 耐震化率 80.9%	▶	（2019年６月） 耐震化率 85.7%	4.8%pt 上昇
災害拠点病院の耐震化	（2015年９月） 耐震化率 91.3%	▶	（2018年９月） 耐震化率 96.3%	5.0%pt 上昇
私立の高等学校の耐震化	（2016年４月） 耐震化率 93.7%	▶	（2019年４月） 耐震化率 95.8%	2.1%pt 上昇
私立の幼稚園の耐震化	（2016年４月） 耐震化率 91.5%	▶	（2019年４月） 耐震化率 94.1%	2.6%pt 上昇
都営住宅の耐震化	（2015年度） 耐震化率 87.5%	▶	（2019年６月） 耐震化率 94.7%	7.2%pt 上昇

調節池の整備（供用中）	（2015年度末） 約 225万㎥ ▶	（2018年度末） 約 256万㎥	31万㎥増

現在整備中の調節池：

名称	貯留量	本体工事着手年度
下高井戸調節池	30,000m³	2017年度
環状七号線地下広域調節池	681,000m³	2017年度
和田堀公園調節池	17,500m³	2018年度
城北中央公園調節池	250,000m³	2018年度
野川大沢調節池（拡張）	68,000m³	2017年度
境川金森調節池	151,000m³	2018年度
境川木曽東調節池	49,000m³	2019年度（準備工事）

【安全・安心】

救急隊の現場到着までに要する時間	（2015年） 7分45秒 ▶	（2019年：速報値） 6分35秒	1分以上短縮

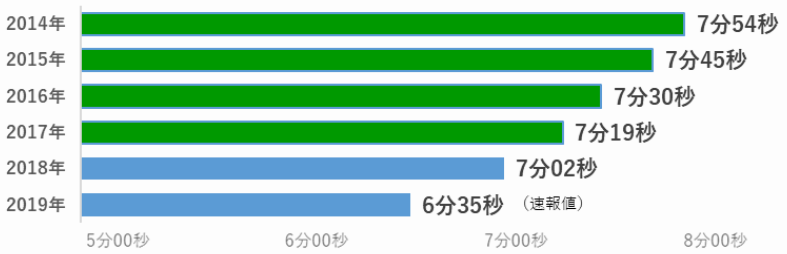
救急隊平均到着時間：

〇救急需要が増加傾向にある中、
着実に平均到着時間の短縮を実現

《救急出場件数》

2015年：759,802件

2019年：825,933件（＋8.7%）



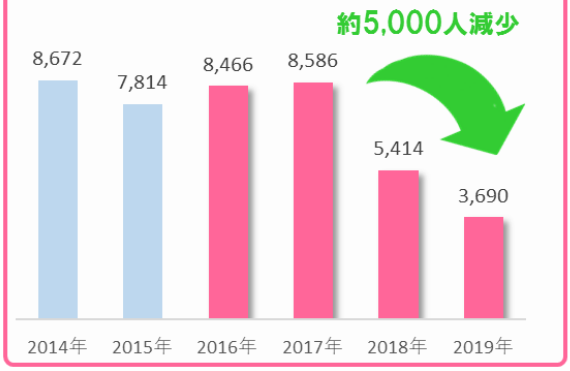
通学路に防犯カメラを設置	（2016年度末） 累計 912校 ▶	（2018年度末） 全公立小学校（各校の通学路の状況等により区市町村が設置不要とした小学校を除く累計1,254校）	全公立小学校の通学路に設置
刑法犯認知件数	（2015年） 148,182件 ▶	（2018年） 114,492件	23%減少
空家等対策計画を策定した区市町村の全区市町村数に対する割合	（2016年度末） 17% ▶	（2018年度末） 50%	33%pt上昇

ダイバーシティ

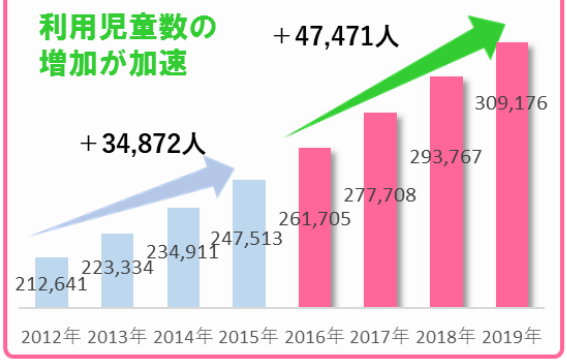
【子供を安心して生み育てられる環境づくり】

待機児童の解消	（2016年４月） 8,466人	▶	（2019年４月） 四半世紀ぶりの水準 3,690人	約5,000人減少
保育サービス利用児童数	（2016年４月） 261,705人	▶	（2019年４月） 309,176人	47,471人増加

待機児童数の推移：



保育サービス利用児童数の推移：



学童クラブ登録児童数	（2017年５月１日） 100,869人	▶	（2019年５月１日） 110,344人	9,475人増加

【バリアフリー化の推進】

東京2020大会競技施設、観光施設周辺等の道路のバリアフリー化	（2016年度末） 約19km完了 ［23.2%］	▶	（2018年度末） 約55km完了 ［67.1%］	36km整備 ［43.9%pt］
うち観光施設周辺の都道	（2016年度末） 約 4 km完了 ［18.2%］	▶	（2018年度末） 約 12km完了 ［54.5%］	8km整備 ［36.3%pt］
駅、生活関連施設等を結ぶ都道のバリアフリー化	（2016年度末） 約 9 km完了	▶	（2018年度末） 約24km完了	15km整備
エレベータ整備による１ルート確保（地下鉄）	（2015年度末） 85.8%完了	▶	（2018年度末） 92.8%完了	7.0%pt上昇

トイレの洋式化（都営地下鉄）	（2016年度末）約 4 割完了 ▶	（2018年度末）約 7 割完了	3 割上昇
ホームドア整備（JR・私鉄利用者数10万人／日以上の駅）	（2016年度末）補助 6 駅 うち整備完了 0 駅 ▶	（2018年度末）補助 20駅 うち整備完了 10駅	補助：14駅増 10駅整備完了

【女性活躍の推進】

女性の有業率（うち25～44歳）	（2012年）71.3% ▶	（2017年）77.7%	6.4%pt 上昇
都の支援による就職者（女性）	（2017年度）累計 6,442人 ▶	（2018年度）累計 8,974人	2,532人 増加

女性首長によるびじょんネットワーク：日本全体で女性の活躍を後押しするため、全国の女性首長と経営者とによる会議「**女性首長によるびじょんネットワーク**」を開催

【当日参加した首長：２１名】

小池知事、吉村知事（山形県）、石井市長（君津市）、小野市長（伊豆の国市）、末松市長（鈴鹿市）、久保田市長（宇部市）、松下市長（武蔵野市）、茂木市長（安中市）、藤田市長（加茂市）、中川市長（宝塚市）、池田市長（新見市）、藤井市長（周南市）、染谷市長（島田市）、越市長（大津市）、山崎町長（外ヶ浜町）、村田町長（二宮町）、清水町長（播磨町長）、大澤町長（長瀞町）、池田町長（いの町）、籔内町長（美浜町）、真瀬町長（野木町）

【若者・高齢者・障害者の就業環境の改善】

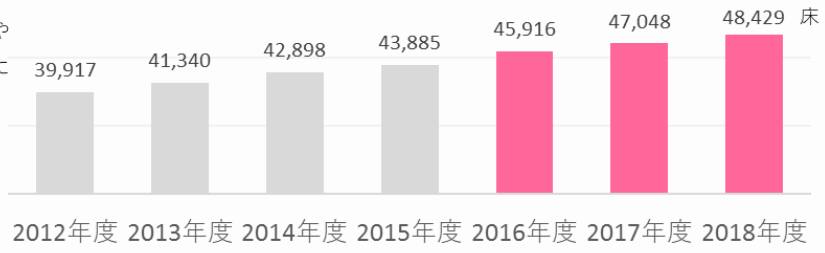
都の支援による就職者（若者）	（2017年度）累計 20,642人 ▶	（2018年度）累計 26,743人	6,101人 増加
高齢者の有業率（うち60～69歳）	（2012年）53.4% ▶	（2017年）58.3%	4.9%pt 上昇
都の支援による就職者（高齢者）	（2017年度）累計 9,713人 ▶	（2018年度）累計 13,314人	3,601人 増加
障害者雇用数	（2015年）165,978人 ▶	（2019年）204,465人	38,487人 増加

【高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現】

特別養護老人ホームの整備（定員数）	（2016年度末）45,916人分	▶	（2018年度末）48,429人分	2,513人分 増加

特別養護老人ホームの整備：

○定期借地権の一時金に対する補助や整備費の高騰分への加算措置などにより、着実に整備を推進



介護老人保健施設の整備（定員数）	（2016年度末）21,125人分	▶	（2018年度末）21,635人分	510人分 増加
認知症高齢者グループホームの整備（定員数）	（2016年度末）10,260人分	▶	（2018年度末）11,093人分	833人分 増加
サービス付き高齢者向け住宅等の整備（戸数）	（2016年度末）累計18,653戸	▶	（2018年度末）累計20,751戸	2,098戸 増加

【ライフ・ワーク・バランスの充実】

働き方改革の推進（働き方改革宣言企業）	（2016年度末）累計1,003社	▶	（2018年度末）累計3,410社	2,407社 増加

TOKYO働き方改革宣言企業：従業員の長時間労働の削減及び年次有給休暇等の取得促進のため、２～３年後の目標及び取組内容を定めTOKYO働き方改革宣言を行い、全社的に取り組む企業等

企業（従業員30人以上）のテレワーク導入率	（2017年度）6.8%	▶	（2019年度）25.1%	18.3%pt 上昇

【快適通勤に向けた取組】

快適通勤に向けた取組の推進（時差Biz参加企業）	（2017年度末） 338社 ▶	（2020年１月10日時点） 1,498社	1,160社 増加

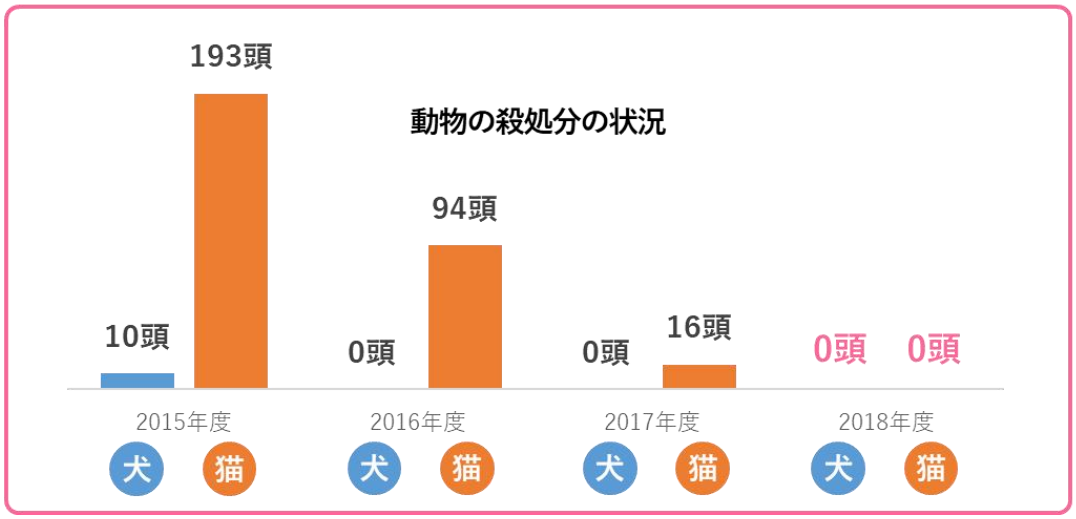
スムーズビズ： 都民や企業による交通行動の工夫やテレワーク環境の整備、多様な働き方を後押し。こうした取組を総合的に進め、東京2020大会のレガシーとして、新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルを社会に定着させ、全ての人々がいきいきと働き、活躍できる社会の実現を目指す

スムーズビズ Smooth Biz

2020TDM	・東京2020大会における円滑な大会運営／輸送の実現と、経済活動の維持との両立を図るため、交通需要を抑制する取組
時差Biz	・満員電車の混雑緩和は、社会の生産性向上のための重要な課題の１つ ・都では通勤時間をずらすことで満員電車の混雑緩和と働き方改革を促進する「時差Biz」に取り組んでいる
テレワーク	・ＩＣＴ（インターネットやパソコン、スマートフォン等）を活用した、場所や時間に捉われない柔軟な働き方

【動物愛護の取組の推進】

殺処分ゼロの実現	（2015年度） 203頭 ▶ （犬10頭　猫193頭）	（2018年度） 0 頭 （犬0頭　猫 0 頭）	殺処分ゼロを達成



スマート シティ

【スマートエネルギー都市実現に向けて】

ＵＤタクシーの導入支援（補助実績）	（2016年度末）3台 ▶	（2018年度末）累計 3,356台	3,353台 増加
都有施設における ＬＥＤ照明普及率	（2016年度末）約 4％ ▶	（2018年度末）約 47％	約43％pt 上昇
都有施設への 太陽光発電の導入	（2015年度末）1.37万kW ▶	（2017年度末）2.24万kW	0.87万 kW増

都庁舎電力の再エネ100％化の推進～都庁舎版ＲＥ100*～

再生可能エネルギーを活用し、都庁舎で使用する
電力からのCO_2排出量を“ゼロ”とする取組を推進

○ 都庁舎で使用する電力
再生可能エネルギー100％化へ取組を推進

○ 第一本庁舎に供給される電力を
再エネ100％電力に切替（2019年８月受電分から）

*Renewable Energy 100％（リニューアブルエナジーヒャクパーセント）の略称。企業の事業活動に用いる電力をすべて再生可能エネルギー由来の電力にすることを目標に掲げた国際イニシアチブ

都内で発生する 廃棄物の最終処分量	（2015年度末）97.7万t ▶	（2016年度末）93.3万t	4.4万t 減少

ＬＥＤ省エネ ムーブメントの展開

白熱電球または電球形蛍光灯とLED電球の交換：
739,829個
（2017年７月～2018年12月）

・CO_2削減効果：**年間約３万トン**
・電気代：**年間約17億円の削減**
・電力使用量：一般家庭**約２万世帯分**の年間電力使用量に匹敵

U20メイヤーズ・サミット：
2050年にCO_2排出量実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」を宣言
都民の理解と共感を得ながら、世界の都市とともに
地球規模の環境問題に取り組む

【国際金融・経済都市へ】

都による 金融系外国企業誘致数	（2016年度末）取組検討 ▶	（2018年度末）累計 20社	20社 を誘致
都誘致分も含めた 外国企業誘致数	（2016年度末）累計 506社 ※2012年度からの累計 ▶	（2018年度末）累計 719社 ※2012年度からの累計	年間約100社 を誘致

都による 外国企業と都内企業の 引き合わせ件数	（2016年度末） 商談会を２回試行	▶	（2018年度末） 累計 710 社	710社 を引き合わせ
都の支援による 中小企業の成長産業分野 への参入	（2017年度末） 累計543件	▶	（2018年度末） 累計 774 件	231件 増加
都の支援による 中小企業の海外展開の実現	（2017年度末） 累計913件	▶	（2018年度末） 累計 1,245 件	332件 増加
都内中小企業等の 事業承継・再生等に対する支援	（2017年度末） 累計708件	▶	（2018年度末） 累計 1,525 件	817件 増加

【世界に開かれた国際・観光都市　東京】

年間訪都外国人旅行者数	（2016年） 1,310万人	▶	（2018年） 1,424万人	114万人 増加
年間訪都外国人旅行者 のリピーター数	（2017年） 709万人	▶	（2018年） 729万人	20万人 増加
年間訪都外国人旅行者 による消費額	（2017年） 1 兆 1,358億円	▶	（2018年） 1 兆 1,967億円	609億円 増加
おもてなし親善大使の育成 （任命人数）	（2017年度末） 累計 805人	▶	（2018年度末） 累計 1,005人	200人 増加
無料Wi-Fiアンテナの設置	（2017年度末） 累計 202か所	▶	（2018年度末） 累計 512か所	310か所 増加
外国人旅行者の 無料Wi-Fi利用環境への 満足度	（2017年） 71.2%	▶	（2018年） 78.7%	7.5%pt 上昇
観光案内サインの設置	（2017年度末） 累計 244基	▶	（2018年度末） 累計 315基	71基 増加

第　３　章

「未来の東京」戦略ビジョンを
推進する先導的事業

戦略１　子供の笑顔のための戦略

子供が笑顔になると、周りの人も自然と笑顔になる。
子供目線に立って、**出産・子育てに関わる家族の負担を社会全体で支え**、**子供が過ごしやすい地域のまちづくり**を進めるとともに、**社会のマインドチェンジ**を図ることで、子供が笑顔で、子供を産み育てることに喜びを感じる人で溢れる社会を目指す。

- ◇　**子供の目線に立って、あらゆる負担を徹底的にサポートする**
- ◇　**子供に身近な地域のまちづくりや政策を、都が徹底支援する**
- ◇　**「チルドレンファースト」を社会に浸透させる**

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■　**社会全体で子供や家庭を支援**

<妊娠期から出産後の特に大変な時期を東京が応援>

➢　安心して子供を産み育て、子育ての喜びを実感できる社会を実現するため、「ゆりかご・とうきょう事業」を「とうきょうママパパ応援事業」として再構築し、産前から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う区市町村を支援する。

（新たな取組）

・家事育児サポーターを派遣し、産後の家事・育児を支援
・多胎児がいる世帯を支援するため、母子保健事業を利用する場合の移動経費の補助、産後の家事・育児支援、多胎育児経験者による相談支援等を実施
・家事育児サポーターが産後の母子や多胎児家庭に寄り添い、適切な支援を行えるよう研修を実施
・１歳の誕生日を目安に、子育て支援等の情報提供と家庭状況の把握を行うとともに、都のメッセージを付けた育児パッケージを配布

とうきょうママパパ応援事業

ゆりかご・とうきょう事業　(令和元年度)

① **育児パッケージ配布**
② **保健師等専門職による妊婦全数面接**
③ **産婦健康診査**
④ **産前・産後サポート事業**
⑤ **産後ケア事業**

とうきょうママパパ応援事業　(令和２年度)

① **育児パッケージ配布**
② **保健師等専門職による妊婦全数面接**
③ **産婦健康診査**
④ **産前・産後サポート事業**
⑤ **産後ケア事業【拡充】**
⑥ **産後家事・育児支援事業【新規】**
⑦ **多胎児家庭支援事業【新規】**
⑧ **人材育成【新規】**
⑨ **ファーストバースデーサポート【新規】**

※　必須事業　①、②　任意事業　③～⑨

＜「チルドレンファースト」の社会の創出に向けた取組を推進＞

➢ 「チーム 2.07」ムーブメントに向け、関連団体・企業等との意見交換や、機運の醸成に向けた取組等に着手する。

➢ 子供目線に立った政策を都が率先して実施するため、子供が意見を表明できるシンポジウムを開催する。

➢ 子供目線でのまちづくりや政策を推進するため､「子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト」を区市町村と連携して展開する。

■ 経済的負担等の軽減

➢ 妊娠しても流産等を繰り返してしまう、いわゆる不育症について、リスク因子を特定し、適切な治療及び出産につなげるために必要な検査費用の一部を助成する。

➢ ３人以上の子供を育てる世帯のうち一定の条件を満たす世帯に対し、新たに高等学校等の授業料について経済的な支援を実施する。

■ 多様な子育て支援策の推進

➢ 保育所の空き定員等を活用して、保育利用ニーズの高い１歳児を受け入れる保育所を対象とした補助を、認証保育所にも拡大する。

➢ 豊かな自然の中での外遊びなど、保育園児の園外活動の更なる充実を図り、地域を越えた多様な子供たちとの交流機会を創出する。

➢ ベビーシッター利用支援の対象者を、日常生活上の突発的な事情や在宅子育て家庭のレスパイト利用など、一時的に保育を必要とする保護者にも拡大する。

➢ 東京の子育てを支え、見守る全ての人を「とうきょうチルミル」と総称し、広く都民に周知することにより、子育て機運の醸成を図るとともに、子育て支援を担う人材の確保を推進する。

➢ 学童クラブの待機児童を解消するため、学校の敷地内等に一体型の学童クラブの創設等を行う区市町村の整備費の負担軽減を図る。

＜東京都保育人材･保育所支援センターキャラクター＞

ホイクマ

ホイクマン

■ 特に支援を必要とする子供や家庭への支援の充実

＜妊娠相談支援の充実＞

➢ 「妊娠相談ほっとライン」で把握した、継続的な支援が必要な方を区市町村につなぎ、相談者が区市町村への相談や産科を受診することに不安を抱えている場合などには、助産師等が同行支援を行う。

<ひとり親家庭への支援の強化>

➢ 国、都や区市町村等が取り組んでいるひとり親施策等を分かりやすく発信するため、「ひとり親家庭に向けた総合ポータルサイト」を開設する。

➢ ひとり親家庭の生活の安定に向け、民間保証会社等と連携し、ひとり親家庭への養育費立替保証を実施する区市町村を支援する。

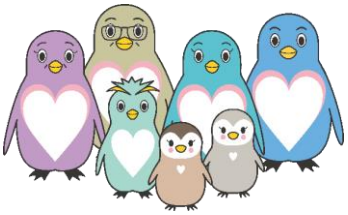
➢ ひとり親が安心して生活できるよう、生活相談、就業相談、養育費・面会交流等の総合的な相談支援を行う東京都ひとり親家庭支援センターを多摩地域に新設するとともに、利用者の希望に応じて専任の相談員が対応できる体制を整備する。

<社会的養護体制の充実>

➢ 民間のフォスタリング機関（里親養育包括支援機関）を活用して、里親制度の普及啓発、里親の開拓、里親に対する研修、子供と里親のマッチング支援、里親養育への支援までを一貫して行うモデル事業を実施する。

➢ 児童養護施設や養育家庭等で生活している高校生の学習塾等に係る経費への補助について、都独自の加算を行う。

＜東京都里親制度 PR キャラクター＞
さとぺん・ファミリー



<児童虐待防止対策の推進>

➢ 児童虐待の防止・早期発見・早期対応を推進するため、「体罰は×（バツ）～叩かない、どならない宣言～」を掲げた都民への普及啓発に加え、子供家庭支援センターの職員など子育て支援者向けのハンドブックや動画を作成する。

➢ 児童虐待を防止するため、児童及びその保護者を対象とした LINE を活用した相談支援の相談時間を延長する。

➢ 未就園児等のいる家庭への訪問による安全確認を行う区市町村を支援することで、児童虐待の早期発見・早期対応を図る。

＜体罰は×（バツ） 叩かない、どならない宣言＞

＜児童虐待防止の東京都普及啓発キャラクター＞
OSEKKAI くん

<児童相談所の機能強化>

➢　児童の記録から虐待リスクを予測できるプログラムを開発し、児童相談所の職員の対応力向上を図る。

➢　児童相談所の支援力強化を図るため、子供家庭支援センター内に東京都児童相談所のサテライトオフィスを設置するモデル事業を行うとともに、全児童相談所にＷｅｂ会議システムを導入する。

■　結婚に向けた気運の醸成

➢　都内の企業や店舗と連携し、婚約・新婚カップルを対象に、協賛店で結婚準備や新生活に関連する特典が受けられる結婚応援パスポートを交付する。

➢　他の道府県や民間団体等と連携した結婚に関するイベント等を開催するなど、結婚に向けた気運醸成につながる結婚応援キャンペーンを展開する。

➢　大学が行う学生を対象としたセミナー等へ講師を派遣するなど、ライフデザイン構築を支援する。

戦略２　子供の「伸びる・育つ」応援戦略

受け身型・知識習得型の学びから脱却し、子供たち一人ひとりの**個性に着目し、自立性や主体性、課題解決力を伸ばす**教育への転換を進める。**海外や実社会に積極的にチャレンジ**する子供を応援するとともに、**いじめ・不登校等の課題も含め**、一人ひとりに寄り添ったきめ細かなサポートを展開する。

- ◇　**学び方・教え方を転換し、新たな教育モデルをつくる**
- ◇　**世界を視野に、新しい時代を切り拓く人材育成を強力に進める**
- ◇　**一人ひとりに寄り添い、きめ細かく子供をサポートする**

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■　新たな「東京型教育モデル」の構築

➢　一人ひとりの個性に着目し、自立性や課題解決力等を伸ばす教育への転換を推進する。

新たな教育モデルの検討

・子供たち一人ひとりの個性や能力に向き合う新たな「東京型教育モデル」の実現に向け、指導体制、学び方、教え方などの転換を図るための方策を検討

幼小連携教育プログラムの開発

・区市町村における認知的な能力（知識・技能）や、非認知的な能力（学びに向かう力）の育成、教育と福祉の連携による幼児の資質・能力の育成に関する取組を支援

新たな時代に向けた都立工業高校改革

・有識者会議の提言を踏まえた施策の具体化を図るための調査研究を実施
・中学生や保護者等を対象としたＰＲワークショップを実施
・企業研究施設等を活用した高度な学習活動を展開

高大連携の促進

・都立高校在学時から大学レベルの研究に触れられるよう、様々な分野に特色・強みを持つ各大学との連携を促進

【連携による取組内容】
・専門分野の特別講義の実施
・大学生との交流による研究活動の深化

■　TOKYO スマート・スクール・プロジェクト

➢　子供の力を最大限に伸ばすためのトータルツールとして教育のＩＣＴ化を推進する。

都立学校

・普通教室の無線ＬＡＮ整備率 100%に向けた取組を推進
・校務系情報（成績、出欠状況等）をデジタル化して一括管理し、業務の効率化を図るため、「統合型校務支援システム」を開発
・学習履歴や成績等の様々なデータをリアルタイムで可視化する教育用ダッシュボードの整備に向けた調査を実施

区市町村立学校

・学校の通信ネットワーク環境に関する国の補助制度を活用する区市町村を財政的に支援
・端末一人一台の学習環境整備に向け、端末の導入をサポートする支援員の配置に対する補助を行い、端末の早期配備を促進

■ Society 5.0 時代の人材育成

➢ 工業高校において計画的にＩＴ人材を育成していくため、企業、専門学校と連携し、教育課程の検討や効果的な授業の研究等を行う。

➢ 都立産業技術高等専門学校において、新しいものづくりを牽引する人材を育成していくため、コース再編等の準備を進める。

➢ 東京都立大学において、文理横断的な全学共通教育プログラムの検討を進める。

■ Diverse Link Tokyo Edu の新たな展開

➢ 大学・企業・国際機関等と都立高校をつなぐ「Diverse Link Tokyo Edu」を活用し、新たに「Tokyo Leading Academy」を実施するなど高度な学びの機会を提供する。

■ いじめなど子供たちが抱える課題や不登校の子供への支援

➢ 一定の条件に基づき、区市町村教育委員会が選出した小・中学校において、心のケアを行うスクールカウンセラーの配置を拡充し、児童・生徒一人ひとりに寄り添った支援を充実する。

➢ フリースクール等民間施設・団体等との連携促進及び区市町村が設置する教育支援センターの機能強化に向けた支援等、不登校等の子供たちの学習の機会を充実させる。

■ 障害の有無にかかわらず、個々の教育的ニーズに的確に応えるインクルーシブな教育の推進

➢ 都と区市町村等による協議会を設置し、指導体制や授業展開方法等の実践的な研究を実施する。

■ 特別支援学校における通学支援・医療的ケアの充実

➢ 医療的ケアを必要とする児童・生徒を対象とする看護師同乗のスクールバスを拡充するとともに、安全な運行をサポートする専任職員を配置する。

➢ 特別支援学校での人工呼吸器の管理など医療的ケア体制を充実することにより、児童・生徒の安全な学校生活を支援するとともに、付き添いを要していた保護者の負担の軽減を図る。

戦略３　女性の活躍推進戦略

「仕事か家庭か」の二者択一ではなく、**男女共に双方を両立できる**よう、女性の**ライフステージに応じてきめ細かくサポートする**とともに、**社会の意識や行動を変革する**。**様々な意思決定に女性の参画を進め**、誰にとっても住みやすいまちを実現していく。

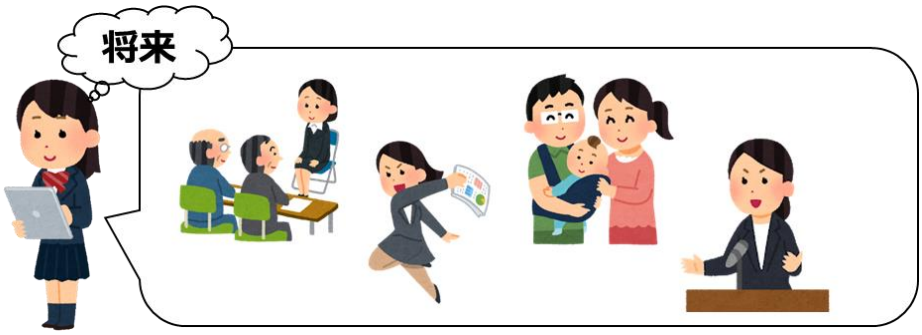
- ◇　**女性のライフステージに応じた切れ目ないサポートを徹底する**
- ◇　**女性活躍に向け、社会のマインドチェンジを強力に進める**
- ◇　**家事・育児に積極的な若い世代を育て、社会を変えていく**

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■　**女性のライフステージに応じた切れ目ないサポートを展開**

➢　就職活動を迎える前の若い世代を主な対象として、スマートフォンやタブレット等で、いつでも気軽に楽しみながらキャリアデザインについて考えるきっかけとなる e-ラーニングのコンテンツを提供する。

＜キャリアデザインについて考える e-ラーニングのイメージ＞



➢　キャリア形成等に関する悩みや不安を抱える女性に対して、仲間や助言者に気軽に相談できる場をインターネット上で提供する。

＜悩みや不安を抱える女性が気軽に相談できる場のイメージ＞

- ➢　多様な「働く選択肢」を提示することで、自身の新たな可能性を発見してもらう、女性向けの体験型就業イベント「女性しごと EXPO（仮称）」を開催する。
- ➢　女性管理職のキャリア維持や更なる向上に向けて、気運醸成やキャリア支援のための講演会・交流会等を実施し、意識啓発や幅広い仲間づくりを支援する。
- ➢　多摩地域における女性の就業支援の充実を図るため、女性しごと応援テラスの多摩地域での拠点を設置するとともに、関係機関と連携したセミナー等を実施する。

■　女性の活躍推進に向けたマインドチェンジ

- ➢　全国の女性首長と経営者が、女性の視点を取り入れた行政運営や企業活動などに関して意見・情報交換を行う「女性首長によるびじょんネットワーク」を開催することにより、日本全体で女性の活躍を後押しする。
- ➢　東京都女性活躍推進大賞を受賞した団体の取組を、Web 媒体等を活用して、社会に向けて広く発信する。
- ➢　東京ウィメンズプラザにおいて、働く女性のキャリアアップなどの意識向上のための講演会やセミナー等を実施する。

＜女性首長によるびじょんネットワーク（令和元年度）の様子＞

＜女性活躍推進大賞（平成 30 年度贈呈式）の様子＞

■　男性の家事・育児参画の推進

- ➢　男性の育児参加を促進するため、男性の育児と仕事の両立に関し、特に優れた取組を実施した企業を表彰する。
- ➢　父親のみならず、親世代などに対しても、様々な媒体を活用して広く普及啓発することにより、男性が家事・育児に参画する社会全体の気運を醸成する。

戦略４　長寿（Chōju）社会実現戦略

人生 100 年時代において、「高齢者」の概念を大きく変え、いくつになっても**元気で心豊かに暮らせる地域づくり**を進めるとともに、一人ひとりの**希望に応じて地域や社会で活躍できる環境**を整え、さらには**「共生」と「予防」の両面から認知症の対策**を進めることで、世界に誇る「長寿社会」を実現する。

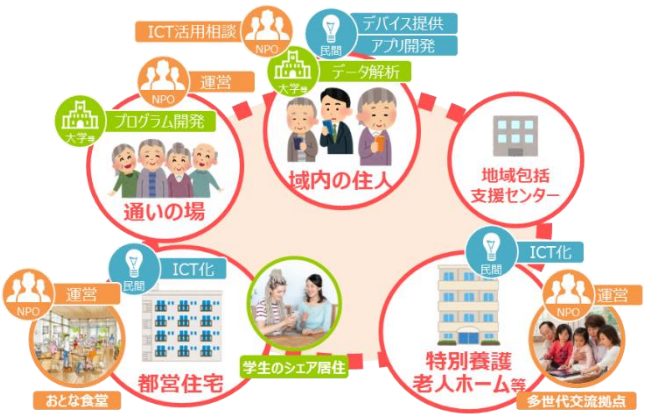
- ◇　**高齢者が元気に暮らし、活躍できる地域づくりを進める**
- ◇　**一人ひとりの「働く」「学ぶ」「地域活動」を応援する**
- ◇　**認知症に向き合い、「共生」と「予防」両面の対策を進める**

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■　**元気で心豊かに暮らせる地域づくりの推進**

- ➢　「自分らしく暮らせる”Chōju”東京プロジェクト」の推進に向け、実態調査や先進事例の分析等を実施する。
- ➢　都営住宅の交流スペース等を活用して、都営住宅や周辺地域に住む高齢者等が利用する「おとな食堂（仮称）」を開設する。（再掲）
- ➢　特別養護老人ホーム等の整備を促進するため、地価の高い地域や整備が進んでいない地域に対して、定期借地権の一時金に対する補助を拡充する。
- ➢　低所得者向けの都市型軽費老人ホームの整備を促進するため、建築価格の高騰に対する加算を創設する。

<”Chōju”東京プロジェクトのイメージ>



■　**移動困難者の生活サポート**

- ➢　商店街等が行う宅配サービス、送迎サービス、移動販売など、買い物に困っている地域の人々へ利便を図る取組への支援を拡充する。
- ➢　効率的な地域公共交通ネットワークの形成を促進し、誰もが移動しやすい利便性の高い都市の実現に向けて、都における地域交通のあり方を検討する。（再掲）
- ➢　デマンド交通の導入を促進するため、実証実験等を行う区市町村を技術面、財政面で支援する。（2019 年度中に候補地を選定し、内容を企画）（再掲）

■ いくつになっても希望に応じて活躍できる環境の整備

<プレミアム・カレッジにおける学び（フィールドワーク）>

- ➢ 東京都立大学プレミアム・カレッジにおいて、本科修了生が２年目も学び続けられる専攻科を新たに設置する。（再掲）
- ➢ 70 歳超の継続雇用など高齢者の更なる活用に取り組む企業を支援し、モデルとして職場環境を改善するとともに、事例として発信する。
- ➢ 東京都健康長寿医療センターに設置した介護予防推進支援センターを介護予防・フレイル予防推進支援センターとして機能強化し、フレイル予防の視点を踏まえたプログラムを区市町村へ提供するなど、介護予防・フレイル予防を推進する。

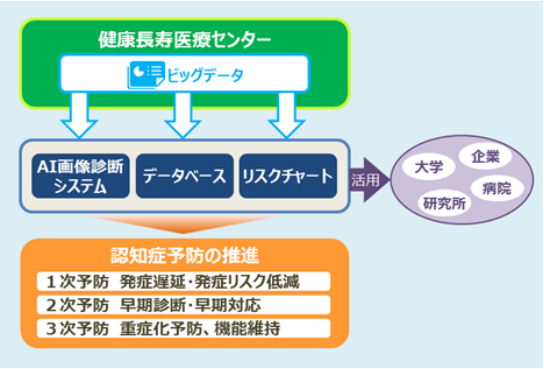
■ 認知症対策の推進

＜認知症との共生＞

- ➢ 認知症サポーターを中心としたチームが、認知症の人や家族を支援する仕組みを構築するため、チームの立ち上げや運営支援を行うコーディネーター等に対する研修を実施するとともに、認知症サポーター養成研修の講師を育成する。
- ➢ 成年後見制度の利用を促進するため、区市町村へ弁護士等の派遣協力を盛り込んだ協定を都と専門職団体等が締結し、派遣等の経費を補助する。
- ➢ 高齢者が認知症になっても地域で安心して暮らせるよう、高齢者の特性に配慮した金融・小売業者等のサービス提供のあり方等について、検討・取りまとめを行う。
- ➢ 若年性認知症の人に対する支援の充実を図るため、ピアサポーターの活用を検討する。
- ➢ 学生が認知症を正しく理解し身近なこととして実感できるよう、学修会を開催する。
- ➢ 認知症の人のＱＯＬの向上と家族や介護者の負担軽減を図るため、ＡＩとＩｏＴを用いた支援システムの確立に向けた研究調査を実施する。

＜認知症の予防＞

<健康長寿医療センターにおける AI 等を活用した認知症研究>



- ➢ 認知症の新規治療や創薬開発などの研究基盤を確立するため、東京都健康長寿医療センターの保有するビッグデータを統合したデータベースの構築に着手する。
- ➢ 認知症の診断が難しい初期の段階であっても、医師が確実に診断を行い、早期に適切な対応を行えるよう、ＡＩを活用した認知症診断システムの構築に着手する。
- ➢ 認知症に対する予防的介入が可能となるリスクチャートの作成に向け、生活習慣や病歴等が高齢者の認知機能の変化に果たす役割の分析・解明を行うため、既存の研究データの統合に着手する。

戦略５　誰もが輝く働き方実現戦略

人口減少局面を**働き方の根本的な変革**の契機ととらえ、**高い生産性とライフ・ワーク・バランスが両立**できる、新しい時代の働き方を社会に浸透させる。**誰もが自らの個性や能力を活かして**輝き、**就労を希望する全ての人が社会の担い手として活躍**できる社会を実現する。

- ◇　**柔軟で質の高い、新時代の「働き方」を社会に浸透させる**
- ◇　**人に寄り添い、人生を通じたキャリア形成を応援する**
- ◇　**「ソーシャルファーム」の東京モデルを確立する**

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■　**5Gを活用した新しい働き方のモデル構築**

➢　都の空き施設を活用した次世代型シェアオフィスを整備し、新しい働き方やシェアリングエコノミーのモデルを実践し発信する。

➢　５Ｇを活用した「新たなワークスタイル」のアイデアを都内企業から公募し、その取組をモデルとして広く発信する。

■　**副業・兼業を活用した人材確保に向けた検討**

➢　都内企業の副業・兼業の実態を調査し、調査結果や国の動向を踏まえつつ、副業・兼業を活用した中小企業における人材確保に向け、検討を行う。

■　**幅広い年齢層に向けたリカレント教育の充実**

<東京都立大学プレミアム・カレッジ>

➢　東京都立大学プレミアム・カレッジにおいて、本科修了生が２年目も学び続けられる専攻科を新たに設置する。

➢　東京都立大学オープンユニバーシティの講座として、現役世代の社会人を対象に Society 5.0 に対応したリカレント講座を新設する。

➢　都立産業技術大学院大学における、起業に挑戦するシニア層向けの「シニアスタートアッププログラム」について、プログラム修了後も、より一層起業支援につながる実践的な取組となるよう検討を進める。

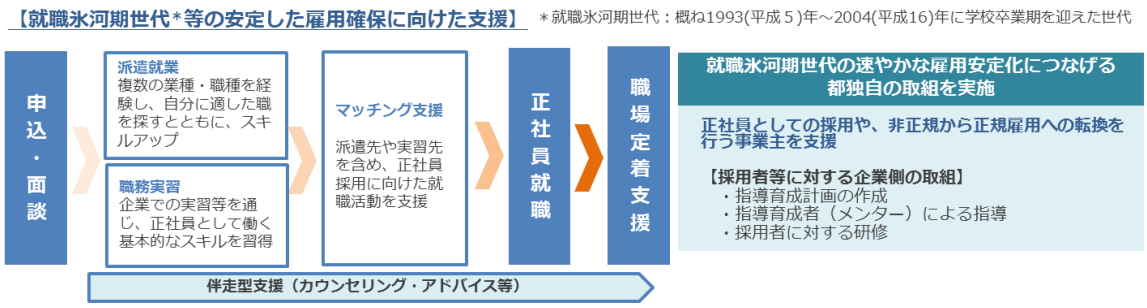
➢　再就職を目指すシニアに向けた東京セカンドキャリア塾において、シニア予備群（定年退職前の企業在職者等）を対象としたコースを新設する。

■　**就労に困難を抱える方に対する相談体制の強化**

➢　東京しごとセンターの総合相談窓口の充実強化を図り、キャリアカウンセラーや臨床心理士等によるチーム支援、オーダーメイド型の求人開拓、就職後のアフターフォローなど、採用から定着までをきめ細かく支援する。

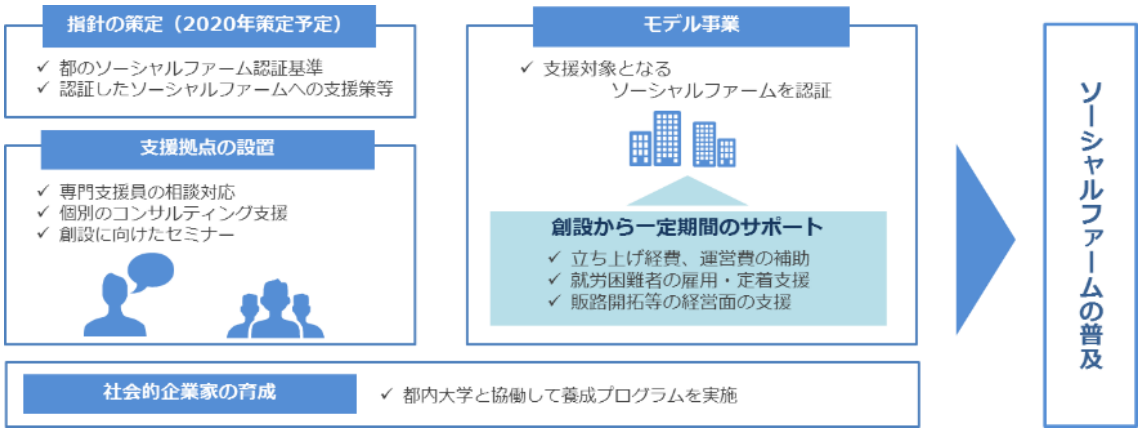
■ 就職氷河期世代等の安定した就業に向けた支援

- ➢ 就職活動に踏み出せていない人に対し、就業に必要な基礎能力等の習得と就業体験を組み合わせたプログラムにより支援を行い、就職活動につなげる。
- ➢ 非正規雇用歴が長い人向けに、労働者派遣の仕組みを活用し、複数の業種や職種の経験を通じて正社員として就職を目指すプログラムを展開する。
- ➢ 就職氷河期世代の正規雇用化を促し、正社員としての定着を促進するため、正社員としての採用及び指導育成計画の策定、メンターによる指導、研修などを行う事業主を支援する。



■ ソーシャルファームの創設の促進

- ➢ 「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」に基づき、ソーシャルファームの創設及び活動を促進するため、ソーシャルファームに係る指針を策定する。
- ➢ ソーシャルファームを立ち上げる事業者等向けに支援窓口を設置し、相談対応や個別のコンサルティング支援、セミナー等を実施する。
- ➢ 支援対象となるソーシャルファームを認証し、立ち上げ期等の支援を行う。
- ➢ シンポジウムを開催するなど、ソーシャルファームについて広く普及啓発を図るほか、社会的企業家の育成等を目的とした講座を開催する。
- ➢ 障害者など、就労に困難を抱える方の働き方に関する先進事例等を調査し、事例集を作成するとともにイベントを通じて広く発信する。



戦略６　ダイバーシティ・共生社会戦略

様々な背景や価値観を持つ人が、**違いを認め合いながら、支え合うインクルーシブな交流を創出**し、**増加する外国人との相互理解を深める**とともに、誰もが安心、快適に暮らせる**ユニバーサルデザインのまちを地域に生み出すことで**、一人ひとりの個性を輝かせ、**新たな価値を生むイノベーションの原動力**となる、多様性に富んだまちを実現する。

- ◇　**人が交わり、支え合うインクルーシブな交流を生み出す**
- ◇　**区市町村と連携し、外国人とともに暮らす地域をつくる**
- ◇　**地域をユニバーサルデザインのまちにつくり変える**

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■　**多様な人が共に支え合う社会の実現**

➢　東京都人権プラザにおいて、企業やＮＰＯと連携し、様々な人と触れ合える場の提供に向けた検討を進める。また、人権啓発の裾野拡大のため、公益財団法人東京都人権啓発センターが培ってきたノウハウ等を活用し、区市町村や企業の人権担当者向けに人権講座を新たに開催する。

➢　性自認及び性的指向に関して困難を抱える当事者に向け、ＳＮＳを活用した専門相談を実施する。また、民間企業向け研修を実施し、企業自らが「LGBT フレンドリー宣言（仮称）」を行う取組を開始する。

➢　「東京都犯罪被害者等支援条例」の制定を契機とし、弁護士等への法律相談費用の助成などの犯罪被害者等に寄り添った経済的な支援策を展開する。

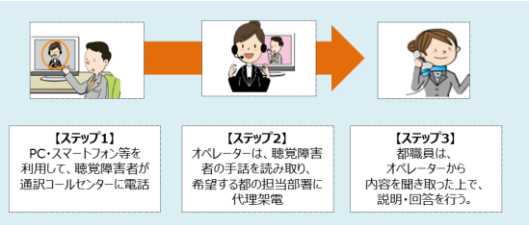
➢　子供の頃から障害に関する知識・理解を深められるよう、区市町村が障害者差別解消支援地域協議会で検討した結果に基づいて行う取組を支援する。

■　**情報バリアフリーの推進**

➢　都の施設に来庁した聴覚障害者に対してスマートフォンやタブレットによる遠隔手話サービスを行うとともに、遠隔手話を活用し本人に代わって都の担当部署に電話するサービスを提供する。

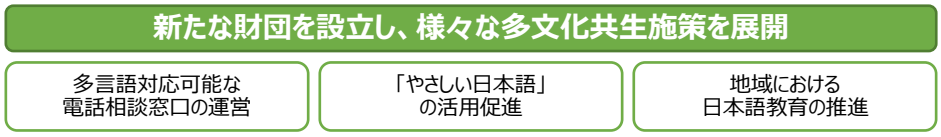
＜スマートフォン等を活用した遠隔手話サービス＞

＜遠隔手話を活用した電話代行サービス＞



■ **外国人とともに暮らす地域づくり**

- ➢ 都の窓口における多言語対応機能の向上を図るため、タブレットを活用した三者間通訳を実施する。
- ➢ 外国人の地域コミュニティへの参画を推進するため、町会・自治会による多文化共生に関する取組を都が集中的に支援する。
- ➢ 日本人と外国人の双方が相互理解を深め、ともに快適に暮らすまちを実現するとともに、コミュニティの活性化を支援する新たな財団を設立する。
- ➢ 新たな財団において、多言語対応可能な電話相談窓口の運営、「やさしい日本語」活用促進、地域における日本語教育の水準の維持向上など、様々な多文化共生の施策を展開する。



- ➢ 日本語指導が必要な児童・生徒向けのテキスト「たのしいがっこう」を改定するとともに、都立高校において、外部人材等を活用した個別指導の拡充を行う。

■ **障害者の雇用･就労等の促進**

- ➢ 障害者など就労に困難を抱える方の働き方における先進事例等を調査し、事例集を作成するとともにイベントを通じて広く発信する。（再掲）
- ➢ 初めて障害者を雇用する中小企業に対し、採用前から雇用後の職場定着まで、専門家による伴走型の支援を充実する。
- ➢ 障害者雇用に向けた面談会の開催及び職場体験実習を実施する。

■ **動物との共生社会の実現**

- ➢ 健康上の理由等で飼い主が飼養を継続することが困難となった場合などに、身近な地域で相談や支援が受けられる体制づくりを推進する。
- ➢ 譲渡対象動物にあらかじめマイクロチップを装着することにより、新たな飼い主の負担を軽減し、譲渡の拡大につなげる。
- ➢ 高齢者福祉施設等における動物介在活動の推進に向けた、大学と自治体、企業、ボランティア等の活動のプラットホームを形成するための取組を進める。

戦略７　「住まい」と「地域」を大切にする戦略

高齢化や世帯の単身化が進む中で、人と人が**つながりを保ち、支え合いながら暮らし**ていくことができるよう、**「住まい」と「地域」を大切にする視点**から**新たな住宅戦略を構築**するとともに、**様々な形での「居場所」の創出**や、**地域コミュニティの活性化**に向けた取組を強力に推進する。

- ◇　**人や地域に焦点を当てた、新たな住宅戦略を展開する**
- ◇　**人が集い、気持ちを分かち合える「居場所」を創出する**
- ◇　**新たな交流を生み出し、コミュニティを元気にする**

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■　**公的住宅における先駆的な取組を展開**

➢　単身高齢者の見守りシステム構築に向け、都営住宅を活用して、スマートメーターの電気量データやエアコンの利用有無をもとにＡＩが居住者の生活状況を判断できるプログラムの開発に取り組む。

➢　誰もが安心して暮らすことができる場を創出するため、都営住宅等の空き住戸を活用してシェア居住向けの住戸を整備する。

<空き家を地域資源として活用するイメージ>

【改修前】 住宅（空き家）

【改修後】ひとり親世帯向けシェア住戸

■　**民間事業者による空き家対策を促進**

➢　区市町村による空き家対策の取組への支援を継続するとともに、新たに民間事業者に直接支援することで、多様な事業主体による空き家対策の幅広い取組を促進する。

➢　セーフティネット住宅(愛称：東京ささエール住宅)への登録を要件に、空き家を子育て世帯向け、外国人労働者向け、ひとり親世帯向けの各賃貸住宅に改修するための費用を補助する。

<マンション再生のイメージ>

【再生前】

【再生後】

■　**マンションの適正な管理･再生を促進**

➢　適正な管理を促すため、条例に基づく管理状況の届出を行ったマンション等に対し、アドバイザーの派遣費用を助成する。

➢　管理組合等からの管理・再生に関する相談を総合的かつ一元的に受けられるよう、相談窓口の体制を拡充するとともに、複数のマンションの一体的な再生を進める取組や敷地売却制度の活用を促進する施策を検討する。

■　**住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進**

➢　セーフティネット住宅(東京ささエール住宅)の登録に対するインセンティブの付与など、不動産事業者や貸主に対する支援を拡充するとともに、貸主への制度周知の強化や登録代行など多様な施策により、セーフティネット住宅の供給を促進する。

■ 人が集い、気持ちを分かち合える「居場所」を創出

➢ 「『みんなの居場所』創出プロジェクト」の推進に向け、実態調査や先進事例の分析等を実施する。

➢ 都営住宅の交流スペース等を活用して、都営住宅や周辺地域に住む高齢者等が利用する「おとな食堂（仮称）」を開設する。

➢ 都営住宅の建替えに合わせて、交流施設や交流広場等を整備するための検討調査を行う。

<多世代交流拠点のイメージ>

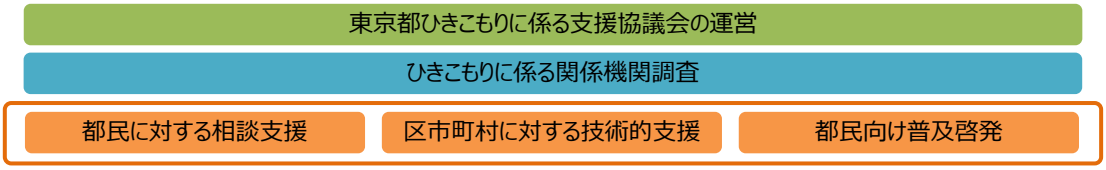
■ 悩みや不安を抱える人に対する多面的なサポート

➢ ひきこもりに係る調査を区市町村や関係機関等を対象として実施し、学識経験者等からなる「東京都ひきこもりに係る支援協議会」において支援の方向性を検討する。

➢ ノウハウの提供など区市町村を支援するため、都のひきこもり相談窓口「ひきこもりサポートネット」を活用した区市町村への研修を試行実施する。

➢ 連携する関係機関や適切な対応方法等を掲載したリーフレットを区市町村や関係機関向けに作成し、早期の状況把握・早期支援につなげる。

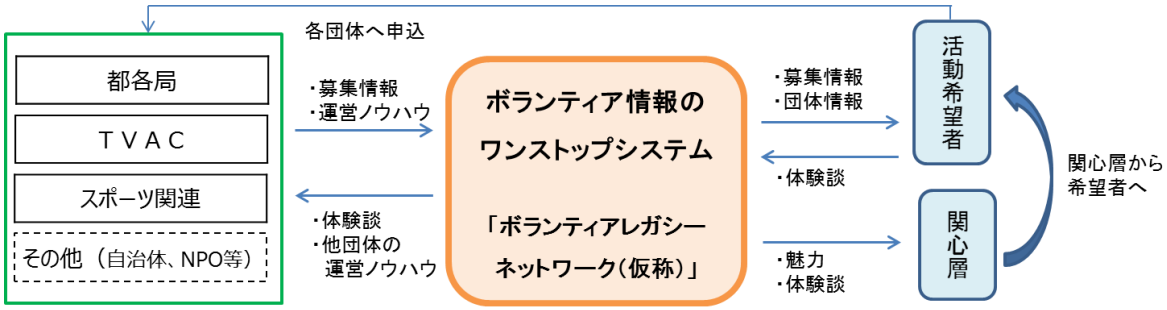
<ひきこもり当事者・家族への支援>



➢ ダブルケアや８０５０問題、生活困窮など、複合的な課題に対応するため、都内及び他県の相談支援体制の現状等を調査し、区市町村への支援のあり方を検討する。

■ コミュニティの活性化を推進

➢ 東京 2020 大会のレガシーとして、中間支援組織等との連携によりボランティアに関心のある人と受入団体双方に有益な情報を収集・提供するワンストップシステムである「ボランティアレガシーネットワーク（仮称）」を構築し、ボランティア文化の定着に向けた取組を強化する。



戦略８　安全・安心なまちづくり戦略

いつ発生してもおかしくない**首都直下地震**や、日常化する**台風・豪雨災害**など様々な災害に対して、ＩＣＴやＡＩ等を活用しながら、**ハード・ソフト両面からの備えを更に加速**し、都民の命を守る。

- ◇　**台風・豪雨へのハード・ソフトの備えを更に高める**
- ◇　**無電柱化を推進し、災害に強く早期復旧できる強靭な都市にする**
- ◇　**首都直下地震等に備えた、燃えない・倒れないまちづくりを更に進める**
- ◇　**「自らの命は自ら守る」意識が浸透した地域社会をつくる**

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■　**集中豪雨等による水害から命と暮らしを守る取組の推進**

➢　今般の台風被害等を踏まえ、おおむね５か年の取組内容を明らかにするために策定した「豪雨対策アクションプラン」に基づき、豪雨対策を加速・強化する。

➢　2030 年度までに総容量約 150 万㎥の調節池の新規事業化を目指し、検討や関係者協議等が進んでいる境川、石神井川で新たに事業に着手する。

➢　下水道の新たな 75 ミリ対策地区の追加を検討する。

➢　水門や樋門の開閉操作の安全性、確実性、迅速性を向上させるため、ＩＣＴ・ＡＩ等の最先端技術等の活用についての検討に着手する。

<中小河川の整備>

<新たな調節池を順次事業化>

区分	調節池容量
整備済	12河川28箇所 **約256万㎥**
既に工事に着手している	５河川７箇所 約110万㎥
新たに事業化を図る	**約150万㎥**
合計 （事業中含む）	**約510万㎥**

整備を加速

■　**国等と連携した、広域的な対策の展開**

➢　水害への備えなどをハード・ソフト両面から推進するため、国と連携し設置した『災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議』において、防災まちづくりについて検討を進める。

➢　大規模水害発生時の的確な対応に向け、発災前にあらかじめ都から全区市町村に連

絡要員（リエゾン）を派遣する体制を構築する。

- ➢ 大型台風の接近予測等に伴う交通機関の計画運休時における出退勤のあり方を検討する。
- ➢ 風水害時に都立施設を避難先として活用するとともに、垂直避難が可能な建物のデータベース化を図る。
- ➢ スマートフォン等の充電環境を確保するため、民間一時滞在施設における充電環境整備の取組を支援する。また、町会・自治会等の自主防災組織の活動拠点等における電源を確保するため、非常用電源設備の設置に対する区市町村の取組を支援する。

■ 首都直下地震等への災害応急対策の推進

- ➢ 危機管理体制の更なる強化のため、立川地域防災センターの機能強化などを検討し、都内全域の防災対応力の向上を図る。
- ➢ チャットボットなどのＩＣＴを活用し、都民からの問合せ対応や情報発信機能を強化する。
- ➢ ドローンなどの先端技術を情報収集・連絡体制の強化や物資輸送等に活用するための検証を進める。

■ 防災行動の実践を促進する取組の推進

- ➢ 防災ブックを活用した「防災模試」を実施し、防災ブックの理解促進及び都民一人ひとりの自助の更なる促進を図る。
- ➢ 家庭内防災備蓄の促進に向け、住居の状況や家族構成等に応じた、備蓄リストをわかりやすく提案するＷｅｂサイトを構築する。
- ➢ 「東京マイ・タイムライン」の普及拡大に向け、マイ・タイムライン作成の出前講座や作成指導者講習会を実施する。
- ➢ 水害時の早期避難の重要性に対する都民の理解を深めるため、浸水時に歩行することの困難性を体験できる浸水体験コーナーを本所防災館に整備する。

＜浸水体験コーナー　イメージ＞

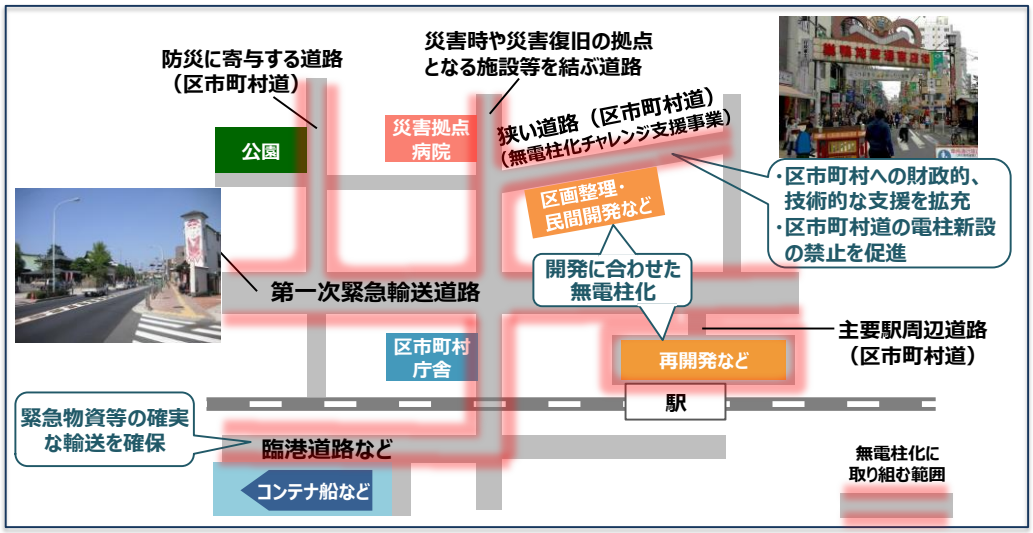
■ 無電柱化の推進

➢ 都道等はもとより、区市町村道や民間開発などを含めて面的に展開。これらの取組を加速するため「無電柱化加速化戦略（仮称）」を策定する。

➢ 2019 年台風第 15 号を踏まえ、大島町の都道において早期に事業着手するなど、島しょ地域の無電柱化を推進する。

➢ 郊外部などでの面整備における補助要件の拡充を図るとともに、防災生活道路における無電柱化に対して補助を拡充する。

<無電柱化をまちに広げる>



■ 燃え広がらないまちづくりの推進

➢ これまで進めてきた木造住宅密集地域の不燃化の取組の成果や課題に加え、新たな視点も踏まえ、防災都市づくり推進計画を改定する。

➢ 木造住宅密集地域の不燃化を促進するためのモデル事業として、区と連携し、無接道敷地など建替え困難な街区における施策の拡充や、防災性の向上に併せて地域特性を生かした魅力的な街並みの住宅市街地に再生する取組を実施し、支援のあり方を検討する。

■ 建築物の耐震対策の推進

➢ 東京都耐震改修促進計画を改定（2019 年度中予定）して、特定緊急輸送道路の通行機能確保の観点から、区間到達率などの新たな指標により目標を設定し、特に倒壊の危険性が高い建築物に対する段階的改修の補助要件の緩和や、占有者がいる建物所有者への補助の拡充により、耐震化を更に推進する。

都民が安心して生活できる安全・安心なまちであり続けるために、**警察・消防力の強化**や**地域の取組**の活性化、高齢社会に対応した**医療体制の構築**などを進める。

- ◇ **先端技術を駆使して、暮らしの安全を守る**
- ◇ **まち・いのちを守るため、組織の力と地域の力をともに高める**
- ◇ **誰もが質の高い医療を受けられる環境を整える**

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■ **警察･防犯活動へ先端技術を積極的に活用**

➢ 還付金詐欺被害防止対策として、金融機関のＡＴＭにおいて、携帯電話等による通信を遮断する装置をモデルケースとして設置する。

■ **交通事故から都民を守るための取組を推進**

➢ 都内在住の 70 歳以上の高齢運転者が、安全運転支援装置を購入・設置する際に要する費用の一部を補助する。

➢ ＡＩ機能を有するドライブレコーダーを高齢運転者に貸与し、客観的な視点で自身の運転を振り返る機会等を提供するモニタリング事業を新たに実施する。

■ **火災や災害から命を守る体制を強化**

➢ 災害現場における活動体制を強化するため、災害現場の最前線で安全管理を含め的確に指揮する「前進機動指揮隊（仮称）」を新たに創設する。

➢ 長時間に及ぶ災害現場における後方支援体制の強化や女性消防隊員が更に活躍できる環境の構築に向け、トイレや更衣スペースを有した車両を整備する。

➢ 災害発生時の迅速な情報収集体制の強化を図るため、風雨に耐える全天候型ドローンを新たに配備する。

➢ 水難事象への早期着手のため、河川部での高速航行が可能な救命ボートを整備する。

➢ 周辺環境へ配慮した訓練や災害活動をするため、低公害・低騒音なポンプ車（電動スマートポンプ装置付）を整備する。

<高速救命ボート>

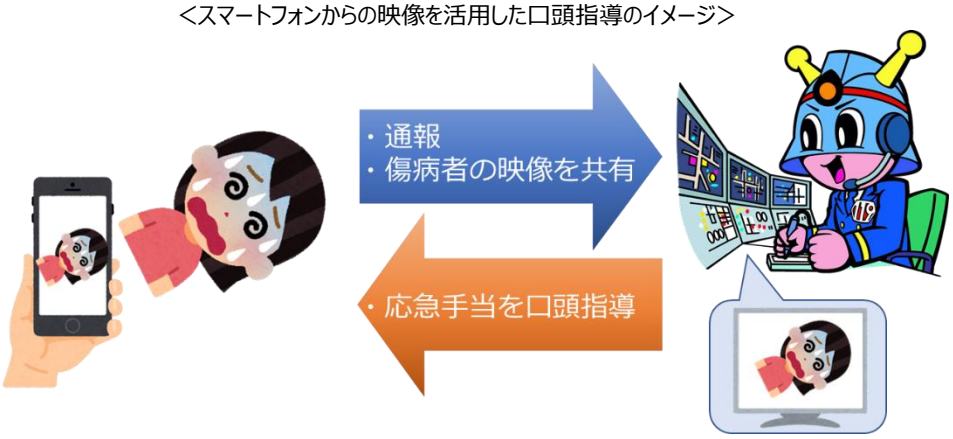
■ **地域全体で東京の安全安心を守るための取組を推進**

- ➢ 防犯ポータルサイト「大東京防犯ネットワーク」に防犯ボランティア団体等から地域の防犯に関する情報を発信できる機能等を追加し、地域の安全対策を推進する。
- ➢ 町会・自治会・商店街等が都の補助を利用して設置した防犯カメラの運用に要する経費のうち、電気代及び共架料等について新たに補助を実施する。
- ➢ 女性消防団員の活躍を促進するため、特別区の女性消防団員用夏服を改善する。
- ➢ 特別区消防団に、熱中症の傷病者に適切に対応するための資器材や応急救護訓練用の資器材を整備する。

■ **適切な救急医療サービスの提供と積極的な応急手当の実施を促進**

- ➢ 今後更に増大する救急需要に対応するため、救急隊を３隊増隊するとともに、５Ｇ通信技術を活用した救急活動の有効性等に係る調査・検討を行う。
- ➢ １１９番通報者のスマートフォンの撮影機能による映像を活用し、通報受付時からの口頭指導により、応急手当の実施を促進する。

＜スマートフォンからの映像を活用した口頭指導のイメージ＞



■ **超高齢社会にも対応し得る医療提供体制の整備**

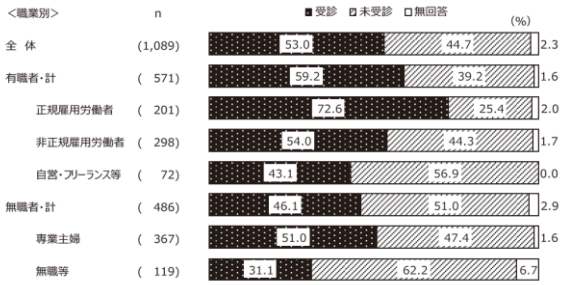
- ➢ 地域医療構想に基づく医療提供体制の実現に向け、地域医療を担う医療機関における緩和ケアやリハビリ等の機能強化のための施設整備等に対する支援を行い、病床機能の分化・連携を進め、地域包括ケアシステムの構築を図る。
- ➢ がん患者が切れ目のない緩和ケアを受けながら円滑に地域移行できるよう、入退院時連携を担う医療ソーシャルワーカー等の配置や、カンファレンス、訓練等を行うモデル事業を実施する。
- ➢ ＡＣＰ（アドバンスド・ケア・プランニング）について、医療・介護関係者向けの実践的な研修を実施するとともに、都民向け普及啓発小冊子を作成し、理解促進を図る。
- ➢ 全ての都民が安心して暮らせるよう、総合診療医等を育成するとともに、多職種連携の推進などの包括的な地域医療システムの構築に向けた取組を進める。

■ **生活習慣病対策等の推進**

➢ 子宮頸がんや乳がんなど、女性特有の健康問題に関する正しい情報に手軽にアクセスできるポータルサイト「女性のヘルスケアナビ（仮称）」の開設や、職場での受診機会のない女性に受診のきっかけを提供するモデル事業「乳がん検診車キャラバン in Tokyo」等、がん検診受診率向上に向けた取組を推進する。

＜がん検診啓発キャラクター＞
モシカモくん

＜乳がん検診受診率の職業別内訳＞



（出典）平成 30 年度 東京都がん予防・検診等実態調査

➢ 糖尿病予防に向けた都民の意識変容・行動変容を促すため、人の心理的バイアスに着目した健康行動理論である「ナッジ理論」等を活用した都民向けリーフレット及び職域向けパンフレットを作成・配布する。

➢ 改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行を踏まえ、区市町村とも連携しながら、保健所での指導助言、都民や事業者への普及啓発等、必要な取組を適切に実施する。

■ 都立・公社病院の改革の推進

➢ 地方独立行政法人への経営形態の移行について、都立・公社病院を一体的に運営する法人の設立に向けた準備を進める。

戦略９　都市の機能をさらに高める戦略

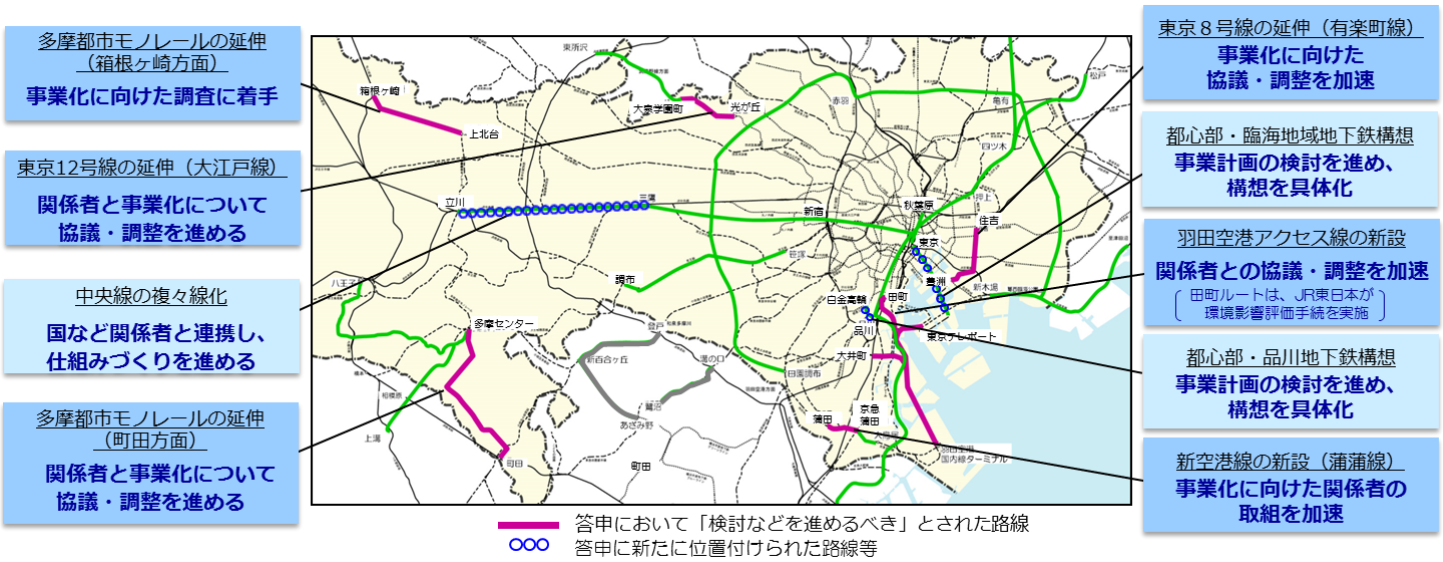
東京の活動を支える**幹線道路や公共交通ネットワーク、空港・港湾・物流機能の更なる強化**とともに、**安全な道路空間確保**など、人の視点からの取組を進める。

- ◇　**大都市を支える幹線道路ネットワークを築き上げる**
- ◇　**安全で快適な道路空間をつくり出す**
- ◇　**公共交通のネットワークの更なる充実を進める**
- ◇　**空港・港湾・物流機能を強化し、世界と競う**

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■　**公共交通ネットワークの更なる充実**

➢　国の答申において「検討などを進めるべき」とされた６路線を中心として、国際競争力強化、多摩地域の活力・魅力向上、快適通勤の実現などに向け、鉄道ネットワークの整備・充実を計画的に推進する。例えば、東京８号線の延伸（有楽町線）の事業化に向けた協議・調整を加速、新空港線の新設（蒲蒲線）の事業化に向けた関係者の取組を加速、多摩都市モノレール延伸（箱根ヶ崎方面）の事業化に向けた現況調査及び基本設計等に着手する。



- 都心と臨海地域とを結ぶＢＲＴについて、ＦＣＶ等を導入したプレ運行を開始するとともに、東京駅・銀座等への乗り入れに向けた検討を推進する。
- 効率的な地域公共交通ネットワークの形成を促進し、誰もが移動しやすい利便性の高い都市の実現に向けて、都における地域交通のあり方を検討する。
- デマンド交通の導入を促進するため、実証実験等を行う区市町村を技術面、財政面で支援する。（2019 年度中に候補地を選定し、内容を企画）
- 鉄道駅のバリアフリー化について、ホームドアの整備では一日当たりの利用者数 10 万人未満の駅にも補助を拡充するなど、取組を加速する。

＜ＢＲＴ運行ルート＞

■ 東京港の機能強化の推進

- 東京国際クルーズターミナルにおいて、指定管理者と連携した日本文化の紹介や歓迎行事等のおもてなしを行うとともに、バスの運行等で５Ｇを活用した誘導支援等を検討する。
- 船舶の大型化とコンテナ貨物の増大に対応するため、既存コンテナふ頭の改良を前倒しし、調査設計に着手する。

＜東京国際クルーズターミナル＞

※完成イメージ

都内各地で市街地の更新を通じて、オープンスペースの緑や水辺の充実など、**人が集まり、憩える空間の創出**を進めるとともに、質の高い多様な都市機能の集積を促進し、最先端技術の実装等、**都市のアップデートを進め、最新の都市に進化**させる。都市インフラの**長寿命化や更新を計画的に進めること**により、世界に誇れる魅力的な都市をつくり上げる。

- ◇ **人の目線に立って、人が集い、憩うまちづくりを進める**
- ◇ **地域の個性やポテンシャルを伸ばし、魅力と活力溢れる拠点をつくる**
- ◇ **高度な都市機能を支えるインフラを健全に維持していく**

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■ 人を中心としたまちづくりの推進

➢ 快適な歩行者環境を創出するまちづくりを促進するとともに、公共空間を有効活用したイベント情報を発信していくことで、より多くの人に魅力的な歩行者環境を体験する機会を提供する。

➢ 首都高日本橋地下化に伴う都心環状線の交通機能確保に関する検討状況を踏まえ、東京高速道路(ＫＫ線)の既存施設のあり方について、検討を進め方針を策定する。

➢ 新宿グランドターミナルの再編への着手に向け、駅前広場や東西デッキ等の整備を行う都施行土地区画整理事業の事業計画を策定する。

■ 地域特性に応じたまちづくりの展開

➢ 多摩ニュータウンの再生に取り組むとともに、特に、多摩ニュータウン西部の拠点である南大沢駅周辺地区において、都有地等を活用し、東京都立大学や民間企業と連携した５Ｇ実装に向けた実証実験などにより、先端技術等を取り入れたまちづくりを推進する。

➢ 多摩地域の拠点地区において、各自治体が主体となって行うまちづくりの計画の策定等に対し、都が技術的・財政的支援を行うモデル事業を実施する。

＜丸の内ストリートパークの実施状況＞

＜新宿グランドターミナルの再編イメージ＞

戦略 10　スマート東京・TOKYO Data Highway 戦略

第４次産業革命の新技術で東京を更にレベルアップした都市にするため、**いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」**の実現、**データ共有と活用**の仕組みづくり、**行政のデジタル化**を強力に推進する。東京版 Society 5.0 である**「スマート東京」を実現**することにより、**都民のＱＯＬを向上**させるとともに、**世界のモデル都市**となることを目指す。

- ◇　**「電波の道」で、いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」を実現する**
- ◇　**データ共有と活用の仕組みをつくり、行政サービスの質を向上させる**
- ◇　**都庁のデジタルトランスフォーメーションを強力に進める**

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■ 「スマート東京」先行実施エリア

西新宿

➢　西新宿において５Ｇアンテナの整備、スマートポールの設置試行、ショーケーシング事業、スタートアップの集積等を進め、「つながる街・東京」を実現する。

【主な取組】

・５Ｇアンテナの設置（通信事業者）
・スマートポールの設置試行
・普及啓発・体験機会の創出
　（例：ｘＲライブ、プロジェクションマッピング、
　　スマートオフィス、スマートハウス　等）
・スタートアップの集積
・エリアマネジメント団体等との連携

出典：Link NYC
（ニューヨーク市のスマートポール）

都心部・ベイエリア

➢　データの蓄積・産出や先端企業の集積等に競争力を有するエリアを指定し、地域に密着したリアルタイムデータ等を活用した分野横断的なサービスの社会実装を集中的に支援する。

【想定されるサービス】

人流データの活用

MaaS

xR ライブ

➢　ベイエリア Digital Innovation City の形成に向け、５Ｇ基地局や企業環境の整備を支援するとともに、ベンチャー企業やｅスポーツ関連企業等の集積に向けた調査・検討を行う。

島しょ地域

➢　災害対応や医療、教育、産業振興等の分野において、島しょの強みを伸ばし、課題を解決するため、ＩＣＴを積極的に活用したモデル構築に向けた検討を開始する。

【取組のイメージ】

ドローンを活用した災害対策

遠隔診療

東京都立大学

➢　南大沢キャンパス及び日野キャンパスに５Ｇ環境を整備するとともに、５Ｇを活用した先端的研究等を推進する。

【主な取組】

・ローカル５Ｇ環境の整備
・５Ｇを活用した研究内容の選定を行い、先端分野における研究を推進
・電波暗室等の実験設備等の整備
・大学発ベンチャーなどスタートアップ支援の促進に向けた検討を実施
・産学公連携による５Ｇ先進地域の創出に向けた、南大沢駅周辺まちづくりの検討

■　デジタルツインの推進

➢　サイバー空間とフィジカル空間の融合によるデジタルツインの実現に向け、都民・民間事業者等の合意形成を図りながら、公共データや民間データなど、様々なデータを共有・連携する官民連携データプラットフォームを構築するとともに、先行的な取組を推進する。

官民連携データプラットフォーム

出典：「『Society 5.0』社会実装モデルのあり方検討会」　報告書（案）（2019 年 12 月 23 日）

３Ｄビジュアライゼーション実証事業

デジタル空間上に再現した東京において、災害対策や渋滞対策等のシミュレーション結果を行政データとして分かりやすく公表するとともに、意思決定や政策立案等の場面において活用されることを目指す。

Virtual Singapore
地理空間・各種統計・動的データをリアルタイムに反映させる構想

出典：シンガポール国立研究財団　バーチャル・シンガポール

■ **行政手続ワンスオンリー（都民目線に沿った手続等のデジタル化及びデータ活用）**

➢ 都庁舎への入庁登録時の情報を他窓口の手続にも活用し、都民の利便性を向上させる（試行）。

■ **AIチャットボット総合窓口サービス**

➢ 都の事業に関する問合せに迅速かつ正確に応対するため、現在複数部局で展開しているチャットボットについて、都民がワンストップで利用できる共通基盤の構築を進める。

■ **ダッシュボードの構築**

➢ 都政に係る各種データの分析に基づく効果的な施策立案、都民に向けた適切な情報公開を推進する。

＜2019 年度に試行した「2020 年に向けた実行プラン」事業実施状況レビュー結果（ダッシュボード版）＞

（画面イメージ）

■ **税務行政のデジタル化の推進**

➢ 税務行政のデジタルトランスフォーメーションによって、納税者の利便性の向上や社会構造の変化への対応を実現するため、税務基幹システムの再構築に向けた検討を進める。

➢ スマートフォンでの電子マネー納税を導入し、納税者の利便性の向上とキャッシュレス納税を推進する。

戦略 11　スタートアップ都市・東京戦略

スタートアップが、時代の最先端のニーズを捉え、次々と新しい製品やサービスを生み出し、人々の生活や企業活動を大きく変えている。**イノベーション・エコシステムの形成**や**スタートアップの力で社会的課題を解決する新たなモデルを創出**し、東京の持続的な成長を生み出し、**世界に誇るスタートアップ都市へと進化**させる。

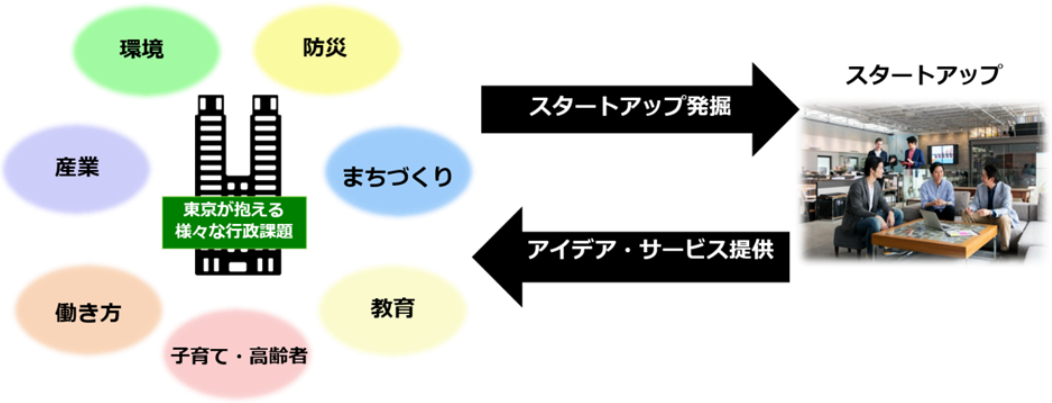
- ◇ **スタートアップが生まれるフィールドを東京中につくる**
- ◇ **行政課題の解決に、スタートアップの力を活かす**
- ◇ **スタートアップの成長に応じた支援を徹底する**

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■ **行政課題解決型スタートアップの支援**

➢ 行政とスタートアップの協働を促すため、都政課題をテーマとしたピッチコンテストを開催する。

➢ 行政とスタートアップとの交流拠点を、都庁周辺に整備していく。



■ **先端事業普及モデル創出事業（King Salmon Project）**

➢ 都政現場を活用したスタートアップの製品・サービスの実証実験を行い、スタートアップ×社会課題解決の成功モデルを創出し、水平展開する。

■ **「ネクストユニコーン」の発掘・支援の推進**

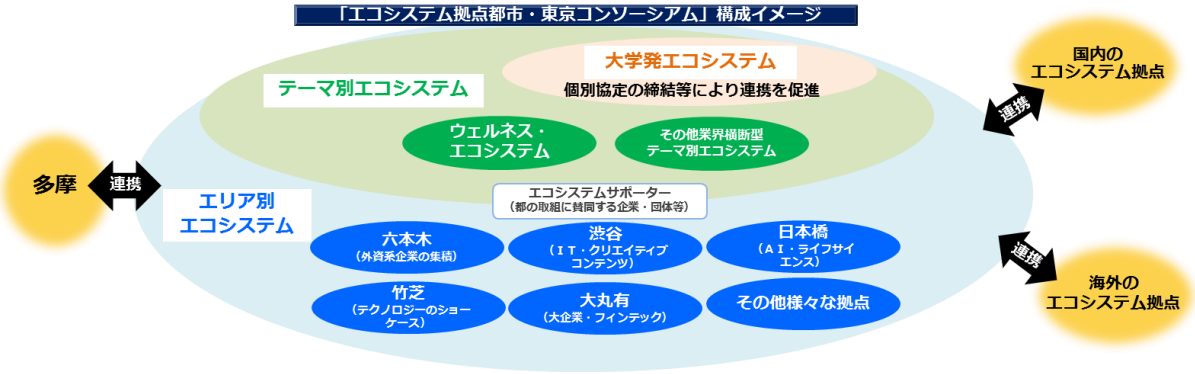
➢ 大企業に潜在する人材、アイデア等を活用し、新事業創出に向けた選抜型の育成プログラム等を実施する。

➢ 未発達のビジネス領域での活躍を目指すスタートアップを募集・選定し、ビジネスモデルの実証実験の場の提供などのサポートを行う。

➢ スタートアップのグローバル展開・交流の促進に向け、大型ピッチ会参加を含む海外現地選抜プログラム等を実施する。

■ エコシステム拠点都市・東京コンソーシアムの形成

➢ 都の旗振りの下、自治体、大学・研究機関、民間事業者（アクセラレータ、ベンチャーキャピタル、事業会社、デベロッパー等）により構成されるコンソーシアムを組織し、都内の各地で形成されているエコシステムやスタートアップ拠点の広域的な連携を促進する。



■ 創薬・医療分野のオープンイノベーションの活性化

➢ 創薬・医療系ベンチャー育成支援プログラム「Blockbuster TOKYO」のほか、創薬・医療データサイエンス人材の育成、ベンチャーと投資家等との対話及び情報発信の場の提供等の取組を実施し、産学官連携によるオープンイノベーションを推進する。

■ 多様な主体に対する起業支援の展開

➢ 誰もが起業できる環境を整えるため、様々な主体に対する支援や起業への機運醸成につながる取組を展開する。

外国人起業家の資金調達支援

・都による事業計画の認定を受けた外国人起業家に対し、金融機関等と連携した資金調達支援を実施
・事業計画の日本語化サポートから、事業資金の融資、融資実施後の経営サポートまで一貫して提供

リスタートアントレプレナー支援

・過去の経験を糧に再起を目指す有望なアントレプレナーが再スタートし、成長できる環境構築・機運醸成に向けた支援を実施

女性・若者・シニア創業サポート事業

・低金利、無担保の融資と地域創業アドバイザーのサポートにより、女性、若者、シニアによる多様な創業を支援
・優れた実績をあげた創業者への表彰制度を拡充し、創業に対する機運を醸成

高校生起業家養成プログラム

・起業家の裾野を更に拡大していくため、高校生を対象とする起業まで視野に入れたプログラムを実施

戦略 12　稼ぐ東京・イノベーション戦略

社会の安定や国際的信用をベースに、世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まり、**東京を世界で最もビジネスしやすい都市へと進化**させるための環境を整える。**先端技術の活用**や、**東京の経済を支える多様な主体の有機的な連携**により、都内産業の生産性と付加価値を高め、**新たなビジネスやイノベーションを創出**する。

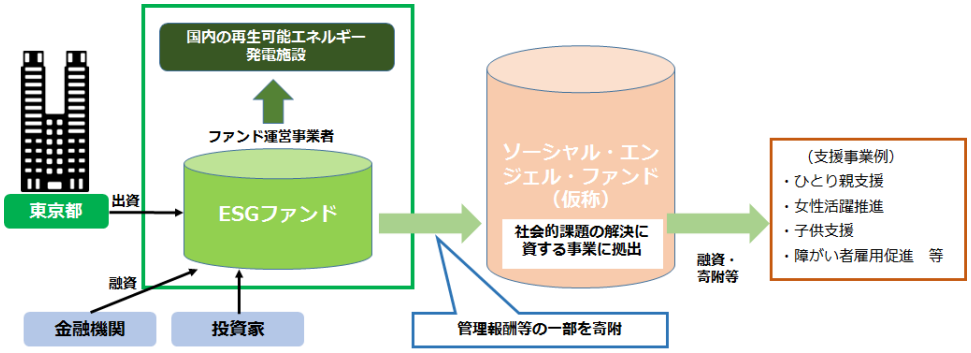
- ◇ **世界の企業・人材を引き寄せる、魅力的なビジネス拠点をつくる**
- ◇ **最先端技術の活用と多様な連携により、東京の産業力を高める**
- ◇ **多摩を世界有数のイノベーションエリアへ進化させる**
- ◇ **あらゆる産業のコンテンツを、ブランドとして磨き上げる**
- ◇ **農林水産業の稼ぐ力を高め、魅力的な産業に成長させる**
- ◇ **都立大学を世界の課題解決に貢献する最高峰の大学に進化させる**

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■「国際金融都市・東京」実現の加速

➢ 持続的な都市づくりに貢献するＥＳＧ投資の推進に加え、グリーンファイナンスの普及啓発等を目的とする「Tokyo Sustainable Finance Week（仮称）」を創設する。

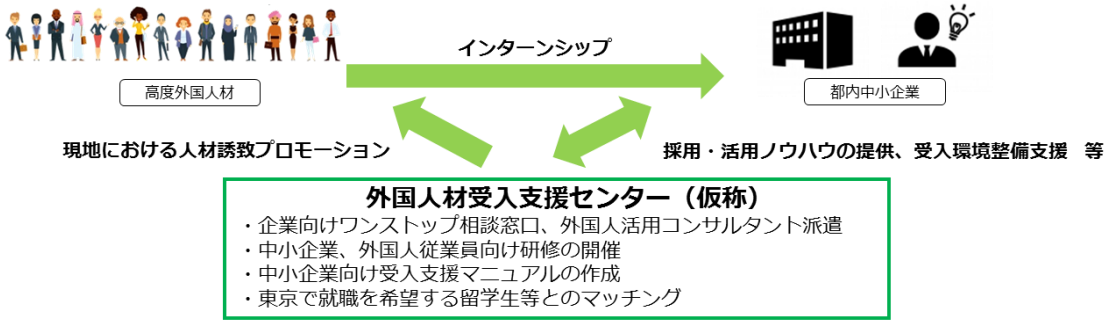
➢ 金融による社会的課題解決に貢献するため、東京版ＥＳＧファンド及びソーシャル・エンジェル・ファンド（仮称）を推進する。



■ 総合的な外国人材誘致サポート

➢ 「外国人材受入支援センター（仮称）」を創設し、中小企業を対象に外国人材の採用・活用ノウハウの提供や受入環境整備を支援する。

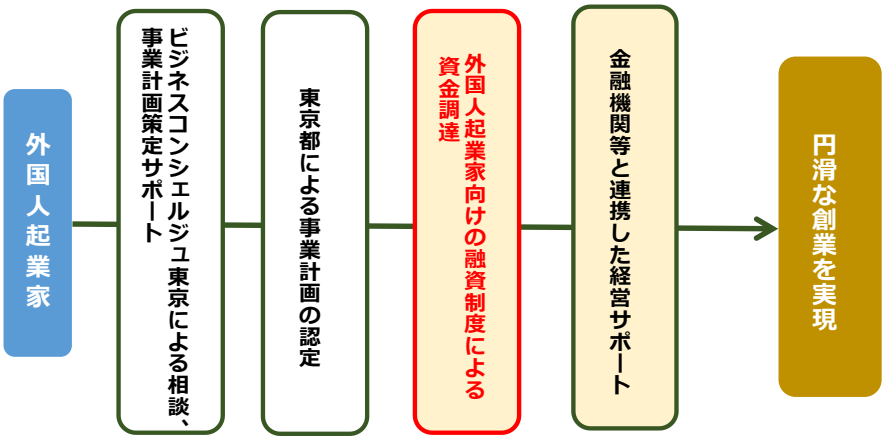
➢ 海外の高度人材を呼び込むため、海外における企業説明会などの人材誘致プロモーションを展開するほか、インターンシップの機会を提供する。



■ 外国企業誘致の加速

- ➢ 外国企業誘致の推進及び東京のエコシステムのＰＲのため、アジア・欧米各都市へ向けたプロモーションツアーを行う。
- ➢ 東京に拠点設立を行った及び設立後間もない金融系外国企業を対象にした補助制度により、東京進出に向けたインセンティブを与える。
- ➢ 進出した外国企業向けアドバイザーを設置し、取引先の開拓等をハンズオンで支援する。
- ➢ 事業計画の日本語化サポート、事業資金の融資、融資実施後の経営サポートまで、金融と経営の両面から一貫した支援を行い、外国人起業家による東京での創業を後押しする。

<外国人起業家への支援>



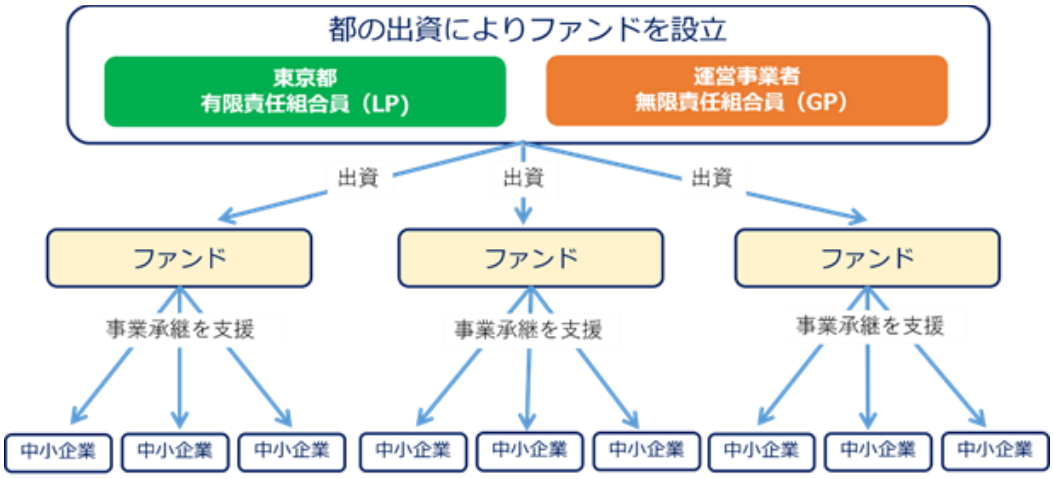
■ 5G等最先端技術を活用したスマート産業化

- ➢ 東京都立産業技術研究センターにローカル５Ｇ環境を整備し、中小企業の５Ｇ関連機器等の製品開発を支援する。
- ➢ 自社工場に５Ｇ導入を図る中小企業に対し、基地局設置費用等を補助し、その成果をスマート工場のモデルとして広く発信する。
- ➢ ５Ｇ技術を活用した新製品・サービスの開発等を目指すスタートアップに対し、民間事業者とともに、資金面・技術面等からサポートする。

■ M&A等を活用した中小企業の円滑な事業承継を促進

- ➢ Ｍ＆Ａ支援アドバイザーを創設し、後継者不在によりＭ＆Ａによる承継を希望する中小企業に対して相談対応を行うなど、総合的なサポートを行う。
- ➢ 都の出資により設立したファンドを通じて、小規模企業も対象とし、事業承継の様々な課題に対応する複数の民間ファンドを創設することで、Ｍ＆Ａを活用した事業承継を促進する。

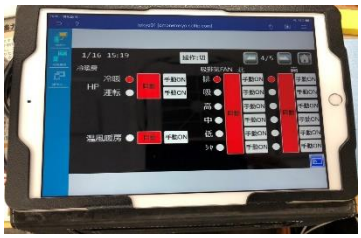
＜事業承継Ｍ＆Ａファンド市場の創成＞



■ 東京型スマート農業の推進

- ➢ 民間企業や研究機関、生産者等で構成する「東京型スマート農業推進プラットフォーム」を設置する。
- ➢ ローカル５Ｇを活用し、遠隔での農業指導の実証実験等を行う。
- ➢ 小規模な農地での高収益化や効率化・省力化に向け、ＩＣＴを活用した「東京フューチャーアグリシステム」の品目拡大や低コスト化、ハウス内環境の見える化など、システムを改良するための検討を行う。

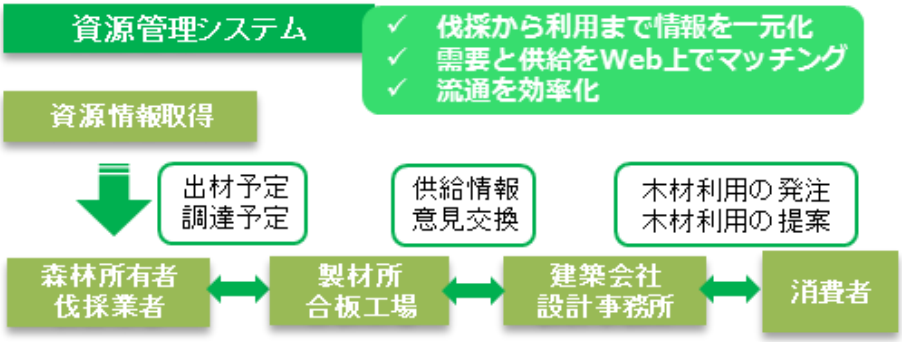
＜東京フューチャーアグリシステム＞



■ **スマート林業の推進**

➢ 森林経営から木材供給までをＩＣＴで一元管理するとともに木材需要に応えるため、「東京型多摩産材ＳＣＭ（サプライチェーンマネジメント）システム」及び「森林経営管理システム」の開発の検討を行う。

<東京型多摩産材ＳＣＭシステム>



■ **東京産水産物の海外販路開拓**

➢ 東京産水産物の海外販路開拓を目指し、海外市場の調査や輸出に要する鮮度保持の技術・手法の検討等を行う。

■ **多摩産材をはじめとする国産木材の利用拡大**

➢ 中・大規模建築物の木造木質化を推進するため、設計経費等に対する支援を行うとともに、建築士等に対するＣＬＴの普及啓発・セミナーの実施、木材需要が見込まれる建築分野への多摩産材製品等の普及など、多面的な利用拡大を推進する。

■ **都立大学におけるノーベル賞クラスの研究実施**

➢ 世界的に活躍する研究者の招聘に向けた準備を進める。

➢ 若手研究者が海外で研鑽を積み挑戦できる機会を提供し、将来の共同研究等につながる国際的なネットワークづくりを促進する。

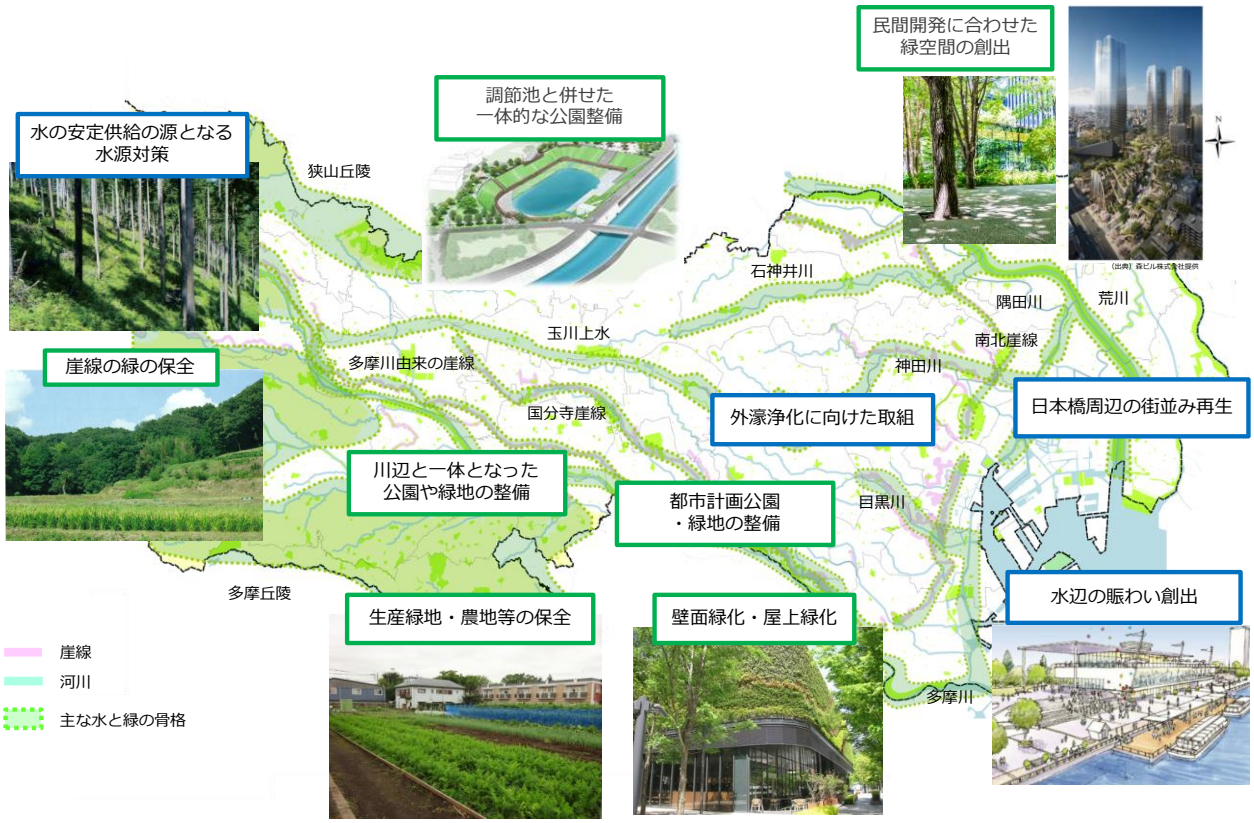
➢ 有望な若手研究者に対し、重点的に研究費を配分することにより、研究環境を整備し、将来のトップ研究者の育成を強力に推進する。

戦略 13　水と緑溢れる東京戦略

気候変動の影響抑制や、ゆとりと潤いのある生活を実現する観点から、都市における水と緑の重要性はますます高まっている。**公園や緑地など様々な緑を増やし、水辺を豊かにする**ことで、世界に誇る都市としていく。

- ◇　**都心も多摩も、あらゆる方策で緑を生み出す**
- ◇　**水辺を核に、ゆとりと潤いに溢れたまちをつくる**
- ◇　**良好な水循環をさらに高め、次世代に受け継ぐ**

あらゆる方策で水と緑溢れる東京を実現する



（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■　**緑溢れる東京の実現に向けた取組**

- ➢　都市計画公園・緑地の整備方針を改定し、都や関係区市町が一体となって都市計画公園・緑地の事業化に集中的に取り組むとともに、緑確保の総合的な方針を改定し、貴重な民有地の緑を計画的に保全する。
- ➢　中小河川及び崖線沿い等における都市計画緑地の決定・変更に向けた調査検討や、道路、河川、公園等の緑を連続的に形成させる緑道等の整備に向けた調査検討を行う。

- 街路樹がグリーンインフラとして多様な機能を発揮できるよう、ＩＣＴの活用等により戦略的できめ細やかな管理、整備を推進するため、維持管理に関する情報等のデータベース化を進める。
- 区市の農的利用に向けた生産緑地買取を支援するとともに、高収益農業を目指す農家の育成や農福連携のための農園を区市が開設する際、必要な施設整備に対して支援する。
- 東京の緑を守るため、丘陵地等の良好な自然地において、保全地域の指定・公有化を加速化する。
- 区市町村が進める緑の保全・創出の取組を強力に後押しする「緑の保全・創出支援プログラム（仮称）」を策定する。
- 緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京の実現に向け、緑あふれる東京基金（仮称）を活用した施策を取りまとめる。

＜生産緑地地区の例＞

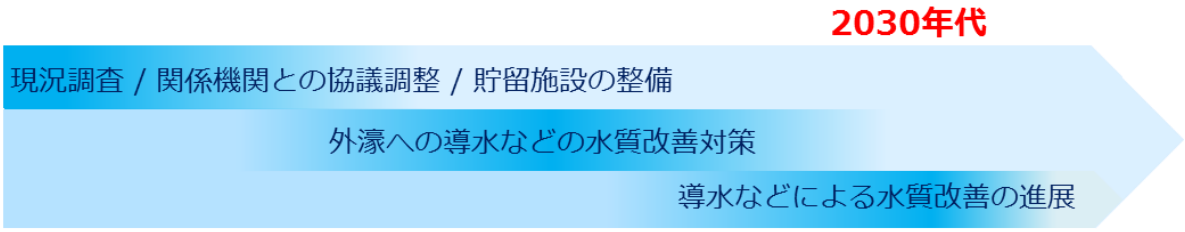
■ 多摩・島しょにおける自然の保全・共生

- 保全地域に係る総合的なプランの策定を検討し、保全地域を生物多様性の拠点として機能させていくとともに、都民が保全地域に対して必要性や親しみを感じられるよう、保全地域の価値や魅力を向上させる。

■ 外濠の水質改善に向けた取組の推進

- 地元自治体や関係機関と連携しながら、外濠に導水するための水源・水量の確保及び導水路の整備方法等について検討を進める。

＜外濠＞



戦略 14　ゼロエミッション東京戦略

気候変動による影響が深刻となり、世界全体が危機的な状況にある中、2050 年までに、**世界の CO_2 排出量実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現**は、エネルギーの大消費地である東京の責務である。気候危機に立ち向かう行動宣言に基づき、再生可能エネルギーや水素の活用など、あらゆる手段を用いて、実現に向けた取組を推進する。

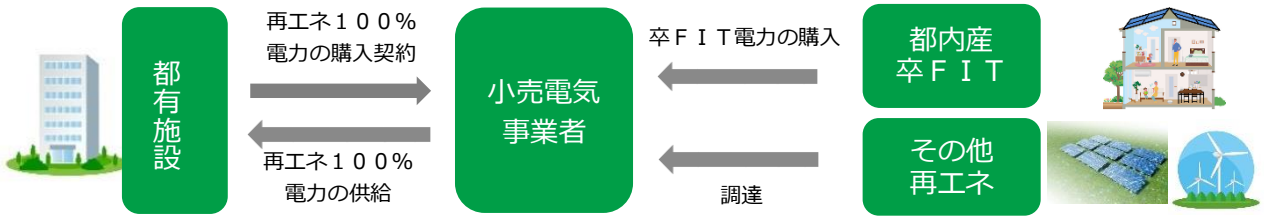
- ◇　**住宅・事業所のゼロエミッション化を強力に推進する**
- ◇　**ＺＥＶ（ＦＣＶ、ＥＶ、ＰＨＶ）が行き交うまちを実現する**
- ◇　**サステイナブルな循環型社会への転換を進める**
- ◇　**気候変動の影響軽減に向け、あらゆる適応策を展開する**

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■　**脱炭素化への取組の推進**

➢　太陽光発電、太陽熱、地中熱などの再エネ設備や蓄電池等の導入補助により、住宅や事業所のゼロエミッション化に向け、自家消費型の地産地消モデルを推進する。

➢　都有施設で使用する電力の再生可能エネルギー化 100%を目指すため、「とちょう電力プラン」を実施し、将来に向けた課題を検証しつつ、都内で生産された卒ＦＩＴ電力を含む再エネを都有施設で活用する。



➢　キャップ＆トレードや建築物環境計画書など都の各制度を強化し、建物（事業者）の更なる省エネの推進と再エネ利用を拡大する。

➢　都内ＲＥ100 宣言企業の拡大に向けた再エネ販売事業者と事業者とのマッチング支援や、地域の再エネを無駄なく活用するＶＰＰ（バーチャル・パワー・プラント）のあり方を検討する。

➢　福島県産 CO_2 フリー水素の活用など他自治体等との連携強化や、再エネ大量導入時代を見据えたエネルギー調整としての水素活用を実証する。

➢　Tokyo スイソ推進チームや水素エネルギーの見える化等を通じた啓発活動とムーブメントを醸成する。（多くの人が集まる場所での水素のＰＲイベントや水素展示など実施　等）

➢　ノンフロン機器の導入促進や立入指導の強化によるフロン漏洩防止の徹底を図る。

■ **ZEVが行き交うまちの実現に向けた取組を推進**

➢ ＺＥＶの早期普及を図るため、個人、企業へのＺＥＶ購入補助を実施するとともに、庁有車のＺＥＶ化を着実に推進する。

➢ 都営バスにおけるＥＶバスの導入に向けて、調査・検討を実施する。

➢ 高齢人口の増加によりニーズが高まるコミュニティバス等に小型ＥＶバスを導入する場合、購入補助を実施する。

➢ 事業者や区市町村が公共用充電設備を設置する場合において、機器費に加え工事費を補助対象に追加するとともに、急速充電設備については、３年間の維持管理費の補助を新たに実施する。

＜小型ＥＶバス＞

© 日野自動車株式会社

＜公共用急速充電設備設置イメージ＞

➢ 非常時においてもＺＥＶ（ＦＣバスやＥＶ等）から外部に給電可能となる外部給電器を、都営バスや都庁有車に配備する。

＜外部給電のイメージ＞

【写真提供：トヨタ自動車株式会社】

【写真提供：日産自動車株式会社】

※ＺＥＶ（ゼロエミッションビークル）、ＦＣＶ（燃料電池自動車）、ＥＶ（電気自動車）、ＰＨＶ（プラグインハイブリッド車）

【 脱炭素社会の切り札「水素エネルギー」の普及拡大 】

➢ 水素等を活用したモビリティの普及促進

・ＺＥＶ導入促進事業、水素ステーション設備導入促進事業など

➢ 水素エネルギーを活用した街づくり

・スマートエネルギーエリア形成推進事業など

➢ 水素エネルギーの普及啓発

・選手村における水素エネルギーの普及啓発に係る大会時の取組

・聖火台での水素利用の促進など

■ **持続可能な資源利用の推進**

【 区市町村の取組支援 】

➢ 区市町村へのプラスチック製容器包装の分別収集等に係る支援・連携を強化する。

➢ ３Ｒアドバイザーを試行で派遣し、区市町村と連携して業務系ビルの分別・リサイクルを促進する。

【 革新的な技術･ビジネスモデルの普及促進 】

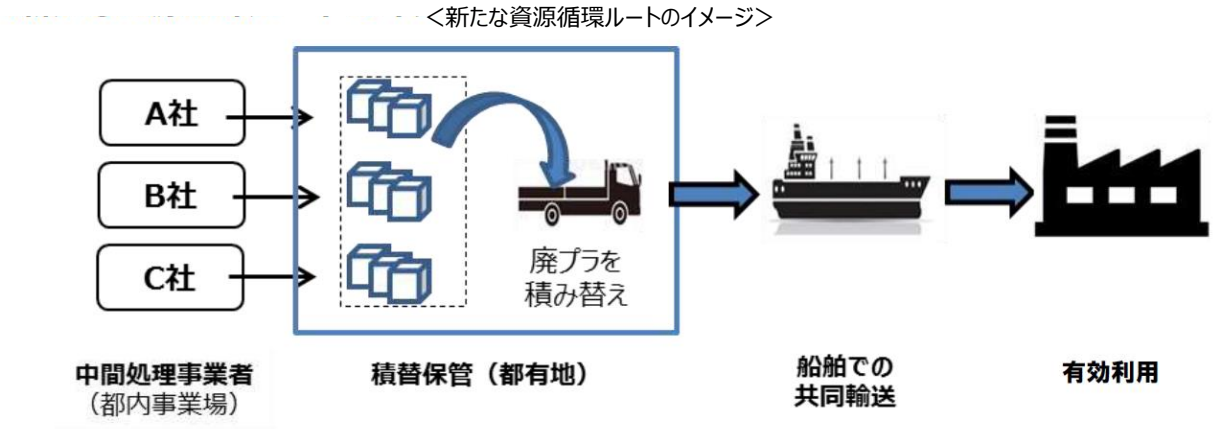
➢ プラスチックの水平リサイクルモデルや未利用バイオマスの活用など、革新的な技術やビジネスモデルの実装可能性について調査・検討する。

➢ ペットボトルのボトル to ボトルを事業者と連携して推進するほか、ワンウェイプラスチックに依存しない新たなビジネスモデルの構築を支援する。

【 廃プラスチックの発生抑制とリサイクル推進 】

➢ 海洋へのプラスチックごみ流出の防止に向け、海ごみ問題を広く啓発し、清掃活動等につなげる「TOKYO 海ごみゼロアクション」を展開する。

➢ 緊急対策として、国内に滞留する廃プラスチックを、産業用原燃料として有効活用することで、新たな化石資源利用を抑制し CO_2 削減や環境負荷低減を図る実証事業を業界団体と連携して実施し、新たな国内循環ルート構築を支援する。



【 食品ロスの削減 】

➢ 区市町村による食品ロス対策や効果的な事業系食品廃棄物対策の取組に対し、情報面・財政面から支援する。

➢ 食品に関する商習慣の見直しの後押しや、ＡＩやＩＣＴ等を活用した食品ロス発生抑制のビジネスモデルの普及を促進する。

■ **気候変動適応策の取組の推進**

➢ 豪雨災害や猛暑などに対応する適応策について具体的な施策をとりまとめた気候変動適応計画を策定し、気候変動に適応した取組を更に加速していく。

➢ 気候変動適応に関する情報の収集・分析や、必要な情報・技術的な助言を区市町村や都民等に提供するための「気候変動適応センター」を新たに設置する。

戦略 15　文化・エンターテインメント都市戦略

世界から多くの観光客が訪れる東京 2020 大会を跳躍台とし、**芸術文化やエンターテインメントなど都が持つ魅力的な資源を磨き上げる**とともに、**誰もがストレスなく楽しめる環境を整備**し、**東京と全国各地域が広域的かつ有機的に連携する**ことで、何度でも訪れたくなる都市へと進化させる。

- ◇　**芸術文化やエンターテインメントを存分に楽しめるまちをつくる**
- ◇　**旅行者が楽しめる、魅力的なコンテンツを磨き上げる**
- ◇　**世界を視野に、オールジャパンでプロモーションを展開する**

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■　**東京 2020 大会とその先を見据えた芸術文化の振興**

➢　Tokyo Tokyo FESTIVAL の中核を彩る事業として、斬新で独創的な企画を選定した Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル 13 を実施する。

➢　「東京キャラバン」、「TURN」などの文化プログラムを、これまでの集大成として、大規模に実施する。

文化でつながる。未来とつながる。
Tokyo Tokyo FESTIVAL

<Light and Sound Installation “Coded Field” (2019)>

（写真提供：ライゾマティクス）

<TURN フェス 5　2019>

（撮影：加藤甫）

➢　東京 2020 大会期間を中心に、都立文化施設やライブサイト等を活用した大会を盛り上げる取組を展開するとともに、外国人観光客や大会関係者向けの伝統文化体験機会を提供することで、多くの人々に東京の文化的魅力を発信する。

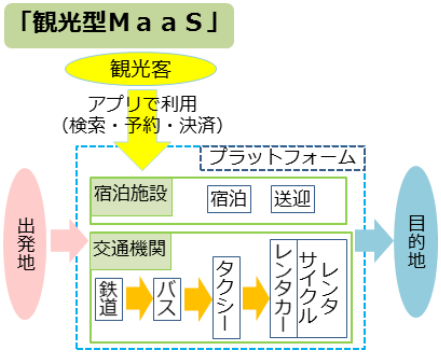
➢　美術館･博物館において、クレジットカードや非接触型電子マネーへの対応に加え、新たにＱＲコード決済を導入するなど、キャッシュレス化を促進する。

➢　アール・ブリュット等の振興に向け、2020 年 2 月に運営を開始する「東京都渋谷公園通りギャラリー」を拠点として、展示・交流・発信及び普及啓発事業を実施する。

■ **最先端技術の活用により観光を楽しめる環境を整備**

➢ 次世代の観光案内として、５Ｇを活用した斬新な映像体験などを実現するための実証実験を実施する。

➢ 多摩地域において、交通機関の情報に加え、観光情報の検索、予約、決済までできる観光客向けサービスの実証実験を実施し、観光型MaaS の社会実装化に向けた検証を進める。



■ **魅力ある観光コンテンツの創出**

➢ ユニークベニュー、食、文化・芸能体験、自然、スポーツ・エンタメ等の分野において、富裕層を主たるターゲットとした夜の観光資源の開発を支援するとともに、海外の旅行代理店やメディア等に情報を発信する。

➢ 東京 2020 大会に向けて、夜の時間帯の新たな観光資源として高い誘客効果が見込まれるプロジェクションマッピングを活用したイベントを民間事業者と連携して実施する。

＜夜の観光資源の例＞

＜プロジェクションマッピングの例＞

■ **MICE誘致の強化等**

➢ 都内における国際会議開催件数の更なる増加に向け、支援規模を拡充する。

➢ 国際会議の誘致を有利に進めることができる東京ならではのＳＤＧｓ関連のコンテンツを開発し、誘致・開催時に活用する。

➢ 潜在的なブレジャー旅行者の延泊や家族を伴っての旅行を促すため、欧米豪を対象として海外ビジネス誌への出稿やオンライン広告等を実施し、ブレジャーの旅行先としての東京の魅力を発信する。

➢ 都内ＭＩＣＥ拠点が他の拠点や国内他都市と連携して行うブレジャー向け観光コースの造成やＰＲを支援する。

※ブレジャー（Bleisure）・・・出張（business）と休暇（leisure）を合わせた造語

■ **オールジャパンでの広域的･戦略的な観光振興**

➢ 全国各地との連携を強化し、新たな観光ルートの策定や共同プロモーションを実施する。

➢ 小笠原諸島と同様に世界自然遺産が所在する４道県との連携を強化し、世界自然遺産の魅力を活かした共同プロモーションを実施する。

戦略 16　スポーツフィールド東京戦略

東京 2020 大会のレガシーを最大限生かし、**スポーツを「する・みる・支える」ための様々な環境を整える**とともに、**パラスポーツをポピュラーなコンテンツに育てる仕掛けを打つ**ことで、誰もがスポーツを楽しめる、「スポーツフィールド東京」を創り上げていく。

- ◇　**東京 2020 大会のスポーツレガシーを最大限に活用する**
- ◇　**パラスポーツのファンを増やし、定着させる仕掛けを打つ**
- ◇　**スポーツ×ＩＣＴで健康づくりにつなげる**

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■　**大会開催と大会後のレガシーを見据えたスポーツ振興**

➢　ラグビーワールドカップ 2019™のレガシーとして、ラグビーに興味を持った方が気軽にラグビーに触れられる機会等を提供する「TOKYO RUGBY MONTH」を実施する。

➢　誰もが身近な場所で気軽にスポーツを楽しめる場所を確保し、スポーツを通じた共生社会の実現を目指すため、スポーツ環境の整備・促進に向けて区市町村が行う取組を支援し、更なるスポーツ施設の拡大・充実を図る。

<施設出入口のスロープ改修工事>

<トレーニング室の新設>

➢　スポーツをする場所に関する都民からの問合せや区市町村等からのスポーツ指導者派遣要請等に対応する、「スポーツ東京案内事業」を開始する。

➢　東京 2020 大会後の競技施設の有効活用や一層のスポーツ振興を図るため、国際大会の誘致・開催に対する支援を実施する。

＜東京アクアティクスセンター＞

＜カヌー・スラロームセンター＞

■　**パラリンピックの観戦促進とパラスポーツの普及に向けた取組の推進**

➢　パラリンピックの成功に向け、パラスポーツへの関心や気運を最大限に高めるため、メディアの活用をはじめとする様々なＰＲを展開する。

➢　障害のある人の身近な地域でのスポーツ活動を一層促進するため、「都立学校活用促進モデル事業」の実施校を更に拡大する。

➢　ガバナンス等の研修やプロボノ等を活用した支援により、障害者スポーツ競技団体の組織基盤強化及び運営能力向上を図る。

➢　パラスポーツ特有の応援マナー等を習得している「TEAM BEYOND」の応援リーダーが大会を観戦・応援することで会場を盛り上げ、大会成功につなげる。

➢　パラリンピック後、パラスポーツを社会に定着させるため、パラスポーツに対する関心の継続や更なる理解促進を図り、ファンを拡大するとともに、パラスポーツの国際大会開催を促進する取組を行う。

＜パラスポーツの様子＞

戦略 17　多摩・島しょ振興戦略

多摩地域は多様な産業や大学の集積、**島しょ地域は豊かな自然を有している**などの特色を有している。一方で、**自然災害、人口減少、高齢化などの課題にも直面**している。都と市町村が、これまで以上に緊密に連携・協力することで課題を解決し、**賑わいと活力に満ち溢れる地域社会**を、共につくり上げていく。

- ◇　**地域資源に先端技術を掛け合わせ、スマート産業を強力に推進**
- ◇　**子供自ら伸び、育つことができる充実した教育環境を整える**
- ◇　**地域で暮らし働く「人」に優しいコンパクトでスマートなまちづくり**
- ◇　**地域活性化策を迅速に具体化し、多摩・島しょの魅力を高める**

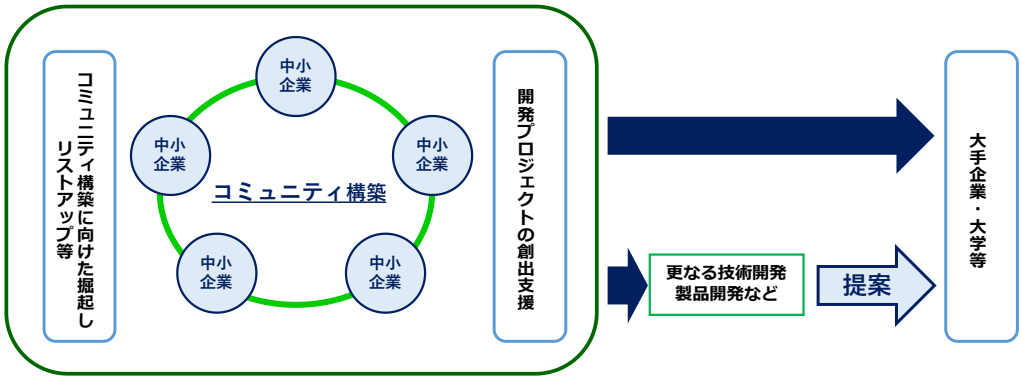
（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■　**創業支援拠点（多摩）の設置・運営**

➢　起業に向けた各種支援を行う創業支援拠点（多摩）を 2020 年度に開設し、多摩地域における起業希望者の掘起しを強化する。

■　**多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業**

➢　中小企業同士のコミュニティ形成から、製品開発までをハンズオン支援し、多摩地域の活発なイノベーション創出を促進する。



■　**多摩地域における体験型英語学習施設の検討**

➢　語学力の向上や英語学習の意欲向上等を目的として、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」と同様の体験型英語学習施設の開設に向けた検討を進める。

＜TOKYO GLOBAL GATEWAY（江東区）＞

【ＴＧＧの英語学習法の特長】

- ●英語が飛び交う非日常的な空間で成功体験が得られる
- ●イングリッシュスピーカーがサポート
- ●さまざまな英語力に対応
- ●国際機関やグローバル企業、海外の団体等と連携したプログラム
- ●英語学習の専門家が監修し、実践的かつ有効なプログラム

■ 「東京農業アカデミー」による東京農業の担い手育成

➢ 都内農業者の技術の高度化や経営力の向上を図るため、総合的な育成プログラム「東京農業アカデミー」を創設する。このうち、新たに農業を始めたい方を対象に、八王子市に研修農場を開設し、新たな東京農業を実践できる農業経営者を育成する。

■ 多摩産材のブランド化を強力に推進

➢ 多摩産材の認証制度を再構築し、登録事業者の拡充や品質証明の導入といった認証内容の拡充により、多摩産材の高付加価値化を更に推進する。

■ 体系的な研修による林業者の育成

➢ 林業に関する高度な技術・知識等の習得や、主伐現場におけるリーダー的技術者の育成を行う「東京トレーニングフォレスト（仮称）」の開講に向け、研修施設を整備する。

■ 職住近接で働ける環境の整備

➢ サテライトオフィスの設置促進に向け、自治体や企業等への整備費及び運営費の補助を行う。また、テレワークなど多様な働き方の事例紹介や、体験機会の提供等を行うイベントを開催する。

➢ 多摩・島しょにおいて、サテライトオフィスを展開し、ワーケーションに係る利用者・事業者等のニーズを把握する実証実験や、普及啓発を行う。

➢ テレワークの活用拡大を図るため、多摩地域の駅周辺等でサテライトオフィスの利用機会を提供する。

■ 女性しごと応援テラスの多摩地域での展開

➢ 多摩地域における女性の就業支援の充実を図るため、女性しごと応援テラスの多摩地域での拠点を設置するとともに、関係機関と連携したセミナー等を実施する。

■ 地域特性に応じたまちづくりの展開

➢ 多摩ニュータウンの再生に取り組むとともに、特に、多摩ニュータウン西部の拠点である南大沢駅周辺地区において、都有地等を活用し、東京都立大学や民間企業と連携した５Ｇ実装に向けた実証実験などにより、先端技術等を取り入れたまちづくりを推進する。

➢ 多摩地域の拠点地区において、各自治体が主体となって行うまちづくりの計画の策定等に対し、都が技術的・財政的支援を行うモデル事業を実施する。

■ **多摩・島しょの交通ネットワークの強化**

- ➢ 多摩都市モノレール延伸（箱根ヶ崎方面）の事業化に向けた現況調査及び基本設計等に着手する。
- ➢ 効率的な地域公共交通ネットワークの形成を促進し、誰もが移動しやすい利便性の高い都市の実現に向けて、都における地域交通のあり方を検討する。
- ➢ デマンド交通の導入を促進するため、実証実験等を行う区市町村を技術面、財政面で支援する。（2019 年度中に候補地を選定し、内容を企画）
- ➢ 各事業者が提供している島しょ地域へアクセスする航路・航空路の運行情報等を一元化し、ポータルサイトやアプリにおいて多言語で提供する。さらに、予約・決済の統合（MaaS）の実現に向け、検討を実施する。

■ **多摩・島しょの防災力向上**

- ➢ 避難所などの災害時に重要となる施設が土砂災害警戒区域等内に位置する箇所等において、砂防施設の整備に向けた基本計画検討に着手する。
- ➢ 2019 年台風第 15 号を踏まえ、大島町の都道において早期に事業着手するなど、島しょ地域の無電柱化を推進する。
- ➢ 危機管理体制の更なる強化のため、立川地域防災センターの機能強化などを検討し、都内全域の防災対応力の向上を図る。
- ➢ 情報収集に活用するため、島しょ部へ配備したカメラ付きドローンを運用・検証する。

■ **まちづくり推進コンシェルジュの創設**

- ➢ 市町村のまちづくり施策を推進するため、相談を一元的に受け止め、オーダーメイドの支援を行う体制を都に整備する。

■ **多摩・島しょ地域における観光振興**

- ➢ 体験型・交流型の要素を取り入れた新たなツーリズム開発を行う事業者等の支援を実施し、富裕層を含む旅行者の誘客を推進する。

- ➢ 多摩地域において、交通機関の情報に加え、観光情報の検索、予約、決済までできる観光客向けサービスの実証実験を実施し、観光型 MaaS の社会実装化に向けた検証を進める。

■ **緑溢れる東京の実現に向けた取組**

- ➢ 都市計画公園・緑地の整備方針を改定し、都や関係区市町が一体となって都市計画公園・緑地の事業化に集中的に取り組むとともに、緑確保の総合的な方針を改定し、貴重な民有地の緑を計画的に保全する。

- 中小河川及び崖線沿い等における都市計画緑地の決定・変更に向けた調査検討や、道路、河川、公園等の緑を連続的に形成させる緑道等の整備に向けた調査検討を行う。
- 街路樹がグリーンインフラとして多様な機能を発揮できるよう、ＩＣＴの活用等により戦略的できめ細やかな管理、整備を推進するため、維持管理に関する情報等のデータベース化を進める。
- 区市の農的利用に向けた生産緑地買取を支援するとともに、高収益農業を目指す農家の育成や農福連携のための農園を区市が開設する際、必要な施設整備に対して支援する。
- 東京の緑を守るため、丘陵地等の良好な自然地において、保全地域の指定・公有化を加速化する。
- 区市町村が進める緑の保全・創出の取組を強力に後押しする「緑の保全・創出支援プログラム（仮称）」を策定する。
- 緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京の実現に向け、緑あふれる東京基金（仮称）を活用した施策を取りまとめる。

＜生産緑地地区の例＞

■ 多摩・島しょにおける自然の保全・共生

- 保全地域に係る総合的なプランの策定を検討し、保全地域を生物多様性の拠点として機能させていくとともに、都民が保全地域に対して必要性や親しみを感じられるよう、保全地域の価値や魅力を向上させる。

■ 自然公園等の魅力向上

- 大自然の映像を、都心部等でＶＲを用いて体感し、自然公園の魅力を広く発信する。

■ 多摩・島しょ地域における医療の充実

- 誰もが必要な医療を受けられる体制の整備に向け、島しょの医師が本土の専門医の助言を得ながら診断できる環境の整備・改善など、新たな技術を用いた遠隔医療の導入について検討する。

■ ICTを活用した島しょ地域の社会課題の解決

- 災害対応や医療、教育、産業振興等の分野において、島しょの強みを伸ばし、課題を解決するため、ＩＣＴを積極的に活用したモデル構築に向けた検討を開始する。
- 島しょ自治体間での事務の共同化など、今後の行政サービスのあり方について検討を推進する。

戦略 18　オールジャパン連携戦略

グローバル社会の中で日本のプレゼンスを高めていくには、**東京も全国各地も元気**であることが欠かせない。最先端技術や交通ネットワークの発展などにより、東京と各地との連携を更に深め、**東京と全国各地が相互の強みや個性を活かす**ことで真の共存共栄の社会を構築し、日本全体の発展を実現していく。

◇　**距離や時間の壁を越えた連携で、日本全体の成長につなげる**

【連携１】様々な連携の形を通じて、全国各地との強固な信頼関係を構築し、共に成長する

【連携２】持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の達成に向けた取組を共に推進する

【連携３】災害時の応援や被災地の復興に向けた支援を積極的に行う

【連携４】これまでにない幅広く多様な交流を促進する

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■　**共存共栄による国産木材の魅力発信**

➢　都内の企業をターゲットに、全国の地域材によるオフィス空間の木質化や建築物の木造化をＰＲする拠点を設置する。

【実施内容】
- 木質化された内装により、木質空間オフィスを疑似体験
- 多摩産材等の木材製品の常設展示
- 他の道府県や地域材を扱う企業による短期的なＰＲ活動
- 設計士向けＣＬＴ普及コーナーやセミナー開催

➢　学校における国産木材活用のため、区市町村の学校における国産木材を活用した施設整備や物品購入等に対して補助を拡充するとともに、都立学校における木質化を更に推進する。

■　**メガイベント成功に向けた大都市間連携**

➢　東京 2020 大会及び大阪･関西万博の気運醸成やＰＲを協力して実施するとともに、東京 2020 大会で得たレガシーやノウハウを､東京･大阪連携会議を活用し共有する。

■　**被災地の復興に向けた支援**

➢　東京 2020 大会後も、東日本大震災の風化防止に向けた取組を継続的に実施するとともに、被災地の更なる成長と発展を支える新たな支援策を検討し実施する。

■　**全国の世界自然遺産登録地と連携した観光振興**

➢　小笠原諸島と同様に世界自然遺産が所在する４道県と連携し、世界自然遺産への旅をテーマとしたシンポジウムや各地の現地観光事業者等を交えた現地視察・ワークショップ等を実施する。

➢　世界自然遺産の魅力をＰＲする動画を制作するなど、Ｗｅｂサイトを通じた発信の強化を図る。

＜世界自然遺産の魅力をＰＲするＷｅｂサイト＞

戦略 19　オリンピック・パラリンピックレガシー戦略

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を大成功に導くため、ラグビーワールドカップ 2019™における大会運営の経験等を最大限に活かしながら、**東京の総力を挙げ、全力で準備を進めている。**こうした**ハード・ソフト両面に渡る様々な取組を都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていく。**

◇　**オリンピック・パラリンピックのレガシーを、都市のレガシーへと発展させる**

（東京 2020 大会に向けた取組）

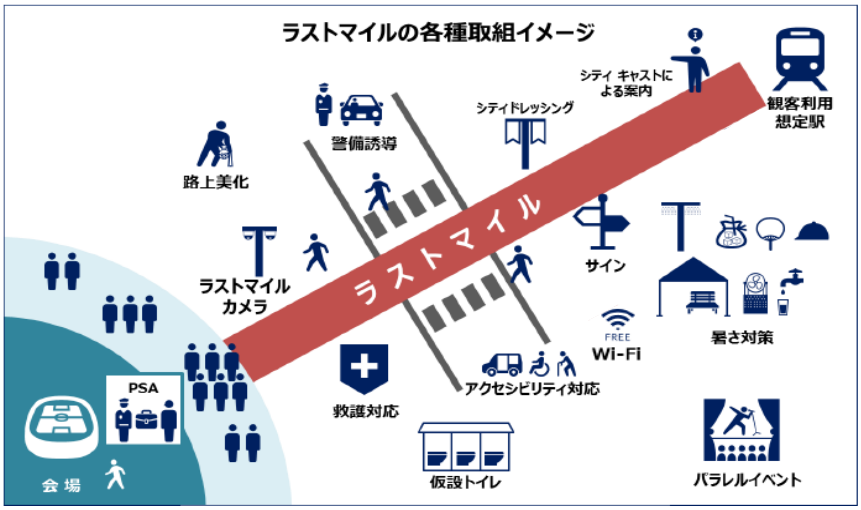
■　**大会の準備・運営及びまちづくり**

➢　東京 2020 大会が都民生活や経済活動に与える影響の軽減を目的とした「都市オペレーションセンター」を設置し、競技会場周辺における都市運営を担う。

➢　ラストマイルにおいて、ハード・ソフト両面にわたり、アクセシビリティ対応、休憩所や救護所の設置等の暑さ対策、セキュリティ対策などの取組を展開する。

➢　訪日外国人との接触機会が多いシティキャスト等に対して、風しん・麻しんへの感染リスクの低下に向けた対策を講じる。

＜競技会場周辺における、ハード･ソフト両面の準備＞



➢　都心と臨海地域とを結ぶＢＲＴについて、ＦＣＶ等を導入したプレ運行を開始するとともに、東京駅・銀座等への乗り入れに向けた検討を推進する。

■　**スポーツ・健康**

➢　ラグビーワールドカップ 2019™のレガシーとして、ラグビーに興味を持った方が気軽にラグビーに触れられる機会等を提供する「TOKYO RUGBY MONTH」を実施する。

➢　誰もが身近な場所で気軽にスポーツを楽しめる場所を確保し、スポーツを通じた共生社会の実現を目指すため、スポーツ環境の整備・促進に向けて区市町村が行う取組を支援し、更なるスポーツ施設の拡大・充実を図る。

<施設出入口のスロープ改修工事>

<トレーニング室の新設>

➢　東京 2020 大会後の競技施設の有効活用や一層のスポーツ振興を図るため、国際大会の誘致・開催に対する支援を実施する。

<東京アクアティクスセンター>

<カヌー・スラロームセンター>

➢　パラリンピックの成功に向け、パラスポーツへの関心や気運を最大限に高めるため、メディアの活用をはじめとする様々なＰＲを展開する。

➢　パラスポーツ特有の応援マナー等を習得している「TEAM BEYOND」の応援リーダーが大会を観戦・応援することで会場を盛り上げ、大会成功に繋げる。

<パラリンピック競技>

（シッティングバレーボール）

➢　パラリンピック後、パラスポーツを社会に定着させるため、パラスポーツに対する関心の継続や更なる理解促進を図り、ファンを拡大するとともに、パラスポーツの国際大会開催を促進する取組を行う。

<パラスポーツの様子>

➢　改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行を踏まえ、区市町村とも連携しながら、保健所での指導助言、都民や事業者への普及啓発等、必要な取組を適切に実施する。

■　参加・協働

➢　区市町村が実施する大会関連事業やレガシー設置物に対して補助を行うなど、大会開催に向けた区市町村支援を拡充し、オール東京での開催気運を醸成する。

➢　東京 2020 大会の選手の公式練習会場となる都の施設において、練習風景の見学等を通じ、東京 2020 大会に向けた気運の醸成を図る。

➢　ライブサイト等における祝祭空間を創出し、都民・国民、世界からの来訪者を歓迎す

るとともに、その機を捉え、東京の文化・産業・観光等の魅力発信などに取り組み、東京を広くＰＲする。

➢　シティキャストの活動を支援し、大会の成功へ繋げていくとともに、活動を通じて一人ひとりが互いに支え合う意識を醸成する。

<シティ キャスト>

➢　親子でのボランティア体験など、幅広い世代による東京 2020 大会への参画を促進することで、ボランティア参加気運の醸成と裾野拡大につなげる。

➢　東京 2020 大会のボランティア参加者等の活動意欲を維持・継続し、幅広い分野の活動を後押しする仕組みである「ボランティアレガシーネットワーク（仮称）」を構築する。

➢　東京 2020 大会後には、日本代表選手団のメダリストを祝すとともに、大会を共につくりあげた国民・都民に対する感謝の意を表すイベントを実施し、多くの方々にかけがえのない感動と記憶をレガシーとして残す。

■　文化･教育

➢　Tokyo Tokyo FESTIVAL の中核を彩る事業として、斬新で独創的な企画を選定した Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル 13 を実施する。

<Light and Sound Installation "Coded Field" (2019)>

（写真提供：ライゾマティクス）

➢　「東京キャラバン」、「TURN」などの文化プログラムを、これまでの集大成として、大規模に実施する。

<TURN フェス 5　2019>

（撮影：加藤甫）

➢　東京 2020 大会期間を中心に、都立文化施設やライブサイト等を活用した大会を盛り上げる取組を展開するとともに、外国人観光客や大会関係者向けの伝統文化体験機会を提供することで、多くの人々に東京の文化的魅力を発信する。

➢　美術館･博物館において、クレジットカードや非接触型電子マネーへの対応に加え、新たにＱＲコード決済を導入するなど、キャッシュレス化を促進する。

➢　アール・ブリュット等の振興に向け、2020 年 2 月に運営を開始する「東京都渋谷公園通りギャラリー」を拠点として、展示・交流・発信及び普及啓発を実施する。

➢　オリンピック・パラリンピック教育の集大成として、希望する全ての学校に競技観戦の機会を提供するなど、東京 2020 大会への参画を推進する。

<オリパラ教育（障害者理解）>

■　**多様性**

<鉄道駅のバリアフリー化>

➢　鉄道駅のバリアフリー化について、ホームドアの整備では一日当たりの利用者数 10 万人未満の駅にも補助を拡充するなど、取組を加速する。

➢　東京都人権プラザにおいて、企業やＮＰＯと連携し、様々な人と触れ合える場の提供に向けた検討を進める。

➢　子供の頃から障害に関する知識・理解を深められるよう、区市町村が障害者差別解消支援地域協議会で検討した結果に基づいて行う取組を支援する。

■　**環境・持続可能性**

<日除け、送風機等を備えた仮設休憩所を設置>

<首元を冷やすネッククーラー>

➢　東京 2020 大会において、東京の厳しい暑さから都民や観客などの健康と安全を守るため、ラストマイルやＰＳＡ（手荷物検査場）等で、送風機等を備えた仮設休憩所を設置するとともに、ネッククーラー、飲料の配布等の観客向けの暑さ対策を実施する。

➢　化石燃料から脱炭素エネルギーへの転換に向けて、水素を次世代に継承する重要なレガシーとしていくため、聖火台における聖火の燃料として、史上初となる水素の活用を促進する。

■　**経済・テクノロジー**

➢　大会時に混雑が予想されるエリアに重点を置き、説明会の開催や個別コンサルタントの派遣などにより、企業の大会に向けた取組の策定及び実施を支援する。

➢　都、国、業界団体等を主体とした「2020 物流ＴＤＭ実行協議会（仮称）」を立ち上げ、中小企業向けに、大会期間中の交通混雑緩和に向けた必要な情報を周知しつつ、個別の対応をするなど、各社の事業にあわせた取組を支援していく。

➢　テレビ媒体やデジタルメディアなどを最大限活用した広報を実施し、ＴＤＭ（交通需要マネジメント）をはじめとしたスムーズビズへの協力を促す。

➢　東京 2020 大会期間中に、ＴＤＭをベースとした全体交通量の低減を図り、交通状況に応じたＴＳＭ（交通システムマネジメント）の実施及び、首都高速道路における料金施策を実施する。

<スムーズビズの推進>

- サテライトオフィスの設置促進に向け、自治体や企業等への整備費及び運営費の補助を行う。また、テレワークなど多様な働き方の事例紹介や、体験機会の提供等を行うイベントを開催する。
- 多摩・島しょにおいて、サテライトオフィスを展開し、ワーケーションに係る利用者・事業者等のニーズを把握する実証実験や、普及啓発を行う。
- テレワークの活用拡大を図るため、多摩地域の駅周辺等でサテライトオフィスの利用機会を提供する。
- 都の空き施設を活用した次世代型シェアオフィスを整備し、新しい働き方やシェアリングエコノミーのモデルを実践し発信する。
- ５Ｇを活用した「新たなワークスタイル」のアイデアを都内企業から公募し、その取組をモデルとして広く発信する。
- 東京 2020 ライブサイト代々木公園会場において、５Ｇショーケーシングを民間と連携し、効果的に実施する。

■ 被災地復興支援

- 被災地の子供たちを東京 2020 大会の観戦に招待し、被災地を担う子供たちに「大会の経験」をレガシーとして残していく。
- 東京国際ユース（U-14）サッカー大会をＪヴィレッジ（福島県）において開催する。
- 被災地のシンボルツリーの植樹を有明アリーナで実施し、「復興オリンピック・パラリンピック」を後世に伝えるレガシーとする。
- 東京 2020 大会のコンセプトである「被災地の復興」を象徴する展示物を制作し、大会期間中、都内大会関連施設で展示し、大会後は被災地に移設することで、レガシーとしていく。

<東京 2020 復興のモニュメント>

福島県デザイン案

岩手県及び宮城県デザイン案

東京 2020 大会、
いよいよ始まる！
みんなで応援して、
楽しもう！！

©Tokyo 2020

TOKYO 2020 | TOKYO 2020 PARALYMPIC GAMES

東京都

戦略 20　新たな都政改革戦略

都民目線の最適な行政サービスを提供するため、**民間企業等のスピード感や企画力、提案力を都政運営に活かす**とともに、戦略的な政策展開を可能とする**強固な組織体制と財政基盤**を築く。**グローバルな視点**で仕事に取り組み、**世界の大都市が直面する共通の課題解決**に貢献していく。

◇　**都庁自身が、政策イノベーション集団に変貌を遂げる**
◇　**戦略を支える強固な組織体制と財政基盤を築く**

（先行実施する取組）

■　**高度・多様な人材の確保**

➢　ＩＣＴ人材新職種による 2021 年度からの採用開始に向けた制度を設計する。

■　**「3つのレス」の推進**

➢　文書の電子決定率 80%の達成に向けた取組を徹底する（2020 年度）。
➢　更なるペーパーレス化を推進し、2020 年度までにコピー用紙の使用量を 30%削減する。（2016 年度比）
➢　ＱＲコード決済など都有施設における多様なキャッシュレス決済手段の導入を拡大する。

■　**総務事務改革**

➢　権限・フローをゼロベースから徹底的に見直す。
➢　各部署に分散している給与・旅費等の事務の集約処理を開始する（2020 年度末開始予定）。

■　**東京 2020 大会後の執行体制の構築**

➢　東京 2020 大会後の組織の課題等に対応するため、組織の再編を検討する。

■　**ICT環境の刷新**

➢　タブレットの配備、チャットの活用など、能率的に働くための環境を整備する。
➢　各職場の特性にフィットしたレイアウトの導入など、ワークプレイスの改革を実験的に開始する。

■　**規制改革・行政手続改革**

➢　規制改革の推進に向けた会議体を設置する（2020 年度設置予定）。
➢　行政手続コスト（行政手続に係る申請者の負担）の削減に向けた手法を確立する。

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■ 行政手続ワンスオンリー（都民目線に沿った手続等のデジタル化及びデータ活用）（再掲）

➢ 都庁舎への入庁登録時の情報を他窓口の手続にも活用し、都民の利便性を向上させる（試行）。

■ AIチャットボット総合窓口サービス （再掲）

➢ 都の事業に関する問合せに迅速かつ正確に応対するため、現在複数部局で展開しているチャットボットについて、都民がワンストップで利用できる共通基盤の構築を進める。

■ ダッシュボードの構築（再掲）

➢ 都政に係る各種データの分析に基づく効果的な施策立案、都民に向けた適切な情報公開を推進する。

＜2019 年度に試行した「2020 年に向けた実行プラン」事業実施状況レビュー結果（ダッシュボード版）＞

（画面イメージ）

■ 税務行政のデジタル化の推進（再掲）

➢ 税務行政のデジタルトランスフォーメーションによって、納税者の利便性の向上や社会構造の変化への対応を実現するため、税務基幹システムの再構築に向けた検討を進める。

➢ スマートフォンでの電子マネー納税を導入し、納税者の利便性の向上とキャッシュレス納税を推進する。

■ 「伝わる」広報への転換

➢ 「伝える広報から伝わる広報」の実現に向け、広報展開に関するコンサルタントを活用するとともに、ホームページアクセス解析ツールを導入する。

第　４　章

2020年に向けた実行プラン
「政策目標」「年次計画」一覧

政策目標一覧

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
セーフ シティ もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京						
	1	地震に強いまちづくり				
		都道及び区市町村道等の無電柱化				
1			センター・コア・エリア内の都道の無電柱化	2019年度	完了	
2			臨港道路等の無電柱化	2019年度	競技会場周辺の臨港道路等　完了	
3			都道の無電柱化 第一次緊急輸送道路	2024年度	50%完了	
4			都道の無電柱化 第一次緊急輸送道路のうち環状７号線	2024年度	100%完了	
5			都施行の市街地整備事業地区における無電柱化	2024年度	４地区で無電柱化完了	
-		終了	防災に寄与する区市町村道の無電柱化に対する財政支援強化	2019年度	支援拡充	目標達成
-		終了	東京都無電柱化推進計画の改定	2018年度	公表	目標達成
-		終了	電線共同溝整備マニュアル（技術基準）の改訂	2018年度	改訂	目標達成
-		終了	無電柱化チャレンジ支援事業制度による取組支援	2018年度	40区市町村	目標達成
-		終了	東京都無電柱化推進条例に基づく無電柱化計画の策定	2017年度	公表	目標達成
-		終了	民間開発の機会を捉えた無電柱化の促進	2017年度	無電柱化を誘導する仕組みの導入 （都市開発諸制度活用方針の改定）	目標達成
-		終了	東京都無電柱化推進条例案（仮称）	2017年度	策定	目標達成
-		終了	電柱新設の禁止（道路法第37条の適用）	2017年度	都道全線（約2,200km）を指定	目標達成
-		終了	区市町村道の無電柱化への支援	2017年度	財政・技術支援の拡充開始（先駆的に低コスト手法を導入する路線等）	目標達成
		建築物の耐震対策				
6		再設定	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	2025年度	総合到達率99%、かつ、区間到達率95%未満の解消（必要な通行機能をおおむね確保）	戦略ビジョンの推進プロジェクトとして目標を新たに設定
7			公立学校施設の防災機能の強化	2021年度	公立小中学校の屋内運動場等の吊り天井等落下防止対策完了	
8			特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	2019年度	耐震化率90%、かつ、特に倒壊の危険性が高い建築物の解消	
9			災害拠点病院の耐震化	2025年度	耐震化率100%	
10			私立の高校・幼稚園等の耐震化	2020年度	耐震化率100%	
11			社会福祉施設等（主に災害時要配慮者が利用する入所施設）及び保育所の耐震化	2020年度	耐震化率100%	
12			都庁本庁舎の長周期地震動対策	2020年度	完了	
13			住宅の耐震化	2020年度	耐震化率95%以上	
14			住宅の耐震化　うち都営住宅	2020年度	耐震化率100%	
15			都営住宅のエレベーターへの停電時自動着床装置の設置	2024年度	設置率85%以上	
-		終了	大規模地下街の耐震化	2018年度	４地下街完了	目標達成
		木造住宅密集地域の不燃化と特定整備路線の整備				
16		再設定	整備地域内（28地域）の不燃化	①2025年度 ②2030年度	①整備地域の半数で不燃領域率70% ②全整備地域で不燃領域率70%	戦略ビジョンの推進プロジェクトとして目標を新たに設定
17		再設定	特定整備路線の整備	2025年度	28区間・約25km　全線整備	戦略ビジョンの推進プロジェクトとして目標を新たに設定

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
18			土地地番情報など固定資産情報のＧＩＳ化	2021年度	23区でＧＩＳ化完了	
		都市施設の機能確保				
19			主要な鉄軌道施設（ロッキング橋脚を有する高架橋等）の耐震化	2022年度	耐震化率おおむね100%	
20			緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	2024年度	４橋完成	
21			防災船着場の整備（東京港）	2022年度	３か所完了	
22			広域避難を可能とする都県境（千葉県）の橋梁整備	2022年度	１橋事業化（補助第143号線）	
23			緊急物資輸送対応の耐震強化岸壁の整備 (全26バース　13バース※整備済)	2024年度	12バース整備	※数値は実行プラン策定時のもの
-		終了	防災船着場の整備（河川）	2018年度	２か所完了	目標達成
		水道				
24		再設定	配水管の耐震継手化 うち避難所（大学・高等学校・公民館等）への供給ルート	2022年度	耐震継手化完了	取組の優先順位を一層明確にし、更に効率的に管路整備を進めるため、再設定
25			配水管の耐震継手化	2025年度	耐震継手率61% （平常給水までの復旧日数16日以内）	
26			配水管の耐震継手化 うち首都中枢・救急医療機関、避難所（中学校）、主要な駅（一日当たりの乗車人数20万人超）、大規模救出救助活動拠点、東京2020大会競技会場等への供給ルート	2019年度	耐震継手化完了	
27			配水管の耐震継手化 うち避難所（小学校）・主要な駅（一日当たりの乗車人数10万人超20万人以下）への供給ルート	2022年度	耐震継手化完了	
28			給水管の耐震化（避難所や新宿駅などの主要な駅）	2019年度	耐震化率100%	
29			貯水池及び取水・導水施設の耐震化	2023年度	７施設整備完了	
30			配水池の耐震化	2025年度	耐震施設率99%	
31			導水施設の二重化	2025年度	４施設の整備完了	
32			送水管の二重化・ネットワーク化	2025年度	５施設の整備完了	
33			給水所の新設・拡充	2024年度	６施設の整備完了	
-		終了	ろ過池の耐震化	2018年度	耐震施設率　100% （金町浄水場の一部施設を除く）	目標達成
		下水道				
34			マンホールの浮上抑制対策を行う道路の延長（無電柱化路線）	2022年度	50km完了	
35			下水道管の耐震化（避難所、ターミナル駅、災害復旧拠点等の施設数）	2026年度	5,133か所完了（累計）	
36			下水道管の耐震化（避難所、ターミナル駅、災害復旧拠点等の施設数）	2020年度	4,155か所完了（累計）	
37			下水道管の耐震化（避難所、ターミナル駅、災害復旧拠点等の施設数）	2023年度	4,633か所完了（累計）	
38			緊急輸送道路などマンホールの浮上抑制対策を行う道路の延長	2020年度	1,250km完了（累計）	
39			水再生センター・ポンプ所　耐震対策の実施	2019年度	全107施設完了	廃止手続きが完了した１施設（和泉町ポンプ所）は除外
40			送泥管の複数化	2024年度	全12区間完了	
-		終了	主要な鉄軌道施設（高架橋等）の耐震化	2017年度	耐震化率おおむね100%	目標達成
		低地帯及び沿岸部における耐震・耐水対策				
		東部低地帯河川施設				
41			高潮特別警戒水位の設定	2019年度	完了	
42			全ての水門・排水機場等の耐震・耐水対策	2021年度	全22施設完了	

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
43			整備計画に基づく堤防の耐震対策 うち特に緊急性の高い水門外側の堤防（防潮堤）	2019年度	約36km完了	
44			整備計画に基づく堤防の耐震対策	2021年度	約86km完了	
45			江東内部河川整備（38.0km※整備済）	2024年度	約50km概成	※数値は実行プラン策定時のもの
46			江東内部河川整備 うち西側河川（18.0km※整備済）	2021年度	約23km概成	※数値は実行プラン策定時のもの
47			スーパー堤防等の整備（30地区※概成）	2020年度	44地区概成	※数値は実行プラン策定時のもの
		東京港沿岸部				
48			水門の耐震・耐水対策（対象全15施設うち４施設※対策済）	2019年度	10施設完了	※数値は実行プラン策定時のもの
49			防潮堤の耐震対策（全59.2km中48.1km※対策済）	2019年度	11.1㎞完了	※数値は実行プラン策定時のもの
50			内部護岸の耐震対策（全45.8km中21.6km※整備済）	2021年度	24.2km完了	※数値は実行プラン策定時のもの
51			排水機場の耐震・耐水対策（対象全３施設）	2021年度	完了	
-		終了	晴海五丁目防潮堤整備（全延長約２km）	2019年	完了	目標達成
	2	**自助・共助・公助の連携による防災力の向上**				
		安全・安心な東京2020大会の開催				
52			大会会場及び駅、宿泊施設等における防火安全対策（立入検査等の防火査察）	2020年度	100%実施	
53			大会開催期間中における発災時即応体制の確立（警戒体制の整備）	2020年度	車両・資器材・拠点の整備完了	
-		終了	選手村エリアの臨港消防署の整備・機能強化	2019年度	完了	目標達成
-		終了	大会開催期間中における発災時即応体制の確立（多言語による119番受付体制の整備）	2020年度	総合指令室、多摩指令室	目標達成
		自助・共助の促進による地域防災力の向上				
54			防災市民組織リーダーの育成	2020年度	600人	
55			女性防災人材の育成	2020年度	3,000人	
56			救急相談センター認知率	2022年度	60%	
57			都民等を対象にした救命講習修了者の育成継続	2020年度	年間20万人（累計320万人）	
58			首都直下地震等における想定最大死者数	2022年度	約9,700人を約6,000人減	
59			家庭における備蓄	2020年度	実施率90%以上	
60			都民生活事故情報のオープンデータ化	2020年度	実施	
61			住民参加による防災訓練	2020年度	累計1,200万人参加	
62			住民参加による防災訓練	2024年度	累計2,000万人参加	
63			水道に関する危機管理意識の向上（災害時給水ステーションの広報等）	2020年度	地域水道キャラバン（一般向け）160回実施	
64			大規模災害等に対応できる消防団活動体制の構築（消防団員の確保）	2020年度	特別区充足率90%以上	
65			大規模災害等に対応できる消防団活動体制の構築（消防団の相互連携体制の整備）	2020年度	完了	
66			自主防災組織の活動活性化	2020年度	自主防災組織活動支援事業60団体実施	
67			都立高校・特別支援学校の宿泊防災訓練	2020年度	累計26万人参加	
68			都立高校・特別支援学校の宿泊防災訓練	2024年度	累計44万人参加	
69			行き場のない帰宅困難者の安全確保	2020年度	全員（92万人）	

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
70			消防関係の申請等の電子化	2020年度	24時間365日申請可能	
-		終了	都民等を対象にした救命講習修了者の育成継続	2018年度	280万人	目標達成
		公助による防災対策の充実強化				
71		再設定	防災上位置付けのある都立公園の機能強化	2020年度	30公園を整備	事業計画の見直しに伴い、目標値を再設定
72		再設定	防災上位置付けのある都立公園の機能強化	2025年度	全62公園を整備	事業計画の見直しに伴い、目標値を再設定
73			即応対処部隊の創設	2020年度	本格運用	
74			非常用電源確保のための区市町村への支援	2020年度	40区市町村	
75			危険性に応じた火災予防業務の推進	2022年度	新たな推進体制の構築	
76			職員の救命講習受講	2020年度	東京都庁全局実施の定着	
再掲			首都直下地震等における想定最大死者数	2022年度	約9,700人を約6,000人減	
77	2		首都直下地震に向けた災害対応力の強化	2019年度	都庁防災センターの刷新	
78			首都直下地震に向けた災害対応力の強化	2020年度	実効性のある危機管理体制の確立	
79	2		防災関係機関相互の災害情報リアルタイム共有体制の構築	2019年度	完了	
80	2		災害図上訓練システム	2019年度	関係機関と連携した訓練の実施	
81			木造住宅密集地域を重点とした消防水利の整備	2020年度	防火水槽 累計76基　深井戸 累計6基	
82			木造住宅密集地域を重点とした消防水利の整備	2024年度	防火水槽 累計124基　深井戸 累計10基	
83			住宅火災から高齢者等の安全を確保するための早期通報受信体制の整備	2020年度	新制度運用開始	
84			海上公園の防災機能の強化	2020年度	22公園を整備	
85			海上公園の防災機能の強化	2024年度	全37公園を整備	
86			防災機能強化のための公立小・中学校トイレ整備	2020年度	トイレ洋式化率80%以上	
再掲			立川広域防災基地へのアクセス性の強化	2021年度	１路線事業化	
87			処置範囲拡大救急救命士の養成	2020年度	全救急隊へ２名配置	
88			救急需要予測システムを活用した救急隊の運用	2020年度	一部地域で開始	
-		終了	震災時の後方支援体制の強化のための東京消防庁版ロジスティックスの確立	2020年度	完了	目標達成
-		終了	震災時におけるガソリンスタンド営業継続の判断基準の策定・周知	2020年度	完了	目標達成
-		終了	救急隊の現場到着時間の短縮による救急医療体制の充実強化	2020年度	平均現場到着時間７分達成	目標達成
-		終了	職員の救命講習受講	2018年度	東京都庁全局で実施	目標達成
-		終了	緊急消防援助隊受援拠点	2017年度	多摩地域に整備	目標達成
-		終了	災害図上訓練システム	2017年度	消防学校に整備	目標達成
-		終了	処置範囲拡大救急救命士の養成	2017年度	全救急隊に配置	目標達成
	3	豪雨・土砂災害対策				
		多発する集中豪雨への対応				
89			浸水予想区域図の改定	2020年度	14区域で改定	

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
90			洪水予報河川等の指定	2024年度	11流域	
再掲			即応対処部隊の創設	2020年度	本格運用	
		河川施設における豪雨対策				
91			時間50ミリ降雨に対応した治水安全度達成率	2020年度	82%	
92			時間50ミリ降雨に対応した治水安全度達成率	2024年度	85%	
93			都内全域の調節池貯留量（累計）	2025年度	約360万㎥（2013年度末比約1.7倍）	
94			環状七号線地下広域調節池等の整備	2020年度	８施設新規着手、６施設新規稼働	
95			環状七号線地下広域調節池等の整備	2025年度	13施設新規稼働	
-		終了	都内全域の調節池貯留量（累計）	2020年度	約255万㎥（2013年度末比約1.2倍）	目標達成
		下水道施設における豪雨対策				
96			浅く埋設された幹線の流域などの重点地区における時間50ミリ降雨対策	2020年度	5地区で完了（累計）	
97			豪雨対策下水道緊急プラン 75ミリ対策の施設整備（４地区）	2019年度	効果発揮	
98			豪雨対策下水道緊急プラン 50ミリ拡充対策の施設整備（６地区）	2019年度	効果発揮	
99			浸水の危険性の高い対策促進地区における時間50ミリ降雨対策	2022年度	全20地区完了	
100			大規模地下街の時間75ミリ降雨対策	2024年度	全９地区で完了	
		総合的な土砂災害対策				
-		終了	土砂災害警戒区域等の指定（都内全域）	2019年度前半	約１万５千か所完了	目標達成
-		終了	土砂災害警戒区域等の指定（島しょ部）	2018年度	指定完了	目標達成
-		終了	土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査（都内全域）	2017年度	約１万５千か所完了	目標達成
	4	都市インフラの長寿命化・更新				
		都市インフラの予防保全型管理及び計画的な更新				
101		再設定	大規模浄水場の更新 東村山浄水場（境浄水場）	2030年度以降	境浄水場に代替浄水施設の整備完了	予防保全型管理による施設の長寿命化・更新の平準化を図ることで、浄水場の更新期間を見直したため、目標年次を再設定
102		再設定	大規模浄水場の更新 金町浄水場（三郷浄水場）	2030年度以降	三郷浄水場に代替浄水施設の整備完了	予防保全型管理による施設の長寿命化・更新の平準化を図ることで、浄水場の更新期間を見直したため、目標年次を再設定
103		再設定	大規模浄水場の更新 東村山浄水場（上流部浄水場（仮称））	2030年度以降	上流部浄水場（仮称）に代替浄水施設の整備完了	予防保全型管理による施設の長寿命化・更新の平準化を図ることで、浄水場の更新期間を見直したため、目標年次を再設定
104			日暮里・舎人ライナーの大規模修繕の計画的実施	2024年度	全13駅のインフラ部で着手	
105			橋梁の予防保全型管理 長寿命化対策に着手する橋梁数	2024年度	160橋着手（累計）	
106			橋梁の予防保全型管理 隅田川に架かる著名橋の長寿命化対策	2020年度	８橋完了	
107			トンネルの予防保全型管理 補強・補修に着手するトンネル数	2024年度	26トンネル着手（累計）	
108			トンネルの予防保全型管理 補強・補修に着手するトンネルのうち、断面の拡幅を実施するトンネル数	2020年度	１トンネル着手	
109			分水路・地下調節池の予防保全型管理（補修工事）の実施　（全15施設）	2024年度	15施設着手（累計）	
110			下水道管の再構築 整備年代の古い都心４処理区	2029年度	100%完了（16,300ha）	

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
111			港湾施設等の予防保全型管理 東京港港湾施設等予防保全基本計画	2021年度	改定	
112			都立高校の予防保全的な改修	2021年度	３校完了	
113			多摩都市モノレール　主構造・駅舎の塗装塗替え	2022年度	100%	
114			分水路・地下調節池の予防保全型管理（補修工事）の実施　（全15施設）	2019年度	７施設着手（累計）	
115			都営浅草線・三田線　トンネルの止水対策	2019年度	完了	
116			ゆりかもめ　大規模修繕計画	2019年度	改定	
-		終了	多摩都市モノレール　大規模修繕計画	2018年度	改定	目標達成
-		終了	日暮里・舎人ライナー　大規模修繕計画	2017年度	策定	目標達成
	5	まちの安全・安心の確保				
		爆弾テロ等から都民の生命・財産を保護				
117			警察官の語学力を通訳業務が可能なレベルまで向上	2019年度	約900人	
-		終了	非常時映像伝送システムの拡充	2019年度	新たに複数事業者と運用開始	目標達成
-		終了	新たな消防活動体制の確立（新たな部隊運用の構築）	2019年度	完了	目標達成
-		終了	新たな消防活動体制の確立（新たな装備・資器材の整備）	2019年度	運用開始	目標達成
-		終了	非常時映像伝送システムの拡充	2018年度	新たに３鉄道事業者と運用開始	目標達成
		地域における身近な犯罪等への対策				
118			都立公園に防犯カメラを設置	2019年度	４公園	
119			防犯ボランティア登録団体数	2020年度	900団体	
120			区市町村における配偶者暴力相談支援センター機能整備団体数	2021年度	20団体	
121			高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークの構築	2024年度	全区市町村	
-		終了	高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークの構築	2020年度	25自治体	目標達成
-		終了	通学路に防犯カメラを設置	2018年度	全公立小学校	目標達成
	6	まちの元気創出				
		豊かな住生活と活力ある地域の実現				
122			住宅セーフティネット法に基づく登録住宅の供給	2025年度	３万戸	
123			新築住宅における長期優良住宅の割合	2020年度	20%	
124			既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	2025年度	20%	
125			老朽化した都営住宅の計画的な建替え	2020年度	15,200戸	
126			「マンション再生まちづくり制度」の指定地区	2020年度	６地区	
127			空家等対策計画を策定した区市町村の全区市町村数に対する割合	2024年度	80%以上	
再掲			地域における多世代交流拠点の整備	2020年度	全区市町村	
128			住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議会の設置推進	2020年度	区市の50%以上	
-		終了	空家等対策計画を策定した区市町村の全区市町村数に対する割合	2020年度	50%以上	目標達成
-		終了	集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定	2018年度	公表	目標達成
	7	多摩・島しょ地域のまちづくり				

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
		多摩の拠点づくりの推進				
129			多摩の拠点づくりに関する新たな取組	2019年度	都市開発諸制度活用方針改定等を踏まえた新たな取組の推進	
-		終了	多摩の拠点づくりに関する新たな取組	2018年度	方針とりまとめ	目標達成
		多摩・島しょ地域の防災				
130			災害時の代替ルート等となる道路整備	2020年度	約４km完成、約10km事業化	
131			緊急輸送用岸壁の整備	2024年度	全４港で完了	
132			津波避難施設の整備	2020年度	全９港で完了	
133			堤防のかさ上げ等安全対策	2020年度	全22海岸で完了	
134			緊急輸送道路の拡幅整備	2020年度	川崎街道など約４km整備推進	
		多摩ニュータウンの再生				
135			都営住宅の建替え	2020年度	一部竣工（諏訪団地）	
136			都営住宅の建替え	2024年度	一部竣工（和田・東寺方・愛宕団地）	
-		終了	「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）」の策定	2017年度	公表	目標達成
		島しょ地域の更なる魅力の創出				
137			おもてなしの視点の強化等ソフト対策の推進	2020年度	11島で実施	
138			海底光ファイバーケーブルの整備	2019年度	５村６島のうち、整備が完了した村から順次超高速ブロードバンドサービスの提供開始	
139			島しょ地域の都立高校における島外生徒の受入促進	2020年度	島しょ地域の都立高校５校	
140			老朽化した船客待合所の建替え	2024年度	３か所の完了	
141			三宅島空港ターミナルビルの整備	2024年度	完了	
142			環境に配慮した安全で美しい海岸の創造	2020年度	５海岸で整備完了	
143			環境に配慮した安全で美しい海岸の創造	2023年度	８海岸で整備完了（累計）	
144			定期船の就航率向上	2020年度	大島、小笠原（二見・沖）で就航率97.5%以上	
ダイバーシティ		誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京				
	1	子供を安心して産み育てられるまち				
		保育サービスの拡充による待機児童の解消				
145			待機児童の解消	2019年度末	解消	
146			保育サービス利用児童数	2019年度末（2020年4月）	6万人分増（2017年度から３年間）	東京都子供・子育て支援総合計画の見直しを踏まえて再設定予定
147			都営住宅・公社住宅の建替えに伴う創出用地のうち福祉インフラ整備への活用が見込まれる候補地を提供	2024年度末	30ha 超	
		子供と子育て家庭を支援する環境の整備				
148			妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の構築	2019年度	全区市町村	東京都子供・子育て支援総合計画の見直しを踏まえて再設定予定
149			学童クラブのいわゆる待機児童の解消	2019年度末	解消	
150			学童クラブ登録児童数	2019年度末（2020年5月）	１万９千人分増（2014年度から６年間）	東京都子供・子育て支援総合計画の見直しを踏まえて再設定予定
151			放課後子供教室の設置	2019年度末	全小学校区(2015年度設置数1,112校区) 全小学校区1,278校区(2019年４月時点)	

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
152			子育て支援住宅認定制度に基づく認定住宅の戸数	2025年度	10,000戸	
153			親子や子供同士で野外体験や里山体験ができる拠点整備	2024年度	8か所	
		特別な支援を要する子供と家庭への対応の強化				
-		終了	児童虐待防止対策の推進	2019年度	東京都子供への虐待の防止等に関する条例の施行	目標達成
-		終了	児童養護施設の専門機能強化	2017年度末	民間児童養護施設 48か所	「東京都社会的養護施策推進計画」の改定において、社会的養護施策を検討
	2	高齢者が安心して暮らせる社会				
		高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現				
154			特別養護老人ホームの整備	2025年度末	定員6万2千人分 （2018年度末　48,429人分）	
155			介護老人保健施設の整備	2025年度末	定員３万人分 （2018年度末　21,635人分）	
156			認知症高齢者グループホームの整備	2025年度末	定員２万人分 （2018年度末　11,093人分）	
157			サービス付き高齢者向け住宅等の整備	2025年度末	２万８千戸 （2018年度末　20,751戸）	
再掲			都営住宅・公社住宅の建替えに伴う創出用地のうち福祉インフラ整備への活用が見込まれる候補地を提供	2024年度末	30ha超	
再掲			住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議会の設置推進	2020年度	区市の50%以上	
再掲			住宅セーフティネット法に基づく登録住宅の供給	2025年度	３万戸	
		認知症に関する総合的な施策の推進				
158			パンフレット「知って安心認知症」を活用した認知症に関する正しい知識の普及啓発	2020年度	都内全域	
159			認知症ケアの質の向上を図る日本版ＢＰＳＤ（行動・心理症状）ケアプログラムの普及	2025年度	都内全域	
	3	医療が充実し健康に暮らせるまち				
		超高齢社会に対応し、医療基盤の充実と医療人材の確保を推進				
160			地域の在宅療養支援体制の整備	2025年度末	全区市町村	
161			医療機関における在宅移行の推進（在宅療養支援機能の充実）	2025年度末	全ての中小病院（病床数200床未満の病院）	
再掲			処置範囲拡大救急救命士の養成	2020年度	全救急隊へ２名配置	
再掲			救急需要予測システムを活用した救急隊の運用	2020年度	一部地域で開始	
再掲			救急相談センター認知率	2022年度	60%	
再掲			都民等を対象にした救命講習修了者の育成継続	2020年度	年間20万人（累計320万人）	
再掲			職員の救命講習受講	2020年度	東京都庁全局実施の定着	
162			診療データの蓄積・研究活用基盤の構築	2024年度	全都立・公社14病院	
再掲		終了	救急隊の現場到着時間の短縮による救急医療体制の充実強化	2020年度	平均現場到着時間７分達成	目標達成
再掲		終了	都民等を対象にした救命講習修了者の育成継続	2018年度	280万人	目標達成
再掲		終了	職員の救命講習受講	2018年度	東京都庁全局で実施	目標達成
再掲		終了	処置範囲拡大救急救命士の養成	2017年度	全救急隊に配置	目標達成
-		終了	災害拠点病院のBCP策定率	2017年度	100%	目標達成
		生活習慣病対策等の推進				
163			自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）	2026年	12.2以下（2015年 17.4）	
164			受動喫煙防止対策の推進	2020年度	東京都受動喫煙防止条例を全面施行	

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
165			がん検診受診率 （胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん）	2023年度末	50%	
166			がん検診精密検査受診率 （胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん）	2023年度末	90%	
167			がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）	2023年度末	減らす＜67.9未満＞（2016年75.5）	
	4	障害者がいきいきと暮らせる社会				
		地域で安心して暮らせる社会の実現に向けた支援の充実				
168			地域居住の場（グループホーム）の整備	2020年度末	2,000人増（2017年度末の定員数からの増員）	
169			日中活動の場（通所施設等）の整備	2020年度末	6,000人増（2017年度末の定員数からの増員）	
170			在宅サービス（短期入所）の充実	2020年度末	180人増（2017年度末の定員数からの増員）	
171			福祉施設入所者の地域生活への移行	2020年度末	2016年度末から９％（670人）が地域生活へ移行	
172			精神科病院からの地域生活への移行 （入院後３か月時点の退院率）	2020年度	69%以上	
173			精神科病院からの地域生活への移行 （入院後６か月時点の退院率）	2020年度	84%以上	
174			精神科病院からの地域生活への移行 （入院後１年時点の退院率）	2020年度	90%以上	
175			精神科病院からの地域生活への移行 （長期在院者数（入院期間1年以上））	2020年度	65歳以上　7,214人 65歳未満　4,158人	
176			障害児への支援の充実（児童発達支援センターの整備）	2020年度	各区市町村に少なくとも１か所以上	
-		終了	障害者への理解促進及び差別解消のための取組の推進	2018年度	東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例の施行	目標達成
		障害者の雇用・就労等の促進				
177			障害者に対する就労・職場定着支援	2020年度末	6,400人	
178			障害者に対する就労・職場定着支援	2024年度末	11,500人	
179			区市町村障害者就労支援事業の利用による一般就労者数	2020年度	2,500人	
180			福祉施設から一般就労への移行者数	2020年度末	2016年度実績の1.5倍以上	
181			都立特別支援学校における企業就労の推進 （知的障害特別支援学校高等部卒業生の企業就労率）	2026年度	55%以上	
182			都立特別支援学校における企業就労の推進 （知的障害特別支援学校高等部就業技術科・職能開発科の設置）	2026年度	13校	
-		終了	障害者雇用	2024年度末	４万人増加（2014年６月 157,884.5人）	目標達成
		障害のある子供たちの多様なニーズに応える教育の実現				
183			特別支援教室の設置促進（公立中学校）	2021年度	全校設置	
-		終了	特別支援教室の設置促進（公立小学校）	2018年度	全校設置	目標達成
-		終了	都立高校における通級指導の制度化	2018年度	制度の運用開始	目標達成
-		終了	都立高校生に対する学校外・教育課程外の特別な指導・支援の実施	2017年度	本格実施	目標達成
	5	誰もが活躍できるまち				
		ライフ・ワーク・バランスの充実				
184			働き方改革の推進（働き方改革宣言企業）	2020年度	６,000社	
185			企業（従業員30人以上）におけるテレワーク導入率	2020年度	35%（2017年度：6.8%）	
186			就学前の児童をもつ父親の家事・育児時間の増加	2024年度	３時間／日	
187			「男性も家事・育児を行うことは当然である」というイメージを持つ都民の割合	2020年度	70%（2015年：50.9%）	
		女性の活躍推進				

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
188			女性（うち25～44歳）の有業率の上昇	2022年	80%（2012年：71.3%）	
189			都の支援による就職者（女性）	2020年度	12,500人	
190			都の支援による就職者（女性）	2024年度	21,000人	
		高齢者の活躍推進				
191			高齢者（うち60～69歳）の有業率の上昇	2022年	60%（2012年：53.4%）	
192			都の支援による就職者（高齢者）	2020年度	18,500人	
193			都の支援による就職者（高齢者）	2024年度	31,000人	
		若者の就業促進				
194			若者（うち20～34歳）の有業率の上昇	2022年	82%（2012年：78.2%）	
195			都の支援による就職者（若者）	2020年度	36,800人	
196			都の支援による就職者（若者）	2024年度	57,300人	
		非正規雇用対策や地域の状況を踏まえた雇用就業対策				
197			求職活動を行う不本意非正規を半減	2022年	83,000人（2012年：167,100人）	
198			社内の正規雇用転換・定着促進に向けた職場環境整備	2020年度	9,000事業所	
199			都の非正規雇用対策による正社員就職者	2020年度	3,000人	
-		終了	都の非正規対策による正規雇用化	2017年度	15,000人	目標達成
		低所得者等の生活の安定に向けた支援				
200			住居喪失不安定就労者への支援による生活改善	2020年度末	90%以上（2018年度92.5%）	
201			ホームレスへの自立等の支援による地域生活への移行	2024年度末	自立の意思を持つ全てのホームレスが地域生活へ移行（2019年１月　1,126人）	
再掲			住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議会の設置推進	2020年度	区市の50%以上	
再掲			住宅セーフティネット法に基づく登録住宅の供給	2025年度	３万戸	
-		終了	生活困窮者への就労準備支援など総合的な支援体制の整備	2017年度末	都内全域	目標達成
		快適通勤に向けた取組の推進				
202			快適通勤に向けた取組の推進	2020年度	時差Bizの定着	
	6	誰もが優しさを感じられるまち				
		東京2020大会の会場等のバリアフリー化				
203			アクセシブル・ツーリズムの充実　宿泊施設のバリアフリー化	2020年度	バリアフリー対応の客室850室以上	
204			東京2020大会の会場のバリアフリー化	2020年	完了	
		道路等のバリアフリー化				
205			主な駅周辺での道路の面的なバリアフリー化	2019年度	路線選定	
206			船客待合所等におけるトイレの洋式化（東京港・島しょ）	2020年度	４施設完了	
207			東京2020大会開催時における競技会場や観光施設周辺等の道路のバリアフリー化 うち競技会場周辺の都道	2019年度	約60km完了	
208			東京2020大会の競技会場周辺の交差点等におけるエスコートゾーン整備	2019年度	46か所整備完了	
209			東京2020大会開催時における競技会場や観光施設周辺等の道路のバリアフリー化	2020年	完了	
210			東京2020大会開催時における競技会場や観光施設周辺等の道路のバリアフリー化 うち観光施設周辺の都道	2019年度	約22km完了	
211			臨港道路等のバリアフリー化	2019年度	約10km完了	

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
212			避難道路における都道のバリアフリー化	2019年度	約８km完了	
213			駅、生活関連施設等を結ぶ都道のバリアフリー化	2024年度	約90km完了	
214			障害者団体等と連携した道路のバリアフリー化の検討（モデル事業）	2020年度	モデル事業完了	
215			都立公園におけるトイレのバリアフリー化	2020年	22公園完了	
216			海上公園におけるトイレのバリアフリー化	2020年	15公園完了	
217			海上公園におけるトイレのバリアフリー化	2024年	27公園完了（累計）	
		鉄道駅・都営交通のバリアフリー化				
218			乗換駅等でのエレベーター整備 都営地下鉄駅	2021年度	16駅完了	
219			駅のホームドア整備 都営浅草線	2023年度	交通局管理全駅完了	
220			駅のホームドア整備 都営浅草線	2020年	４駅完了	
221			駅のホームドア整備 東京メトロ千代田線	2019年度	完了	
222			駅のホームドア整備 東京メトロ日比谷線	2022年度	完了	
223			駅のホームドア整備 東京メトロ半蔵門線	2023年度	完了	
224			駅のホームドア整備 東京メトロ東西線	2025年度	完了	
225			駅のホームドア整備 東京メトロ全路線	2025年度	全駅完了	
226			駅のホームドア整備 競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅	2020年	JRの千駄ヶ谷駅、信濃町駅、京成日暮里駅などで完了	
227			駅のホームドア整備 ＪＲ・私鉄の１日当たりの利用者数10万人以上の駅 全79駅	2023年度	おおむね完了	
228			駅出入口からホームまで段差なく移動できる １ルートの確保 地下鉄全駅（エレベーター整備による１ルートの確保）	2019年度	完了※	※構造上、エレベーターの整備が困難な駅等を除外（都営地下鉄駅は完了済）
229			駅出入口からホームまで段差なく移動できる １ルートの確保 １日当たりの利用者数が3,000人以上の JR・私鉄の全駅	2024年度	完了※	※構造上、エレベーターの整備が困難な駅等を除外（都営地下鉄駅は完了済）
230			トイレの洋式化改修 競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅	2019年度	完了※	※大規模改良工事を行う駅を除外。また、一部和式トイレを残した駅有り
231			トイレの洋式化改修 都営地下鉄駅	2020年度	９割※	※大規模改良工事を行う駅を除外。また、一部和式トイレを残した駅有り
232			トイレの洋式化改修 都営地下鉄駅	2021年度	完了※	※大規模改良工事を行う駅を除外。また、一部和式トイレを残した駅有り
-		終了	駅のホームドア整備 都営新宿線	2019年秋	全21駅完了	目標達成
-		終了	駅のホームドア整備 東京メトロ銀座線	2018年度上期	完了※	目標達成 ※大規模改良工事を行う渋谷駅を除外
		情報バリアフリーや思いやりの心の醸成などソフト面の取組の推進				
233			心のバリアフリーの推進に係る取組を実施する区市町村の拡大	2019年度	全区市町村	
		ボランティアの着実な育成と共助社会の実現				
234			ボランティアの裾野拡大・育成・活用 （おもてなし親善大使の育成）	2020年	1,200人	
235			ボランティア行動者率	2020年度	40%	
236			ボランティアの裾野拡大・育成・活用 （都市ボランティアの育成）	2020年	３万人（大会ボランティアと合わせて11万人）	

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
237			共助社会づくり・多文化共生を推進する都民活動を新たな体制により支援	2020年度	新たな体制にて事業開始	
238			地域における多世代交流拠点の整備	2020年度	全区市町村	
-		終了	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 （外国人おもてなし語学ボランティアの育成）	2019年度	５万人	目標達成
-		終了	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 （観光ボランティアの活用）	2020年	3,000人	目標達成
		共生社会の実現				
239			人権啓発拠点の機能強化	2020年度	「多様性と調和」の理念の浸透 （事業実施回数：80回程度(2017年度から４年間))	
240			より多くの人が参加できる人権啓発イベントの展開	2020年度	人権啓発イベントの来場者数15,000人	
再掲			共助社会づくり・多文化共生を推進する都民活動を新たな体制により支援	2020年度	新たな体制にて事業開始	
-		終了	オリンピック憲章の精神の実現に向けた人権尊重に資する取組の推進	2019年度	東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例の全面施行	目標達成
		動物愛護の取組の推進				
-		終了	動物の殺処分数の減少	2019年度	殺処分数ゼロ	目標達成
	7	**未来を担う人材の育成**				
		全ての子供が学び成長し続けられる教育の実現				
241			校内寺子屋の充実	2022年度	中途退学者のうち、学業不振による退学者の割合20%以下	
242			全国学力・学習状況調査での下位層	2020年度	全教科30%未満	
243			授業を理解できていないと思う高校生	2021年度	15%未満	
244			習熟度別授業等の展開	2020年度	全公立小・中学校	
245			都立高校学力スタンダードの実施	2020年度	毎年度都立高校172校で実施	
246			放課後学習支援活動の充実（放課後子供教室、地域未来塾等）	2020年度	全区市町村	
-		終了	ゆめナビプロジェクト研究校の指定	2019年度	都立高校10校	目標達成
-		終了	校内寺子屋の設置	2018年度	都立高校30校程度	目標達成
		新しい価値を創造する力を育む教育の推進				
247			アクティブ・ラーニングを活用した授業改善	2023年度	全都立高校で実施	
248			持続可能な社会づくりに向けた教育の推進	2020年度	都内全公立学校へ普及	
249			ＩＣＴ等を活用した採点支援システムの導入	2020年度	モデル校７校で実施	
250			理科の授業における児童・生徒の理解度	2024年度	小学校95%以上　中学校85%以上	
251			公立小・中学校における児童・生徒の考えを生かした観察・実験の実施	2020年度	小学校90%以上　中学校70%以上	
252			理数研究ラボで理数への興味・関心が向上した受講生徒	2020年度	90%以上	
253			東京スマートスクール構想の推進	2019年度	スマートスクール実証研究計画（仮称）の策定	
-		終了	持続可能な社会づくりに向けた教育推進校の指定	2017年度	公立小・中学校27校　都立学校３校	目標達成
-		終了	知的探究イノベーター推進校の指定	2017年度	都立高校３校	目標達成
		世界で活躍できる人材の育成				
254			「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の利用による、児童・生徒の英語学習の意欲向上	2020年度	利用者の80%以上	
255			海外留学の支援（私立高校）	2020年度	3,500人	
256			海外留学の支援（私立高校）	2024年度	5,500人	

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
257			生徒の英語力（中学生：英検３級程度、高校生：英検準２級程度）	2020年度	60%	
258			英語科教員の英語力（英検準１級程度以上）	2020年度	中学教員60%、高校教員85%	
259			英語を使って外国人とコミュニケーションを図ることができる児童・生徒	2020年度	70%以上	
260			海外留学の支援（都立高校）	2020年度	1,200人	
261			海外留学の支援（都立高校）	2024年度	2,000人	
262			海外留学の支援（都立産業技術高等専門学校）	2020年度	450人	
263			海外留学の支援（都立産業技術高等専門学校）	2024年度	750人	
264			海外留学の支援（首都大学東京）	2020年度	1,400人	
265			海外留学の支援（首都大学東京）	2024年度	2,500人	
266			都立国際高校ＩＢコースから海外大学進学を目指す生徒のフルディプロマ取得率	2020年度	毎年100%達成	
267			ＪＥＴプログラム等による外国人指導者の活用	2020年度	1,280人以上	
268			ＪＥＴプログラム等による外国人指導者の活用	2024年度	2,160人以上	
269			公立小学校教員、中学・高校英語科教員、特別支援学校教員等の海外派遣	2020年度	840人	
270			小中高一貫教育校の設置	2022年度	開校	
271			都内公立学校における国際交流の実施	2020年度	100%	
-		終了	中学校英語４技能育成に向けた「話すこと」の教材等開発・活用	2019年度	全校活用	目標達成
-		終了	「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の設置	2018年度	開設	目標達成
-		終了	中高一貫教育校の充実	2018年度	都立白鷗高校・附属中学校における新たな教育内容の実施	目標達成
-		終了	都立高校生の伝統芸能鑑賞機会の設定	2018年度	全都立高校	目標達成
		社会的自立に必要な力を育む教育の推進				
272			将来について夢や目標を持つ都立高校生	2021年度	80%以上	
273			児童・生徒の体力	2020年度	小学生：都道府県上位 中学生：全国平均 高校生：全国平均	
274			「考える道徳、議論する道徳」を実践している公立小・中学校	2020年度	90%	
275			道徳授業地区公開講座の活性化（意見交換の場への保護者の参加）	2020年度	15ポイント向上（2015年度比）	
276			家庭・福祉高校（仮称）の設置	2021年度	開校	
277			小学校における健康教育の推進 （アクティブライフ研究実践校の指定）	2020年度	全公立小学校（20校指定）	
278			中学校における「アクティブスクール」の展開 （スーパーアクティブスクールの指定）	2020年度	全公立中学校（62校指定）	
-		終了	スポーツ特別強化校の指定	2018年度	都立高校における部活動のうち100部	目標達成
		悩みや課題を抱える子供に対するサポートの充実				
279		再設定	チャレンジスクールの新設（立川地区）	2025年度	開校	工事スケジュール見直しにより目標年次を再設定
280			全公立学校におけるスクールカウンセラーによる全員面接の実施（対象：小５、中１、高１）	2020年度	毎年100%	
281			全公立学校におけるいじめ防止に関する授業の実施	2020年度	毎年100%	
282			「学校いじめ対策委員会」におけるいじめの未然防止、早期発見に関する年間計画の作成及び全教職員への周知	2020年度	全公立小・中・高等学校	

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
283			スクールソーシャルワーカーの配置	2020年度	全区市町村	
284			公立小・中学校における新たな不登校を生まないための手引の作成・活用	2020年度	全公立小・中学校	
285			公立小・中学校における不登校に対応するための組織的な支援体制の強化	2020年度	全区市町村への支援体制構築	
286			多様かつ複雑な不登校・中途退学の課題に迅速かつ的確に対応する支援体制の早期確立	2020年度	より専門性の高い支援員の配置を拡大	
287			チャレンジスクールの新設（足立地区）	2022年度	開校	
-		終了	多様かつ複雑な不登校・中途退学の課題に迅速かつ的確に対応する支援体制の早期確立	2018年度	支援体制整備方針の策定	目標達成
-		終了	都立学校の不登校・中途退学等へ対応するための自立支援チームの派遣	2020年度	全都立学校を対象とした支援体制の整備	目標達成
		青少年の自立等支援及び健全育成				
288			若者の自立等支援について都との連携を構築した区市町村数	2020年度	30自治体	
289			ネット・スマートフォン等に関する家庭・学校等のルールづくり	2020年度	50校で実施	
290			ネット・スマートフォン等に関する家庭・学校等のルールづくり	2024年度	90校で実施	
		オリンピック・パラリンピック教育の推進				
291			４テーマ×４アクションに基づく取組の展開（４プロジェクトを含む）	2020年度	全公立学校	
292			主体的にボランティア活動に取り組む中学生・高校生の増加（登録制度「東京ユースボランティア・バンク」への登録数）	2020年度	700校	
	8	**誰もがスポーツに親しめる社会**				
		東京2020大会等の着実な開催準備と開催気運の醸成				
293			東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」の実施	2020年	全区市町村	
294			競技会場の整備	2019年度	テストイベント等に合わせて整備完了	
295			選手村の整備	2020年	整備完了	
296			競技施設の後利用	2021年度以降	都民・国民の貴重な財産として有効活用	
297			選手村の後利用	2021年度以降	住宅として入居	
		東京のアスリートの競技力向上				
298			東京2020オリンピック競技大会に出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数	2020年	100人	
299			東京2020パラリンピック競技大会に出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数	2020年	25人	
		スポーツしやすい環境整備				
300			障害のある都民（18歳以上）のスポーツ実施率	2021年	40%	
301			１年間にスポーツを直接観戦した都民（18歳以上）の割合	2020年	50%	
302			１年間にスポーツを直接観戦した都民（18歳以上）の割合	2024年度	50%を維持	
303			１年間にスポーツを支える活動を行った都民（18歳以上）の割合	2020年	20%	
304			１年間にスポーツを支える活動を行った都民（18歳以上）の割合	2024年度	20%を維持	
305			海上公園内サイクリングルートの整備	2019年度	7.5km	
306			海上公園内サイクリングルートの整備	2024年度	11.5km	
307			都民のスポーツ実施率	2020年	70%	
308			都民のスポーツ実施率	2024年	70%を維持	
309			地域スポーツクラブの設置	2020年度	全区市町村	

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
310			ウォーキング等しやすい通路等の整備	2019年度	河川沿い22km	
311			ウォーキング等しやすい通路等の整備	2024年度	河川沿い43km	
再掲			小学校における健康教育の推進 （アクティブライフ研究実践校の指定）	2020年度	全公立小学校（20校指定）	
再掲			中学校における「アクティブスクール」の展開 （スーパーアクティブスクールの指定）	2020年度	全公立中学校（62校指定）	
312			東京都スポーツ推進企業の認定企業数	2020年度	350社	
313			東京都スポーツ推進企業のモデル企業数	2020年度	60社（累計）	
314			シニアスポーツ振興事業を実施する地域の拡大	2020年度	全区市町村	
315			障害者スポーツ事業を実施する区市町村の拡大	2020年度	全区市町村	
316			障害のある人とない人が、共に参加できる地域スポーツクラブの拡大	2024年度	全区市町村	
317			障害者団体等が優先的に利用できる都立特別支援学校の拡大	2020年度	順次拡大	
318			「障がい者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員の配置	2020年度	都内全59地区	
-		終了	都立公園のスポーツ施設における利用時間及び利用日の拡大	2018年度	夜間利用の通年化　17公園28施設 年末における利用日の拡大　31公園56施設	目標達成
再掲		終了	スポーツ特別強化校の指定	2018年度	都立高校における部活動のうち100部	目標達成
-		終了	「障害のある児童・生徒のスポーツ教育推進校」の指定	2018年度	全都立特別支援学校	目標達成
スマート シティ　　世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京						
	1	**スマートエネルギー都市**				
		照明のＬＥＤ化推進				
319			道路照明のＬＥＤ化	2020年度	約12,100基	
320			都立学校の照明器具のＬＥＤ化	2020年度	14校で整備	
321			公園灯のＬＥＤ化（海上公園）	2020年度	23公園で導入	
322			公園灯のＬＥＤ化（海上公園）	2024年度	27公園で導入	
323			バス停留所の照明ＬＥＤ化（標識柱）	2020年度	450基整備（2017年度から４年間）	
324			バス停留所の照明ＬＥＤ化（上屋）	2020年度	350棟整備（2017年度から４年間）	
325			都有施設におけるＬＥＤ照明普及率	2020年度	おおむね100%	
326			都有施設におけるＬＥＤ照明普及率（東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の都立競技施設のＬＥＤ照明導入）	2020年度	完了	
327			都営住宅の共用部等における照明器具のＬＥＤ化	2020年度	約62,600戸（着工）	
328			都営住宅の共用部等における照明器具のＬＥＤ化	2030年度	都営住宅全棟	
329			公園灯のＬＥＤ化（都立公園）	2020年度	44公園で工事実施	
		省エネルギー対策の推進				
330			乗用車新車販売台数に対するＺＥＶ（ＥＶ・ＰＨＶ・ＦＣＶ）の割合	2021年度	15%以上	
331			乗用車新車販売台数に対するＺＥＶ（ＥＶ・ＰＨＶ・ＦＣＶ）の割合	2030年度	50%以上	
332			環境に優しい小型船の普及推進	2020年度	実証実験の完了	
333			都内エネルギー消費量	2030年	38%削減（2000年比）	集計等は年度単位で実施
334			都内温室効果ガス排出量	2030年	30%削減（2000年比）	集計等は年度単位で実施

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
335			代替フロン（ＨＦＣｓ）の排出量	2020年度	2014年度値以下 （2014年度値　3.9百万トン-CO_2）	
336			代替フロン（ＨＦＣｓ）の排出量	2030年度	35%削減（2014年度比）	
337			業務用コージェネレーションシステム（ＣＧＳ）の導入	2020年	45万ｋＷ	集計等は年度単位で実施
338			業務用コージェネレーションシステム（ＣＧＳ）の導入	2024年	60万ｋＷ	集計等は年度単位で実施
339			業務用コージェネレーションシステム（ＣＧＳ）の導入	2030年	70万ｋＷ	集計等は年度単位で実施
340			次世代自動車等の普及割合（乗用車）	2020年度	40%	
341			次世代自動車等の普及割合（乗用車）	2030年度	80%	
342			次世代自動車等の普及割合（貨物車）	2020年度	1.5%	
343			次世代自動車等の普及割合（貨物車）	2030年度	10%	
344			環境性能の高いユニバーサルデザインタクシーの導入	2020年度	１万台	
345			都庁舎改修後の年間エネルギー使用量	2020年度	4.6億ＭＪ/年（1991年度（開庁時）約半減）	
-		終了	東京の地域特性を考慮した環境性能を備える住宅の水準「東京ゼロエミ住宅」の確立	2019年度	「東京ゼロエミ住宅」水準の確立	目標達成
		再生可能エネルギーの導入促進				
346			下水汚泥処理工程におけるエネルギー自立型焼却システムの導入	2020年度	１基導入（累計）	
347			下水汚泥処理工程におけるエネルギー自立型焼却システムの導入	2030年度	４基導入（累計）	
348			再生可能エネルギーによる電力利用割合	2020年	15%程度に拡大	集計等は年度単位で実施
349			再生可能エネルギーによる電力利用割合	2024年	20%程度に拡大	集計等は年度単位で実施
350			再生可能エネルギーによる電力利用割合	2030年	30%程度に拡大	集計等は年度単位で実施
351			都内の太陽光発電設備導入量	2020年	70万ｋＷ	集計等は年度単位で実施
352			都内の太陽光発電設備導入量	2024年	100万ｋＷ	集計等は年度単位で実施
353			都内の太陽光発電設備導入量	2030年	130万ｋＷ	集計等は年度単位で実施
-		終了	都有施設への太陽光発電の導入	2020年	約2.2万ｋＷ	目標達成
		水素社会実現に向けた取組の推進				
354			水素ステーション整備箇所数	2020年	35か所	集計等は年度単位で実施
355			水素ステーション整備箇所数	2025年	80か所	集計等は年度単位で実施
356			水素ステーション整備箇所数	2030年	150か所	集計等は年度単位で実施
357			燃料電池自動車普及台数	2020年	6,000台	集計等は年度単位で実施
358			燃料電池自動車普及台数	2025年	10万台	集計等は年度単位で実施
359			燃料電池自動車普及台数	2030年	20万台	集計等は年度単位で実施
360			燃料電池バス普及台数	2020年	100台以上	集計等は年度単位で実施
361			家庭用燃料電池普及台数	2020年	15万台	集計等は年度単位で実施
362			家庭用燃料電池普及台数	2030年	100万台	集計等は年度単位で実施
	2	**快適な都市環境の創出**				
		暑さ対策の推進				

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
363			シンボルプロムナード公園における暑熱対応設備の設置	2019年度	完了	
364			競技会場周辺等における暑熱対応設備の整備によるクールエリアの創出	2019年度	８エリア程度	
365			臨海部における道路の遮熱性舗装の整備	2020年	約2.8km	
366			都道での遮熱性舗装・保水性舗装の整備	2020年	約136km（累計）	
		快適な水環境の創出				
367		再設定	水道スマートメータによる見える化・見守りサービスの導入（晴海五丁目地区）	2022年度	約6,000個のスマートメータを導入	具体的な目標値を新規設定
368			公園の自然的景観の保全・再生（水辺の再生）	2020年度	都立公園池かいぼり等30池	
369			八ッ場ダムの建設	2019年度	完成	
370			雨天時の下水を処理する高速ろ過施設の整備	2019年度	合流式の水再生センターのうち６か所（区部）（累計）	
371			降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の増強	2019年度	140万㎥（累計）	
372			降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の増強	2023年度	160万㎥（累計）	
373			下水の高度処理施設等の整備	2020年度	処理能力を1.8倍（430万㎥/日）に増強（2013年度比）	
374			下水の高度処理施設等の整備	2024年度	処理能力を2.6倍（616万㎥/日）に増強（2013年度比）	
375			外濠の水質改善	2019年度	外濠のしゅんせつを実施	
376			河川や運河の水質改善（河川でのしゅんせつ）	2024年度	隅田川など５河川でのしゅんせつを実施	
377			河川や運河の水質改善（運河でのしゅんせつ・覆砂）	2024年度	勝島運河など30運河	
-		終了	海辺の自然再生による水質浄化の促進	2017年度	野鳥公園における干潟再生（11.8ha）	野鳥公園における干潟再生完了
		大気環境の改善				
378			東京港での排気ガス対策（船舶からの大気汚染物質の削減率（2010年度比））	2024年度	NO_x20%　SO_x40%	
379			光化学スモッグ注意報の発令日数	2020年度	ゼロ	
380			光化学オキシダント濃度	2030年度	全ての測定局で0.07ppm以下（８時間値）	年間４番目に高い日最高８時間値の３年平均
381			PM2.5の環境基準	2020年度	長期基準の達成	１年平均値が15μg/㎥以下（長期基準）であり、かつ、１日平均値が35μg/㎥以下（短期基準）
382			PM2.5の環境基準	2024年度	達成	１年平均値が15μg/㎥以下（長期基準）であり、かつ、１日平均値が35μg/㎥以下（短期基準）
		持続可能な資源利用の推進				
383			プラスチックごみの３Ｒの更なる推進	2020年度	プラスチックの持続可能な利用に向けた施策の実施	
384			一般廃棄物の再生利用率	2020年度	27%	
385			一般廃棄物の再生利用率	2030年度	37%	
386			都内で発生する廃棄物の最終処分量	2030年度	93万トン（2012年度比25%削減）	
387			海上公園での資源循環の推進（資源循環型施設の設置）	2020年度	１か所	
388			2030年度までに食品ロス半減を達成するための「食品ロス削減・東京方式」の確立	2020年度	「食品ロス削減・東京方式」の確立	
389			レジ袋削減	2020年度	レジ袋無償配布ゼロ	
-		終了	都内で発生する廃棄物の最終処分量	2020年度	107万トン（2012年度比14%削減）	目標達成
	3	**豊かな自然環境の創出・保全**				
		緑の創出・保全				

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
390		再設定	水辺の緑化（海上公園の開園）	2025年度	52ha	整備計画等の見直しに伴い、目標を再設定
391			民間独自のノウハウと資金を活用した公園整備	2020年度	２公園で公募	
392			保全地域等での自然体験活動参加者数	2020年度	延べ23,000人	
393			保全地域等での自然体験活動参加者数	2024年度	延べ37,000人	
394			都市計画公園・緑地の整備着手	2020年度	433ha	
395			都市計画公園・緑地の整備着手	2024年度	520ha	
396			都立公園の開園	2020年度	95ha	
397			都立公園の開園	2024年度	170ha	
398			水辺の緑化（海の森公園の開園）	2024年度	50ha	
399			水辺の緑化（河川緑化）	2024年度	30ha	
400			民有地の緑の保全・確保	2020年度	400ha	
401			公園樹林・樹木の維持管理・再生	2024年度	91施設にて継続実施	
402			農の風景育成地区の指定	2020年度	４か所	
403			農の風景育成地区の指定	2024年度	６か所	
404			多摩川水源森林隊による森林保全活動参加者数	2020年度	延べ9,000人	
		生物多様性の保全				
405			生態系に配慮した公園整備（都立公園）	2023年度	31公園	
406			生態系に配慮した公園整備（海上公園等（干潟・海浜・磯場））	2024年度	４公園等	
407			干潟等の保全と利活用の推進	2022年度	葛西海浜公園観察施設の整備完了	
408			動植物園での生物多様性保全の推進	2019年度	葛西臨海水族園の更新に向けた事業計画の策定	
409			保全地域における希少種対策の強化	2020年度	30地域	
410			保全地域における希少種対策の強化	2024年度	全地域（50地域：2014年度時点）	
411			動植物園での生物多様性保全の推進	2024年度	動物園３園及び神代植物公園の再整備	
-		終了	干潟等の保全と利活用の推進	2018年	葛西海浜公園のラムサール条約湿地登録	目標達成
-		終了	生態系に配慮した公園整備（海上公園等（干潟・海浜・磯場））	2017年度	２公園	目標達成
	4	**国際金融・経済都市**				
		世界に冠たる国際金融都市の実現				
412			東京金融賞の創設・表彰	2020年度	金融事業者18者程度	
413			東京版EMPファンドの認定	2020年度	延べ７件程度	
414			ESG投資の普及・促進	2019年度	ESGファンドの組成	
-		終了	官民一体の金融プロモーション組織の設立	2019年度	設立・運営	目標達成
		外国企業の誘致				
415			都による金融系外国企業誘致数	2020年度	50社	
416			都によるＩｏＴ分野等の外国企業誘致数	2020年度	40社	

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
417			都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数	2020年度	1,000件	
418			東京都誘致分も含めた外国企業誘致数	2020年度	400社	
		中小企業支援による経済活動の活性化				
419			ベンチャーの創出・育成の支援	2020年度	2,000件	
420			創業支援拠点（多摩）の設置	2020年度	開設	
421			都の支援による都内中小企業のＩｏＴ化等の推進	2020年度	31件	
422			都の支援により起業を目指す女性数	2020年度	13,000人	
423			都の支援による中小企業の成長産業分野への参入	2024年度	1,200件	
424			都の支援により生産性向上に取り組む中小企業	2020年度	2,100件	
425			公共データのオープンデータ化	2020年度	４万件	
426			都内の開業率向上	2024年度	10%台（米国・英国並み）	
427			都の支援による中小企業の海外展開の実現	2020年度	1,500件	
428			都の支援による中小企業の海外展開の実現	2024年度	2,500件	
429			都内中小企業等の事業承継・再生等に対する支援	2020年度	2,900件	
-		終了	東京ビッグサイトの拡張	2019年	竣工	目標達成
-		終了	都の支援による中小企業の成長産業分野への参入	2020年度	700件	目標達成
		農林水産業の活性化				
430			都市農業への先進技術の活用	2020年度	５件	
431			都有施設における国産木材の総使用量（累計）	2020年度	6,000㎥	
432			都有施設における国産木材の総使用量（累計）	2025年度	23,500㎥	
433			都内農林水産業者等による国際認証等の取得推進	2020年度	327件	
434			都内の単位面積あたり農業産出額（年間）	2020年度	42.6万円／10a	
435			都内の単位面積あたり農業産出額（年間）	2024年度	45.6万円／10a	
436			多摩産材の出荷量（年間）	2020年度	30,000㎥	
437			多摩産材の出荷量（年間）	2024年度	34,000㎥	
	5	交通・物流ネットワークの形成				
		道路ネットワークの形成				
438		再設定	三環状道路の整備	2020年度	整備促進	国等の事業者から具体的な開通時期を見通すことは困難との見解が示されたため
439		再設定	幹線道路ネットワークの形成 区部環状・放射道路	2020年度	環状74%、放射72%整備	整備率の集計方法の見直しに伴い、目標値を再設定
440		再設定	幹線道路ネットワークの形成 多摩南北・東西道路	2020年度	南北82%、東西69%整備	整備率の集計方法の見直しに伴い、目標値を再設定
441		再設定	幹線道路ネットワークの形成 区部環状・放射道路・多摩南北道路	2024年度	約８割完成	整備率の集計方法の見直しに伴い、目標値を再設定
442		再設定	幹線道路ネットワークの形成 多摩東西道路	2024年度	約７割完成	整備率の集計方法の見直しに伴い、目標値を再設定

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
443			環状第２号線の全線開通	2022年度	開通	
444			立川広域防災基地へのアクセス性の強化	2021年度	１路線事業化	
445			三環状道路の整備 外環道（関越道～東名高速）	2020年度	整備促進	
446			三環状道路の整備 圏央道	2020年度	約９割開通	
447			幹線道路ネットワークの形成 連続立体交差事業	2020年度	404か所の踏切を除却（累計）	
448			幹線道路ネットワークの形成 連続立体交差事業	2024年度	446か所の踏切を除却（累計）	
449			ゾーン30の整備	2020年度	360か所完了	
-		終了	中央道の渋滞対策 調布付近	2019年	渋滞緩和	目標達成
-		終了	幹線道路ネットワークの形成 国道357 号	2018年度	東京港トンネル全線開通	目標達成
-		終了	首都高晴海線（豊洲～晴海間）	2017年度	完成	目標達成
		公共交通の更なる充実と次世代交通システム等の導入				
450			都心と臨海地域の連絡強化	2020年度	ＢＲＴのプレ運行開始	
451			都心と臨海地域の連絡強化	2022年度以降	ＢＲＴの本格運行開始	
452			最先端の自動運転技術を国内外に発信	2020年度	レベル４相当の実証実験を実施	
453			自動運転技術を活用した都市づくりへの展開	2020年度	都市における自動運転の活用方法を提示	
-		終了	東京2020大会への対応等に向けた駅前広場整備（東京テレポート駅、国際展示場駅）	2019年	完了	目標達成
-		終了	勝どき駅の大規模改良	2018年度	供用開始	目標達成
-		終了	鉄道ネットワークの事業化検討	2016年度	検討などを進めるべきとされた路線を中心に検討開始	目標達成
		東京港の物流機能強化				
454			東京2020大会開催時のふ頭周辺道路における交通混雑の緩和	2020年	完了	
455			外貿コンテナふ頭の整備	2024年度	中央防波堤外側に１バース供用 （３バース体制での供用開始）	
456			外貿コンテナふ頭の整備	2019年度	中央防波堤外側に２バース供用	
457			外貿コンテナふ頭の整備	2025年度	中央防波堤外側などに７バースを完了	
458			外貿コンテナふ頭の整備	2025年度	610 万ＴＥＵに対応(2012年度比1.3 倍)	
459			内貿ふ頭（ユニットロードふ頭）整備	2025年度	10 バースを完了	
460			臨港道路南北線及び接続道路の整備	2020年	完了	
461			東京港内のコンテナ車両の渋滞	2024年度	解消	
		首都圏の空港機能強化				
462			年間発着枠の拡大	2020年	羽田空港の国際線発着枠を年間約3.9万回拡大	
463			年間発着枠の拡大	2030年代	空港容量の更なる拡大	
464			羽田空港へのアクセス強化	2020年	空港直行バスの充実	
		自転車利用環境の充実				
465			自転車通行空間の整備	2020年	優先整備区間等　264km（累計） 自転車推奨ルート　約200km（重複区間約60km）　合計　約400km	
466			広域的な自転車シェアリング（シェアサイクル）	2020年	先行４区から順次周辺エリアへ拡大。 その他のエリアでの導入も検討	
467			自転車乗り入れの多い駅周辺での自転車ナビマーク等の整備	2019年度	100地区	
		水上交通ネットワークの充実				

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
468			東京の魅力を高める舟運の活性化	2020年	都心・臨海部・羽田を結ぶ航路等が身近な観光・交通手段として定着	
	6	多様な機能を集積したまちづくり				
		東京2020大会後の未来を見据えた都市づくりの推進				
469		再設定	「東京ベイエリアビジョン」（仮称）の策定	2020年度	公表	長期戦略と合わせて策定のため、目標年次を再設定
470			都市づくりにおける政策誘導の仕組みの充実 都市計画区域マスタープランの改定	2020年度	公表	
-		終了	都市づくりにおける政策誘導の仕組みの充実 用途地域等に関する指定方針及び指定基準の改定	2019年度	公表	目標達成
-		終了	都市づくりにおける政策誘導の仕組みの充実 都市開発諸制度活用方針の改定	2018年度	公表	目標達成
再掲		終了	都市づくりにおける政策誘導の仕組みの充実 集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定	2018年度	公表	目標達成
-		終了	都市づくりのグランドデザインの策定	2017年度	公表	目標達成
		拠点機能の充実・強化				
471			東京駅周辺 八重洲東地区、北地区のバスターミナル整備	2024年度	完了	
472			新宿駅周辺 東西自由通路の整備	2020年度	供用開始	
473			新宿駅周辺　新宿歩行者専用道の整備 （第２号線Ⅲ期区間１工区）	2021年度	供用開始	
474			品川駅周辺 品川駅・田町駅間新駅設置	2020年度	暫定開業	
475			虎ノ門駅周辺 新駅設置	2020年	暫定開業	
476			虎ノ門駅周辺 バスターミナル	2020年	供用開始	
477			虎ノ門駅周辺 地下歩行者ネットワーク	2020年度	完成（虎ノ門一丁目）	
478			浜松町駅周辺 バスターミナル等の再編・強化	2027年度	完了	
479			浜松町駅周辺 ＪＲ、東京モノレール、都営地下鉄間の乗換改善	2027年度	完了	
480			新宿駅、池袋駅、渋谷駅等のターミナル駅 交通結節点の案内サイン改善・乗換バリアフリー化等の推進	2020年	完了	
481			高尾山口駅周辺 駅前広場と一体となった案内川護岸整備	2019年度	概成	
482			多摩地域の拠点10地区の整備	2020年度	完成	
-		終了	渋谷駅周辺 渋谷川の再生	2018年度	完了	目標達成
-		終了	東京駅周辺 丸の内駅前広場の整備	2017年度	完成	目標達成
		東京のポテンシャルを最大限に引き出す開発プロジェクト等の推進				
483			神宮外苑地区のまちづくり ａ区域	2020年度	安全で快適な歩行者空間の整備完了	
484			神宮外苑地区のまちづくり ｂ区域	2020年度	東京2020大会後の早期事業着手	
485			都有地等を活用したまちづくり 築地地区	2020年度	先行整備区域について、民間事業者からの提案募集	
486			日本橋周辺の首都高速道路の地下化	2020年度以降	工事着手	
487			都有地等を活用したまちづくり 汐留西地区	2020年度	完成	
488			都有地等を活用したまちづくり 竹芝地区	2020年度	完成	
489			都有地等を活用したまちづくり 北青山三丁目地区　民活事業棟	2020年度	完成	
490			都有地等を活用したまちづくり 晴海地区（選手村の後利用）	2021年度以降	住宅として入居	
491			歩行者に配慮した新たな都市空間の創出 大丸有地区、日本橋地区など	2020年	実施	

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
492			オープンカフェの展開等にぎわいの創出	2020年	２地区（虎ノ門地区、丸の内地区）	
-		終了	都有地等を活用したまちづくり 北青山三丁目地区　都営住宅棟	2019年度	完成	目標達成
-		終了	都有地等を活用したまちづくり 築地地区	2018年度	まちづくりの方針のとりまとめ	目標達成
-		終了	都有地等を活用したまちづくり 渋谷地区（宮下町）	2017年度	完成	目標達成
		首都にふさわしい都市景観の形成				
493			文化財庭園における建造物の復元 小石川後楽園　唐門	2020年度	完成	
494			東京駅周辺における景観整備 皇居前鍛冶橋線	2019年度	完成	
495			景観上重要な歴史的建造物の選定対象・件数の拡大	2020年度	110件	
-		終了	景観形成特別地区の追加指定等	2020年度	11地区	目標達成
-		終了	東京駅周辺における景観整備 東京駅丸の内駅前広場	2017年度	完成	目標達成
-		終了	東京駅周辺における景観整備 行幸通り	2017年度	完成	目標達成
-		終了	文化財庭園における建造物の復元 浜離宮恩賜庭園　鷹の茶屋	2017年度	完成	目標達成
		豊洲市場の開場等				
496			豊洲市場の活性化	2020年	市場業者が行う取組への支援を通じた活性化の推進	
497			豊洲市場における賑わいの創出	2020年	イベントの実施等による賑わい創出	
再掲			環状第２号線の全線開通	2022年度	開通	
498			東京2020大会前の開通に向けた環状第２号線の地上部道路の整備	2019年度	完了	
-		終了	豊洲市場の開場	2018年	開場	目標達成
	7	世界に開かれた国際・観光都市				
		世界に冠たる観光都市・東京の実現				
499			年間訪都外国人旅行者数	2020年	2,500万人	
500			年間訪都外国人旅行者数	2024年	3,000万人	
501			年間訪都外国人旅行者のリピーター数	2020年	1,500万人	
502			年間訪都外国人旅行者のリピーター数	2024年	1,800万人	
503			年間訪都外国人旅行者による消費額	2020年	2.7兆円	
		多言語対応の推進				
504	7	再設定	多摩・島しょ地域における船客待合所・空港ターミナルビルへの多言語案内表示板の設置	2020年度	18か所完了	工事スケジュール見直しにより目標年次を再設定
505			都道における道路案内標識の高速道路ナンバリング対応	2020年	都道全域完了	
506			デジタルサイネージの設置	2019年度	150基程度	
507			グローバル救急隊（仮称）の整備	2020年度	26署70隊	

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
508			都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識の整備	2020年	約10,500枚	
509			都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識の整備　英語併記化	2020年	都内全域完了	
510			都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識の整備　表示情報の充実（ピクトグラム、路線番号の追加）	2020年	重点整備エリア内完了	
511			都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識の整備　通称名表示の充実、視認性の向上（文字サイズの拡大等）	2020年	重点整備路線完了	
512			都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識の整備　施設案内の充実（新規著名地点標識の設置）	2020年	重点整備エリア内完了	
513			交通機関の各主体間における多言語案内表示・標識等の統一性・連続性への配慮、翻訳文言の共通化等の改善	2020年	東京駅等のターミナル駅、品川駅等の空港アクセス駅、東京2020大会競技会場周辺駅等において完了	
514			観光案内サインの設置	2019年度	600基程度	
515			都立公園・海上公園における多言語案内サインの整備	2020年	29公園完了	
516			多言語による診療体制の整備	2020年	全都立・公社14病院	
-		終了	庭園・動植物園における（多言語）ガイドサービスの整備	2017年	４園完了 他園への展開検討	２園については、システム構築等に時間を要したことにより工程に遅れが生じたが,2017年度末に完了
		外国人旅行者の受入環境の向上				
517			無料Wi-Fi利用環境の向上　Wi-Fiアンテナの設置	2019年度	700か所	
518			観光案内の充実　観光案内窓口の拡充・機能強化	2019年度	外国人が多く訪れる10地域内に200か所程度	
再掲			アクセシブル・ツーリズムの充実　宿泊施設のバリアフリー化	2020年度	バリアフリー対応の客室850室以上	
再掲			ボランティアの裾野拡大・育成・活用 （おもてなし親善大使の育成）	2020年	1,200人	
519			外国人旅行者の無料Wi-Fi利用環境に対する満足度	2020年	90%以上に向上	
520			無料Wi-Fi利用環境の向上　東京2020大会競技施設	2020年	全競技施設で対応	
521			東京港へのクルーズ客船誘致　クルーズ客船入港回数	2020年	113回（2013年比約2.5倍）	
522			東京港へのクルーズ客船誘致　クルーズ客船入港回数	2028年	280回（2013年比約６倍）	
523			東京港へのクルーズ客船誘致　クルーズ利用客数	2020年	21万人（2013年比約６倍）	
524			東京港へのクルーズ客船誘致　クルーズ利用客数	2028年	50.2万人（2013年比約15倍）	
525			大型クルーズ客船ふ頭の整備	2020年	第１バース供用	
再掲			ボランティアの裾野拡大・育成・活用 （都市ボランティアの育成）	2020年	３万人（大会ボランティアと合わせて11万人）	
-		終了	観光案内の充実　広域的な観光案内機能を担う拠点の整備	2019年度	外国人が多く訪れる10地域	目標達成
-		終了	観光案内の充実　「街なか観光案内」の展開	2019年度	外国人が多く訪れる10地域	目標達成
-		終了	無料Wi-Fi利用環境の向上　都営地下鉄車内無料Wi-Fi環境の整備	2019年度	全車両で整備完了	目標達成
再掲		終了	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 （外国人おもてなし語学ボランティアの育成）	2019年度	５万人	目標達成
再掲		終了	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 （観光ボランティアの活用）	2020年	3,000人	目標達成
-		終了	アクセシブル・ツーリズムの充実　都の支援による観光バス等のバリアフリー化	2019年度	50台	目標達成
-		終了	無料Wi-Fi利用環境の向上　島しょの船客待合所・空港	2018年度	全ての船客待合所・空港で整備完了	目標達成
-		終了	観光案内の充実（新たな観光情報センター（多摩）の整備）	2017年度	完了	目標達成

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	備考
		集客力が高く良質な観光資源の開発				
526			両国リバーセンター整備	2020年	供用開始	
527			隅田川における恒常的なにぎわい創出を推進	2024年度	４エリア（浅草、両国、佃・越中島、築地）	
		MICE誘致の新たな展開				
528			年間国際会議件数	2024年	世界トップスリーに入る330件	
		東京のプレゼンス向上				
529			水道分野の技術協力事業の実施	2024年度	10件（累計）の実施	
530			マレーシア下水道整備プロジェクトへの支援	2020年度	施設整備・運営の技術支援完了	
531			都独自のメディアセンターの設置	2020年	設置・運営	
-		終了	海外都市との友好・協力関係の構築	2020年	30都市と関係構築（累計）	目標達成
-		終了	都と海外都市間での職員等の往来	2020年	230件（年間）	目標達成
-		終了	都と海外都市間での職員等の往来	2024年	250件（年間）	目標達成
	8	芸術文化の振興				
		東京2020大会に向けた文化プログラムの展開				
532			Tokyo Tokyo FESTIVALの展開（東京文化プログラムの展開）	2020年度	象徴となるイベントを含め、各種事業を全区市町村で実施	
		芸術文化による都市の魅力向上				
533			芸術文化拠点の魅力向上	2020年度	上野、池袋、六本木等５か所以上で実施	
-		終了	都立文化施設の開館時間延長	2020年	全７施設で実施	目標達成
-		終了	都立文化施設の多言語対応	2020年	全７施設で完了	目標達成
-		終了	文化施設の広域共通パスの導入	2020年	実施	目標達成
		あらゆる人々の創造的な芸術文化活動の支援				
534			アール・ブリュット等の普及推進	2019年度	渋谷で拠点運営開始	

● 政策目標一覧において、目標の冒頭に以下区分を表記しています。

① 現時点で達成しているもの　・・・「終了」
（背景色が灰色の目標は、2018年度末時点において目標達成等により終了としたもの）
② 既存の目標を見直したもの　・・・「再設定」

なお、複数の政策分野に関連する政策目標については、最も関連が深い政策分野以外の番号欄に「再掲」と記載しています。

年次計画一覧

番号	政策の柱		項目	年次計画 2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	4年後の到達点
セーフ シティ もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京								
	1	地震に強いまちづくり						
		都道及び区市町村道等の無電柱化						
		無電柱化の強力な推進						
1			臨港道路等における無電柱化推進	＜競技会場周辺＞ 埋設管路工事等を実施 ＜上記以外＞ 調査・検討	引込・連系管工事等を実施 事業化に向けた協議・調整	工事 設計		臨港道路等の無電柱化推進
2			都道全体地中化率	地中化率40%	地中化率41%	44%	47%	地中化率47%
3			うち第一次緊急輸送道路地中化率	地中化率32%	地中化率33%	39%	43%	地中化率43%
4			うち環状7号線地中化率	地中化率31%	地中化率36%	54%	73%	地中化率73%
5			センター・コア・エリア内の無電柱化	地中化率96%	地中化率97%	整備完了		都道完了
－		終了	東京都無電柱化推進計画の改定	—	東京都無電柱化推進計画の改定・公表	無電柱化の推進	無電柱化の推進	推進計画の策定・公表 （2018年度）
－		終了	無電柱化計画の策定及び電線共同溝整備マニュアルの改定	東京都無電柱化計画の策定・公表 マニュアル改定内容の検討	無電柱化の推進 マニュアル改定	無電柱化の推進	無電柱化の推進	計画の策定・公表 （2017年度） マニュアルの改定 （2018年度）
－		終了	無電柱化推進条例	条例案策定 条例制定	条例制定による無電柱化の推進	条例制定による無電柱化の推進		条例制定（2017年）
－		終了	電柱新設の禁止（道路法第37条の適用）	都道全線（約2,200km）を指定	都道全線で電柱の新設を禁止	都道全線で電柱の新設を禁止		都道全線（2017年）
		区市町村道における無電柱化の促進						
6			都施行の市街地整備事業地区における無電柱化	2地区（瑞江西部、選手村）で無電柱化実施 1地区（神宮外苑）で無電柱化着手	4地区（瑞江西部、神宮外苑、選手村、六町）で無電柱化実施	整備推進 完了 （神宮外苑、選手村）	整備推進	各地区における無電柱化の推進
7			民間開発の機会を捉えた無電柱化	都市開発諸制度活用方針を改定	制度運用	制度運用	制度運用	都市開発諸制度活用方針の運用
8			防災生活道路の無電柱化の促進	3路線を「防災都市づくり推進計画」整備プログラムに追加	防災生活道路における無電柱化検討路線を「防災都市づくり推進計画」整備プログラムに位置づけ（3路線追加）	整備促進	整備促進	木密地域の各区での無電柱化の促進
－		終了	防災に寄与する区市町村道に対する財政支援強化	—	新たな支援策の検討	支援拡充開始	支援継続	支援拡充（2019年度）
－		終了	無電柱化チャレンジ支援事業制度の活用促進	17区市に対して支援実施	40区市に対して支援実施	支援継続	支援継続	40区市町村で活用 （2018年度）
－		終了	区市町村への支援拡充	支援拡充開始	支援継続	支援継続 （先駆的に低コスト手法を導入する路線等）		支援拡充開始 （2017年）
		建築物の耐震対策						
		防災上重要な建築物の耐震化						
9		再	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	・条例対象建築物の耐震診断着手率97.1%（2017年12月） ・耐震化率83.8%（2017年12月） ・耐震化率84.3%（2018年6月） ・耐震化率の低い路線について都・区市の職員が訪問し積極的に普及啓発（6路線追加） ・学識経験者等による検討委員会を計7回実施し、更なる促進策について検討	・条例対象建築物の耐震診断着手率97.5%（2018年12月） ・耐震化率84.8%（2018年12月） ・耐震化率85.7%（2019年6月） ・耐震化率の低い路線について都・区市の職員が訪問し積極的に普及啓発（7路線追加） ・2018年度末に耐震化の更なる促進を図るため、耐震化推進条例を改正し、テナントなどの建物占有者の責務等を追加	個別訪問による働きかけ（ローラー作戦）、改修計画の作成等を行うアドバイザーの派遣、耐震改修等への助成 促進策の実施（Is値0.3以上0.6未満）		総合到達率99%、かつ、区間到達率95%未満の解消（2025年度） （必要な通行機能をおおむね確保） ＊区間到達率：都県境入口からある区間に到達できる確率 ＊総合到達率：区間到達率の平均値 2019年度末耐震化率90%
10			災害拠点病院の耐震化	耐震化率93.8%（2017年9月） 耐震診断・補強・改修への助成を実施	耐震化率96.3%（2018年9月） 耐震診断・補強・改修への助成を実施	耐震診断・補強・改修への助成		耐震化促進（2025年度末耐震化率100%）

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
11			民間社会福祉施設等（主に災害時要配慮者が利用する入所施設）及び私立の保育所の耐震化	耐震化率95.8%（2016年３月） 耐震診断・耐震改修への助成を実施	耐震化率96.8%（2017年３月） 耐震診断・耐震改修への助成を実施	耐震診断への助成 耐震改修への助成		耐震化率100%
12			私立の高校・幼稚園等の耐震化	耐震化率　幼稚園93.9%　高等学校94.5% （2018年４月）	耐震化率　幼稚園94.1%　高等学校95.8% （2019年４月）	耐震診断・補強・改築への助成		耐震化率100%
		超高層建築物等の長周期地震動対策						
13			都庁本庁舎の長周期地震動対策	155か所中、87か所の設置が完了	155か所中、122か所の設置が完了	制振装置の設置（33か所）		対策完了
		住宅の耐震化等						
14			公立小中学校の屋内運動場等の吊り天井等落下防止対策	―	96.1% （2019年４月１日現在）	94%	97%	公立小中学校の屋内運動場等の吊り天井等落下防止対策実施率97%（2021年度100%）
15			住宅の耐震化等 ＜住宅＞	【戸建住宅】 ・「安価で信頼できる木造住宅の耐震改修工法・装置」を公募・選定し、展示会で紹介するとともに、キャンペーンの他のイベントや防災訓練においてもパンフレットを配布 ・木造住宅耐震診断士（約900名）、非木造建築物耐震診断技術者の登録建築士（約2,150名）をホームページや区市町村の窓口で紹介 ・木造住宅密集地域における住宅の耐震化について、耐震診断助成・耐震改修等助成を区に対して実施、区市町村の助成制度についてホームページ等で紹介、アドバイザーを派遣 【マンション】 ・マンション啓発隊フォローアップにより、約1,300棟のマンションを再訪問 ・マンション耐震化促進事業を実施	【戸建住宅】 ・「安価で信頼できる木造住宅の耐震改修工法・装置」を展示会で紹介するとともに、キャンペーンの他のイベントや防災訓練においてもパンフレットを配布 ・木造住宅耐震診断事務所（約540）をホームページで紹介 ・木造住宅密集地域における住宅耐震化助成に加え、所有者への積極的な働きかけ等を行う区市町村を対象に戸建住宅等耐震化助成を実施、区市町村の助成制度についてホームページ等で紹介 【マンション】 ・耐震キャンペーンの一環としてセミナーを開催し、マンションの耐震化に関するパンフレットを配布 ・マンション耐震化サポーター派遣事業を実施 ・マンション耐震化促進事業を実施	・戸建住宅の全戸訪問を行う区市町村を支援、相談体制の整備、耐震改修工法の情報提供等 ・整備地域内の住宅への耐震アドバイザー派遣 ・耐震診断・改修等への助成 ・マンションへの啓発活動の実施、耐震アドバイザー派遣、耐震診断・改修等への助成 耐震化促進税制の実施	［税制改正の動向等を踏まえ、検討］	耐震化率95%以上
16			住宅の耐震化等 ＜都営住宅＞	耐震化率93.2%	耐震化率94.7%	耐震改修の実施		耐震化率100%
17			都営住宅におけるエレベーターの停電時自動着床装置の設置	装置付加　187基 （設置率57.3%）	装置付加・リニューアル　185基 （設置率64.6%）	装置付加・リニューアル 189基	192基	設置推進（2024年度85%以上）
－		終了	大規模地下街の耐震化	1地下街完了	4地下街完了済			4地下街完了（2018年度）
		木造住宅密集地域の不燃化と特定整備路線の整備						
		木造住宅密集地域（整備地域内）の不燃化						
18		再	木造住宅密集地域（整備地域内）の不燃化	不燃領域率62%（2016年度時点）	4整備地域で不燃領域率70%（2016年度時点） 整備地域全体の不燃領域率62.5%（2017年度時点参考値）	不燃化特区の整備プログラムの実施 戸別訪問等による働きかけ・意識啓発活動 防災生活道路整備・沿道不燃化促進		整備地域の半数で不燃領域率70%（2025年度） 全整備地域で不燃領域率70%（2030年度）
19			土地地番情報など23区における固定資産情報のGIS化	1区でデータ整備完了	9区でデータ整備完了（計10区）	4区	5区	19区でGIS化完了
		特定整備路線の整備						
20		再	特定整備路線の整備	用地取得（約35%） 街路築造工事（4区間着手）	用地取得率　約44% 街路築造工事(10区間着手)	用地取得 ・生活再建支援の一層の拡充 ・移転先確保の一層の推進 街路築造工事（28区間着手）	用地取得 ・生活再建支援の一層の拡充 ・移転先確保の一層の推進 街路築造工事	28区間約25km全線整備（2025年度）
		都市施設の機能確保						
		輸送機能の確保						
21		再	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	事業化準備	災害に強い橋梁の整備7か所事業中 目標4橋完成のうち累計1橋完成	1か所事業化	2か所完成	等々力大橋（仮称）など8か所整備推進
22			主要な鉄軌道施設（ロッキング橋脚を有する高架橋等）の耐震化	―	ロッキング橋脚を有する高架橋等の耐震対策を新たに対象とする補助要綱の改正を行い、鉄道施設の耐震対策を更に促進	ロッキング橋脚を有する高架橋等の耐震対策 首都圏の利用者の多い区間の曲げ対策		耐震化率おおむね100%（2022年度） 耐震対策の促進
23			都県境（千葉県）の橋梁整備	関係機関との共通認識を醸成	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	事業化に向けた説明会の実施（補助第143号線）	事業化に向けた説明会の実施（補助第143号線）
24			緊急輸送道路等の橋梁の耐震化	対象橋梁2橋で工事実施（累計409橋完了）	耐震化工事を実施	耐震化（のぞみ橋） 耐震化（大井中央陸橋）		411橋完了

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
25			耐震強化岸壁の整備 （緊急物資輸送対応）	13バース完成（累計） 5バース整備中	13バース完成（累計） 5バース整備中	工事 1バース完成	1バース完成	累計15バース完成
26			耐震強化岸壁の整備 （幹線貨物輸送対応）	5バース完成（累計） 1バース完成、1バース整備中	5バース完成（累計） 1バース整備中	工事		累計5バース完成
27			防災船着場の整備（東京港）	1か所完了	1か所完了（累計） 2か所整備推進	2か所整備推進、マニュアル検証・改善		1か所完了 2か所整備推進
－		終了	防災船着場の整備（河川）	2か所（白鬚東地区など）詳細設計実施	2か所整備完了（2019年8月）			2か所完了 （2018年度）
－		終了	鉄道施設の耐震化	耐震化率おおむね100%				耐震化率おおむね100% （2017年度末）
		給水機能の確保						
28			配水管の耐震継手率	配水管の耐震継手率43%	配水管の耐震継手率44%	配水管等の耐震化 首都中枢・救急医療機関、避難所（中学校）等の耐震継手化率100%		耐震化の推進 （2025年度61%）
29			避難所等の給水管の耐震化率	避難所等の給水管耐震化率83%	避難所等の給水管耐震化率90%	給水管の耐震化		耐震化率100% （2019年度完了）
30			貯水池及び取水・導水施設の耐震化	5施設で調査・設計等を実施、2施設で工事を実施	1施設で完了、4施設で調査・設計等を実施、2施設で工事を実施	貯水池及び取水・導水施設の耐震化		5施設完了
31			配水池の耐震施設率	配水池の耐震施設率71%	配水池の耐震施設率76%	配水池の耐震化		耐震施設率89%
32			導水施設の二重化、送水管の二重化・ネットワーク化	導水施設　2施設で調査等を実施、2施設で工事を実施 送水管　1施設で調査等を実施、4施設で工事を実施	導水施設　2施設で調査等を実施、2施設で工事を実施 送水管　1施設で調査等を実施、4施設で工事を実施	導水施設の二重化 送水管の二重化・ネットワーク化の推進		導水施設1施設完了 送水管3施設完了
－		終了	ろ過池の耐震施設率	ろ過池の耐震施設率83% （金町浄水場の一部施設を除き100%）	耐震施設率100% （金町浄水場の一部施設を除く）			耐震化　100% （金町浄水場の一部施設を除く）
		下水道機能の確保						
33			下水道機能の確保 （避難所等の下水道管の耐震化）	下水道管の耐震化 234か所完了	下水道管の耐震化 223か所完了	下水道管の耐震化 185か所	178か所	4,155か所完了（累計）
34			下水道機能の確保 （液状化によるマンホール浮上抑制対策）	マンホール浮上抑制対策 35km完了	マンホール浮上抑制対策 25km完了	マンホール浮上抑制対策 23km	33km	1,250km完了（累計）
35			下水道機能の確保 （水再生センター・ポンプ所の耐震対策）	施設の耐震対策の実施 11施設完了	施設の耐震対策実施 16施設完了	47施設		全107施設完了（2019年度）
		低地帯及び沿岸部における耐震・耐水対策						
		東部低地帯における河川施設の地震・高潮対策の推進						
36			水門・排水機場等の耐震・耐水対策	竪川水門など7施設完了（累計）	8施設対策完了（累計）	水門・排水機場等の耐震・耐水対策工事（9施設）		17施設完了
37			堤防の耐震対策	堤防の耐震対策30.4km完了（累計）	堤防の耐震対策38.6km完了（累計）	堤防の耐震対策工事の実施　31.4km		堤防約70km（整備率約8割）完了
38			高潮防御施設の整備	高潮防御施設の整備159.4km完了（累計）	高潮防御施設の整備159.4km完了（累計）	高潮防御施設の整備　0.5km		約159.9km完了（整備率95%）
39			スーパー堤防等の整備	34地区概成（累計）	35地区概成（累計）	スーパー堤防等の整備（9地区）		44地区概成（累計）
40			江東内部河川の整備（東側河川）	約20.1km整備完了（累計）	約20.3km整備完了（累計）	河道整備（3.3km）		23.6km （整備率87%）
41			江東内部河川の整備（西側河川）	約18.4km整備完了（累計）	約18.8km整備完了（累計）	耐震護岸の整備（1.0km）		19.8km （整備率86%）
		東京港沿岸の地震・津波・高潮対策						
42			防潮堤、内部護岸、 水門・排水機場整備	防潮堤累計約3.3km完了 内部護岸累計約2.1km完了 水門累計5施設完了	防潮堤累計4.3km完了 内部護岸累計4.6km完了 水門累計5施設完了	防潮堤・水門：調査・設計・工事 内部護岸・排水機場：調査・設計・工事		防潮堤11.1km完了 水門10施設完了 （2019年度） 内部護岸約20km完了 排水機場2施設完了

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
－		終了	晴海五丁目防潮堤	約0.5km完了（累計約1km完了）	約0.8km完了（累計1.3km完了）	晴海五丁目防潮堤工事 →		全延長約2km完了 （2019年度）
		情報発信の強化						
43			高潮防災情報システムの構築	―	高潮情報等の周知・伝達方法の検討実施	高潮情報等の周知・伝達方法の検討、情報発信システムの構築 →		情報発信開始
44			高潮浸水想定区域図の作成及び高潮特別警戒水位の設定	高潮浸水想定区域図の作成・公表	高潮特別警戒水位の設定に向けた検討	高潮特別警戒水位の設定 →		完了 （2019年度）
	2	自助・共助・公助の連携による防災力の向上						
		万全な危機管理による安全・安心な東京2020大会の開催						
		東京2020大会に向けた防災力の強化						
45			大会会場及び駅、宿泊施設等における防火安全対策	施工段階における審査・検査を通じた指導を実施 当初計画した推進対象である15,715対象全てについて立入検査を完了 自衛消防訓練指導を推進	大会会場（8会場）の中間検査及び使用検査において防火安全指導を実施 2017年度に立入検査で指摘した消防法令違反に対する是正指導を実施 宿泊施設等の関係者に対し、自衛消防訓練を指導	施工段階における審査・検査を通じた指導 → 違反是正推進 →	直前立入検査 → 大会会場への訓練指導の推進 →	東京2020大会開催	大会会場及び駅、宿泊施設等の安全性の確保
－		終了	臨港消防署の整備・機能強化	陸上防潮堤(100%)実施 庁舎建設工事（7%）実施 港湾部分の土木工事（70%）実施	庁舎建設工事（90%）実施 港湾部分の土木工事（90%）実施	工事 →	運用 →	庁舎運用開始
		大会期間中の安全・安心を確保する警戒体制の確立						
46			発災時即応体制の確立	警戒計画概要の取りまとめを実施 警戒で活用する車両及び資器材等の確保方法、警戒員の輸送を含む警戒拠点に係る活用方針を検討 総合指令室及び多摩指令室において、外部委託による電話通訳を整備	本部警戒本部及び現地警戒本部の検証訓練を実施 警戒に必要となる車両等を整備 2017年度に整備した119番通報時の多言語通訳支援業務を試行	テストイベントでの検証 → 資器材・拠点・ヘリ整備 → 運用開始 →	警戒実施 → 拡充 →	東京2020大会開催	大会期間中の 災害即応体制確立
		自助・共助の促進による地域防災力の向上						
		都民一人ひとりの防災力の強化						
47		再	防災情報の発信	「東京都防災アプリ」を開発し、普及啓発コンテンツの提供や災害情報の配信等を開始	アプリのコンテンツを充実するとともに、災害情報を発信	コンテンツの充実 →		防災情報の充実
48			消防アプリの開発	事業内容決定	消防アプリの開発・導入完了	運用 →	検証 →	都民ニーズを反映させたコンテンツの拡大
49			都民生活事故情報のオープンデータ化	オープンデータ化に必要となる要件の整理・確認・仕様書作成	システム化対応の調査・検証を実施	試行 →	システム開発・導入 →	オープンデータ化
50			家庭における備蓄	「家庭にある食糧等で、3日以上食事をとることが可能な方」69% 「家庭にある生活必需品で、3日以上生活可能な方」76.7%	「家庭にある食糧等で、3日以上食事をとることが可能な方」61.6% 「家庭にある生活必需品で、3日以上生活可能な方」72.9% ワイドコラボ協定企業と連携し、普及啓発チラシを配布	備蓄の進まない層への普及啓発 →		備蓄率90%以上
		地域と連携した防災対策の充実						
51			防災市民組織リーダーの育成	―	189人育成	200人 →	211人 →	600人
52			女性防災人材の育成	―	497人育成（累計633人育成）	1,000人 →	1,367人 →	3,000人
53			都民等を対象とした救命講習修了者の育成継続	救命講習修了者　20万1,580人（累計259万9,265人）	救命講習修了者　21万4,910人（累計281万3,575人）	救命講習の実施 → 20万人	20万人	毎年20万人ずつの育成により累計320万人の育成完了
54			住民参加による防災訓練	まちかど防災訓練車2台を試行運用 防火防災訓練参加者数約240万人（累計約711万人）	防火防災訓練参加者数約236万人（累計約947万人） まちかど防災訓練車2台の試行結果（2台計341件、78,375名）	東京2020大会に向けた訓練の推進 →		訓練参加者数1,200万人 訓練未実施地域解消
55			地域水道キャラバン(一般向け)の開催	30回実施	33回実施	50回 →	50回 →	累計160回開催
56			消防団員の確保	効果的な入団促進方策等の検討を実施 生活や能力に応じた活動環境の検討を実施 特別区消防団充足率83.0%	民間のノウハウを活かした募集マニュアルを作成し募集力を強化 特別区消防団充足率82.1%	新たな募集広報等の推進及び生活や能力に応じた活動を行う団員の入団促進 →		特別区充足率90%以上

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
57			消防団の相互連携体制の整備	相互連携体制の整備に向け関係局等との検討を実施	震災をはじめ大規模災害を想定した連携訓練を実施 関係局等との調整を実施中	連携体制の整備・訓練	東京2020大会での相互連携	消防団相互連携体制整備完了
58			自主防災組織の活動活性化	自主防災組織活動支援事業を開始し、10団体へ派遣 区市町村の取組を支援する「サポートガイド」を作成し、配布	8団体へ派遣	自主防災組織活動支援事業 20団体	22団体	60団体実施
		学校における防災教育の充実						
59			都立高校・特別支援学校の宿泊防災訓練	都立高校179校、宿泊防災訓練累計12万5,336人実施 全都立特別支援学校での実施により、累計5,200人実施	都立高校177校、宿泊防災訓練累計16万6,450人実施 全都立特別支援学校での実施により、累計6,900人実施	都立高校・特別支援学校全校での実施		累計26万人参加
		民間との連携による防災対策の推進						
60			帰宅困難者の安全確保	「主要ターミナル駅周辺民間一時滞在施設緊急確保事業」の開始 「災害時の児童生徒の安否確認ハンドブック」の作成 ICTを活用した情報通信提供体制の整備に向けた調整	主要ターミナル駅周辺を中心とした一時滞在施設の確保 児童・生徒等の安否確認手段の周知 ICTを活用した情報通信提供体制の整備に向けた調整	主要ターミナル駅周辺を中心とした一時滞在施設の確保 児童・生徒等の安否確認手段の周知 ICTを活用した情報通信提供体制の整備	試行・運用	行き場のない帰宅困難者（92万人）の安全確保
61			消防関係の申請等の電子化	電子申請で利用が見込まれる28手続きを導入対象として選定 基本設計を完了	実現する機能を選定し、詳細設計に反映	開発	導入	電子申請の本格運用
62			AI技術等を活用した効果的な火災予防に資する分析調査	事業内容決定	民間飲食店情報等と火災調査データを結合させAI分析し予測モデルを作成、火災リスク値をAIにより判定（飲食店） 国勢調査データを火災調査データと結合させAI分析し町丁目ごとの予測モデルを作成（住宅）	分析結果を踏まえた検討	システム構築に向けた検討	システム構築に向けた検討
		公助による防災対策の充実強化						
		活動体制の充実強化						
63			即応対処部隊の創設	—	即応対処部隊の創設に向けた検討を実施	必要な車両、資器材等の整備	本格運用	本格運用
64			非常用電源確保のための区市町村への支援	—	制度の運用を開始し、補助について1区市町村が利用 次年度分の受付に向けて、制度の周知を徹底	非常用電源の設置等補助、専門的な知見を有するアドバイザーの派遣		40区市町村
65			危険性に応じた火災予防業務の推進	—	火災予防（防火管理）コールセンターを開設 問合せ件数15,038件	民間情報を活用した効率的な防火安全指導	危険性に応じた火災予防業務を推進するための検討	危険性に応じた火災予防業務を推進するための検討
66			処置範囲拡大救命士の養成・確保	275人（累計915人）	352人（累計1,267人）	約360人	約260人	全救急隊に2名配置（約2,000人（累計））
67			救急需要予測システムを活用した救急隊の運用	救急隊の機動的運用に資する分析調査を実施し、試行的に構築した予測モデルを検証	救急需要予測システムの構築完了	検証	一部地域で運用開始	一部地域で運用開始
68			初動体制の充実・強化	東京都災害対策本部の機能強化 「東京都災害時受援応援計画」の策定 防災センターの改修工事を実施	図上訓練等を通じた見直し後の災害対策本部の実効性向上 「東京都災害時区市町村受援応援体制ガイドライン」の策定 防災センターの改修工事を実施	訓練等を通じた不断の検証・見直し 新たな危機管理体制に対応したより機能的な防災センター改修		都庁一丸となった実効性のある危機管理体制の構築
69			防災関係機関相互の災害情報リアルタイム共有体制の構築	データ連携による災害情報の共有化に向け、技術面、セキュリティ面の課題解決を目的とした調査委託を実施 調査委託の結果を踏まえ、共有体制構築に向けたロードマップを作成 東京消防庁の延焼シミュレーションシステムを区市町村に整備	災害情報等のリアルタイム共有体制構築に向けたシステムの基本設計を実施	技術面やセキュリティ面を踏まえた設計	開発	関係機関相互の災害情報共有体制構築
70			浸水被害予測シミュレーションシステムの開発	調査 関係機関及び学識経験者へヒアリング	基本設計を完了	詳細設計・開発	運用開始	運用開始
再掲			立川広域防災基地へのアクセス性の強化	—	構造等の検討、関係機関との協議、一部都市計画変更手続き等実施	構造等の検討、関係機関との協議、一部都市計画変更手続き等		構造等の検討、関係機関との協議、一部都市計画変更手続き等の推進
		避難者等支援の充実強化						
71			備蓄及び物資調達体制の整備	マニュアル（案）策定、関係団体とのワーキンググループを設置 東京都多摩広域防災倉庫における第Ⅱ期設備改修工事の設計	関係機関とのワーキンググループを開催 関係機関との訓練を実施 東京都多摩広域防災倉庫における第Ⅱ期設備改修工事の実施	関係団体との訓練・協議の実施による協定締結・修正		物資調達体制の確立
72			住宅火災から高齢者等の安全を確保するための早期通報受信体制の整備	新制度の試行に向けて、試行方策について検討し、制度の詳細設計を実施 関係機関に対し試行についての説明を実施し試行開始に向けた準備を完了	2018年４月から新制度の試行を開始するとともに、関係機関との調整を実施	検証	運用開始	早期の通報受信体制整備

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
73			被災者支援のための海上公園の防災機能強化	2017年度は4公園で一部整備推進 11公園整備および4公園一部整備（累計）	2018年度は、3公園整備、2公園一部整備、エレベーター耐震化1基 14公園整備、2公園一部整備（累計）	東京2020大会会場整備予定公園等の整備 → 上記公園以外の整備 →		22公園整備
74			防災機能強化のための公立小・中学校トイレ整備	公立小・中学校トイレ　洋式化率61.2% （2018年4月1日時点）	公立小・中学校トイレ　洋式化率約65% （2019年4月1日時点速報値）	区市町村へのトイレ整備支援事業 62区市町村 →	62区市町村 →	トイレ洋式化率80%以上 災害用トイレの整備
		震災に備えた事前復興への取組						
75			震災復興マニュアルの整備	区市町村におけるマニュアル修正・策定の促進	東京都震災復興マニュアル（復興施策編）の修正に向けた検討 区市町村におけるマニュアル修正・策定の促進	東京都震災復興マニュアル（復興施策編）の修正 → 区市町村におけるマニュアル修正・策定の促進 →		震災復興体制の基盤整備
76			被災者生活再建支援システムの活用	区市町村における被災者生活再建支援の業務標準化を目的としたガイドラインの策定・配付 区市町村への被災者生活再建支援システム導入を促進（17区14市3町）64%	区市町村における被災者生活再建支援の業務標準化を目的としたガイドラインの普及促進 全区市町村への被災者生活再建支援システム導入完了（島しょ部除く）	区市町村被災者支援業務システム化 → 100%（2019年度以降）　※島しょ部除く		早期の被災者生活再建支援体制の整備
	3	豪雨・土砂災害対策						
		多発する集中豪雨への対応						
		ハード対策の強化						
77			空堀川上流域における流域下水道雨水幹線の整備	—	—	調査・基本設計 →	基本・実施設計 →	設計の推進
78			下水道施設の整備 （浅く埋設された幹線の流域などの重点地区における時間50ミリ降雨対策）	6地区で対策継続 1地区で着手	3地区で対策完了 4地区で対策継続 1地区で新規着手	→ 5地区で対策継続 1地区着手	2地区で対策完了 → 4地区で対策継続 1地区で着手	5地区対策完了（累計）
79			50ミリ対策の継続推進	1施設稼働	護岸、調節池等の整備推進 護岸1.2km整備完了	護岸、調節池等の整備 →		治水安全度達成率82% 1施設新規着手 5施設新規稼働
80			河川からの溢水防止（区部75ミリ、多摩部65ミリ対応の調節池等の整備）	2施設で新規着手	1施設新規着手 累計7施設新規着手	→ 1施設稼働	→	7施設新規着手 1施設新規稼働
81			下水道施設の整備 （大規模地下街の時間75ミリ降雨対策）	下水道施設の整備 （大規模地下街の時間75ミリ降雨対策） 5地区で対策継続	1地区で対策完了 4地区で対策継続	→ 4地区で対策継続	2地区で対策完了 → 2地区で対策継続	7地区対策完了（累計）
		ソフト対策の強化						
82			水位計・河川監視カメラの設置	—	—	→ 計画の検討	→ 順次設置	情報発信の強化
83			浸水予想区域図の改定	1区域（神田川流域）で区域図改定	3区域（城南地区河川流域、鶴見川流域、境川流域）	10区域 →		14区域で改定
84			豪雨時の防災情報の発信強化	情報発信の強化に向けた内容の検討、システムの調査、とりまとめ	水防災総合情報システムの強化 （多言語化、ｽﾏｰﾄﾃﾞﾊﾞｲｽ対応（位置情報追加））	水防災総合情報システムの強化 （多言語化、ｽﾏｰﾄﾃﾞﾊﾞｲｽ対応、水位・雨量のｵｰﾌﾟﾝﾃﾞｰﾀ化など） →		情報発信の強化
85			大規模地下街等での浸水対策	浸水対策計画に基づく情報伝達訓練等を実施	浸水対策計画に基づく情報伝達訓練等を実施	浸水対策計画に基づく情報伝達訓練等を実施 →		地下街管理者等と連携し、浸水時の緊急連絡体制や利用者の避難誘導など、浸水対策を一層充実
再掲			浸水被害予測シミュレーションシステムの開発	調査 関係機関及び学識経験者へヒアリング	基本設計を完了	詳細設計・開発 →	運用開始 →	運用開始
再掲			即応対処部隊の創設	—	即応対処部隊の創設に向けた検討を実施	必要な車両、資器材等の整備 →	本格運用 →	本格運用
		総合的な土砂災害対策						
		ソフト対策の強化						
－		終了	土砂災害警戒区域等の指定（都内全域）	警戒区域等の指定　12,341か所	警戒区域の指定14,574箇所 島しょ部完了	警戒区域、特別警戒区域の指定 → 区部及び多摩完了		島しょ部指定完了（2018年度） 約15,000か所指定完了 （2019年度前半）
－		終了	土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査（都内全域）	基礎調査完了				約15,000か所調査完了 （2017年度）
	4	都市インフラの長寿命化・更新						
		都市インフラの予防保全型管理及び計画的な更新						
		予防保全型管理の拡大						
86			日暮里・舎人ライナー　大規模修繕の実施	—	大規模修繕計画着手に向けての準備推進	設計・補修工事の実施 →		全13駅のインフラ部で着手 （2024年度）
87			港湾施設の維持管理における遠隔操作型の小型探査船の活用検討	—	検討実施	検討 →		完了（2019年度）

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
88			トンネルの予防保全型管理 点検・調査	定期点検を実施 非破壊検査技術の採用に向けた検討	定期点検を121トンネル（累計）で実施	定期点検、中間点検等の実施によるトンネルの適切な管理 →		123トンネル
89			多摩山岳トンネルの断面の拡幅	断面拡幅に関する検討準備実施	断面拡幅に関する検討	設計 →	工事着手	1トンネル 工事着手
90			海岸保全施設の予防保全型管理	予防保全計画検討・とりまとめ	予防保全計画策定	予防保全型管理の実施 →		予防保全計画に基づく維持管理の推進
91			都立高校の予防保全的な改修	施設の現状調査を実施	実施設計着手　1校	設計・工事の実施 →		1校整備完了 2校整備推進
92			橋梁の予防保全型管理 点検・調査	240橋で実施	555橋で実施（累計）	定期点検の実施 →		1,203橋 （2020年度）
93			橋梁の予防保全型管理 長寿命化	77橋着手（累計）	85橋着手（累計）	設計・補修・補強工事の実施 →		121橋着手
94			トンネルの予防保全型管理 長寿命化	7トンネル着手（累計）	11トンネル着手（累計）	設計・補修・補強工事の実施 →		17トンネル着手
95	4		分水路・地下調節池の予防保全型管理 （河川施設）	飛鳥山分水路など3施設着手（累計5施設）	1施設着手（累計6施設）	設計・補修工事の実施 →		2019年度 7施設着手（累計）
96			砂防関係施設の予防保全型管理	予防保全計画検討・とりまとめ	予防保全計画策定	予防保全型管理の実施 →		予防保全計画に基づく維持管理の推進
97			都営浅草線・三田線の長寿命化対策	順次実施	順次実施	順次実施 →		地下鉄構造物の安全性向上 （継続）
98			都営浅草線・三田線のトンネルの止水対策	対策実施	対策実施	対策実施 →		完了 （2019年度）
99	4		新交通システム・都市モノレール施設大規模修繕計画の策定、見直し	日暮里・舎人ﾗｲﾅｰの大規模修繕計画を策定	多摩都市モノレールの大規模修繕計画見直し	ゆりかもめ （見直し） →		策定、見直し
100			港湾施設等の予防保全型管理	定期点検の実施 設計・補修工事の実施	定期点検の実施 設計・補修工事の実施	定期点検の実施 → 設計・補修工事の実施		予防保全基本計画に基づく維持管理の推進
			大規模施設の計画的な更新					
101		再	水道施設（代替浄水施設整備） 境浄水場再構築	境浄水場再構築の設計及び老朽化施設の更新工事を実施	境浄水場老朽化施設の更新工事を実施	調査・設計 →		再構築中
102		再	水道施設（代替浄水施設整備） 三郷浄水場増強	三郷浄水場において先行整備工事を実施	三郷浄水場において先行整備工事を実施	先行整備工事 →		増強中
103		再	水道施設（代替浄水施設整備） 上流部浄水場（仮称）整備	上流部浄水場（仮称）整備の基本計画策定に向けた調査・検討を実施	上流部浄水場（仮称）整備の基本計画策定に向けた調査・検討を実施	調査・設計 →		整備中
104			下水道施設 都心4処理区の枝線再構築	都心4処理区の枝線再構築 708ha完了	680ha完了	700ha完了 →	700ha完了	10,059ha完了（累計）
105			下水道施設 幹線再構築	幹線再構築 5km完了	5km完了	8km完了 →	8km完了	96km完了（累計）
106			首都高速道路の大規模更新等	首都高速道路の大規模更新・大規模修繕を事業中 高速道路の老朽化対策については、国へ提案要求等を実施	・首都高速道路の大規模更新・大規模修繕を事業中 ・高速道路の老朽化対策については、国へ提案要求等を実施	大規模更新の事業促進・調査検討 （1号羽田線・3号渋谷線、都心環状線） → 大規模修繕の事業促進 （都心環状線、3号渋谷線など55km） →		事業促進
			都市インフラの能持管理の効率化・高度化					
			最先端技術の活用					
107			道路の管理における新技術の活用検討	道路施設点検へのドローン等の活用について実用性を検討	山岳道路斜面点検にドローンを活用するための「東京都山岳道路斜面防災保全策要領」の改訂内容の検討	本格導入に向けた検討・試行 →		新技術の本格導入に向けた試行
	5		**まちの安全・安心の確保**					
			爆弾テロ等から都民の生命・財産を保護					
			テロへの対応力を強化					

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
108			羽田空港における警戒警備の強化	実施設計	工事	工事	工事・完成	東京国際空港テロ対処部隊の拠点が完成（2020年4月）
109			警察官の語学力向上	警察目的の通訳業務が可能な警察官数累計668人	警察目的の通訳業務が可能な警察官数累計786人	語学研修の実施 102人		約900人が多言語による警察活動を実施
－	5	終了	非常時映像伝送システムの運用	3鉄道事業者（東京都交通局、ゆりかもめ、東京臨海高速鉄道）と構築完了	・前年度システム構築した鉄道事業者3社と運用開始 ・新たに鉄道事業者3社（東日本旅客鉄道、京王電鉄、京浜急行電鉄）とシステム構築完了	複数事業者と運用開始	事業者の更なる拡大を検討	多数の事業者と運用を開始
－	5	終了	新たな消防活動体制の確立（部隊運用の構築）	同時多発災害における消防部隊の運用等に関する外部委託調査を行い、現行の消防部隊の出場計画等の問題及び出場隊の制限等の対策効果を検証	新たな部隊運用を構築し、統合機動部隊の出場計画を策定	運用開始	東京2020大会開催	新たな部隊運用の構築
－	5	終了	新たな消防活動体制の確立（装備・資器材の活用）	爆破テロ用救急資器材の各救急隊への整備、多数傷病者発生時に対応できる特殊救急車を整備するなど、必要な車両、装備・資器材等を整備	整備した資器材・車両等を順次訓練・運用開始	訓練・運用開始	東京2020大会開催	新たな装備・資器材の活用
		サイバー空間の脅威への対処						
		サイバー攻撃から都民生活の安全・安心を守る						
110			サイバー攻撃等の発生に備えた官民共同訓練の実施	都内信用金庫等の32業者を対象に、サイバー攻撃対処能力向上技術訓練を実施（2017年11月）	効果検証 訓練対象者の検討	検証結果に基づく訓練の実施	効果検証、訓練対象者の検討・実施	事業者の対処能力が向上
111			サイバー攻撃等の発生に備えた官民共同訓練の実施	重要インフラ事業者等を対象とした共同技術訓練及び分野別演習のほか、東京2020大会関連事業者を対象とした訓練を実施し、対処能力の向上に寄与	重要インフラ事業者等を対象とした共同技術訓練及び分野別演習のほか、東京2020大会関連事業者を対象とした訓練を実施し、対処能力の向上に寄与	重要インフラ事業者や東京2020大会関連事業者を対象とした訓練		事業者の対処能力が向上
		サイバー犯罪対処能力の強化						
112		再	サイバーセキュリティ意識を醸成する広報啓発活動の展開	都民の防犯意識・規範意識を高めることを目的としたDVDの作成 1,000枚作成（2018年2月）	検証	実施検討	電車内のディスプレイやSNSで広報啓発を実施	自主対策を行う機運が醸成
		地域における身近な犯罪等への対策						
		地域における安全・安心の確保						
113	5		都立公園に防犯カメラを設置	2公園の防犯カメラ設置箇所について検討	2公園で着手	2公園 拡大検討		4公園に先行設置（2019年度）
114			犯罪の起こりにくい環境の整備（防犯ポータルサイトのボランティア登録団体数）	累計　793 団体	17団体（累計810団体）登録	30団体登録	30団体登録	900団体が登録
－		終了	犯罪の起こりにくい環境の整備（都内全公立小学校の通学路に防犯カメラを設置）	累計　1,129校	全公立小学校 （各校の通学路の状況等により区市町村が設置不要とした小学校を除く、累計1,254校）			全公立小学校に設置
		ストーカー・DV等の被害者の安全確保						
115			区市町村における配偶者暴力相談支援センター機能整備	年間20団体を目標に訪問し、働きかけ	累計15団体で支援センター機能を整備 支援センター機能整備の働きかけは24回	年間20団体を目標に訪問し、働きかけ		区市町村における配偶者暴力相談支援センター機能整備団体数20団体（2021年度）
		消費者被害の防止に向けた取組の推進						
116			高齢者の消費者被害の防止のための見守りネットワークの構築など、高齢者の消費者被害を防止 （区市町村における見守りネットワーク構築の支援） （事業者と連携した情報提供）	構築自治体数累計12自治体 区市町村の到達目標実現に向けた取組促進 人材育成支援、情報提供 国の交付金等を活用した財政支援 順次拡大	構築自治体数累計23自治体 区市町村の到達目標実現に向けた取組促進 人材育成支援、情報提供 国の交付金等を活用した財政支援 順次拡大	1自治体 区市町村の到達目標実現に向けた取組促進 人材育成支援、情報提供 国の交付金等を活用した財政支援 順次拡大	1自治体	高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワーク構築自治体数25自治体 見守りネットワーク構築区市の増加など、高齢者の消費者被害防止に向けた取組を強化
		危険ドラッグの撲滅						
117			危険ドラッグ対策の推進	知事指定薬物　累計128 条例に基づく迅速な規制、監視指導の強化、普及啓発の実施	知事指定薬物　累計142 条例に基づく迅速な規制、監視指導の強化、普及啓発の実施	条例に基づく迅速な規制 ・未規制薬物の知事指定、国等への情報提供 監視指導の強化 ・ソーシャルメディア解析等による実態把握、試買調査　等 普及啓発の実施 ・若者提案型の啓発資材や動画の作成、インターネット等による普及啓発、啓発イベント		危険ドラッグの需要と供給の減少
	6	まちの元気創出						
		豊かな住生活と活力ある地域の実現						
		良質な住宅ストックの形成						
118			長期優良住宅認定制度の普及啓発	ホームページ等による普及啓発	ホームページ等による普及啓発	ホームページ等による普及啓発		新築住宅における長期優良住宅の割合20%

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
119			既存住宅流通の活性化に向けた取組	「指針」内容の検討、策定・公表 「ガイドブック」内容の検討、作成・配布 新たな制度（事業者グループ登録制度）の構築に向けた検討	既存住宅流通促進事業者グループ登録制度及び建物状況調査等への補助制度の開始、ガイドブック等による普及啓発	ガイドブック等による普及啓発、取組案の検討・実施 →		質の向上と流通促進
		良質なマンションストックの形成						
120			管理不全の予防・改善	制度構築に向け、学識経験者や関係団体から構成する検討会を開催	検討会での検討結果を踏まえ、マンション管理状況の届出等を定めた「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」を制定	制度構築・実施 →		管理不全を予防・改善する制度の円滑な実施
121			マンション再生まちづくり制度	・先行モデル事業地区について地区指定に向けた区市の取組を支援 ・新たな地区での制度活用に向けて制度を周知	累計2地区指定	1地区指定 →	3地区指定 →	6地区指定
		空き家の利活用						
再掲			地域における多世代交流拠点の整備	整備推進に向けた方針を検討	都内16区市町村で多世代交流拠点が設置	整備推進 →		全区市町村
－		終了	空き家の利活用	・20自治体（32%）にて空き家等対策計画策定 ・実態調査・計画作成・改修・除却工事及び相談体制整備の促進 ・空き家対策連絡協議会の実施5回開催	・31自治体（50%）にて空き家等対策計画策定 ・実態調査・計画作成・改修・除却工事及び相談体制整備の促進 ・空き家対策連絡協議会の実施（4回開催）	実態調査・計画作成・改修・除却工事及び相談体制整備の促進 → 空き家対策連絡協議会の実施 → 4回開催	4回開催	「空家等対策計画」の策定区市町村50%以上
		住宅セーフティネット機能の強化						
122			居住支援協議会の設置推進	累計11区市にて設置	累計14区市にて設置	→ 5区市	5区市	区市の50%以上にて設置
123			東京都居住支援協議会の運営	・区市町村協議会の設立促進・活動支援（セミナーの開催・パンフレットの作成・配布等） ・7区4市で居住支援協議会が設置済み ・新たな住宅セーフティネット制度の構築	・区市町村協議会の設立促進・活動支援（セミナーの開催・パンフレットや大家向けチラシの作成・配布等） ・10区4市で居住支援協議会が設置済み ・住宅セーフティネット制度の周知	居住支援協議会の活動支援 → 支援策の実施 →		居住支援の促進
124			都営住宅の建替えの推進	年間建替え戸数 997戸	年間建替え戸数 2,494戸	計画的な建替えの実施 （年間建替え戸数　約3,800戸） →		建替えの推進
		大規模住宅団地の再生						
125			大規模住宅団地の再生	・団地再生事例集を作成し、東京都ホームページに掲載 ・区市町村向け、都民向けに、団地再生セミナーを各1回開催 ・団地活性化に向けた支援策として、区市町村に対する補助事業（モデル事業）を計画	・団地再生事例集を東京都ホームページで広く情報発信 ・区市町村向け、都民向けに、団地再生セミナーを各1回開催 ・国の補助事業に係る区市町村に対する情報提供等の支援を実施	団地再生への技術的支援 （ガイドブック、セミナー開催等） → 団地活性化の取組等への支援策の検討・実施 →		再生の促進
126			民間活用プロジェクトによる生活中心地の形成 〈長房団地〉	事業実施方針、募集要項等公表	事業予定者選定、基本協定締結	建設工事 着工 →		まちづくりの推進
127			民間活用プロジェクトによる生活中心地の形成 ＜桐ヶ丘、高砂、東大和向原、東京街道団地＞	事業化検討	事業化検討	事業化検討 →		まちづくりの推進
		魅力ある商店街づくり						
128			魅力ある商店街づくり （商店街がチャレンジする戦略的取組への支援）	商店街で行うイベント・活性化に向けた取組への支援2,213件	商店街で行うイベント・活性化に向けた取組への支援 2,186件	商店街で行うイベント・活性化に向けた取組への支援 →	→	商店街が活性化し、まちのにぎわいを創出
129			魅力ある商店街づくり （商店街の活性化）	商店街の空き店舗を活用した取組への支援 モデル事業を行い、その取組成果を波及	商店街の空き店舗を活用した取組への支援 モデル事業を行い、その取組成果を波及	商店街の空き店舗を活用した取組への支援 → モデル事業を行い、その取組成果を波及		商店街が活性化し、まちのにぎわいを創出
		町会・自治会等の活性化						
130			公衆浴場の活性化支援	外部有識者による公衆浴場活性化検討会を9月に設置し、検討の上提案された活性化策を2018年2月に公表	浴場への専門家の派遣、浴場経営者や後継者等を対象とした連続セミナーなどを開催	活性化策に基づく、実証事業の実施 →		実証事業を踏まえた支援
131			町会・自治会への支援 （地域活動支援アドバイザー派遣等による活動支援）	地域の課題解決プロボノプロジェクトによる活動支援 8団体 地域活動支援アドバイザー派遣による活動支援 32回	地域の課題解決プロボノプロジェクトによる活動支援 19団体 地域活動支援アドバイザー派遣による活動支援 27回	プロボノなど専門家派遣 → 効果検証 →		町会・自治会活動の活性化
		誰もが快適に暮らせるまちへの再編						
－		終了	集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定	「都市づくりのグランドデザイン」で示す都市像の実現に向け、集約型の地域構造への再編に向けた指針の検討を実施	集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定	区市町村による計画策定への支援 →		公表 （2018年度）
	7	多摩・島しょ地域のまちづくり						
		多摩の拠点づくりの推進						
		多摩の拠点づくりの推進						

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
132			多摩の拠点づくり等に関する新たな取組	イノベーション創出の鍵となる産学官連携の活動状況や、参考となる国内外の先進事例などの調査を実施	自治体や企業へのヒアリング・アンケート調査等を実施	地元自治体によるまちづくりの取組促進 →	モデル事業実施（3地区程度）	都市開発諸制度活用方針改定等を踏まえた新たな取組の推進（2019年度）
		多摩・島しょ地域の防災						
		地震・津波・噴火への対策						
133			火山避難計画の策定	伊豆大島・三宅島の避難計画を策定 八丈島・青ケ島のハザードマップを策定	八丈島・青ケ島の噴火警戒レベルの導入 新島・神津島のハザードマップの策定	避難計画の策定（八丈島・青ケ島）→ 噴火警戒レベルの導入（新島・神津島）→	避難計画の策定（新島・神津島）→	6火山（伊豆大島、三宅島、八丈島、青ケ島、新島、神津島）における警戒避難体制の整備
134			津波避難施設の整備	3港で工事実施（大島岡田港、新島若郷漁港、神津島三浦漁港） 4港で調査・設計実施（大島波浮港、大島元町漁港、大島岡田漁港、三宅島三池港）	2港で工事完了 （大島岡田港、大島元町漁港） 3港で工事推進中 （新島港、新島若郷漁港、神津島三浦漁港）	工事（新島港、新島若郷漁港、神津島港、神津島三浦漁港）→ 設計・工事（大島波浮港、大島岡田漁港、三宅島三池港）→		4島9港で整備完了
135			堤防のかさ上げ等安全対策	19海岸完了（累計）	19海岸完了（累計）	安全対策検討 →	事業実施 →	全22海岸完了
136			津波避難計画等の作成推進	津波避難計画等の作成支援	津波避難計画の作成支援	津波避難計画の作成支援 →		計画策定推進
		ライフラインの確保						
137			緊急輸送用岸壁の整備	2港で一部設計完了 （三宅島阿古漁港、父島二見港（桟橋部））	0港完了 2港で工事推進中 （三宅島阿古漁港、八丈島八重根漁港）	調査・設計・工事（式根島野伏漁港、三宅島阿古漁港、八丈島八重根漁港、父島二見港）→		4港で整備推進
138			災害時の代替ルート等となる道路整備	泉津2期など1.9km完成	0.7km完成 0.8km事業化	1.2km完成	0.4km完成 9.1km事業化 →	大島循環線（泉津2期）など約4km完成 約10km事業化
139			緊急輸送道路の拡幅整備	川崎街道（日野3・4・3号線）等の用地取得・工事	川崎街道（日野3・4・3号線）等の用地取得・工事	川崎街道（日野3・4・3号線）等の用地取得・工事 →		約4km整備推進
		多摩ニュータウンの再生						
		多摩ニュータウンの再生						
140			多摩ニュータウンの再生の促進	「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」を策定・公表	ガイドラインの取組を具体化する検討調査を実施し、市への技術支援等、魅力や再生の取組の情報発信	ガイドラインの取組を具体化する検討調査を実施し、市への技術支援等、魅力や再生の取組の情報発信 →		再生の促進
141			多摩ニュータウンの再生 ＜都営住宅の建替えの推進＞	設計・工事（諏訪団地） 設計・工事（和田・東寺方・愛宕団地）	設計・工事（諏訪団地） 設計・工事（和田・東寺方・愛宕団地）	設計・工事（諏訪団地）→ 設計・工事（和田・東寺方・愛宕団地）→		整備の推進 （諏訪団地一部竣工）
		島しょ地域の更なる魅力の創出						
		超高速ブロードバンドの全島展開						
142			海底光ファイバーケーブルの整備	新島、式根島の2島への海底光ファイバーケーブルの整備を完了	新島、式根島の2島への超高速ブロードバンドサービス提供開始	4島（新島、式根島、利島、青ケ島）における海底光ファイバーケーブルの整備推進 →		5村6島で超高速ブロードバンドサービス提供開始
		島しょ地域の活性化						
143			島の高校における生徒受入	神津島・神津高校で生徒3名受入（計4名受入） 八丈島・八丈高校で生徒1名受入	【神津島村・神津高校】 ・中学生島しょ体験ショートステイ実施（14組32名参加） ・2018年度末時点での受入生徒数8名 【八丈町・八丈高校】 ・2018年度末時点での受入生徒数2名	2島拡充 →	1島拡充 →	島しょ地域の都立高校5校で島外生徒の受入を実施
		島しょ地域における航路改善と港湾・漁港等の整備						
144			おもてなしの視点の強化等ソフト対策の推進	—	取組の検討	利用者が快適に利用できる船客待合所・空港ターミナルづくりの推進 →		11島で実施
145			ジェットフォイルの就航率向上	—	取組の検討	調査・工事 →		2港で着手
146			島しょ港湾等工事におけるICTの活用推進	—	取組の検討	調査・検討 →		島しょ港湾等工事におけるICT活用に向けた検討
147			老朽化した船客待合所の建替え	1港で工事実施（大島岡田港） 式根島野伏漁港工事準備実施	1か所完了（大島岡田港） 三宅島三池港にて調査設計を実施	調査・設計・工事（三宅島三池港、式根島野伏漁港）→		1か所完了（2018年度） 2か所整備推進

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
148			環境に配慮した安全で美しい海岸の創造	6海岸で整備推進	1海岸完了（神津島港海岸） 5海岸で整備中（新島港海岸（副堤）、新島若郷漁港海岸、三宅島三池港海岸、三宅島阿古漁港海岸、八丈島神湊港海岸）	新島港海岸（副堤）、新島若郷漁港海岸、三宅島阿古漁港海岸、八丈島洞輪沢漁港海岸 → 大島波浮港海岸、新島港海岸（補修）、三宅島三池港海岸、八丈島神湊港海岸 →		5海岸で整備完了 4海岸で整備推進
149			定期船の就航率向上	利島港など11港で 岸壁・防波堤等工事実施	利島港など10港で 岸壁・防波堤等工事実施	利島港など10港　岸壁・防波堤等工事 →		大島、小笠原（二見・沖）で就航率97.5%以上
ダイバーシティ　　誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京								
	1		**子供を安心して産み育てられるまち**					
			保育サービスの拡充による待機児童の解消					
			多様な保育サービスの拡充					
150			保育サービスの拡充 （利用児童数）	対前年　16,059人増	対前年　15,409人増	21,000人分増 →	実態を踏まえて検討 →	2019年度末6万人分増 （2017年4月277,708人から3年間で増）
			保育人材等の確保・育成及び定着支援					
151			保育人材の確保等 （就職相談会、職場体験、キャリアアップ補助、宿舎借り上げ等）	就職相談会、職場体験、キャリアアップ補助、宿舎借り上げ等により、保育人材の確保・育成・定着への支援を実施	就職相談会、職場体験、キャリアアップ補助、宿舎借り上げ等により、保育人材の確保・育成・定着への支援を実施	保育人材の確保・育成・定着への支援 →		保育人材の確保・育成・定着が推進
			子供と子育て家庭を支援する環境の整備					
			結婚・妊娠から子育てまで切れ目ない支援の充実					
152			妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の整備（実施自治体数）	実施自治体数47区市町村	実施自治体数49区市町村	→ 62区市町村	→ 62区市町村	実施自治体数62区市町村
			子供の安全・安心な居場所づくり					
153			放課後等における子供の安全・安心な居場所づくり（学童クラブ登録児童数）	学童クラブ登録児童数105,805人（2018年5月） （2014年度から累計16,478人分増）	学童クラブ登録児童数110,344人（2019年5月） （2014年度から累計21,017人分増）	19,000人分増 →	実態を踏まえて検討 →	2019年度末1万9千人分増 （2014年5月89,327人から6年間で増）
154			放課後子供教室の設置	1,178小学校区	1,187小学校区	1,278小学校区 →	1,278小学校区 →	全小学校区で実施
			社会全体で子育てしやすい環境整備の推進					
155			子育て支援住宅認定制度に基づく認定住宅の戸数	累計　440戸 （2017年度認定 160戸）	累計　1,189戸 （2018年度認定 749戸）	東京都子育て支援住宅認定制度の普及促進 →		2025年度までに10,000戸
			特別な支援を要する子供と家庭への対応の強化					
			児童虐待の未然防止と対応力強化					
－		終了	児童虐待防止対策の推進	―	東京都子供への虐待の防止等に関する条例の制定（2019年第一回定例会）	条例の施行 →		東京都子供への虐待の防止等に関する条例の施行
			家庭で暮らせない子供の健やかな育成と自立に向けた環境整備					
156			社会的養護施策の推進 （民間団体を活用した養育家庭等への支援）	家庭的養護の推進に向けた取組の実施 ・グループホーム　147ホーム設置 ・ファミリーホーム　19ホーム設置	家庭的養護の推進に向けた取組の実施 ・グループホーム　151ホーム設置 ・ファミリーホーム　25ホーム設置	家庭的養護の推進 → ・養育家庭等への委託促進 ・グループホーム・ファミリーホームの設置促進	家庭と同様の環境における養育の推進 → ・里親等委託の促進	社会的養護の下で育つ子供への支援が充実
157			社会的養護施策の推進 （専門機能強化型児童養護施設の設置）	児童養護施設・乳児院の機能強化に向けた取組の実施 ・専門機能強化児童養護施設 44施設で実施	児童養護施設・乳児院の機能強化に向けた取組の実施 ・専門機能強化型児童養護施設 44施設で実施	児童養護施設・乳児院の機能強化 → ・施設の養育単位の小規模化 ・専門的ケアの充実		社会的養護の下で育つ子供への支援が充実
158			社会的養護施策の推進 （自立支援コーディネーターの配置等）	退所後の自立に向けた支援の実施 ・ジョブ・トレーナー　14ホームに配置 ・自立支援コーディネーター 49施設に配置	退所後の自立に向けた支援の実施 ・ジョブ・トレーナー　16ホームに配置 ・自立支援コーディネーター　50施設に配置	退所後の自立に向けた支援 → 自立支援コーディネーター、ジョブ・トレーナーの配置		社会的養護の下で育つ子供への支援が充実
	2		**高齢者が安心して暮らせる社会**					
			高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現					
			住み慣れた地域での継続した生活を支える地域包括ケアシステムの構築					
159			区市町村における介護予防の強化	46区市町で住民主体の介護予防の取組を実施 介護予防推進支援センター開設 （人材育成、リハビリ専門職の派遣、相談支援）	54区市町村で住民主体の介護予防の取組を実施 介護予防推進支援センター開設 （人材育成、リハビリ専門職の派遣、相談支援）	介護予防推進支援センター開設 → ・人材育成、リハビリ専門職の派遣、相談支援	介護予防・フレイル予防推進支援センター開設 → ・人材育成、相談支援、評価・効果分析	全区市町村で住民主体の介護予防の取組を実施
			高齢者の多様なニーズに応じた施設やすまいの整備					
160			特別養護老人ホームの整備	定員数47,048人分を整備	定員数48,429人分を整備	第7期東京都高齢者保健福祉計画 → 第7期計画の達成に向けた取組		整備の促進（2025年度末までに定員6万2千人分を整備）
161			介護老人保健施設の整備	定員数21,597人分を整備	定員数21,635人分を整備	第7期東京都高齢者保健福祉計画 → 第7期計画の達成に向けた取組		整備の促進（2025年度末までに定員3万人分を整備）
162			認知症高齢者グループホームの整備	定員数10,661人分を整備	定員数11,093人分を整備	第7期東京都高齢者保健福祉計画 → 第7期計画の達成に向けた取組		整備の促進（2025年度末までに定員2万人分を整備）

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
163			サービス付き高齢者向け住宅等の整備	累計19,714戸	累計20,751戸	※事業を検証の上、計画戸数を再設定 1,200戸	1,200戸	整備の促進（2025年度末までに2万8千戸を整備）
再掲			居住支援協議会の設置推進	累計11区市にて設置	累計14区市にて設置	5区市	5区市	区市の50%以上にて設置
		認知症に関する総合的な施策の推進						
		地域における関係機関による連携体制の推進と専門医療の提供						
164			認知症疾患医療センターの取組の推進	専門相談・専門医療の提供、地域連携の推進、人材育成を実施　52か所	専門相談・専門医療の提供、地域連携の推進、人材育成を実施　52か所	専門相談・専門医療の提供、地域連携の推進、人材育成		全区市町村で認知症の人の地域生活を支える医療・介護の連携体制を構築
		認知症の人の地域生活や家族の支援を強化						
165			パンフレット「知って安心認知症」を活用した認知症に関する正しい知識の普及啓発	―	37区市町村	47区市町村	都内全域	「知って安心認知症」が活用され、認知症の早期対応が促進
166			認知症ケアの質の向上を図る日本版BPSD（行動・心理症状）ケアプログラムの普及	3区市でモデル実施	9区市町	区市町村、東京都医学総合研究所と協働した取組の推進		2025年度末都内全域
		サービスの担い手の確保						
		介護人材の確保・育成・定着に向けた取組の推進						
167			介護人材の確保等（キャリアパス導入支援、宿舎借り上げ、若年層やシニア層の参入促進、次世代介護機器の活用支援、ICTの活用等）	多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境の改善の視点から、介護人材の確保・育成・定着への支援を総合的に推進	多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境の改善の視点から、介護人材の確保・育成・定着への支援を総合的に推進	介護人材の確保・育成・定着への支援		介護人材の確保・育成・定着が推進
	3	医療が充実し健康に暮らせるまち						
		超高齢社会に対応した医療提供体制の整備						
		高齢化に対応した救急医療提供体制を構築						
再掲			処置範囲拡大救命士の養成・確保	275人（累計915人）	352人（累計1,267人）	約360人	約260人	全救急隊に2名配置（約2,000人（累計））
再掲			救急需要予測システムを活用した救急隊の運用	救急隊の機動的運用に資する分析調査を実施し、試行的に構築した予測モデルを検証	救急需要予測システムの構築完了	検証	一部地域で運用開始	一部地域で運用開始
再掲			都民等を対象とした救命講習修了者の育成継続	救命講習修了者　20万1,580人（累計259万9,265人）	救命講習修了者　21万4,910人（累計281万3,575人）	救命講習の実施 20万人	20万人	毎年20万人ずつの育成により累計320万人の育成完了
		病床の機能分化・連携の推進と在宅療養環境の整備促進						
168			地域の在宅療養環境整備を支援	地域の在宅療養支援体制の整備 在宅療養の推進に取り組んでいる区市町村数　55	地域の在宅療養支援体制の整備 在宅療養の推進に取り組んでいる区市町村数（区市町村在宅療養推進事業等を活用している区市町村）　56	地域の在宅療養支援体制の整備		地域の在宅療養支援体制整備が進展
169			都立・公社病院患者支援センターの充実強化	円滑な転退院に向けて要支援者を早期発見・介入する支援体制を整備 入院サポート、就労支援、法律相談等の様々な支援を拡充 公開講座の開催や地域関係機関への技術支援研修会を実施	・円滑な転退院に向けて要支援者を早期発見・介入する支援体制を整備 ・入院サポート、就労支援、法律相談等の様々な支援を拡充 ・「患者・地域サポートセンター（仮称）」試行実施に向け関係機関との連携状況調査実施	患者支援の充実強化		患者・家族への一貫した支援の充実
170			医療機関における在宅移行の推進	医療機関における在宅移行の推進 ・在宅療養移行支援事業実施医療機関 36 ・在宅療養移行体制強化事業実施病院数 93 退院支援強化研修・退院支援人材育成研修参加病院　332	医療機関における在宅移行の推進 ・入退院時連携強化事業を活用している医療機関　65 ・退院支援強化研修・退院支援人材育成研修参加病院　215	医療機関における在宅移行の推進		中小病院の在宅移行支援機能が向上
		救急・災害時の医療救護体制の強化						
		災害時の医療連携体制の強化						
171			東京ERにおける重症救急患者の診療体制の強化	ER初療室等改修工事完了（広尾） 各病院での東京ER機能強化に向けた検討	多摩総合医療センターにおけるハイブリッド手術室の実施設計 小児総合医療センターにおけるPICUの増床 各病院での東京ER機能強化に向けた検討	各病院で診察体制強化		各病院における東京ERの機能が充実
172			災害拠点病院におけるBCPの策定（BCP策定率）	BCP策定率100%達成	BCP策定率：100%	（防災訓練等を踏まえたBCPの検証、必要に応じた見直し）		BCP策定率100%維持
		医療人材の確保・育成						
		医療人材の確保・育成の推進						
173		再	医療人材の確保・育成	新専門医制度に係る研修プログラム運用開始に向け、都内公的医療機関との連携を含む研修プログラムの申請を行い、研修医を募集。また、災害医療研修に加え、災害実践研修を実施	新専門医制度に係る研修プログラムの運用を開始し都内公的医療機関との連携を含む研修プログラムによる研修開始。また、災害医療研修に加え、災害実践研修を実施	総合診療能力を有する医師を育成するための研修プログラム 地域医療機関の医師の育成支援 復職支援プログラム		総合診療能力を有する医師を育成 地域医療を担う若手医師の育成、診療体制の強化 女性医師等の活躍の促進
		生活習慣病対策等の推進						
		生活習慣の改善やがんなどの生活習慣病等への対策の充実						

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
174			自殺防止対策の推進	―	自殺死亡率　15.2（2018年）	広域的な普及啓発、相談体制の充実、若年層対策・職場における対策の推進、自殺未遂者の再企図防止、遺された人への支援の充実等 →		自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）12.2以下（2026年）
175			受動喫煙防止対策の推進	「東京都受動喫煙防止条例（仮称）基本的な考え方」を公表し、パブリックコメントを実施 都民の意識調査や飲食店等の実態調査等により、現状把握と課題の検討を実施 九都県市で共同し、受動喫煙防止ポスターを駅等へ掲示 飲食店の店頭表示未表示店舗に対して、直接働きかけを実施（24,489店舗）	2018年6月東京都受動喫煙防止条例制定 2019年1月条例一部施行 2019年3月同条例施行規則制定	条例一部施行 →	条例全面施行 →	東京都受動喫煙防止条例を全面施行 （2020年度）
						条例制定に伴う普及啓発、施設管理者への助言・相談対応、区市町村の体制整備への支援等を推進 →		
176			がん検診受診率の向上(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)	がん検診受診率 胃がん:39.8% 肺がん:37.2% 大腸がん:41.9% 子宮頸がん:39.8% 乳がん:39.0% （2015年度）	がん検診受診率 胃がん:39.8% 肺がん:37.2% 大腸がん:41.9% 子宮頸がん:39.8% 乳がん:39.0% （2015年度）	がん検診受診キャンペーンの実施 →		がん検診受診率50% （2023年度）
						がん検診受診率向上等に向けた区市町村・事業者等の取組に対する支援 →		
177			がん検診精密検査受診率の向上(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)	がん検診精密検査受診率 胃がん:73.0% 肺がん:70.2% 大腸がん:56.8% 子宮頸がん:65.8% 乳がん:82.1% (2015年度)	がん検診精密検査受診率 胃がん72.7%（X線）・92.1%（内視鏡） 肺がん67.0% 大腸がん53.3% 子宮頸がん71.1% 乳がん84.7% （2016年度）	がん検診精密検査受診率の向上に向けた区市町村・関係団体等と連携した取組の推進 →		がん検診精密検査 受診率　90% （2023年度）
178			がんの医療提供体制の整備（がん診療連携拠点病院等）	がん診療連携拠点病院数25か所 東京都がん診療連携拠点病院数8か所 集学的治療・緩和ケアの提供、相談支援の実施、地域における医療連携体制の整備を実施	都道府県がん診療連携拠点病院数2か所 がん診療連携拠点病院数25か所 東京都がん診療連携拠点病院数8か所 集学的治療・緩和ケアの提供、相談支援の実施、地域における医療連携体制の整備を実施 緩和ケア、就労支援、AYA世代がんに関する実態調査を実施	集学的治療・緩和ケアの提供、相談支援の実施、地域における医療連携体制の整備 →		質の高いがん医療の提供、地域のがん医療水準の向上
						AYA世代等がん患者に対する支援の推進 →		
						がん患者の治療と仕事の両立支援の推進 →		
179			生活習慣病の予防	野菜摂取量の増加に向け、野菜メニュー店の整備・普及を図るとともに、関係団体等と連携して「野菜たっぷり簡単レシピ」を作成し都ホームページ等にて紹介 身体活動量の増加に向け、区市町村が作成したウォーキングマップと身体活動の効果等の情報を掲載するポータルサイト「TOKYO WALKING MAP」を運営。併せて都営地下鉄駅等において階段表示等を実施 効果的な健康づくりの取組を実施した企業の取組について、取組モデルとして他の同種企業等への普及のための事例集を作成	野菜摂取量の増加に向け、野菜メニュー店の整備・普及を図るとともに、関係団体等と連携して「野菜たっぷり！簡単レシピ」を作成し都ホームページ等にて紹介 身体活動量の増加に向け、区市町村等が作成したウォーキングマップと身体活動の効果等の情報を掲載するポータルサイト「TOKYO WALKING MAP」を運営。併せて都営地下鉄駅等において階段表示等を実施 東京商工会議所と連携し、事業者に対する普及啓発及び取組支援を実施	食生活や身体活動・運動等の生活習慣の改善方法についての普及啓発 →		健康づくりに主体的に取り組む都民の増加 従業員の健康に配慮した経営を実施する企業の増加
						健康づくりに向けた区市町村・事業者等の取組に対する支援 →		
		感染症対策の推進						
		感染症対策の強化						
180			東京2020大会に向けた感染症対策の推進	対処要領（第一版）策定（2018年3月）	対処要領（第二版）策定（2019年3月） 事案想定訓練実施（2018年7月・10月・12月）	検証・見直し →		対処要領に基づき感染症対策を強化
						事案想定訓練の実施 →		
		研究成果の実用化による医療水準の向上						
		診療データを活用した先進医療・臨床研究等の推進						
181		再	診療データバンク構想	試行実施・検証 最終報告の検討	都立・公社病院診療データバンク構想検討委員会において、試行の結果や国の動向等を踏まえ、今後の方向性についてを取り纏めた『最終報告』を策定	診療データの利活用 →		診療データの利活用
						システム機能強化及び人材育成 →		
	4	障害者がいきいきと暮らせる社会						
		地域で安心して暮らせる社会の実現に向けた支援の充実						
		地域生活基盤の整備と地域生活への移行の促進						
182			地域居住の場（グループホーム）の整備	2014年度末から定員1,856人増	2017年度末から774人増	地域居住の場（グループホーム）の整備を推進 →		2017年度末から定員2,000人増
183			日中活動の場(通所施設等)の整備	2014年度末から定員5,992人増	2017年度末から定員1,537人増	日中活動の場（通所施設等）の整備を推進 →		2017年度末から定員6,000人増
184			在宅サービス(短期入所)の充実	2014年度末から定員174人増	2017年度末から51人増	在宅サービス（短期入所）の整備を推進 →		2017年度末から定員180人増
185			福祉施設入所者の地域生活への移行	地域生活移行者（2016年度末から）累計66人	地域生活移行者（2016年度末から）累計152人	障害者への働きかけや、生活体験の実施、相談支援事業者や区市町村との連携強化等 →		2016年度末から9%（670人）が地域生活へ移行
186			精神科病院からの地域生活への移行 （入院後3か月時点の退院率）	入院後3か月時点の退院率70.1% （2017年度）	入院後3か月時点の退院率70.1% （2017年度）	入院中の精神障害者に対する働きかけや生活体験の実施、安定した地域生活のための関係機関との連携強化等 →		69%以上

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
187			精神科病院からの地域生活への移行 （入院後6か月時点の退院率）	入院後6か月時点の退院率85.9% （2017年度）	入院後6か月時点の退院率85.9% （2017年度）	入院中の精神障害者に対する働きかけや生活体験の実施、安定した地域生活のための関係機関との連携強化等		84%以上
188			精神科病院からの地域生活への移行 （入院後1年時点の退院率）	入院後1年時点の退院率92.7% （2017年度）	入院後1年時点の退院率92.7% （2017年度）	入院中の精神障害者に対する働きかけや生活体験の実施、安定した地域生活のための関係機関との連携強化等		90%以上
189			精神科病院からの地域生活への移行 （長期在院者数（入院期間1年以上））	65歳以上　7,930人 65歳未満　4,958人 （2014年）	65歳以上　7,930人 65歳未満　4,958人 （2014年）	入院中の精神障害者に対する働きかけや生活体験の実施、安定した地域生活のための関係機関との連携強化等		65歳以上　7,214人 65歳未満　4,158人
190			障害福祉サービス等人材の確保等	新たな施策の予算化	新たな施策の予算化 （2018年度）	障害福祉サービス等人材の確保・育成・定着への支援		障害福祉サービス等人材の確保・育成・定着が推進
191			障害児への支援の充実	児童発達支援センターの整備 23区市町村　34か所	児童発達支援センターの整備 24区市町村　36ヶ所	児童発達支援センターの整備を推進		各区市町村に少なくとも1か所以上
		障害者の雇用・就労等の促進						
		企業における雇用の促進						
192		再	障害者に対する就労・職場定着支援 （職場内障害者サポーターの養成）	職場内障害者サポーターの養成講座　受講者 323人	職場内障害者サポーターの養成講座 受講者　362人	養成研修の受講者 300人	500人	職場内支援者の養成
193			障害者雇用の促進 （実務講座の実施）	実務講座　5回実施	実務講座　6回実施	実務講座の実施 6回	6回	企業における障害者雇用を促進
194			障害者雇用の促進 （障害者の雇用に対する支援）	採用から雇用管理まで一貫した支援の実施 新規企業　31社支援	採用から雇用管理まで一貫した支援の実施 新規企業　38社支援	採用から雇用管理まで一貫した支援 30社	60社	企業における障害者雇用を促進
195			障害者に対する就労・職場定着支援 （職業訓練の実施）	東京障害者職業能力開発校（全科目）　定員260名　入校137名	東京障害者職業能力開発校（全科目） 定員260名　入校136名	東京障害者職業能力開発校等における職業訓練の実施		技能等の習得による就労の促進
196			障害者に対する就労・職場定着支援 （東京ジョブコーチ）	東京ジョブコーチによる職場定着支援の実施 781人	東京ジョブコーチによる職場定着支援の実施 800人	東京ジョブコーチによる職場定着支援 800人	800人	支援数累計2,800人
		障害者の一般就労の促進						
197			区市町村障害者就労支援事業の利用による一般就労	一般就労者2,139人	一般就労者2,272人	障害者に対する就労面と生活面の一体的な支援		一般就労者 2,500人
198			障害者就労支援センター（又は障害者就労支援窓口）の設置の推進	53区市町村	53区市町村	59区市町村	62区市町村	全ての区市町村において、身近な地域での就労面と生活面の一体的な支援体制が整備
199			福祉施設から一般就労への移行	2,145人	2,535人	福祉施設から一般就労への移行の推進		2016年度の 1.5倍以上
		障害のある子供たちの多様なニーズに応える教育の実現						
		都立特別支援学校における教育環境の充実						
200			普通教室の整備	普通教室の整備 1,291教室分	普通教室の整備 1,433教室分	新築1校 改築1校	新築1校 改築2校	7校を整備
201			肢体不自由特別支援学校スクールバス乗車時間	乗車時間が60分以内のバスが全体の70.4%	平均乗車時間が75分以内	バスの小型化、増車による乗車時間の短縮		全員の乗車時間が 60分以内
		多様な学びの場の整備						
202			特別支援教室の導入	小学校：384校に設置（累計982校に設置済） 中学校：4区市でモデル事業を実施。導入ガイドライン作成・公表	・小学校全校導入完了 ・中学校98校に設置	（中学）順次導入		小学校で全校導入完了
203			学校設定教科・科目	先行実施校4校において、「マイ・ライフ・デザイン」を活用した自立学習の授業を施行	都立高校8校で「マイ・ライフ・デザイン」を活用した授業を実施	必要な学校で導入		各都立高校の 実態に応じて導入
		個性や可能性を伸ばす教育の充実						
204			職能開発科の設置	2018年度江東特別支援学校高等部職能開発科設置に向けた準備	2018年度江東特別支援学校高等部職能開発科設置	設置検討	設置準備	3校設置
		共生社会の実現に向けた取組の推進						
		障害者の理解促進や社会参加の推進						

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
205			障害者への理解促進及び差別解消のための取組の推進	条例制定に向けた検討の実施、パブリックコメントの実施 「東京都障害者差別解消支援地域協議会」の開催（年3回） 「条例検討部会」の開催（年8回）	「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」の施行 「東京都障害者差別解消支援地域協議会」の開催（年2回）	条例制定に伴う都民・事業者等向けの普及啓発、相談・紛争解決等の体制整備、事業者等向け研修等の実施 →		障害者への理解促進及び差別解消に関する取組が推進
再掲			企業CSR活動と障害者団体等の連携促進	障害分野と企業分野に精通したコーディネーターを配置 企業・障害福祉関係者などによる運営連絡会を開催	障害分野と企業分野に精通したコーディネーターを配置 企業・障害福祉関係者などによる運営連絡会を開催	連携の定着 →		障害者の社会参加の促進
	5	誰もが活躍できるまち						
		ライフ・ワーク・バランスの充実						
		男女ともに家庭と仕事を両立させるライフ・ワーク・バランスの推進						
206			生活と仕事の両立支援 （講座の実施）	夫婦のパートナーシップが良好になるためのセミナーを開催（全3回） 「パパママサミット」を開催	夫婦のパートナーシップが良好になるためのセミナーを開催（全3回） 「パパママサミット」を開催	男性の家事・育児参加促進シンポジウム 1回	1回	ライフ・ワーク・バランスの充実
		子育て・介護等と仕事を両立できる環境づくりを支援						
207			育児や介護等の両立支援制度の整備を奨励	育児や介護の両立支援制度の整備を奨励 252社	育児や介護等の両立体制の整備に関わる助成　267社	育児や介護等の両立体制の整備に関わる助成 300社	300社	ライフ・ワーク・バランスの充実
		働き方の改革						
208		再	テレワークの推進	企業（従業員30人以上）におけるテレワーク導入率6.8%	テレワーク推進センター、ライフ・ワーク・バランス推進窓口の運営 テレワーク体験型セミナー273社 ワークスタイル変革コンサルティング209社 テレワーク気運醸成イベント1回 サテライトオフィス設置等補助3か所	テレワーク推進センター、ライフ・ワーク・バランス推進窓口の運営 テレワーク体験型セミナー 260社 ワークスタイル変革コンサルティング 1,000社 テレワーク気運醸成イベント 1回 サテライトオフィス設置等補助 10か所 テレワーク導入促進整備補助 3,250社 業界団体連携によるテレワーク促進 20団体 区市町村テレワーク推進モデル 3団体	200社 1,000社 1回 10か所	企業（従業員30人以上）におけるテレワーク導入率35%
209			TOKYO働き方改革宣言企業	TOKYO働き方改革宣言企業1,021社	TOKYO働き方改革宣言企業1,386社	TOKYO働き方改革宣言企業 1,500社	1,500社	TOKYO働き方改革宣言企業数6,000社（2016～2020年度）
		女性の活躍推進						
		職場等における女性の活躍を推進						
210			女性活躍推進のための研修	検討	25社	600社	600社	企業等で女性が活躍
211			建設業における女性の活躍推進事業	建設業の現場における働きやすさ向上策や魅力発信策の検討	建設業の現場における働きやすさ向上策や魅力発信策の実施（アンケートの実施、セミナー開催、ホームページへの女性活躍工事事例掲載など）	建設業の現場における働きやすさ向上策や魅力発信策の実施	検証	建設業における女性のより一層の活躍
212			職場等における女性の活躍 （シンポジウム等の実施）	「女性が輝くTOKYO懇話会」を開催	「女性が輝くTOKYO懇話会」を開催（全3回）	知事自ら発信するシンポジウム等の開催 1回	1回	企業等で女性が活躍
－		終了	女性従業員の交流会	38人				企業等で女性が活躍
		女性の再就職支援や就業拡大						
213			サポートプログラム・セミナーの実施	受講者　1,615人	受講者　1,829人	再就職サポートプログラム・子育て女性向けセミナー等による就業支援 2,180人	2,250人	働く意欲のある女性の再就職を実現
		高齢者の活躍推進						
		高齢者の就業支援						

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
214			生涯現役都市の実現に向けた取組 （TMUプレミアム・カレッジ）	開講に向け検討 2018年4月より事務組織を立ち上げる準備	2019年4月開講に向けて 準備組織の立ち上げ、カリキュラム構築 開講記念イベントの実施 入試実施（329名出願、最終合格者53名）	TMUプレミアム・カレッジ		生涯現役都市の構築を推進
215			生涯現役都市の実現に向けた取組 （AIITシニアスタートアッププログラム）	開講に向けた準備・検討	当初計画のとおり、8月から開講 26名修了	AIITシニアスタートアッププログラム		生涯現役都市の構築を推進
216			セミナーの実施	1,820人	2,016人	高齢者の就業に向けたセミナーの実施 1,800人	1,800人	高齢者就業の拡大
		地域の課題解決に向けた高齢者の活躍の促進						
217		再	シルバー人材センターによる就業促進	2区市に対して支援を実施	2区市に対して支援を実施	シルバー人材センターを活用した 保育人材等の確保支援 2区市町村	4区市町村	シルバー人材センターを活用した就業機会及び保育人材等の確保
		若者の就業促進						
		就業意識の醸成や職業理解の促進						
218			就業意識の醸成に向けたセミナーの実施	受講者　4,903人	受講者　5,364人	高校生向け就業意識醸成セミナー 5,600人	5,600人	高校生の就業意識が醸成
		求人・求職ニーズのミスマッチの解消						
219			職業訓練の実施	ジョブセレクト科・エンジニア基礎養成科 定員110名　入校53名	ジョブセレクト科・エンジニア基礎養成科・電気制御基礎養成科 定員220名　入校73名	ジョブセレクト科・エンジニア基礎養成科・電気制御基礎養成科		技能等の習得による就労の促進
		専門的な知識やスキル等の習得支援						
220			情報セキュリティ技術者育成プログラム	情報セキュリティ技術者育成プログラムを実施（本科3、4年生） 本科4年生に対するインターシップの開始 2018年度履修生の選抜	情報セキュリティ技術者育成プログラム（本科3、4、5年生）実施 情報セキュリティ技術者育成プログラム（本科）1期生10名を輩出し、4名が専攻科に進学、6名が情報セキュリティ関連企業に就職 専攻科課程での継続的な学修環境の整備 本科のプログラムを修了した卒業生を研究生として受入れる準備を実施	産技高専　本科 産技高専　専攻科		本科で30名以上の プログラム修了生を輩出
221			航空技術者育成プログラム	航空技術者育成プログラムを実施（本科2、3年生） 2018年度履修生の選抜	航空技術者育成プログラム（本科2、3、4年生）実施 プログラム履修生4年生7名全員が航空機関連企業のインターンシップに参加 2019年度履修生の選抜	プログラム実施		本科で10名以上の プログラム修了生を輩出
		ソーシャルファームの推進						
		ソーシャルファームの推進						
222			表彰制度	表彰式　1回実施	表彰式 年1回実施	障害者雇用の特色ある優れた取組を表彰 年1回	年1回	障害者が職場において 活躍できる環境が整備
223			企業CSR活動と障害者団体等の連携を促進する仕組みの検討	障害分野と企業分野に精通したコーディネーターを配置 企業・障害福祉関係者などによる運営連絡会を開催	障害分野と企業分野に精通したコーディネーターを配置 企業・障害福祉関係者などによる運営連絡会を開催	連携の定着		障害者の社会参加の促進
		非正規雇用対策や地域の状況を踏まえた雇用就業対策						
		非正規雇用対策						
224			社内の正規雇用転換・定着促進に向けた職場環境整備	—	1,279事業所	3,000事業所	2,000事業所	非正規雇用対策の推進
225			都の非正規雇用対策による正社員就職者	—	833人	1,000人	1,000人	非正規雇用対策の推進
－		終了	非正規雇用対策の実施	・中高年の正規雇用化の支援プログラムを実施（正社員就職者510人） ・企業内実習等による就業支援 （正社員就職者373人） ・若者の正社員採用を支援 （正社員就職者63人） ・正規雇用転換を支援 （正社員就職者16,332人） ・東京しごとセンター等における正社員就職支援	東京しごとセンター等における 正社員就職支援	東京しごとセンター等における 正社員就職支援		2017年度までに15,000人が 正規雇用化
		地域の状況を踏まえた雇用対策						
226			多摩地域における雇用就業対策の拠点整備	実施設計を完了	工事	工事		新築工事の実施
		低所得者等の生活の安定に向けた支援						
		低所得者等の実情に応じた支援の展開						

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
227			生活困窮者への総合的な支援体制の整備	総合的な支援体制の整備に向けた仕組みの検討	都内全域における体制整備・強化支援 62区市町村で総合的な支援体制を整備	都内全域における体制整備・強化支援		都内全域で総合的な支援体制の整備が進展
228			住居喪失不安定就労者に対する支援	支援により生活が改善93%（2017年度） TOKYOチャレンジネットを通じた生活相談、居住支援等の実施	支援により生活が改善92.5%（2018年度） TOKYOチャレンジネットを通じた生活相談、居住支援等の実施	TOKYOチャレンジネットを通じた生活相談、居住支援等の実施		支援により生活が改善90%以上
229			ホームレスに対する自立等の支援	ホームレス数1,242人（2018年1月） 都区共同による自立支援や巡回相談の実施	ホームレス数1,126人（2019年1月） 都区共同による自立支援や巡回相談	都区共同による自立支援や巡回相談		自立の意思を持つホームレスの地域生活への移行の促進
再掲			居住支援協議会の設置推進	累計11区市にて設置	累計14区市にて設置	5区市	5区市	区市の50%以上にて設置
		快適通勤に向けた取組の推進						
		快適通勤に向けた対策の検討						
230			快適通勤に向けた取組の推進	・時差Bizの実施（2017年7月11日～2017年7月25日） ・快適通勤プロモーション協議会の実施（第1回～第3回） ・時差Biz参加企業338社 ・民間企業調査で認知度7割達成	・時差Bizの実施（2018年7月9日から8月10日、2019年1月21から2月1日） ・「快適通勤プロモーション協議会」の開催（第4回、第5回） ・時差Biz参加企業1,042社 ・民間調査による認知度7割（2017年度と同等）	スムーズビズの一環として時差Bizの実施 スムーズビズの一環として ・ポスター、動画、HP等による広報活動の展開 ・機運醸成に向けたイベントの実施 ・賛同企業募集 スムーズビズ推進期間を設定し、効果検証 混雑緩和策に資するハード施策の検討 研究会を立ち上げ、施策の検討	大会時の効果検証	時差Bizの定着
	6	誰もが優しさを感じられるまち						
		東京2020大会の会場等のバリアフリー化						
		「ガイドライン」を踏まえた大会会場の整備						
231			東京2020大会の会場のバリアフリー化	各施設でアクセシビリティ・ガイドラインやアクセシビリティ・ワークショップの意見等を踏まえた施設整備を実施 【整備完了】 ・武蔵野の森総合スポーツプラザ 【整備中】 ・オリンピックアクアティクスセンター ・有明アリーナ ・海の森水上競技場 ・カヌー・スラローム会場 ・大井ホッケー競技場 ・アーチェリー会場（夢の島公園） ・有明テニスの森 ・東京体育館 ・東京辰巳国際水泳場 ・東京スタジアム	各施設でアクセシビリティ・ガイドラインやアクセシビリティ・ワークショップの意見等を踏まえた施設整備を実施 【整備完了】 ・武蔵野の森総合スポーツプラザ ・夢の島公園アーチェリー場 【整備中】 ・東京アクアティクスセンター ・有明アリーナ ・海の森水上競技場 ・カヌー・スラロームセンター ・大井ホッケー競技場 ・有明テニスの森 ・東京体育館 ・東京辰巳国際水泳場 ・東京スタジアム	「ガイドライン」を踏まえた整備 テストイベント	東京2020大会開催	「ガイドライン」を踏まえたバリアフリー化を完了
		ユニバーサルデザインのまちづくりの一層の推進						
232			アクセシブル・ツーリズムの充実　宿泊施設のバリアフリー化		・法令に基づく「車いす使用者用客室」が都内に約550室 （2006年以降の竣工ホテル1施設につき1室で推計。2020大会開催までの開業施設分も含む）	バリアフリー対応の客室 300室以上		安全・安心に都内観光を楽しめる環境の整備により、アクセシブル・ツーリズムが定着
		道路等のバリアフリー化						
		道路のバリアフリー化の推進						
233			主な駅周辺での道路の面的なバリアフリー化	―	対象とする駅や施設の選定を実施	路線調査・選定	面的なバリアフリー化の推進	面的な整備推進
234			臨港道路等のバリアフリー化	0km完了	3km完了	設計・工事 約7km整備	東京2020大会開催	約10km完了（2019年度）
235			障害者団体等と連携した道路のバリアフリー化の検討	事業内容の検討	路線決定、測量、意見交換会を実施	設計、意見交換会 工事	工事、意見交換会、取りまとめ	完了
236			競技会場周辺等の都道のバリアフリー化	約15km完了	約22km整備完了	設計・工事 34km整備	東京2020大会開催	約90km完了（各競技会場を中心におおむね半径1km圏域の都道等）（2019年度）
237			駅や生活関連施設等を結ぶ都道のバリアフリー化	約6km完了	約8km整備完了	設計・工事 14km整備	18km整備	約56km完了
238			競技会場周辺等の道路のバリアフリーに向けた区市に対する財政支援	約3km完了	約5km整備完了	設計・工事 18km整備	東京2020大会開催	約28km完了 面的・一体的な整備推進（2019年度）
		信号機及び規制標識・道路標示のバリアフリー化の推進						

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
239			東京2020大会の競技会場周辺の交差点等におけるエスコートゾーン整備	14か所完了	15か所完了（累計29か所完了）	18か所完了 →		46か所完了 （2019年度）
		都立公園等におけるトイレのバリアフリー化の推進						
240			船客待合所等におけるトイレの洋式化 （東京港・島しょ）	1施設で洋式化完了（東京港） 1施設で整備推進（島しょ）	1施設で実施設計を実施（東京港） 利島港船客待合所、新島若郷漁港船客待合所、新島空港ターミナルで整備推進（島しょ）	（東京港）竹芝客船ターミナル、有明客船ターミナルで整備推進 → （島しょ）利島港船客待合所、新島若郷漁港船客待合所、新島空港ターミナルで整備推進		4施設完了 1か所整備推進（若郷漁港）
241			海上公園におけるトイレのバリアフリー化	2公園で工事着手（累計3公園で工事着手）	11公園で工事に着手	設計・工事実施 → 調査・設計・工事実施 →		15公園完了 （2020年）
242			都立公園におけるトイレのバリアフリー化	6公園完了（累計）	11公園完了（累計）	工事実施 → 設計・工事実施 →		22公園完了 （2020年）
		鉄道駅・都営交通のバリアフリー化						
		ホームドア整備						
243			ホームドアの整備	都営浅草線において整備推進	都営浅草線において整備推進	都営浅草線 →		先行整備4駅完了 （2020年） 交通局管理全駅完了 （2023年度）
244			ホームドアの整備	東京メトロ半蔵門線において整備促進（新たに1駅整備）	東京メトロ半蔵門線において整備促進（新たに5駅整備）	東京メトロ半蔵門線 →		完了 （2023年度）
245			ホームドアの整備	東京メトロ東西線において整備促進（新たに1駅整備）	東京メトロ東西線において整備促進（新たに4駅整備）	東京メトロ東西線 →		完了 （2025年度）
246			ホームドアの整備	東京メトロ千代田線において整備促進	東京メトロ千代田線において整備促進（新たに7駅整備）	東京メトロ千代田線 →		完了 （2019年度）
247			ホームドアの整備	7駅に対して補助を実施(うち整備完了は1駅)	9駅に対して補助を実施（うち整備完了は6駅）	競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅 → 7駅実施予定	東京2020大会開催 4駅実施予定	完了
248			ホームドアの整備	東京メトロ日比谷線において整備促進	東京メトロ日比谷線において整備促進	東京メトロ日比谷線 →		完了 （2022年度）
249			ホームドアの整備	JR・私鉄の1日当たりの利用者数10万人以上の駅8駅に対して補助を実施（うち整備完了は8駅）	20駅に対して補助を実施（うち整備完了は10駅）	JR・私鉄の1日当たりの利用者数10万人以上の駅 → 全79駅		完了 （2023年度）
－		終了	ホームドアの整備	都営新宿線において整備推進	都営新宿線において整備推進	都営新宿線 →		完了 （2019年秋）
－		終了	ホームドアの整備	東京メトロ銀座線において整備促進	整備完了（大規模改良工事を行う渋谷駅を除く）			完了 （2018年度上期）
		エレベーター等整備						
250			都営交通におけるバリアフリー化の推進	乗換駅等でのエレベーター整備推進 （1駅完了）	乗換駅等でのエレベーター整備推進 （7駅完了）	整備推進 →		16駅完了 （2021年度）
251			エレベーター等の整備（1ルートの確保） ＜地下鉄駅でのエレベーター整備による1ルートの確保＞	地下鉄駅でのエレベーター整備による1ルートの確保89.3%完了	地下鉄駅でのエレベーター整備による1ルートの確保92.8%完了	全28駅予定 →		完了 （2019年度）
252			エレベーター等の整備（1ルートの確保） ＜3千人以上/日の駅（JR・私鉄）＞	9駅に対して補助を実施（うち整備完了は3駅）	19駅に対して補助を実施（うち整備完了は6駅）	1日当たりの利用者数が3,000人以上の全ての駅 →		完了 （2024年度）
		トイレの洋式化改修						
253			競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅の整備	3駅実施・完了	1駅実施・完了	整備促進 →		完了 （2019年度）
254			都営地下鉄駅	整備推進 （都営地下鉄駅約5割）	整備推進 （都営地下鉄駅約7割）	整備推進 →		完了 （2021年度）
		都営交通におけるバリアフリー化の推進						

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
255			フルフラットバスの導入	フルフラットバスの発注	29両導入	検証・拡大 →		導入・拡大
256			音声案内装置の整備	整備推進 （対象駅約9割完了）	整備推進 （対象駅約9割完了）	整備推進 →		完了 （2019年度）
257			浅草線新型車両への更新	車両の更新	車両の更新 （約3割更新）	車両の更新 →		約8割更新
－		終了	触知案内図の整備	整備完了（2018年4月）				完了 （2017年度）
		情報バリアフリーや思いやりの心の醸成などソフト面の取組の推進						
		思いやりの心を醸成する心のバリアフリーの推進						
258		再	住民参加による点検及び点検後の整備支援	区市町村への補助事業の実施 点検6 整備2 区市町村	区市町村への補助事業の実施 点検9 整備7 区市町村	区市町村への補助事業の実施 → 点検5 整備20 区市町村	点検12 整備6 区市町村	全ての人が使いやすい施設となるよう、利用者目線に立ったバリアフリー化が促進
259			心と情報のバリアフリー化の推進	ガイドラインの活用などにより、学校や地域でのユニバーサルデザイン教育等の取組を都内全域で実施 心のバリアフリー　13区市町村（累計48） 情報のバリアフリー　5区市町村（累計40）	心のバリアフリー　　1区市町村（累計49） 情報のバリアフリー　10区市町村（累計50）	ガイドラインの活用などにより、学校や地域でのユニバーサルデザイン教育等の取組を都内全域で実施 → 16区市町村 （累計62） 5区市町村 →		区市町村における心と情報のバリアフリーの推進
		誰でも都政情報などに手軽にアクセスできる環境の整備						
260			税務分野の相談におけるAIの活用に向けた取組	AI活用の検討	実証実験の実施 本格導入に向けた検討	システム構築 →	システムの運用開始 →	納税者サービスの向上
		ボランティアの着実な育成と共助社会の実現						
		質の高い都市ボランティアの育成						
261			質の高い都市ボランティアの育成	東京2020大会の都市ボランティア募集要項案を公表 東京2020大会に向けたボランティアシンポジウム開催及びウェブサイトのコンテンツ拡充 東京2020大会の都市ボランティアの募集に向け「ボランティア募集・管理システム」の設計・構築	・東京2020大会の都市ボランティア募集要項を公表 ・東京2020大会の都市ボランティアの募集を実施 ・東京2020大会ボランティアのネーミング決定（大会ボランティア：フィールド キャスト、都市ボランティア：シティ キャスト） ・ラグビーワールドカップ2019™へのボランティアの推薦	研修 → ラグビーワールドカップ2019™開催 募集・選考 →	研修 → 東京2020大会開催	必要なスキル・能力を身に付けた質の高い都市ボランティアを育成
		各種ボランティアの着実な育成						
262			各種ボランティアの着実な育成 （おもてなし親善大使の育成）	おもてなし親善大使の育成 累計805人	200人（累計1,005人）	100人 →	100人 →	累計1,200人を育成
－		終了	各種ボランティアの着実な育成 （外国人おもてなし語学ボランティアの育成）	外国人おもてなし語学ボランティアの育成 累計30,279人	外国人おもてなし語学ボランティアの育成 累計45,833人	育成講座の実施 → 7,000人		合計50,000人を育成（累計）
－		終了	各種ボランティアの着実な育成 （観光ボランティアの活用）	観光ボランティアの登録 累計3,022人	ボランティアの育成・活用	累計3,000人 →	累計3,000人 →	累計3,000人を活用
		共助社会づくりの推進						
263			共助社会づくりの推進 （ボランティア・ムーブメントの拡大）	ボランティア行動者率　24.8%	ボランティア行動者率　27.5%	体験型イベントやウェブ等によるPRの実施 →		ボランティア行動者率40%
264			共助社会づくり・多文化共生を推進する都民活動を新たな体制により支援	新たな体制の調査・検討に向けた準備開始	新たな体制を検討 都政改革本部で方向性を提示	新たな体制の調査・検討 →	事業開始 →	新たな体制にて事業開始
265			地域における多世代交流拠点の整備	整備推進に向けた方針を検討	16区市町村で多世代交流拠点が設置	整備推進 →		全区市町村
		共生社会の実現						
		人権啓発拠点の機能強化及び人権啓発イベントの開催						
266			東京都人権プラザ	事業実施回数：19回 企画展示「読む人権 じんけんのほん 2017-2018」（人権に関する複数のテーマを知り学ぶための基本書を展示） 都民講座「音楽から人権を考える」（音楽をテーマに連続講座を開催） 子供人権教室「港区芝周辺の“ことばの地図”をつくろう！」（夏休みの自由研究にも役立つ体験プログラムを提供）	事業実施回数：19回 企画展示「齋藤陽道写真展『感動、』」（ろう者の写真家による写真展） 都民講座「ラップは時代を映しているか？」（音楽の持つ時代性や、社会・人権との関わり等について理解を深める講座を開催） 子供人権教室「作ろう！鳴らそう！アイヌの楽器ムックリ教室」（夏休みの自由研究にも役立つ体験プログラムを提供）	展示、セミナー等の充実 （次世代を主な対象とする啓発事業等） 利用者拡大に向けた多様な関係機関との連携 →		「多様性と調和」の理念の浸透 （事業実施回数：80回程度 （2017年度から4年間））

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
267			ヒューマンライツ・フェスタ東京	「ヒューマンライツ・フェスタ東京2017」開催 （2017年10月・11月） 来場者数13,200人	「ヒューマンライツ・フェスタ東京2018」開催 （2018年11月・12月） 来場者数14,000人	「ヒューマンライツ・フェスタ」の開催 →		人権啓発イベントの来場者数 15,000人
		「東京都多文化共生推進指針」に基づく事業の推進						
再掲			共助社会づくり・多文化共生を推進する都民活動を新たな体制により支援	新たな体制の調査・検討に向けた準備開始	新たな体制を検討 都政改革本部で方向性を提示	新たな体制の調査・検討 →	事業開始 →	新たな体制にて事業開始
		動物愛護の取組の推進						
		動物の引取数の減少や譲渡機会の拡大に向けた取組の推進						
268			動物の殺処分ゼロに向けた取組	殺処分数16頭（犬 ゼロ、猫 16） 引取数減少 譲渡機会の拡大 東京都動物情報サイトの開設 離乳前子猫の育成・譲渡（100頭）	殺処分数ゼロ 引取数減少 譲渡機会の拡大 離乳前子猫の育成・支援（98頭） 負傷動物を譲渡する際の物資支援（犬3頭、猫30頭）	引取数減少 → ・適正飼養・終生飼養の普及啓発、飼い主のいない猫対策 譲渡機会の拡大 → ・譲渡事業PRイベント、東京都動物情報サイトの充実、離乳前子猫の育成と譲渡、負傷動物の譲渡 動物愛護相談センターの機能の強化 →		動物の殺処分がゼロ （2019年度）
	7	未来を担う人材の育成						
		全ての子供が学び成長し続けられる教育の実現						
		基礎・基本を確実に習得させる取組の推進						
269			習熟度別授業ガイドラインに基づく指導の実施 ・小学校（算数） ・中学校（数学・英語）	小学校（算数）全校 中学校（数学・英語）でガイドラインに沿った指導を展開	・小学校（算数）全校 ・中学校（数学・英語）でガイドラインに沿った指導を展開	実施 →		全公立小・中学校での 習熟度別等授業の実施
270			都立高校学力スタンダードに基づく学習指導	172校で学力スタンダードに基づく学習指導の実施	授業進度の統一化、指導方法や教材の共有	都立高校172校で実施し、 学力調査で効果測定 →		都立高校生の学力が伸長
271			地域未来塾の実施	21自治体	29自治体	順次拡大 →		各区市町村での取組の拡大・充実
272			校内寺子屋の実施	10校で継続実施	指定校を10校から30校に拡充	30校 →		高校生の義務教育段階の基礎学力が十分定着
273			ゆめナビプロジェクト	・学校の進路指導等に関する満足度向上 ⇒学校評価アンケート等よる学校の満足度80%以上 ・学力不振による中退者0人 ・生徒の個別指導体制の構築 ⇒個人カルテ作成100%	・個人カルテを作成。個に応じた組織的な支援体制を推進 ・東京リ・スタディを作成し、関係校に配付	10校で実施 →		高校生の義務教育段階の基礎学力が十分定着
		一人ひとりの子供に応じたきめ細かい教育の推進						
274			「東京ベーシック・ドリル」電子版	活用方法等の研修会を開催	・活用方法等の研修会等を通じ、区市町村へ浸透 ・新学習指導要領全面実施に向けた改訂の検討	活用方法等の研修会を通じ、 区市町村へ浸透 →		中学生の基礎学力が定着
		教師力・学校力の強化						
275			学校マネジメント強化	12校（小学校6校、中学校6校）での モデル検証を実施	検証のため、対象を小中学校120校に拡大して実施	検証 → 【都立】14校で検証 →	拡充検討 → 拡充検討 →	多様な専門家と連携・協働する 新しい学校観への転換
		新しい価値を創造する力を育む教育の推進						
		文・理の境を越えた総合的な価値創造力を鍛える教育の推進						
276			アクティブ・ラーニング推進校	アクティブ・ラーニング推進校指定（Ⅰ期：15校、Ⅱ期：15校、Ⅲ期：15校）	（Ⅰ期）15校継続指定 （Ⅱ期）15校継続指定 （Ⅲ期）15校指定	（Ⅱ期）15校継続指定 → （Ⅲ期）15校継続指定 → 新規指定を検討 →		指定校教員の8割は アクティブ・ラーニングの 手法を活用した授業が可能
277			知的探究イノベーター推進校	指定校において、探究的な学習等を用いた学習内容及び教育課程を編成 探究的な学習等を用いた学習教材「探究と創造」を作成	学年進行で実施	学年進行で実施 →		課題解決力・創造性を 発揮する人材を育成
		科学的探究力を育成するための理数教育の推進						
278			理数アカデミー校 （富士高校・附属中学校）	大学との連携事業が17件から23件に増加し、探究活動に関心を持つ生徒が48%から54%に増加 理系教科の選択者が増加	大学との連携事業が23件から25件に増加し、探究活動に関心を持つ生徒が54%から61%に増加 在籍生徒のうち、理数系学部の受験者が40%から45%に増加	学年進行で実施 →		将来科学技術の分野への 進路を目指す生徒が増加
279			チーム・メディカル （戸山高校）	2017年度参加者42名（1年生25名・2年生17名）。参加を希望する生徒が増加	2018年度参加者58名（1年生25名・2年生23名・3年生10名） 国公立大学医学部医学科合格6名	学年進行で実施 →		国公立大学医学部への 合格実績の向上

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
280			理数研究校	科学の甲子園東京都大会に14校参加 科学の祭典研究発表会ポスター発表に24校28テーマ 科学の甲子園東京都大会実技競技で1位と3位に理数研究校が入賞	科学の甲子園東京都大会に17校参加 科学の祭典研究発表会ポスター発表に23校33テーマ 理数研究校に指定した学校が、科学の甲子園東京都大会で総合優勝し、科学の甲子園全国大会に出場	24校指定	24校指定	指定校で理数に関する特色ある教育活動を実施
281			理数研究ラボ	〔通年型〕 ・5つの研究テーマ、全8回で実施 ・9校25名の生徒が参加 〔集中型〕 ・筑波学園都市において、2泊3日で実施 ・19校33名の生徒が参加	〔通年型〕 ・5つの研究テーマ、全10回で実施 ・15校27名の生徒が参加 〔集中型〕 ・筑波学園都市において、2泊3日で実施 ・20校51名の生徒が参加	効果検証の上、実施		理数に関する指定校以外の高校生に研究の機会を提供
		持続可能な社会づくりを目指す態度・能力の育成						
282			環境教育推進事業	都内全公立学校に、4種類のテーマの環境教育教材を配布	都内公立小中学校に、4種類のテーマの環境教育教材を配布	環境教育指導資料の作成・配布 環境教育フォーラムの実施		子供たちが日常生活の中で3Rなどの環境に配慮した行動を実践
283			持続可能な社会づくりに向けた教育推進校	全推進校において、研究発表会や授業公開等により取組の成果を発信 都内の全公立学校に、推進校の取組をまとめたリーフレットを送付	実施　小・中27校、高・特支3校	実施　小・中12校、高・特支3校		教育推進校の取組の成果が全校へ普及
284			スクールアクション「もったいない」大作戦	全公立学校に普及・啓発ポスターを配布	全公立学校に普及・啓発ポスターを配布	全校で推進		子供たちが日常生活の中で3Rなどの環境に配慮した行動を実践
		情報活用能力を育成する教育の推進						
285			ICT等を活用した採点支援システムの導入	―	取組の検討	システム導入検討 モデル校の選定 7校	モデル校で実施 7校	モデル校7校で実施
286			ICTパイロット校でのタブレットPC配備	指定校2校で順次タブレットPCを配備 基礎学力の定着や学力伸長のため、オンライン学習クラウドサービスを活用 2校で授業公開及び成果検証会を実施	・指定校2校で順次タブレットPCを配備 ・基礎学力の定着や学力伸長のため、オンライン学習クラウドサービスを活用 ・2校で授業公開及び成果検証会を実施	指定2校で順次配備	検証の上実施	学力の向上 情報活用能力の育成
287			東京スマートスクール構想の推進	取組の検討 BYOD研究指定校10校の指定	BYOD研究指定校を指定し、BYODの実証研究を開始 都立学校スマートスクール構想全体計画書を作成するとともに、システム現状調査、教員業務調査を実施	指定校でWi－Fi環境整備 実証研究計画策定	実証研究	スマートスクール実証研究計画（仮称）の策定・実施
		世界で活躍できる人材の育成						
		「生きた英語」を学ぶ環境の充実						
288			中学校英語4技能育成に向けた「話すこと」の教材等開発・活用	―	教材内容の検討	開発・活用	活用	中学生の英語4技能向上
289			小学校の英語教科化推進地域 （10地区指定）	10地区の取組成果を「英語教育推進地域事業報告書」として冊子にまとめ、都内公立小学校等に配布するとともに、成果報告会を実施し、成果を全都に普及	移行準備 （事業としては終了）	移行準備	全面実施 完成	公立小学校において教科「外国語（英語）」を全面実施
290			都立高校におけるJET人材の配置	220人	240人	240人		累計1,280人を配置
291			東京イングリッシュ・エンパワーメント・プロジェクト	プログラム開発 高校：20校	プログラム開発 高校：20校	連携 順次拡大		日常的に英語に触れる環境を創出
292			東京グローバル10 （10校指定）	継続	継続実施	継続実施		グローバル人材の育成が進展
293			TOKYO GLOBAL GATEWAY	開設準備	意欲向上 利用者の94%	順次充実		英語学習の意欲向上
294			英語科教員等の海外派遣	140人	140人	140人	120人	累計840人を派遣
		日本人としての自覚と誇りのかん養						
295			伝統・文化教育推進校 （小・中・特支200校、高校50校）	都内の全公立学校に、推進校の取組をまとめたリーフレットを送付	成果を普及 （事業としては終了）	成果を普及		教育推進校の取組の成果が全校へ普及
		国際感覚の醸成						
296			私立高校生の海外留学	私立高校生　累計1,943人	私立高校生2,644人	500人	500人	累計約3,500人の海外留学を支援
297			都立高校生の海外留学	都立高校生 留学修了者：累計834人	都立高校生 留学修了者　累計1,025人	200人	200人	累計約1,200人の海外留学を支援

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
298			産技高専生の海外留学	産技高専生70人（累計278人）	産技高専生70人（累計348人）	70人	70人	累計約450人の 海外留学を支援
299			首都大生の海外留学	首都大生245人（累計825人）	首都大生259人（累計1,084人）	217人	217人	累計約1,400人の 海外留学を支援
300			都立国際高校IBコースにおける DPによる授業	（一期生） フルディプロマ取得率89.5%	（二期生） フルディプロマ取得率84.2%	（二期生以降）順次フルディプロマを取得し、 海外大学進学		海外大学進学を目指す生徒全員がフルディプロマを取得
301			小中高一貫教育校	基本設計及び12年間の教育課程の検討を着実に実施	基本設計と教育課程の検討を終了 実施設計を着実に実施	実施設計	新築工事	設置に向け着実に準備を推進
302			白鷗高校・附属中学校における 教育課程等の検討	新たな教育内容の準備 海外帰国・在京外国人生徒枠募集を実施	新たな教育内容を実施 海外帰国・在京外国人生徒枠募集を実施	実施		特色ある教育の更なる充実
		社会的自立に必要な力を育む教育の推進						
		道徳教育の推進						
303			道徳授業地区公開講座	都内全公立小・中学校等及び一部の特別支援学校において公開講座実施 授業参観者478,360人　意見交換会参加者108,695人	全公立小・中学校及び一部の特別支援学校等で継続実施	全公立小・中・特支等で継続実施		子供たちの豊かな心が育成
304			道徳教育推進拠点校 （小・中学校111校）	2017年度の拠点校の研究成果を「研究成果報告書」として冊子にまとめ、全校に配布 全ての拠点校が域内の学校に対し、研究発表会の実施や研究紀要の配布等を通して研究成果を普及	東京都道徳教育推進拠点校（中学校）事業終了 東京都道徳教育モデル校（小学校3校）事業実施	小学校道徳教育モデル校3校 中学校道徳教育モデル校		子供たちの豊かな心が育成
		キャリア教育の推進						
305			「人間と社会」 全都立高校で本格実施	全都立校で実施 推進者研修2回実施 生徒の学習前後の変容を把握するアンケート実施 実施状況調査	全都立校で実施 推進者研修2回実施 生徒の学習前後の変容を把握するアンケート実施 インターンシップ実施状況調査	継続実施		児童・生徒の自立意識が醸成
306			家庭・福祉高校（仮称）の設置	設置に向けた調整	設置に向けた調整 実施設計	実施設計	工事	開設に向けた準備が完了
		体を鍛え健康に生活する力を培う教育の推進						
307			アクティブライフ研究実践校 （小学校20校）	アクティブライフ研究実践校として指定した20校で中間報告を実施 開発した健康教育の優れた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布	アクティブライフ研究実践校として3年間指定した20校において授業公開を含む研究発表会を実施（指定校は終了）。開発した健康教育の優れた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布	全校展開		児童・生徒の体力 （小学生）都道府県上位
308			スーパーアクティブスクール （中学校62校）	スーパーアクティブスクールとして指定した62校において授業公開を含む中間報告会を実施 開発した体力向上に向けた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布	スーパーアクティブスクールとして3年間指定した62校において授業公開を含む研究発表会を実施（指定校は終了）。開発した体力向上に向けた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布	全校展開		児童・生徒の体力 （中・高生）全国平均
		悩みや課題を抱える子供に対するサポートの充実						
		学校における、いじめ、暴力行為、自殺等の防止対策の強化						
309			スクールカウンセラーによる全員面接	2017年度スクールカウンセラーによる全員面接実施率100%	2018年度の実績は、2019年度問題行動等調査により検証 （2020年３月頃公表予定）	引き続き実施（対象：小5、中1、高1）		実施率毎年100%
310			いじめに関する授業 （公立高校における実施率）	2017年度いじめに関する授業　公立学校における実施率100%	2018年度の実績は、2019年度問題行動等調査により検証 （2020年３月頃公表予定）	いじめに関する授業の実施		実施率毎年100%
		不登校の子供や中途退学者などへのサポート体制の充実化						
311		再	チャレンジスクール新設（立川地区）	基本計画検討委員会において、基本計画を取りまとめた。また、既存建物解体設計を実施	基本設計や既存建物解体等、関係部署と調整し、必要となる施設・設備等の整備を実施	既存建物解体工事（地上） 基本設計	既存建物解体工事（地下躯体） 実施設計	実施設計を完了
312			新たな不登校を生まないための手引	手引（試案）・取組事例集・ アセスメント手法開発	「児童・生徒を支援するためのガイドブック」を作成し、都内全公立小・中学校に配布	全小・中学校で活用		不登校支援施策の充実
313			都立学校における不登校・中途退学等の対策の充実	継続派遣校　2,885人 要請派遣校　170人	継続派遣校　2,725人 要請派遣校　253人	ユースソーシャルワーカー（主任）の 配置・拡大		支援対策の充実
314			チャレンジスクール新設（足立地区）	基本計画検討委員会において、基本計画を取りまとめ	必要となる施設・設備等のため、関係部署と調整	実施設計		開校に向けた準備の 大部分が完了
		青少年の自立等支援及び健全育成						

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
		青少年の社会的自立等の支援						
315			区市町村と連携した若者の 自立等支援の検討	7自治体	8自治体（累計15自治体）	8自治体 →	9自治体 →	30自治体と連携した若者自立等支援を実施
		子供・若者の健全育成の推進						
316			生徒自身によるネット・スマートフォン等に関する自主ルールづくり	10校	10校（累計31校）	10校 →	10校 →	私立学校等50校でルールが完成
		オリンピック・パラリンピック教育の推進						
		全ての学校でのオリンピック・パラリンピック教育の推進						
317		再	オリンピック・パラリンピック 教育アワード校	136校	154校	150校 →	150校 →	4テーマ×4アクションの 取組が定着
318			オリンピック・パラリンピック教育の全公立学校での実施	オリンピック・パラリンピック教育推進事業 （全公立学校）	オリンピック・パラリンピック教育推進事業 （全公立学校）	4テーマ×4アクションに基づく取組の展開 （コーディネート事業で各学校の自主的な取組を支援） →		4テーマ×4アクションの 取組が定着
319			東京ユースボランティア・バンク	登録実績　523校延べ約17.6万人 （学校単位での登録制度として開設）	登録実績　563校延べ約18.1万人 （学校単位での登録制度として開設）	650校 →	700校 →	累計700校 （中学・高校の各4割以上が登録）
320			アスリート等の派遣	アスリート学校派遣事業 夢・未来プロジェクトの実施累計632校	アスリート学校派遣事業 夢・未来プロジェクトの実施累計932校	300校 →	100校 →	多くの公立学校で派遣実施
	8	誰もがスポーツに親しめる社会						
		東京2020大会等の着実な開催準備と開催気運の醸成						
		大会会場等の着実な整備						
321			TDMの推進に向けた企業の2020アクションプラン作成	―	企業向け説明会（約2,000名） 業界団体向け説明会（約2,800名） 個別相談会（11回）	説明会の開催、個別相談の実施等による作成支援 →		円滑な大会輸送の実現と経済活動の維持との両立
322			大会会場等の着実な整備	【整備完了】 ・武蔵野の森総合スポーツプラザ 【整備中】 ・オリンピックアクアティクスセンター ・有明アリーナ ・海の森水上競技場 ・カヌー・スラローム会場 ・大井ホッケー競技場 ・アーチェリー会場（夢の島公園） ・有明テニスの森 ・東京体育館 ・東京辰巳国際水泳場 ・東京スタジアム	【整備完了】 ・武蔵野の森総合スポーツプラザ ・夢の島公園アーチェリー場 【整備中】 ・東京アクアティクスセンター ・有明アリーナ ・海の森水上競技場 ・カヌー・スラロームセンター ・大井ホッケー競技場 ・有明テニスの森 ・東京体育館 ・東京辰巳国際水泳場 ・東京スタジアム	順次、競技施設の 実施設計・工事 →		東京2020大会に向け着実に整備完了
		開催気運の醸成						
323			東京都パラリンピック体験プログラム 「NO LIMITS CHALLENGE」の実施	43区市町 （累計）	53区市町 （累計）	都内各所で実施 →		全区市町村
324			開催気運の醸成	東京2020ライブサイトin2018 TOKYO 2020 JAPAN HOUSE 東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアーフェスティバル みんなのTokyo 2020 3 Years to Go! 東京2020オリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo 2020 1000 Days to Go! 東京2020パラリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo 2020 3 Years to Go! 東京2020パラリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo 2020 1000 Days to Go! 東京2020オリンピック・パラリンピック フラッグツアー 東京都パラリンピック体験プログラム NO LIMITS CHALLENGE	東京2020オリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo 2020 2 Years to Go! 東京2020パラリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo 2020 2 Years to Go! 東京2020オリンピック・パラリンピック フラッグツアー 東京2020オリンピック・パラリンピック フラッグツアーファイナルイベント Tokyo 2020 500 Days to GO! 東京都パラリンピック体験プログラム NO LIMITS CHALLENGE	開催500日前イベント 開催1年前イベント	ライブサイト 開催100日前イベント シティドレッシング	東京2020大会に合わせ、オールジャパンで盛り上げ
		大会開催を通じた東日本大震災をはじめとする被災地復興支援						
325			大会開催を通じた東日本大震災をはじめとする被災地復興支援	アスリート派遣事業10回	アスリート派遣事業11回派遣	被災地の状況を踏まえ、効果的にアスリートを派遣 →		被災地の復興を後押し
		ラグビーワールドカップ2019™の開催準備						
－	8	終了	ラグビーワールドカップ2019™の開催準備	大会開催2年前イベントや、ラグビーテストマッチにあわせたイベント等でのPR 交通輸送基本計画の策定 ホームページやSNSを活用した情報発信	大会開催1年前イベントや、ラグビーテストマッチにあわせたイベント等に加えて、街灯フラッグ掲出や大型看板の設置等によるPR 会場運営計画の更新、交通輸送実施計画の策定 ホームページやSNSを活用した情報発信	運営計画策定、 開催都市PR →		2019年大会に向け、着実に準備 （2019年度）
		東京のアスリートの競技力向上						
		アスリートの発掘・育成・強化						

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
326			スポーツ・インテグリティの推進	—	研修内容の調整及び実施に向けた準備	指導者及び競技団体向け研修の実施		クリーンでフェアなスポーツの推進
327			ジュニア選手の発掘・育成	ジュニア選手の発掘・育成　修了者187人（～8期生）	ジュニア選手の発掘・育成　修了者213人（～9期生）	30人修了	30人修了	修了者が更に活躍
328			競技力向上（オリンピック競技、国体競技の強化）	競技力向上 オリンピック31競技、国体41競技の強化	競技力向上 オリンピック31競技、国体41競技の強化	強化事業の推進		各種競技を強化
329			パラリンピック選手発掘	パラリンピック選手発掘16競技180人参加	パラリンピック選手発掘17競技185人参加	競技の体験・実践プログラムを実施		発掘選手が活躍
330			東京アスリート認定	東京アスリート認定選手309名を認定し、強化費等を支援	東京アスリート認定選手305名を認定し、強化費等を支援	250名認定	250名認定	認定選手が活躍
331			国際的トップコーチ招へい	国際的トップコーチ招へい6競技団体	国際的トップコーチ招へい5競技団体	都競技団体の強化練習会等に招へい		選手の競技レベル向上
332			アスリートサポートによるアスリートの就職	アスリートサポートにより就職したアスリート数41人	アスリートサポートにより就職したアスリート数21人	就職に向けた情報提供や普及啓発		都の支援により就職
		スポーツ国際交流・次世代育成						
333			スポーツ国際交流・次世代育成	ジュニアスポーツアジア交流大会障害者選手招へい12都市	ジュニアスポーツアジア交流大会障害者選手招へい13都市	ジュニアスポーツアジア交流大会を障害者と健常者が共に参加する国際大会として本格実施		国際交流と選手の競技力向上
		スポーツしやすい環境整備						
		身近なスポーツ環境の創出						
334			海上公園内サイクリングルートの整備	約2km整備完了	約4.0kmの整備着手 約1.5kmの設計実施 累計約2km整備済	工事		7.5km整備 （2019年度）
335			地域スポーツクラブの設置	地域スポーツクラブの設置56区市町村	地域スポーツクラブの設置56区市町村	未設置区市町村における設置支援		全区市町村に設置
336			区市町村立スポーツ施設の整備促進	区市町村立スポーツ施設の整備32区市町村58事業に補助	区市町村立スポーツ施設の整備33区市町村67事業に補助	区市町村スポーツ施設の競技スペースや利用機会の拡大、バリアフリー化等の工事と支援		都民のスポーツ活動の場の拡大
－		終了	都立公園のスポーツ施設における利用時間及び利用日の拡大	拡大の検討 （通年の夜間利用：5公園5施設 年末における利用：未実施）	夜間利用の通年化（17公園28施設）を実施 年末利用日の拡大（31公園56施設）を実施	引き続き実施		都民のスポーツ施設の利用機会の向上 通年の夜間利用： 17公園28施設 年末における利用： 31公園56施設
		世代別アプローチによる裾野拡大						
337			スポーツTOKYOインフォメーションのページビュー	月平均57,088件 （2017年度）	月平均57,752件 （2018年度）	積極的・タイムリーなスポーツ情報の発信 区市町村スポーツ情報の拡充 世代別・障害者のスポーツ情報の充実 62,500件		月平均62,500件
338			スポーツ特別強化校指定	第2期スポーツ特別強化校40校58部指定	第2期スポーツ特別強化校として、特別強化部29校46部、育成競技11校12部を指定（指定2年目）	第2期指定		100部
339			東京都スポーツ推進企業認定	認定195社 モデル11社（累計34社）	認定266社 モデル11社（累計45社）	認定300社 モデル10社	認定350社 モデル10社	認定350社 モデル60社（累計）
340			シニアスポーツ振興事業の実施	シニアスポーツ振興事業の実施55区市町村	シニアスポーツ振興事業の実施56区市町村	説明会の開催、事務手引きの整理により きめ細かい支援と依頼を実施		全区市町村で実施
		障害者スポーツの裾野拡大						
341			障害者スポーツ事業の実施	障害者スポーツ事業の実施54区市町村	障害者スポーツ事業の実施全区市町村	区市町村の事業実施を支援 区市町村等への相談・助言、指導員派遣等		全区市町村で実施
342			障害者スポーツコンシェルジュ相談	相談窓口運営、企業×障害者スポーツ競技団体等の交流会実施	相談窓口運営、企業×障害者スポーツ競技団体等の交流会実施	相談窓口運営		マッチングが充実
343			特別支援学校の体育施設の活用促進	特別支援学校の体育施設の活用促進 10校実施	特別支援学校の体育施設の活用促進 15校実施	順次拡大		実施校の拡大

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
344			スポーツ教育推進校指定	スポーツ教育推進校30校を指定 事業実施し、成果報告書の収集	全都立特別支援学校の指定完了	全校 →		全特別支援学校を拠点化
345			「障がい者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員の配置	「障がい者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員の配置49地区	「障がい者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員の配置49地区	講習会の実施による資格取得者の拡大 →		都内全59地区に配置
－	8	終了	障害者総合スポーツセンターの改修	改修及び増築工事中	改修及び増築工事中	改修工事 →		改修完了
－	8	終了	多摩障害者スポーツセンターの改修	改修工事中	改修工事中	改修工事 →		改修完了
スマート シティ　　世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京								
	1	スマートエネルギー都市						
		照明のＬＥＤ化推進						
		家庭におけるＬＥＤ照明化の推進						
346			都内一般家庭LED照明の普及	LED普及事業	LED普及事業 集合住宅における普及啓発	普及促進 →		家庭での普及
347			普及状況調査	普及調査 集合住宅調査	実施	普及促進 →		家庭での普及
348			区市町村事業支援（直管形LEDに加え、LEDランプ等も対象に追加）	区市町村事業支援	実施	実施 →		家庭での普及
		ビル・工場等におけるＬＥＤ照明化の推進						
349			C＆T制度等による照明のLED化の促進	普及調査	制度等による促進	制度等による促進 →		制度での定着
350			研修会・省エネ診断等による普及啓発	研修・診断による支援 グリーンリース普及事業による支援 医療・福祉施設等の支援	研修・診断による支援 グリーンリース普及事業による支援 医療・福祉施設等の支援	研修・診断による支援 → 普及啓発 →		中小企業等での普及
351			中小企業による節電対策（LED照明導入）支援	中小企業への支援を実施	中小企業への支援を実施	中小企業の支援 →		中小企業等での普及
		都によるＬＥＤ照明の率先導入						
352			都有施設におけるLED照明の導入	約26% LED照明の率先導入	LED照明の率先導入　約47%	LED照明の率先導入 →		おおむね100%
353			東京2020大会都立競技施設の整備等	○整備完了 ・武蔵野の森総合スポーツプラザ ○整備中 ・オリンピックアクアティクスセンター ・有明アリーナ ・海の森水上競技場 ・カヌー・スラローム会場 ・大井ホッケー競技場 ・アーチェリー会場（夢の島公園） ・有明テニスの森 ・東京体育館 ・東京辰巳国際水泳場 ・東京スタジアム	【整備完了】 ・武蔵野の森総合スポーツプラザ ・夢の島公園アーチェリー場 【整備中】 ・東京アクアティクスセンター ・有明アリーナ ・海の森水上競技場 ・カヌー・スラロームセンター ・大井ホッケー競技場 ・有明テニスの森 ・東京体育館 ・東京辰巳国際水泳場 ・東京スタジアム	LED照明の導入 →		完了
		省エネルギー対策の推進						
		家庭における省エネルギー対策の推進						
354			エコハウス建築・改修に係る誘導策の検討	手法調査	関係団体協議、「東京ゼロエミ住宅」仕様の策定	普及促進 →		「東京ゼロエミ住宅」の普及
355			家庭への省エネの普及啓発	家庭の省エネアドバイザーによる支援、普及啓発	アドバイザーによる支援	普及啓発 →		省エネ対策の定着
356			創エネ・省エネ設備機器等の導入支援	既存住宅の高断熱窓改修支援 燃料電池、蓄電池システム等の導入支援	既存住宅の高断熱窓改修支援 燃料電池、蓄電池システム等の導入支援	→		ゼロエミ住宅の普及

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
357			業界団体、ハウスメーカーと連携した普及啓発	広報材料作成・配布 普及促進	普及促進	→		ゼロエミ住宅の普及
		ビル・工場等における省エネルギー対策の推進						
358			東京ゼロカーボン4デイズ in 2020	―	CO_2クレジットを活用した ゼロカーボンに向けた取組を実施	開会式・閉会式の4日間、 東京のCO_2排出をゼロ →		更なるCO_2排出量削減
359			中小規模事業所における省エネルギー対策の推進	地球温暖化対策報告書制度の運用 事業者支援	地球温暖化対策報告書制度の運用 事業者支援 国内外の旅行者等に対する環境配慮行動の促進	地球温暖化対策報告書制度の運用 → 事業者支援 → 国内外の旅行者等に対する環境配慮行動の促進 →		更なるCO_2排出量削減
360			大規模事業所C＆T制度の運用（第2計画期間）	大規模事業所C&T制度の運用（第2計画期間:対象事業所の総CO2排出量基準年度比）26%削減（2016年度）	大規模事業所C&T制度の運用（第2計画期間:対象事業所の総CO2排出量基準年度比）27%削減（2017年度）	第2計画期間 →	第3計画期間 →	更なるCO_2排出量削減
361			フロン対策	フロン類の適正管理の徹底、ノンフロン・低GWP機器の導入促進	フロン類の適正管理の徹底、ノンフロン・低GWP機器の導入促進	フロン類の適正管理の徹底、ノンフロン・低GWP機器の導入促進 →		代替フロン（HFCs）排出量 2014年度以下
		建築物における省エネルギー対策の推進						
362			建築物環境計画書制度の運用	ZEB化に向け再構築検討	制度運用 新制度準備	制度周知 →	新制度開始 →	新築建築物等の省エネ対策の推進
363			中小医療・福祉施設等、マンションのエネルギーマネジメントの支援	事業者支援	事業者支援	→		エネルギーマネジメントの推進
		地域におけるエネルギー利用のスマート化の推進						
364			CGS等の導入支援	CGS等の導入支援	CGS等の導入支援	→		エネルギーの面的利用の普及
365			都市開発の機会を捉えたエネルギーの面的利用の促進	都市開発諸制度活用方針の改定に向けた検討を実施	エネルギーの面的利用推進エリアの拡大	都市開発の機会を捉えたエネルギーの面的利用の促進 活用方針改定 →		エネルギーの面的利用の普及
		交通・輸送における省エネルギー対策の推進						
366			次世代自動車等の普及	次世代自動車等(2016年度) (乗用車)16.0%　(貨物車)0.5%	次世代自動車等(2017年度) (乗用車)18.0%　(貨物車)0.5%	次世代自動車等の導入促進 → EV等充電設備、電動自動二輪車等の導入支援 → ZEV導入支援拡大 →		次世代自動車等の普及割合 (乗用車)40% (貨物車)1.5% 乗用車新車販売に占めるZEVの割合の向上
367			環境に優しい小型船の普及推進	実証実験に向けた準備の推進 (設計、建造)	実証実験に向けた施設（充電用設備）の設置完了、実証実験の開始	業務運航等 →		環境に優しい小型船の技術検証への貢献、東京臨海部のPR
368			広域的な自転車シェアリング（シェアサイクル）の展開	7区で相互利用実施	10区で相互利用実施	更に拡大 →		エリア拡大
369			UDタクシー導入支援	補助実績累計80台	補助実績累計3,356台	導入支援 →		1万台
370			エコドライブ、モーダルシフト等の推進	事業者等が研修等で活用できるカリキュラムを新たに作成	取組の推進	→		交通・輸送の省エネルギー化
		都の率先行動						
371		再	都庁舎改修後の年間エネルギー使用量	第一・第二本庁舎は84フロア中、38フロアで完了 議会棟は全て完了	第一・第二本庁舎は84フロア中、50フロアで完了 議会棟は全て完了	改修工事 （17フロア） →	改修工事 （15フロア） →	4.6億MJ/年 （82フロア完了）
372			知事部局等温室効果ガス排出量の削減	知事部局等温室効果ガス（2016年度） 排出量約20%削減（2000年度比）	知事部局等温室効果ガス（2017年度） 排出量約20%削減（2000年度比）	スマエネ都庁行動計画の進行管理 →	次期計画期間	更なる削減
373			都有施設ZEB化に向けた実証建築	東京都公文書館の工事契約を締結	実証建築	実証建築 →	検証、ZEB化推進 →	都有施設ZEB化の推進

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
374			グリーンボンドの発行	グリーンボンドを計200億円発行 ・10月:機関投資家向け100億円 ・12月:個人向け100億円	グリーンボンドを計200億円発行 ・10月:機関投資家向け100億円 ・12月:個人向け100億円	発行 事業検証	事業継続	国内資金を環境対策に生かす流れを創出
		再生可能エネルギーの導入促進						
		住宅・事業所等への導入推進						
375			都有施設における再生可能エネルギーの新技術活用	—	調査実施	都有施設への設置		都有施設での活用
376			太陽光発電設備の導入推進	バス停留所ソーラーパネル設置促進 自立型ソーラースタンドの導入支援	駅舎のホーム屋根へのソーラーパネル等の導入支援 バス停留所ソーラーパネル設置促進			駅舎のホーム屋根へのソーラーパネル等の導入完了
377			地産地消型再生可能エネルギー導入支援	地産地消型再生可能エネルギー導入支援	地産地消型再生可能エネルギー導入支援			再生可能エネルギー電力利用割合15%程度
		島しょ地域への導入推進						
378			ゼロエミッションアイランドの実現に向けた検討	—	島しょにおける再エネ設備容量調査	設備容量調査 母島実証に向けた現地調査等を実施	今後の施策に反映	再生可能エネルギー電力利用割合15%程度
379			八丈島地熱発電の利用拡大	八丈島地熱発電の利用拡大	八丈島地熱発電の利用拡大			再生可能エネルギー電力利用割合15%程度
380			再生可能エネルギー利用促進の支援	再生可能エネルギー利用促進の支援	再生可能エネルギー利用促進の支援			再生可能エネルギー電力利用割合15%程度
		普及啓発や情報発信による導入の推進						
381			再生可能エネルギー由来電気の活用促進	公社施設に供給	都有施設等に供給拡大 公社と連携した都民等への普及啓発を実施	都有施設等に供給拡大 公社と連携した都民等への普及啓発を実施		再生可能エネルギー電力利用割合15%程度
382			東京ソーラー屋根台帳等による情報発信	東京ソーラー屋根台帳等による情報発信	東京ソーラー屋根台帳等による情報発信			再生可能エネルギー電力利用割合15%程度
		都有施設への導入推進						
383			下水汚泥処理工程におけるエネルギー自立型焼却システムの導入	エネルギー自立型焼却システムの整備工事	エネルギー自立型焼却システムの整備工事		1基完了	1基導入（累計）
－		終了	太陽光発電設備	太陽光発電設備約2.11万kW（2016年度末）	太陽光発電設備約2.24万kW（2017年度末）	再生可能エネルギーの導入拡大		2.2万kW
		水素社会実現に向けた取組の推進						
		水素ステーションの整備促進						
384			水素ステーションの整備支援	水素ステーション累計14か所	水素ステーション累計14か所	整備支援等		35か所
		燃料電池自動車・バス等の普及拡大						
385			燃料電池自動車・バスの普及	燃料電池自動車累計479台（自動車検査登録情報協会による都内台数）、バス累計5台（都営バス）	燃料電池自動車累計479台（自動車検査登録情報協会による都内台数）、バス累計16台（都営バス15台、民間バス1台）	普及		車 6,000台 バス 100台
－		終了	燃料電池船	—	商用運航に向けた検討			検討終了
		家庭用燃料電池や業務・産業用燃料電池の普及						
386			家庭用燃料電池の普及	家庭用燃料電池累計約4.6万台	家庭用燃料電池累計約5.4万台	普及		15万台
		都民を広く対象とした普及啓発						
387			Tokyoスイソ推進チーム	発足	官民一体ムーブメントの醸成	官民一体ムーブメントの醸成		都民への浸透
388			水素情報館「東京スイソミル」の活用	普及イベントやセミナーの開催	普及イベントやセミナーの開催	普及イベントやセミナーの開催		都民への浸透

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
389			水素社会を重点テーマとした広報展開	局HPの改良	普及啓発	普及啓発 →		都民への浸透
		CO_2フリー水素の活用促進						
390			CO_2フリー水素の利活用	四者協定による利活用に向けた共同研究・イベント等での利用	四者協定による利活用に向けた共同研究・イベント等での利用	都内での利用推進 →	→	都内での利用
	2	快適な都市環境の創出						
		暑さ対策の推進						
		真夏でも快適に街歩きができるエリアの形成						
391			競技会場周辺等における暑熱対応設備の整備によるクールエリアの創出	設備整備2エリア	設備整備2エリア	4エリア程度 →		8エリア程度創出
		緑の創出・保全						
再掲			都立公園の新規開園	開園　32.1ha（累計）	開園34.5ha（累計）	事業認可取得・用地取得・整備 約60.5ha整備 →	高井戸公園新設	新規開園95ha
再掲			民有地の緑の確保	約300ha確保（2017年４月１日現在） 農の風景育成地区指定3か所	約309ha確保（2018年４月１日現在） 農の風景育成地区指定3か所	「緑確保の総合的な方針」に基づいた民有地の緑の確保 →		樹林地、農地の緑を確保
		路面温度上昇及び人工排熱の抑制						
392			シンボルプロムナード公園における暑熱対応設備の設置	調査・検討	試行設置・設計完了	工事 →		完了（2019年度）
393			臨海部における道路の遮熱性舗装の整備	遮熱性舗装実施に向けた調査・検証を実施	2.5km完了	約0.3km整備 →	効果検証等 →	約2.8km整備
394			都道の遮熱性舗装・保水性舗装整備	累計116km整備完了	累計129km整備完了	遮熱性舗装・保水性舗装の整備 →	約7km	約136km(累計)を整備
		暑さ対策の社会への定着促進						
395			暑さ対策の気運醸成	暑さ対策の普及イベント（打ち水等）を4件実施	暑さ対策の普及イベント（打ち水等）を4件実施	普及啓発の実施 →		暑さ対策が社会へ定着
		快適な水環境の創出						
		東京の健全な水循環の創出						
396			水道スマートメータによる見える化・見守りサービスの導入（晴海五丁目地区）	自動検針システムの要件定義書作成	自動検針システムの構築 見える化・見守りサービスのシステム検討	自動検針システムの構築 →	自動検針運用開始 →	見える化・見守りサービスの導入に向けた自動検針の実施
						見える化・見守りサービスのシステム検討 →		
		快適な水辺の創出につながる下水道対策の推進						
397			貯留容量の増強	降雨初期の特に汚れた下水の貯留施設の整備 1.6万m^3 累計116.2万m^3	降雨初期の特に汚れた下水の貯留施設の整備 3.7万m3 累計119.9万m3	降雨初期の特に汚れた下水の貯留施設の整備 →	20.1万m^3	140万m^3に増強（累計）
398			水再生センターへの高速ろ過施設の導入	水再生センターへの高速ろ過施設の導入 2施設着手 4施設継続	水再生センターへの高速ろ過施設の導入 6施設継続	→	6施設完了 累計6施設完了	合流式の水再生センターのうち6か所で整備（累計）
399			高度処理及び準高度処理施設の整備	高度処理及び準高度処理施設の整備 44万m^3/日 累計354万m^3	高度処理及び準高度処理施設の整備 27万m^3/日 累計381m^3/日	高度処理及び準高度処理施設の整備 →	36万m^3/日　32万m^3/日	430万m^3/日に増強（累計）
400			単独処理区の編入	八王子水再生センター及び北多摩二号水再生センターで施設整備等を推進	八王子水再生センター及び北多摩二号水再生センターで施設整備等を推進	八王子市及び立川市単独処理編入に向けた施設整備を推進 三鷹市単独処理編入に向けた調整 →		八王子市単独処理区の全量を流域下水道に編入
		都民に身近な水辺の水質改善						
401			河川等で計画的にしゅんせつを実施	隅田川、新河岸川、外濠でしゅんせつを実施	隅田川、新河岸川、日本橋川、外濠でしゅんせつを実施	外濠でしゅんせつ実施 →	計画的に河川でしゅんせつ実施 →	隅田川など 5河川、外濠で実施
402			運河で計画的にしゅんせつを実施	4運河でしゅんせつ・覆砂を実施（累計8運河で実施）	累計9運河でしゅんせつ・覆砂を実施	汚泥のしゅんせつ、覆砂の実施 →		15か所の運河で実施
		大気環境の改善						
		発生源対策による大気環境の更なる改善						
403			PM2.5対策	PM2.5の環境基準達成率 一般局87%、自排局79% （長期基準：一般局98%、自排局91%）	PM2.5の環境基準達成率 一般局100%、自排局94% （長期基準：一般局100%、自排局94%）	大気環境改善に向けたムーブメントの促進 →		PM2.5の環境基準（長期基準）を達成

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
404			光化学オキシダント対策	光化学スモッグ注意報発令日数 6日	光化学スモッグ注意報発令日数 9日	VOC排出削減の技術支援（アドバイザー、セミナー等）→		光化学スモッグ注意報の発令日数をゼロ
		持続可能な資源利用の推進						
		資源ロス削減の促進						
405		再	プラスチックごみの3Rの更なる推進	—	・東京都廃棄物審議会において、「プラスチックの持続可能な利用に向けた施策のあり方」について審議	廃棄物審議会の議論等を踏まえた施策の検討・実施 →		プラスチックの持続可能な利用に向けた施策の実施
						キャンペーンの実施 →		
							区市町村の分別収集等 →	
406			食品ロスの削減	・「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」を設置、計3回開催 ・累計170万食を超える防災備蓄食品の配布 ・取組先進企業との連携したイベントの実施 ・資源ロス削減の促進関連のモデル事業4事業を実施	・外食産業の事業者を加え、「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」を本会2回、部会3回の計5回開催し、飲食店における対策を検討 ・外食産業や小売業における食品ロス発生要因等の実態調査の実施 ・外食店舗・小売店舗における食品ロス削減キャンペーンを実施	「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」における食品ロス削減策の検討、具体的施策の展開 →		2030年までに食品ロス半減を達成するための「食品ロス削減・東京方式」の確立
						実態調査 →	パートナーシップ会議へのフィードバック →	
						防災備蓄食品の有効活用に向けた仕組みづくり →		
						食品ロス削減キャンペーンの実施 →		
						消費者行動の見直しを促す取組の実施 →		
407			レジ袋の削減	レジ袋削減に向けた意見交換会を計2回開催	・小売店の店頭等でレジ袋削減キャンペーンの実施 ・オフィスビル及びビル内店舗と協力してレジ袋削減キャンペーンを実施	具体的取組の展開 キャンペーン・普及啓発の実施 →		レジ袋の無償配布ゼロ
		廃棄物の循環利用の更なる促進						
408			廃棄物の循環利用の更なる促進	・モデル事業1事業を実施 ・事業系廃棄物の3Rについて検討	・区市町村と都の共同検討会において、事業系廃棄物の3Rルールを検討・作成	事業系廃棄物の3Rルールづくり →	事業系廃棄物の3R促進 →	「持続可能な資源利用」に取り組む企業、団体が増加
	3	豊かな自然環境の創出・保全						
		緑の創出・保全						
		緑の創出						
409			民間独自のノウハウと資金を活用した公園整備	—	2公園で基本計画を完了	調査・公募要領作成・公募（明治公園・代々木公園）→		2公園で公募
410			都立公園の再整備	1公園で再整備を実施中	再生整備（上野恩賜公園） グランドデザイン、公会堂基本計画（日比谷公園 老朽化対策（井の頭恩賜公園）	再生整備（上野恩賜公園）→		3公園の再整備を推進
						建築物の耐震化（日比谷公園）→		
						検討・計画・設計・整備（井の頭恩賜公園）→		
411			都立公園の新規開園	開園　32.1ha（累計）	開園34.5ha（累計）	事業認可取得・用地取得・整備 約60.5ha整備 →		新規開園95ha
							高井戸公園新設	
412			花と緑の東京募金	花と緑の東京募金 （累計22,274,247円）	花と緑の東京募金 （累計33,715,741円）	募金の運営 →		花と緑による緑化を推進
413			花の都プロジェクト	台東区、葛飾区にて事業実施	江東区、葛飾区にて事業実施	→		花と緑による緑化を推進
		水と緑のネットワークの充実						
414			海の森公園の整備	園路整備等を実施（累計47haで整備完了）	園路整備等を実施	設計・整備 →		新規開園に向けた整備推進
415			海上公園の新規整備	有明親水海浜公園の2.3haを整備	有明親水海浜公園の2.4haを整備着手	設計・整備(有明親水海浜公園) →		新規開園に向けた整備推進
416			海上公園の再整備	4公園で設計、3公園で工事着手	4公園で工事に着手	設計・整備 →		7公園の再整備・改修を推進
417			河川の緑化	河川を約7.1ha緑化（累計）	河川を約9.9ha緑化（累計）	整備 →		約12ha緑化（累計） （2020年度）
418			公園樹林・樹木の維持管理・再生	維持管理・再生(91施設)	維持管理・再生 (91施設)	維持管理・再生 (91施設) →		91施設で維持管理を継続実施

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
		緑の保全						
419			自然体験活動の推進	延べ12,416人参加	延べ17,116人参加	体験活動の実施	3,670人 / 3,670人	延べ23,000人が参加
420			雨水浸透型の植樹帯の調査・検討	調査内容の検討	調査・検討 試験施行	モニタリング	モニタリング 課題の整理及び 構造基準の制定	構造基準の制定
421			民有地の緑の確保	約300ha確保（2017年４月１日現在） 農の風景育成地区指定3か所	約309ha確保（2018年４月１日現在） 農の風景育成地区指定3か所	「緑確保の総合的な方針」に基づいた民有地の緑の確保		樹林地、農地の緑を確保
422			多摩川水源森林隊による保全活動	延べ3,998人が参加 多摩川水源森林隊による保全活動を実施 150回	延べ5,841人が参加 多摩川水源森林隊による保全活動を実施 151回	保全活動の実施 150回	150回	延べ9,000人が参加
		生物多様性の保全						
		多様な生物と共生できる都市空間の形成						
423			干潟等の保全と利活用の推進	調査・検討	ラムサール条約湿地に登録 観察施設の調査を実施	保全と利活用の推進 観察施設設計		保全と利活用の推進 都のプレゼンス向上
424			生態系に配慮した都立公園の整備	7公園（累計）で整備完了	累計7公園で整備完了	環境整備の実施 累計14公園	累計18公園	18公園（累計）で環境整備
425			生態系に配慮した海上公園の整備	東京港野鳥公園の整備完了	1公園で調査を実施 東京港野鳥公園干潟のモニタリングを実施	モニタリング・整備		2か所で干潟・海浜・磯場整備
		都に残る動植物の生息・生育環境の保全						
426			保全地域における希少種対策の強化	保全地域(累計16地域)で希少種対策を強化	保全地域(累計20地域)で希少種対策を強化	5地域程度	5地域程度	30地域（累計）で 希少種対策を強化
		生物多様性保全に向けた気運の醸成						
427			動植物園での生物多様性保全の推進	恩賜上野動物園：子ども動物園ゾーンの整備完了 井の頭自然文化園：老朽化施設等改修・改築方針策定 多摩動物公園：アジアゾウ展示施設の整備実施 葛西臨海水族園：有識者検討会を設置し、都立水族園のあり方の検討を開始	恩賜上野動物園： パンダのふるさとゾーン、東園無料休憩所の整備推進 多摩動物公園： 無料休憩所の整備完了、 アジアゾウ舎、ライオンバス発着所・ライオン放飼場の整備推進 葛西臨海水族園：葛西臨海水族園の更新に向けた基本構想公表、基本構想の実現に向けた事業計画検討会の設置	設計・改修・整備		全動植物園で再整備着手
428			「東京の自然公園ビジョン」に基づく施策の展開	東京の自然公園ビジョンを策定(2017年5月）	自然公園ビジョンに基づく事業の実施	調査検討・事業実施		自然公園の保護と 利用を促進
	4	国際金融・経済都市						
		特区制度等活用による国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化						
		世界に冠たる国際金融都市の実現						
429			官民一体の金融プロモーション組織の設立	—	金融プロモーション組織設立に向けた検討会を4回開催し、一定の合意を形成	金融プロモーション組織の設立 国内外情報発信、国内・海外ネットワーキング、海外金融系企業誘致等実施		プロモーション活動により、国際金融都市としての情報の発信・交流が活性化
430			東京金融賞の創設・表彰	—	7事業者	6事業者程度	6事業者程度	画期的な金融商品・サービス等により、都民の利便性の向上と金融の活性化を実現
431			資産運用業者の育成	—	東京版EMPファンドの認定　3件	東京版EMPファンドの認定 2件程度	2件程度	多様な金融商品が提供され、資産運用業者の競争が活性化
432			資産運用業者の育成	—	ミドル・バックオフィス業務の外部委託等への補助 認定EM等：1者	ミドル・バックオフィス業務の外部委託等への補助 5件程度	5件程度	多様な金融商品が提供され、資産運用業者の競争が活性化
433			国内機関投資家等によるEMPの導入推進	—	セミナーの開催　1回	セミナーの開催 1回	1回	多様な金融商品が提供され、資産運用業者の競争が活性化
434			ESG投資の普及・促進	—	ファンドスキーム等の検討	ESGファンド運営事業者の募集・選定 再エネ施設等への投資		ESG投資の活性化を促進し、持続可能な社会の実現に貢献

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
435			国際金融都市の実現に向けた新たな構想の策定・推進	・「国際金融都市・東京のあり方懇談会」を開催（2017年4月～10月の5回） ・2017年11月10日「国際金融都市・東京」構想を策定	構想に基づく取組の推進 ・魅力的なビジネス面、生活面の環境整備 ・東京市場に参加するプレーヤーの育成 ・金融による社会的課題解決への貢献	構想に基づく取組の推進 ・魅力的なビジネス面、生活面の環境整備 ・東京市場に参加するプレーヤーの育成 ・金融による社会的課題解決への貢献		世界に冠たる国際金融都市の実現
		国家戦略特区制度等の活用による外国企業誘致の加速化						
436			都による金融系外国企業誘致数	10社	10社	15社	15社	50社誘致
437			都によるIoT分野等の外国企業誘致数	10社	10社	10社	10社	40社誘致
438			都による外国企業と都内中小企業の引き合わせ件数	277件	433件	250件	250件	1,000件実施
439			東京都誘致分も含めた外国企業誘致数	105社	108社	100社	100社	400社誘致
		成長に向けた新たなイノベーションの創出						
		IoT・AIといった先端技術を活用した産業の活性化						
440			都内中小企業のIoT化等の推進	―	テーマ設定型 AI活用実証型研究（2年間支援） 2件	テーマ設定型 AI活用実証型研究 （2年間支援） 2件	2件	中小工場、事業所等のIoT活用やIoT製品開発が促進（モデル事例創出）
441			都内中小企業のIoT化等の推進	IoT機器・ソフト等の開発支援 （単年度支援）4件	IoT機器・ソフト等の開発支援 （単年度支援） 4件	IoT機器・ソフト等の 開発支援 （単年度支援） 3件	3件	中小工場、事業所等のIoT活用やIoT製品開発が促進（モデル事例創出）
442			都内中小企業のIoT化等の推進	中小工場等のIoT化推進のための システム開発支援（3年間支援）4件	中小工場等のIoT化推進のための システム開発支援（3年間支援） 継続4件 新規4件	中小工場等のIoT化推進のための システム開発支援（3年間支援） 4件 4件 4件		中小工場、事業所等のIoT活用やIoT製品開発が促進（モデル事例創出）
443			オープンデータの推進	カタログサイトに6,117件のCSVデータを掲載 カタログサイトによる都内自治体との連携を開始	カタログサイトに15,027件の CSVデータを掲載 連携団体を順次拡大	カタログサイト運用・データ公開 連携団体を順次拡大		4万件の公共データのオープンデータ化
444			ICT利活用の推進（都政策へICT導入）	各局ICT施策推進を支援	各局ICT施策推進を支援。熱中症予測実証実験、大規模イベント・都市動態シミュレーション実証実験を実施	モデル事業実施	都庁共通プラットフォームの構築	各政策におけるICT導入による課題解決
445			ICT利活用の推進（ICT戦略）	「ICT先進都市・東京のあり方懇談会」の提言を踏まえ、「東京都ICT戦略」を策定 都庁舎サービスロボット実証実験を実施 2020年の活用に向けた実証実験の検討を実施	都営地下鉄施設内における案内・警備ロボット実証実験、ソフトバリアフリー実証実験を実施 2020年の活用に向けた実証実験の検討を実施	民間企業への実証 フィールドの提供 本格実施	フィールド拡大	都内情報通信産業の成長・活性化
		成長産業の戦略的な育成と中小企業の参入						
446			都市課題関連産業分野	イノベーションマップの更新	イノベーションマップの更新	イノベーションマップの更新		都市課題関連産業分野で中小企業が活躍
447			都市課題関連産業分野	開発経費助成15件採択	開発経費助成15件	開発経費助成 12件	12件	都市課題関連産業分野で中小企業が活躍
448			多摩地域の更なるイノベーションの活性化	新技術創出交流会1回／年	新技術創出交流会1回／年	新技術創出交流会 1回／年	1回／年	企業間ネットワークが形成され、中小企業のIoTへの理解が深化
449			多摩地域の更なるイノベーションの活性化	テーマ別研究会（IoT部会など）通年	テーマ別研究会（IoT部会など） 通年	テーマ別研究会（IoT部会など） 通年	通年	企業間ネットワークが形成され、中小企業のIoTへの理解が深化
450			医療機器産業分野	クラスター研究会の実施	基調講演型クラスター研究会2回開催 マッチング型クラスター研究会9回開催	クラスター研究会の実施		医療機器産業分野で中小企業が活躍

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
451			医療機器産業分野	医工連携人材育成講座の開催 3コース	3コース開催（以下受講者数） ・座学73名 ・海外展開人材育成プログラム10名 ・イノベーション人材育成プログラム12名	医工連携人材育成講座の開催 3コース	3コース	医療機器産業分野で中小企業が活躍
452			ロボット産業分野	研究開発・事業化8件公募	研究開発・事業化 継続5件、新規9件	研究開発・事業化		ロボット産業分野で中小企業が活躍
		高付加価値化など競争力の向上						
453			知的財産の活用支援	セミナーやマッチングによる支援157社	セミナーやマッチングによる支援102社	セミナーやマッチングによる支援 100社	100社	開放特許を活用した製品化への取組が拡大
－		終了	ものづくり中小企業グループの支援	新技術・新製品開発に対する経営支援 3グループ	―			基盤技術の高度化が進み、市場競争力が向上
		東京2020大会等を契機とした成長機会の獲得						
454			中小企業のビジネスチャンスの拡大	受注機会拡大・販路開拓支援を実施	受注機会拡大・販路開拓支援を実施	受注機会拡大・販路開拓支援		様々なビジネスチャンスが全国の中小企業に波及
	世界に羽ばたくベンチャー企業の創出							
	世界に通用するベンチャー企業の創出							
455			海外展開を目指すベンチャー企業の支援	海外の大企業やVCとの業務提携、 マッチング等2件	海外の大企業やVCとの業務提携、 マッチング等累計55件	海外の大企業や VCとの業務提携、 マッチング等		東京発のベンチャー企業が海外で活躍
456			産業界の旗手となり得る起業家の輩出 （ビジネスプランコンテストの実施）	起業 コンテスト	成果発信 起業 コンテスト	成果発信 起業 コンテスト	成果発信 起業	毎年30名程度の次世代を担う若手起業家を輩出
457			リーディングカンパニーへの成長支援 （青山創業促進センターにおける支援）	短期集中アクセラレーション プログラムの提供17社 先輩起業家等へのオフィス提供	短期集中アクセラレーションプログラムの提供 20社 先輩起業家等へのオフィス提供	短期集中アクセラレーションプログラムの提供 20社 先輩起業家等へのオフィス提供	20社	リーディングカンパニーへと成長するベンチャー企業が出現
		若者・女性・高齢者など幅広い層が起業に取り組みやすい環境づくり						
458			創業支援拠点の運営	「TOKYO創業ステーション」の利用会員数 14,581人	「TOKYO創業ステーション」の利用会員数 26,347名	「TOKYO創業ステーション」の利用会員数 34,000人	44,000人	会員数44,000人（うち、女性13,000人）が起業に向けて活動
459			女性起業家の支援	女性専用創業支援プログラムを提供 （一部を海外派遣）20人（うち10人）	女性専用創業支援プログラムを提供（一部を海外派遣） 20人（うち10人）	女性専用創業支援プログラムを提供（一部を海外派遣） 40人（うち20人）	40人（うち20人）	東京発の女性ベンチャーが活躍
460			民間等のインキュベーション施設の拡充	施設整備補助・運営費補助 （最長3年間支援）11施設	施設整備補助・運営費補助（3年間支援） 6施設	18施設施設整備補助・運営費補助 （3年間支援） 18施設 18施設	18施設	民間等の優れたインキュベーション施設からベンチャー企業が誕生
	海外需要の取り込みと東京の産業の魅力発信							
	海外需要の取り込み							
461			アジア地域への展開促進	現地拠点での相談支援	現地拠点での相談支援	現地拠点での相談支援		アジア地域を中心とした、中小企業の海外展開を促進
462			アジア地域への展開促進	現地ネットワーク形成支援（交流会等）	現地ネットワーク形成支援（交流会等）	現地ネットワーク形成支援（交流会等）		アジア地域を中心とした、中小企業の海外展開を促進
463			海外展示会等への出展支援	海外展示会等への出展支援105小間 7小間（他事業と統合）	海外展示会等への出展支援 110小間	海外展示会等への出展支援 115小間	120小間	アジア地域を中心とした、中小企業の海外展開を促進
464			知的財産対策への支援	知的財産戦略の導入助成等240件	知的財産戦略の導入助成等240件	知的財産戦略の導入助成等 167件	167件	アジア地域を中心とした、中小企業の海外展開を促進
		東京の産業の魅力発信						

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
465			江戸東京きらりプロジェクト	モデル事業を5事業選定（9月）	モデル事業を6事業選定	モデル事業の選定 5事業		東京ブランドの確立 インバウンド増加 伝統の技の継承 ものづくりの本場・東京の再興
466			江戸東京きらりプロジェクト	・動画制作、国際線機内上映 ・発信イベント開催（11月） ・事業者ごとに支援チームを組成し、付加価値向上策を検討	・150年祭において技の魅力に触れる展示や体験プログラムを実施 ・パリでの観光プロモーションに合わせて、展示や体験ワークショップを実施 ・事業者ごとに支援チームを組成し、付加価値向上策を検討・実施	モデル事業の付加価値向上、発信 17事業	12事業	東京ブランドの確立 インバウンド増加 伝統の技の継承 ものづくりの本場・東京の再興
467			江戸東京きらりプロジェクト	伝統ある産業と東京ブランドの持続的発展に向けた提言を取りまとめ、発表（3月）	伝統ある技の継承を目指すネットワークづくりのキックオフとしてトークイベントを開催し、今後の方向性を議論	伝統の技の継承 手法の実施	手法の実施	東京ブランドの確立 インバウンド増加 伝統の技の継承 ものづくりの本場・東京の再興
468			クールジャパン産業の推進	【伝統工芸品分野】 海外展示会出展支援1回（仏）	【伝統工芸品分野】 海外展示会出展支援 2回（仏・伊）	【伝統工芸品分野】海外展示会出展支援 2回（独仏）	出展事業者数 10事業数	東京の産業ブランド力の強化に伴う、国際競争力の向上
469			クールジャパン産業の推進	【コンテンツ分野】 海外見本市出展支援1回（仏）	【コンテンツ分野】 海外見本市出展支援 1回（仏）	【コンテンツ分野】 海外見本市出展支援 1回（仏）	1回（仏）	東京の産業ブランド力の強化に伴う、国際競争力の向上
470			クールジャパン産業の推進	【ファッション分野】 海外展示会出展支援 仏・伊等	【ファッション分野】 海外展示会出展支援 仏・伊等	【ファッション分野】海外展示会出展支援 仏・伊等	仏	東京の産業ブランド力の強化に伴う、国際競争力の向上
		地域経済の維持・発展						
		地域産業の維持・発展						
再掲			商店街がチャレンジする戦略的取組への支援	商店街で行うイベント・ 活性化に向けた取組への支援2,213件	商店街で行うイベント・活性化に向けた取組への支援 2,186件	商店街で行うイベント・活性化に向けた取組への支援 2,300件	2,300件	商店街が活性化し、まちのにぎわいを創出
再掲			商店街の活性化	商店街の空き店舗を活用した取組への支援 モデル事業を行い、その取組成果を波及	商店街の空き店舗を活用した取組への支援 モデル事業を行い、その取組成果を波及	商店街の空き店舗を活用した取組への支援 モデル事業を行い、その取組成果を波及		商店街が活性化し、まちのにぎわいを創出
471			地域産業の担い手のネットワークを構築	区市町村の地域産業活性化計画の 承認・承認区市町村への支援（最長3年）	区市町村の地域産業活性化計画の承認・ 承認区市町村への支援（最長3年）	区市町村の地域産業活性化計画の承認・承認区市町村への支援（最長3年）		地域産業が活性化
		事業承継・事業継続						
472			小規模事業者の事業承継等支援	専門家派遣701社	専門家派遣　807社	専門家派遣 700社	700社	小規模事業者の事業継続と持続的な発展を促進
473			円滑な事業承継に向けた支援	事業承継セミナー10回	事業承継セミナー 11回	事業承継セミナー 16回	16回	事業承継に対する意識が向上 事業承継への準備が進展
474			円滑な事業承継に向けた支援	企業継続支援（年度毎に採択された企業を最大3年間継続して支援）7社	企業継続支援（年度毎に採択された企業を最大3年間継続して支援） 10社	企業継続支援（年度毎に採択された企業を最大3年間継続して支援 20社 20社	20社	事業承継に対する意識が向上 事業承継への準備が進展
		人材確保・育成、技能振興						
		中小企業の人材確保・育成と技能の振興						
475		再	中小企業の人材確保・育成の支援	211社	多様な人材の採用に関するコンサルティング 317社	多様な人材の採用に関する コンサルティング 300社	300社	中小企業の多様な人材の活用を促進
		農林水産業の活性化						
		都市農業の維持・発展						
476			都市農業への先進技術の活用	―	農業者へのシステム導入 1農業者	農業者へのシステム導入 2農業者	2農業者	東京型統合環境制御生産システムの導入　累計5件
477			担い手の確保・育成	先進農家による研修の実施10回	先進農家による研修の実施 40回	先進農家による研修の実施 40回	40回	新規就農者が自立営農を実現
478			農地の保全	都市農地の保全策の実施15区市	都市農地の保全策の実施 19区市	都市農地の保全策の実施 14区市	14区市	都市農地が保全され、多面的機能を発揮
		農林水産業の競争力の向上と経営基盤の強化						

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
479			担い手の確保・育成	新規就労者向け研修の実施　4名参加	新規就労者向け研修の実施 4名	新規就労者向け研修の実施 6名	7名	基礎的な林業技術を習得した技術者が増加
480			森林循環の促進	スギ林等の伐採の実施累計174ha／多摩産材の出荷量26,119㎥	スギ林等の伐採の実施 17ha	スギ林等の伐採の実施 70ha	70ha	多摩産材の出荷量30,000㎥（年間）が実現
		ブランド化の推進と魅力の発信						
481		再	江戸東京野菜の生産流通拡大	栽培指針(暫定版)の作成5品目	栽培指針の作成 5品目	栽培指針5品目の改良	新規5品目の作成	栽培技術が確立するとともに、認知度が向上
482			都内農林水産事業者等による国際認証等の取得推進	取得件数 累計42件	国際認証等取得件数 累計83件	国際認証等取得件数 244件		累計327件
483			江戸東京野菜の生産流通拡大	―	実証展示圃の設置 5か所	実証展示圃の設置 5か所	5か所	栽培技術が確立するとともに、認知度が向上
484			江戸東京野菜の生産流通拡大	PRイベントの実施2回	PRイベントの実施 2回	PRイベントの実施 2回	2回	栽培技術が確立するとともに、認知度が向上
	5	交通・物流ネットワークの形成						
		道路ネットワークの形成						
		三環状道路をはじめとする高速道路ネットワーク						
485		再	三環状道路の整備	整備率約82%（2018年7月）	整備率約82%（2019年3月）	三環状道路の整備促進		整備促進
486			外環道（関越道～東名高速）の整備	用地取得率86%(2018年2月) 大泉JCTでシールドマシンの組立が進められるなど、各JCTで工事が本格化	用地取得率　89%（2019年5月末） 大泉JCTからシールドマシン発進 各JCTで工事が本格化	早期開通を国に要望 用地取得の支援（関越道～東名高速）		整備促進
487			外環道（東名高速～湾岸道路）の整備	計画の早期具体化に向けた検討・調整（東名高速～湾岸道路）	計画の早期具体化(東名高速～湾岸道路)	計画の早期具体化（東名高速～湾岸道路）		計画具体化を推進
488			圏央道の整備	整備率約90%	整備率約90%	圏央道の整備促進		約9割開通
－	5	終了	中央道の渋滞対策	付加車線設置による渋滞緩和の効果を確認	付加車線設置による渋滞緩和の効果確認	調布付近の事業促進 ラグビーワールドカップ2019™開催 小仏トンネル付近等の事業促進		調布付近の渋滞緩和
		幹線道路ネットワーク						
489		再	多摩南北道路・東西道路の整備	7路線29kmで整備推進	1か所事業化（福生3・3・3の1）	整備推進		南北82% 東西69% 1か所事業化
490		再	地域内の幹線道路の整備	1か所事業化 2か所完成	1か所事業化（累計2か所事業化）	4か所事業化 2か所完成	7か所事業化 1か所完成	13か所事業化 5か所完成
491		再	区部環状道路・放射道路の整備	12路線22kmで整備推進 環4（夏目坂）事業化	12路線22kmで整備推進 環4（夏目坂）事業化	1か所事業化	3か所事業化	環状74% 放射72% 6か所事業化
492			立川広域防災基地へのアクセス性の強化	―	構造等の検討、関係機関との協議、一部都市計画変更手続き等	構造等の検討、関係機関との協議、一部都市計画変更手続き等		構造等の検討、関係機関との協議、一部都市計画変更手続き等の推進
493			都県境を越えた道路の検討・事業着手	西東京3・3・14 他1か所事業化	1か所事業化 （累計3か所事業化）	1か所事業化	2か所完成 1か所事業化	20か所で整備推進 2か所完成 5か所事業化
494			三環状関連の幹線道路の整備	放5、放7　用地取得・工事推進 三鷹3・4・12他　測量・設計・用地取得を実施	放射5号線、放射7号線の用地取得、工事を推進 三鷹3・4・12の測量・設計・用地取得を推進		3か所事業化	19か所で整備促進 優先整備路線 7か所中3か所事業化
495			南多摩尾根幹線の整備	南多摩尾根幹線の検討や整備推進	一部区間の都市計画決定及び環境影響評価書の提出 残る区間の検討や整備推進	南多摩尾根幹線の検討や整備推進		整備推進
496			多摩地域の拠点駅周辺道路の整備	立川3・2・38等で整備推進	立川3・2・38等で整備推進	立川3・2・38等で整備推進		整備推進

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
－	3	終了	国道357号、東京港トンネルなど	東京港トンネル（東行き）の整備促進 日野バイパス（延伸）（Ⅱ期）の事業着手 （2017年4月）	・東京港トンネル（東行き）の整備促進 （2019年6月3日に東京港トンネル全線開通） ・国道20号（八王子南バイパス、日野バイパス（延伸））、多摩川トンネルなどの整備促進	国道20号（八王子南バイパス、日野バイパス（延伸））、多摩川トンネルなどの整備促進 →		2018年度東京港トンネル（東行き）開通
		連続立体交差事業の推進						
497			連続立体交差事業	都施行路線 4路線5か所で 整備推進	都施行路線 4路線5か所で整備推進 小田急小田原線（代々木上原～梅ヶ丘）で事業完了	→	西武新宿線 7か所の踏切除却 →	404か所の踏切除却（累計）
498			連続立体交差事業	区施行路線1路線2か所で整備促進	区施行路線1路線2か所で整備促進	→	東武伊勢崎線 2か所の踏切除却 →	404か所の踏切除却（累計）
499			連続立体交差事業	JR埼京線（十条駅付近）、 京急本線（泉岳寺～新馬場） 西武新宿線（野方～井荻）、 西武新宿線（井荻～西武柳沢）など で事業化準備	5路線6か所で事業化準備	5路線6か所で 事業化準備 →	4路線5か所で 事業化準備 →	事業化推進
						JR埼京線（十条駅付近）事業化	京急本線（泉岳寺～新馬場）事業化	
500			連続立体交差事業	鉄道の高架下空間等に駐輪場や 保育所等の整備が進展	新たに保育所、児童館、市民プラザ等が開業し、整備が進展	鉄道の高架下空間等に駐輪場や 保育所等の整備が進展 →		高架下空間等の整備推進
		渋滞対策などの交通円滑化						
501			交差点改良	23か所（累計）で完成・一部完成	24か所（累計）で完成・一部完成	7か所 →	15か所 →	46か所（累計）で 完成・一部完成
502			需要予測信号制御の導入	14か所	15か所	10か所 →		競技会場周辺導入完了 （2019年度）
503			信号機の多現示化	5か所	5か所	10か所 →		競技会場周辺導入完了 （2019年度）
504			光ビーコンの整備	11か所	10か所	20か所 →	20か所 →	96か所完了
505			PTPSの整備	12か所	20か所	20か所 →	20か所 →	100か所完了
		歩行者空間の整備						
506			ゾーン30の整備	298か所に導入 （累計）	38か所（累計336か所）完了	ゾーン30の整備推進 21か所完了 →	20か所完了 →	360か所完了
		公共交通の更なる充実と次世代交通システム等の導入						
		鉄道ネットワークの充実						
507			鉄道ネットワークの充実	事業スキーム等の検討 鉄道新線建設等準備基金の創設	事業スキーム等の検討、関係者間の調整	事業スキーム等の検討 → 関係者間の調整 →		誰もが快適に利用でき、環境負荷の少なく、信頼性の高い交通ネットワーク形成が促進
－		終了	鉄道駅での乗換環境等の充実 ＜勝どき駅の整備＞	ホーム増設及びコンコース拡張 （土木工事、建築・設備工事を実施）	拡幅ホーム供用開始（2019年2月）	エスカレーター増設及び既設ホーム改修 →		2018年度末供用開始
		鉄道駅での乗換環境等の充実						
508			地下鉄駅の顔づくり・フィーダー交通の導入	交通結節点（鉄道駅）の現況調査を実施	基礎調査の実施、関係機関との調整等	基礎調査の実施、関係機関との調整等 →		都市づくりへの展開を開始
		都心と臨海副都心とを結ぶBRTの整備						
509			都心と臨海地域とを結ぶBRTの整備	需要予測調査、停留施設・ターミナルの検討及び設計を実施	・「都心と臨海地域とを結ぶBRTに関する事業計画」改定（2018年8月） ・名称「東京BRT」を決定（2018年11月） ・シンボルマーク、停留施設、車両等のデザインを決定（2019年1月） ・2020年度のプレ運行開始に向けて停留施設やターミナルの設計を実施	BRTの運行開始に向けた準備・施設整備 →	BRTプレ運行 →	BRTのプレ運行開始
－		終了	駅前広場整備 （東京テレポート駅、国際展示場駅）	改修工事着手 （東京テレポート駅）	東京テレポート駅前広場の土木工事が完了 東京テレポート駅前広場の建築、電気工事に着手 国際展示場駅前広場の土木、建築、電気工事に着手	整備 →		完了 （2019年）
		自動運転技術の活用に向けた取組						

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
510			最先端の自動運転技術を国内外に発信	東京自動走行ワンストップセンターを設置 相談件数延べ158件、26団体の利用実績により、実証実験を7件支援	ワンストップセンターによる支援 試乗会等の実施 共同利用設備の基礎調査の実施 ビジネスモデル実証実験の実施(2事業)	ワンストップセンターによる支援 試乗会等 共同利用設備の検討・整備 ビジネスモデル実証実験の実施(2事業) 便益分析調査	試乗会等 ビジネスモデル実証実験の実施(2事業)	レベル4相当の実証実験を実施
511			自動運転技術を活用した都市づくりへの展開	自動運転技術の動向、都民へのアンケートや有識者へのヒアリング、道路空間に及ぼす影響等の基礎調査を実施	詳細調査として、自動運転技術に関する最新の動向調査、地域特性の分析、活用方法の検討、関係部局と連携した実証実験を実施	継続的な調査	継続的な調査	自動運転技術が普及した社会を見据え、都市づくりへの展開を開始
		東京港の物流機能強化						
		ふ頭機能の強化						
512			中防外コンテナふ頭の整備	岸壁2バース完成(累計) 岸壁1バース完成、1バース整備推進	岸壁2バース完成(累計) 岸壁1バース整備中	中防外コンテナふ頭を整備推進		累計2バース完成
513			ユニットロードふ頭の整備	岸壁2バース完成(累計) 岸壁3バース整備推進	岸壁2バース完成(累計) 岸壁3バース整備中	品川ユニットロードふ頭等を整備推進	1バース完成	累計3バース完成
		交通混雑対策						
514			東京2020大会開催時のふ頭周辺道路における交通混雑の緩和	—	大会期間中における臨海部の主要道路の混雑予測を公表のため、交通状況の分析調査を実施	港湾関係事業者等への交通混雑予測の提供		完了
515			東京2020大会開催時のふ頭周辺道路における交通混雑の緩和	—	ストックヤード3か所新設に向け関係者と合意	試行・検証	対策の周知	完了
516			ストックヤードの実証実験	ストックヤード実証実験の年間平均利用率82%	ストックヤード実証実験の年間平均利用率99.5%	ストックヤード実証実験の実施		ゲート前混雑の平準化を促進(2019年度)
517			臨港道路南北線等のトンネル・橋梁工事	橋りょう工事を実施	橋りょう工事を実施	工事		完成 (2019年度)
		首都圏の空港機能強化						
		首都圏の空港機能強化						
518			羽田空港の機能強化	羽田空港の機能強化の効果等について、都としての情報提供の内容及び手法の検討を実施	羽田空港の機能強化の効果等について、昨年度検討した内容及び手法を踏まえ、都としての情報提供媒体を作成	更なる機能強化のあり方検討 アウトプット 都民への情報提供 (羽田空港の機能強化の効果) 国による地元への情報提供に協力		2020年までに国際線発着枠を年間約3.9万回拡大し、12.9万回に増加
		横田基地の軍民共用化						
519			横田基地の軍民共用化	国等との協議・調整の実施	国等との協議・調整の実施	国等との協議・調整		日米協議の進展
		自転車利用環境の充実						
		自転車走行空間の整備						
520		再	自転車推奨ルートの整備	8km整備完了(累計73km)	約39km整備完了(累計112km)	70km	19km整備推進	東京2020大会までに約200km整備推進 (優先整備区間及び臨港道路等との重複区間約60kmを含む)
521			自転車通行空間の整備 (優先整備区間等)	約20km整備完了(累計192km)	約16km整備完了(累計208km)	29km	(大会開催後) (14km)	東京2020大会までに232km整備完了
522			自転車通行空間の整備 (臨港道路等)	0km完了	約4km完了	約28km		東京2020大会までに32km整備完了
		自転車シェアリング(シェアサイクル)						
再掲			広域的な自転車シェアリング(シェアサイクル)の展開	7区で相互利用実施	10区で相互利用実施	更に拡大		エリア拡大
		自転車利用者の安全確保						
523			自転車ナビマーク・ナビラインの整備 (駅周辺重点地区)	2017年度は20地区において整備した結果、累計整備地区数は68地区(2019年度までに累計100地区で完了予定)	2018年度は19地区において整備した結果、累計整備地区は87地区(2019年度までに累計100地区で完了予定)	32地区で実施		100地区で実施
		水上交通ネットワークの充実						
		東京の魅力を高める舟運の活性化						

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
524			東京の魅力を高める舟運の活性化	・通年型の運航に関する社会実験の実施 ・イベント等と連携した企画便の運航を実施 ・船着場に係る案内サインの検討、試行設置、指針の策定	・社会実験の結果を踏まえた、3つの航路で民間による運航が開始 ・水上交通ネットワークの構築に向けた基礎調査の実施 ・PR動画「東京舟旅」の作成、放映 ・るるぶ「東京舟旅」の作成、配布 ・水辺のイベント等と連携した企画便の運航等による船着場周辺のにぎわい創出の継続 ・船着場に係る案内サインの試験設置 ・舟運全体の航路図、時刻表をはじめ船着場周辺の観光案内等の情報を一元化して発信	航路の拡充、案内サインの検討等		都心・臨海部・羽田を結ぶ航路等が身近な観光・交通手段として定着
525			防災船着場の整備・利活用（河川）	2か所（白鬚東地区など）詳細設計実施	2か所整備完了（2019年8月）	利活用検討		2か所完了 （2018年度） 検討結果をふまえ実施
526			船着場の増設検討（東京港）	2か所で調査等を実施	お台場：整備着手 海の森：設計を実施 1ヵ所で引き続き増設を検討	設計・整備		3か所増設
	6	多様な機能を集積したまちづくり						
		東京2020大会後の未来を見据えた都市づくりの推進						
		都市づくりのグランドデザインの策定						
527			都市計画区域マスタープランの改定	「都市づくりのグランドデザイン」で示す都市像の実現に向け、都市計画区域マスタープランの改定に向けた検討を実施	・区市町村説明会を実施（計4回） ・改定検討委員会を開催（計2回） ・グランドデザイン、土地利用の答申、局内意見を踏まえた「改定区域マスの調整中の案」を作成		都市計画手続き 公表	公表 （2020年度）
－		終了	用途地域等に関する指定方針及び指定基準の改定	・東京都都市計画審議会に諮問 ・第一回土地利用調査特別委員会を開催	・第二回～第五回土地利用調査特別委員会を開催 ・東京都都市計画審議会より答申を受ける	公表	新制度の運用	公表 （2019年度）
－		終了	都市開発諸制度活用方針の改定	「都市づくりのグランドデザイン」で示す都市像の実現に向け、都市開発諸制度活用方針の改定に向けた検討を実施	都市づくりのグランドデザインを踏まえた都市開発諸制度活用方針の改定(2019年3月)			公表 （2018年度）
再掲		終了	集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定	「都市づくりのグランドデザイン」で示す都市像の実現に向け、集約型の地域構造への再編に向けた指針の検討を実施	集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定	区市町村による計画策定への支援		公表 （2018年度）
－		終了	「都市づくりのグランドデザイン」の策定	「都市づくりのグランドデザイン」を公表	実現に向けた取組	実現に向けた取組		2017年度に「都市づくりのグランドデザイン」を公表
		拠点機能の充実・強化						
		東京駅周辺						
528			拠点機能の充実・強化 ＜東京駅周辺＞	基本協定、施行協定を締結 東西自由通路概略設計を実施	東西自由通路概略設計を実施	東西自由通路の整備促進		整備促進
		新宿駅周辺						
529			新宿歩行者専用道の整備 （第2号線Ⅲ期区間1工区）	工事実施	本体築造工事に着手	工事		整備推進
530			拠点機能の充実・強化 ＜新宿駅周辺＞	東西自由通路の整備 周辺開発と連携した駅前広場等の整備に向けた検討・調整を実施	・東西自由通路の整備 ・周辺開発と連携した駅前広場等の整備に向けた検討・調整を実施	東西自由通路の整備 周辺開発と連携した駅前広場等の整備に向けた検討・調整		東西自由通路供用開始
		渋谷駅周辺						
531			拠点機能の充実・強化 ＜渋谷駅周辺＞	東口駅前地下広場工事（仮設工、土工、躯体工）を実施 西口駅前広場工事（仮設工、土工、躯体工）を実施 渋谷川撤去工事を実施 東京メトロ銀座線橋梁移設工事を実施	・東口駅前地下広場工事（仮設工、躯体工） ・西口駅前広場工事（仮設工、躯体工） ・東京メトロ銀座線橋梁移設工事	駅周辺基盤整備の推進 （東西駅前広場整備工事、渋谷川移設・撤去、東京メトロ銀座線橋梁移設等）		基盤施設整備概成
		品川駅周辺						
532			拠点機能の充実・強化 ＜品川駅周辺＞	まちづくりガイドラインに基づく計画監理・調整を実施 品川駅北周辺地区等の開発計画の調整及び、環状第4号線等の整備検討を実施	・まちづくりガイドラインに基づく計画監理・調整を実施 ・品川駅北周辺地区等の開発計画の調整及び、環状第4号線等の整備検討を実施	まちづくりガイドラインに基づく計画監理・調整 （品川駅北周辺地区等の開発計画の調整及び、環状第4号線等の整備検討）		環境に配慮し、国内外の玄関口にふさわしい先進的な都市づくりの推進
		新宿駅、池袋駅、渋谷駅等ターミナル駅						

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
533			拠点機能の充実・強化 ＜新宿駅＞	案内サインの統一化等、各施策を順次実施	案内サインの統一化等、各施策を順次実施	案内サインの統一化 エレベーターの整備 視覚障害者誘導用ブロックの整備 案内所、デジタルサイネージの整備 共通マップの配布等の利便性向上に向けた取組を順次実施		完了
534			拠点機能の充実・強化 ＜他のターミナル駅（池袋駅、渋谷駅等）＞	渋谷駅、池袋駅等において、取組体制を確立、関係者の合意形成に向けて協議を実施	渋谷駅、池袋駅等において案内サインの改善を順次実施	サインの改善 乗換経路のバリアフリー化などの促進		完了
		多摩地域の拠点						
535			拠点機能の充実・強化 ＜多摩地域の拠点＞	8地区整備完了（建物竣工及び供用等）	9地区整備完了（建物竣工及び供用等）	整備		10地区の整備完了
		東京のポテンシャルを最大限に引き出す開発プロジェクト等の推進						
		東京の活力を高めるまちづくりの推進						
536			日本橋周辺の 首都高速道路の地下化	第1回首都高日本橋地下化検討会を開催	首都高速都心環状線の地下化（神田橋JCT～江戸橋JCT）の都市計画変更の素案説明会開催	計画案の具体化		2020年度以降工事着手
537			都市開発諸制度の改定・運用	都市開発諸制度活用方針の改定に向けた検討を実施	都市づくりのグランドデザインを踏まえた都市開発諸制度活用方針の改定(2019年3月)	新制度の運用		民間開発の適切な誘導により、多様な都市機能の高度化・集積が促進
		都有地等を活用したまちづくりの推進						
538			都有地等を活用したまちづくり ＜築地地区＞	有識者からなる築地再開発検討会議設置 築地再開発検討会議（第1回～第5回）を開催	「築地まちづくり方針」を策定・公表	民間事業者からの提案募集に向けた実施方針策定	民間事業者からの提案募集	民間事業者からの提案募集
539			都有地等を活用したまちづくり ＜汐留西地区＞	土地の売却が完了	基本設計実施 まちづくり計画書の変更協議等	工事		完成（2020年度）
540			竹芝地区　業務棟	工事中	工事中	工事	完成	完成 （2020年度）
541			竹芝地区　住宅棟	設計中（2018年4月着工予定）	工事中	工事		完成 （2020年度）
542			北青山三丁目地区　民活事業棟	民活事業棟：定期借地契約締結（2018年2月） 沿道一体開発事業：活用方針の検討を実施	民活事業棟：工事中 沿道一体型開発事業：進め方の決定（活用方針）	工事 （沿道一体型開発事業） 事業計画の検討	完成	完成 （2020年度）
－		終了	北青山三丁目地区　都営住宅棟	工事	工事中	工事 完成		完成 （2019年度）
－		終了	渋谷地区（宮下町）	完成				完成 （2017年度）
		東京2020大会競技会場を生かしたまちづくりの推進						
543		再	「東京ベイエリアビジョン」（仮称）の策定	―	公表に向けた検討	検討・公表		公表（2020年度）
544			晴海地区（選手村の後利用）	道路等基盤整備、建築工事を実施中 エネルギー事業者を公募・決定	・道路等基盤整備、建築工事等を実施 ・マルチモビリティステーションの基本設計及び各交通機能の導入に向けた協議・調整を実施	道路等基盤整備（都） 建築工事（民間事業者） （東京2020大会）一時使用 事業実施（エネルギー事業者） マルチモビリティステーション（都）（設計）	（工事）	2019年12月東京2020大会に必要な部分の整備完了
545			神宮外苑地区 a区域	仮換地使用収益開始(2017年7月) 区画道路工事着手(2017年11月)	事業計画変更認可申請（2019年3月）	土地区画整理事業　（歩道整備含む）		安全で快適な歩行者空間の整備
546			神宮外苑地区 b区域	まちづくりの検討に係る今後の取組等に関する確認書の取り交わし（2018年3月）	・都市計画手続き等に向けた関係者間の協議・調整 ・まちづくり指針策定	関係者間協議・都市計画手続き等		東京2020大会後の再整備に事業着手
		新たな都市空間の創出						

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
547			道路占用の規制緩和 （新虎通り、東京駅丸の内口周辺）	オープンカフェの展開・イベントの開催等	オープンカフェの展開・イベントの開催等によるにぎわいの創出	オープンカフェの展開・イベントの開催等によるにぎわいの創出 →		にぎわい創出の取組が進展
		エリアマネジメントの推進						
548			渋谷地区（宮下町） 竹芝地区	＜渋谷地区（宮下町）＞ エリアマネジメント運営を実施	＜渋谷地区（宮下町）＞ エリアマネジメント運営を実施 ＜竹芝地区＞ エリアマネジメント運営を実施	（宮下町） エリアマネジメント運営 → （竹芝地区） エリアマネジメント運営 →		活発なエリアマネジメント活動の展開
		首都にふさわしい都市景観の形成						
		首都景観の形成						
549			東京駅周辺における景観整備 皇居前鍛冶橋線	西側区間工事の契約	西側区間工事の完了	工事 →		完成 （2019年度）
－		終了	東京駅周辺における景観整備 丸の内駅前広場	完成				完成 （2017年度）
－		終了	東京駅周辺における景観整備 行幸通り	完成				完成 （2017年度）
		歴史的景観の保全・形成						
550			文化財庭園における建造物の復元 小石川後楽園　唐門	遺構調査を実施 復元内容の検討	実施設計として、細部意匠、構造補強、遺構保護対策等の検討を実施 復元内容について、文化庁の許可を得て、復元工事に着手	→ 工事	工事	復元完了 （2020年度）
551			景観上重要な歴史的建造物の選定	累計92件	累計95件	歴史的建造物追加指定・普及啓発 → 歴史的建造物改修の支援 →		対象拡大（計110件） （累計）
－		終了	景観形成特別地区の追加指定	累計10地区	累計12地区	文化財庭園等景観形成特別地区指定による眺望保全 → 地元・関係者調整、眺望保全に向けた取組実施 →		追加指定（計11地区） （累計）
－		終了	文化財庭園における建造物の復元 浜離宮恩賜庭園　鷹の茶屋	復元完了				復元完了 （2017年度）
	7	世界に開かれた国際・観光都市						
		東京の魅力発信と観光プロモーションの効果的な展開						
		東京の魅力向上・発信						
552			東京2020大会後を見据えた東京観光PR	・NY市との相互PRを実施 ・平昌で開催される冬季オリンピック・パラリンピックを活用し、空港内広告やソウル市内屋外広告、機内誌広告等のPRを実施 ・世界的なケーブルテレビネットワーク等を活用し、東京ブランドに基づくテレビCMを放映（CNN：177か国、NGC：107か国） ・Webメディアにおけるオンライン広告の実施（19か国）	・NY市との相互PRを実施 ・2018FIFAワールドカップロシア™を活用し、空港内や屋外広告、機内誌広告等のPRを実施 ・世界最大規模の日本文化紹介イベント「ジャパンエキスポ」に出展 ・世界的なケーブルテレビネットワーク等を活用し、東京ブランドに基づくテレビCMを放映（CNN・Eurosport：175か国以上） ・Webメディアにおけるオンライン広告の実施（29か国）	世界有数の観光都市との相互PR → オンライン広告・テレビCM、観光レップを活用した広告展開 →		効果的なPRにより、訪都旅行者数が着実に増加
553			民間事業者と連携した旅行者誘致事業	・旅行博出展（20件） ・東京観光ｾﾐﾅｰ（15件） ・民間企業とのｼﾞｮｲﾝﾄﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ（2件） ・ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ制作 ・観光ﾚｯﾌﾟ主催 事業者向けｾﾐﾅｰ（21件） ・東京ﾆｭｰｽ配信（12回） ・ﾒﾃﾞｨｱ招聘（59件） ・ｴｰｼﾞｪﾝﾄ招聘（9件）	・旅行博出展（22件） ・東京観光セミナー（15件） ・メディア招聘（61件） ・エージェント招聘（7件） ・パンフレット制作 ・東京ニュース配信（12回） ・観光レップ主催 事業者向けセミナー（23件） ・民間企業とのジョイントプロモーション（3件）	旅行博出展・観光セミナーの実施 → メディアサポート・エージェント招聘 → パンフレットの制作、東京ニュースの配信、東京観光レップ主催旅行事業者向けセミナーの実施 → 民間企業とのジョイントプロモーション →		市場ごとに戦略的なプロモーションを展開
		観光プロモーションの効果的な展開						
554			観光プロモーション等の新たな展開	・ﾛｼｱにおいて観光関連事業者と連携し現地ﾒﾃﾞｨｱやｴｰｼﾞｪﾝﾄ向けのｾﾐﾅｰ及び商談会を実施 ・ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝとして、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ・ｲﾝﾄﾞを対象に旅行博出展や観光ｾﾐﾅｰ、現地ｴｰｼﾞｪﾝﾄの招聘等を実施	・フランスにおいて観光関連事業者と連携し現地メディアやエージェント向けのセミナー及び商談会を実施 ・アラブ首長国連邦において、旅行博出展や観光セミナー、現地エージェントの招聘等を実施 ・インド・ロシアを対象にフォローアッププロモーションを実施	ロサンゼルス、ロシア、オランダ、アラブ首長国連邦 →	ロンドン、スイス、オランダ、アラブ首長国連邦 →	東京の観光地としての魅力を効果的に発信

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
555			欧米豪を中心とした富裕層向けプロモーション	・2か国において、東京観光レップが現地の富裕層の特性を捉えたPRを実施 ・港湾局と連携し、世界最大級のクルーズ関連の見本市「ｼｰﾄﾚｰﾄﾞｸﾙｰｽﾞｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ」において観光PRを実施	・旅行会社等が加盟するVirtuoso等の国際組織や観光レップを活用したPRを実施 ・旅行商談会「ILTMカンヌ」に出展 ・富裕層向けの観光資源や体験を発信するウェブサイトやパンフレットを制作	観光レップを活用したプロモーション → 商談会等出展 →		東京の観光地としての魅力を効果的に発信
		消費拡大に向けたインバウンド対応力の向上						
		インバウンド対応力の向上						
556			インバウンド対応支援	インバウンド対応支援 補助金による支援件数　58件	インバウンド対応支援 補助金による支援件数　97件	多言語対応、クレジットカード等決済端末の導入、トイレの洋式化など → 150施設	150施設 →	事業者のインバウンド対応の取組が進展
557			ビッグデータを活用した観光行動分析実証事業	SNSの情報収集・ウェブサイトによる情報発信での実証の実施	ビックデータ分析・観光関連事業者等向け研究会の開催など情報の提供による実証の実施	SNSの情報収集・ウェブサイトによる情報発信 →		観光事業者の経営力が向上
558			外国人旅行者受入れに係るサービス向上支援（セミナーの開催・コンサルタント等による支援）	・セミナー参加者実績　935人 ・アドバイザー派遣　129回	・セミナー参加者実績　1,226人 ・アドバイザー派遣　129回	1,000人 200回程度 →	1,000人 200回程度 →	事業者による消費拡大に向けた取組が進展
		宿泊施設に対するサポートの強化						
559		再	TOKYO旅館ブランド構築・発信（旅館を中心とした地域グループに対する支援）	4グループ	5グループ	4グループ → 1グループ → 3グループ →	3グループ →	旅館の知名度・イメージが向上
		多言語対応の推進						
		多言語対応の促進						
560			多言語対応の促進	「多言語対応・ICT化推進フォーラム」の開催	「多言語対応・ICT化推進フォーラム」の開催	「取組方針」に基づく多言語対応の取組推進整備状況調査 → ポータルサイトによる情報提供 → 多言語対応・ICT化推進フォーラムの開催 →		外国人旅行者の滞在環境の向上
		外国人が不満や不安なく円滑に移動できる環境の整備						
561		再	多摩・島しょ地域における船客待合所・空港ターミナルビルへの多言語案内表示板の設置	1か所設置（累計1か所で設置済）	15か所設置（累計で16か所で設置済）	1か所 →	1か所 →	18か所設置完了（累計） （2020年度）
562			道路規制標識（「一時停止」、「徐行」標識）の英語併記化	2,500枚整備完了	10,079枚整備完了	8,800枚整備完了 →		東京2020大会会場周辺等での整備完了 （2019年度）
563			道路案内標識の 高速道路ナンバリング対応	標記方法決定	工事発注に向けた設計完了	工事 →		都道全域完了 （2020年）
564			都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識の整備	道路標識の整備1,915枚 （累計5,462枚）	道路標識の整備2,277枚 （累計7,739枚）	約2,800枚 →		約10,500枚（累計） （2020年）
565			外国人が不満や不安なく円滑に移動できる環境の整備 ＜都営交通＞	都営地下鉄車内液晶モニターの設置拡大 多言語対応券売機の設置拡大 コンシェルジュの配置駅拡大	都営地下鉄車内液晶モニターの設置拡大 多言語対応券売機の設置拡大 コンシェルジュの配置駅拡大	案内サイン等の整備 →		・都営地下鉄車内液晶モニターの設置拡大 ・券売機の多言語化、コンシェルジュの配置拡大
		デジタルサイネージや観光案内サインの設置						
566			デジタルサイネージの設置	累計56基	累計79基	累計150基 →		150基程度設置完了 （累計）
567			観光案内サインの設置	累計244基	累計315基	累計600基 →		600基程度設置完了 （累計）
		都立公園等の多言語化						
568			都立公園・海上公園の案内サインの多言語化	（都立公園）2公園で完了 （海上公園）7公園において調査等を実施	（都立公園）累計11公園で完了 （海上公園）累計7公園において設計を実施	設計・工事 →		29か所の公園、動物園、文化財庭園で完了
		外国人に対する医療情報の提供・診療体制等の充実						
569			グローバル救急隊（仮称）の整備	14署36隊	14署36隊を運用中	14署36隊 →	26署70隊 →	26署70隊

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
570			外国人への医療情報提供等の充実	多言語による医療情報サービスの実施 医療機関案内サービスの多言語機能充実 医療機関向け救急通訳サービスの対応時間拡大 JMIP認証取得支援、受入体制整備支援の実施 外国人患者対応支援研修の実施	JMIP認証取得支援、受入体制整備支援の実施 医療機関向け救急通訳サービスの対応言語の拡大 外国人患者対応支援研修の実施 多言語による医療情報サービス、医療機関案内サービスの実施 外国人患者への医療等に関する協議会の実施 地域の実情に応じた受入環境整備の取組の推進	医療機関の受入体制の充実や医療機関情報等の充実、地域の実情に応じた受入環境整備の取組を推進 →		医療機関情報等の多言語対応等の充実、地域の実情に応じた受入体制の整備
571			都立・公社病院における多言語診療体制の充実	言語サポートツール（タブレット端末）の導入（駒込、墨東、多摩、小児、大久保） 第三者機関の評価認証JMIP取得準備開始	・言語サポートツール（タブレット端末）の導入（大塚、神経、松沢） ・第三者機関の評価認証JMIP認証取得（墨東、大久保、駒込、多摩、荏原、小児）（累計都立5病院、公社2病院）	言語サポートツールを効果検証（各病院に順次展開）→ 第三者機関の評価認証JMIP取得準備開始（評価認証の順次取得）→		都立・公社病院で多言語診療体制が充実
		防災関連情報発信などの多言語対応						
572			ICTを活用した災害情報発信	先行局を対象にして委託調査を行い、標準的なタイムラインや発信文案を検討	先行局において、タイムラインや発信文案を検討し、運用を開始	実施 →		外国人に対する情報発信の充実
		外国人旅行者の受入環境の向上						
		観光案内機能の強化・充実						
再掲			各種ボランティアの着実な育成（おもてなし親善大使の育成）	おもてなし親善大使の育成 累計805人	200人（累計1,005人）	100人 →	100人 →	累計1,200人を育成
573			外国人旅行者に対するWi-Fi利用環境整備（Wi-Fiアンテナの設置）	累計202か所	累計512か所	累計700か所 →		都内全域における観光案内機能の充実
574			観光案内窓口の整備	累計181か所	102か所（累計283か所）	80か所 →		都内全域における観光案内機能の充実
575			東京観光情報センター（多摩）の整備	2017年6月開設	運営	運営 →		都内全域における観光案内機能の充実
－		終了	街なか観光案内の充実	6地域（2017年度から渋谷、臨海副都心で新たに開始）	2地域（2018年度から東京駅周辺・日本橋、秋葉原で新たに開始し、累計8地域）	2地域 →		都内全域における観光案内機能の充実
－		終了	広域的な観光案内拠点の整備	6地域（2017年度から東京駅周辺、臨海副都心で新たに整備）	3地域（2018年度から秋葉原、表参道、六本木で新たに整備し、累計9地域）	2地域 →		都内全域における観光案内機能の充実
再掲		終了	観光ボランティアの活用	観光ボランティアの登録　累計3,022人	ボランティアの育成・活用	累計3,000人 →	累計3,000人 →	累計3,000人を活用
		多様な文化・習慣への対応						
576			ムスリム等多様な文化・習慣に関する受入環境整備支援	・セミナー8回実施 ・専門家派遣58か所	・セミナー8回実施 ・専門家派遣58か所	セミナー8回 専門家派遣60か所 →	セミナー8回 専門家派遣60か所 →	ムスリム等多様な文化・習慣に配慮した対応が充実
		アクセシブル・ツーリズムの充実						
577		再	アクセシブル・ツーリズムの推進	・シンポジウムの開催：266名 ・現地相談員派遣：20か所 ・接遇サービスに関する助成：1社 ・旅行事業者に対する研修：4回	・シンポジウムの開催：452名 ・現地相談員派遣：21か所 ・旅行事業者に対する研修：4回	シンポジウムの開催 500名 → 現地相談員派遣 20か所 → 接遇サービスに関する助成 20社 → 旅行事業者に対する研修 4回 →	シンポジウムの開催 500名 → 現地相談員派遣 20か所 → 旅行事業者に対する研修 4回 →	安全・安心に都内観光を楽しめる環境の整備により、アクセシブル・ツーリズムが定着
再掲			アクセシブル・ツーリズムの充実　宿泊施設のバリアフリー化		・法令に基づく「車いす使用者用客室」が都内に約550室（2006年以降の竣工ホテル1施設につき1室で推計。2020大会開催までの開業施設分も含む）	バリアフリー対応の客室　300室以上 →		安全・安心に都内観光を楽しめる環境の整備により、アクセシブル・ツーリズムが定着

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
－		終了	観光バス等バリアフリー化支援事業	観光バス等バリアフリー化支援事業 補助金による支援件数 リフト付観光バス車両22台（交付決定ベース）	観光バス等バリアフリー化支援事業 補助金による支援件数 リフト付観光バス車両22台（2018年度交付決定ベース）累計58台	累計50台 →		安全・安心に都内観光を楽しめる環境の整備により、アクセシブル・ツーリズムが定着
		クルーズ客船の誘致促進						
578			クルーズ客船入港回数	33回 （2017年（暦年）入港回数）	40回 （2018年（暦年）入港回数）	客船誘致インセンティブ、客船補助 →		113回（2013年比約2.5倍）
579			クルーズ利用客数	32,235人 （2017年（暦年）利用客数）	52,857人 （2018年（暦年）利用客数）	客船誘致インセンティブ、客船補助 →		21万人（2013年比約6倍）
580			大型クルーズ客船ふ頭の整備	第1バース　岸壁・ターミナル工事等を実施 第2バース　計画調査を実施	第1バース　岸壁・ターミナル工事等を実施 第2バース　調査等を実施	第1バース　岸壁・ターミナル工事等を実施 → 第2バース　調査・設計等 →		第1バース供用開始 （2020年）
581			大型クルーズ客船ふ頭の整備にあわせた交通利便性の向上	・円滑なバス運行・案内方法等の検討実施	円滑なバス運行のための表示の設置検討の実施	円滑なバス運行のための表示の設置 →	シャトルバス運行 →	円滑な乗換・乗継の実現
582			大型クルーズ客船ふ頭の整備にあわせた周辺環境づくり	・関係者への客船ふ頭に関する情報提供等の実施 ・歩行者通路改修基本設計の実施	関係者への客船ふ頭に関する情報提供等の実施 歩行者通路改修詳細設計の実施	臨海副都心進出事業者との連携 → 歩行者通路改修工事 →		まちと一体となった客船の受入態勢の整備 （2019年度）
		集客力が高く良質な観光資源の開発						
		地域の文化や自然に着目した観光資源の活用						
583		再	地域資源発掘型実証プログラム	20件採択（単域：18件、広域：2件）	16件採択（単域：11件、広域：5件）	企画提案・実施委託 （都によるトライアル実施） → 単域：10件 広域：5件 → 地域の多様な主体が連携した取組を推進	単域：10件 広域：5件 → 地域の多様な主体が連携した取組を推進	地域資源を活用した商品化等の気運が醸成
584			アニメ等コンテンツを活用した誘客の促進	補助金による支援件数16件 （ハード事業1件、ソフト事業15件）	補助金による支援件数19件 （ハード事業2件、ソフト事業17件）	ハード事業（モニュメント設置等）2件 ソフト事業（観光マップ制作等）10件 →	ハード事業（モニュメント設置等）2件 ソフト事業（観光マップ制作等）10件 →	アニメ等のコンテンツが新たな観光資源として定着
		水辺のにぎわい創出						
585		再	隅田川における恒常的なにぎわいの創出 テラスの連続化	テラスの連続化整備推進	テラスの連続化整備推進	5か所整備 →		4か所完了（累計） （2020年度）
586		再	隅田川における恒常的なにぎわいの創出 テラスの照明整備	テラスの照明整備約2.5km完了（累計）	テラスの照明整備約5.8km完了（累計）	7.1km整備 →		9.5km完了（累計）
587		再	隅田川における恒常的なにぎわいの創出 スロープの整備	スロープ整備推進	スロープ整備推進	8か所整備 →		2か所完了（累計）
588			隅田川における恒常的なにぎわいの創出 両国リバーセンター整備	両国リバーセンタープロジェクトの事業者と基本協定締結	両国リバーセンター整備実施	事業用定期借地権設定契約の締結 建築工事の実施（民間事業者） → スーパー堤防整備（都） →		供用開始 （2020年）
589			隅田川における恒常的なにぎわいの創出 橋梁のライトアップ整備	橋梁のライトアップ整備5橋着手	橋梁のライトアップ整備5橋着手 （全10橋着手済み）	10橋整備 →		10橋完了（累計） （2019年度）
590			隅田川における恒常的なにぎわいの創出 テラスの開放	テラスの開放約31.8km完了（累計）	テラスの開放約32.9km完了（累計）	5.1km完了 →		38.0km完了（累計）
		ニューツーリズムの推進						
－		終了	インフラツーリズムのルート造成	2ルート	2ルート			多種多様なインフラツーリズムの旅行商品化

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
		MICE誘致の新たな展開						
		グローバル対応の強化						
591			立上げ型国際会議等の準備・開催支援	会議等の立上げ準備支援　1件	会議等の立上げ準備支援　1件	会議等の立ち上げ準備支援 → 1件 会議等の開催支援 → 1件 会議参加者に対する観光ツアー等の提供 → 1件		都内で開催される新たな国際会議等の件数が増加
		東京の強みや資源の有効活用						
592			ユニークベニュー利用促進	・会場利用支援：7件 ・民間施設等の施設状況調査により、16施設を新たにユニークベニューとして開放	・会場利用支援：4件 ・施設状況調査により、都立施設3施設、民間施設16施設を新たにユニークベニューとして開放	会場利用支援 → 20件	20件	ユニークベニューの充実に伴い、MICE開催が増加
		多様な関係主体との連携促進						
593			MICE拠点育成支援	選定・重点支援　6エリア （日本橋・八重洲エリア、品川・田町・芝・高輪・白金・港南エリア、八王子エリアを新規に指定）	選定・重点支援　7エリア （立川エリアを新規に指定）	選定・重点支援 → 7エリア	9エリア	MICE受入体制が強化
		東京のプレゼンス向上						
		プレゼンス向上に向けた情報発信力の強化						
－		終了	IWA世界会議・展示会開催	開催都市として、「災害対策と危機管理」や「巨大都市における水管理」についてのフォーラムを提案し採用される等、会議プログラムの充実に貢献 知事がIWA会長と会談する等、協力体制の強化を図るとともに国内外に向けて会議開催のPRを実施	IWA世界会議では、過去最高となる9,815人が参加し上下水道の将来にわたる活発な議論や意見交換が行われるとともに、展示会のジャパンパビリオンでは国内企業等が世界に誇る技術・ノウハウを広くPRし、東京・日本のプレゼンス向上に寄与			IWA世界会議開催(2018年度)
		東京が持つ技術の海外での活用と人材育成						
594			水道の技術協力事業	水道の技術協力事業累計6件実施	水道の技術協力事業累計6件実施	海外における技術協力事業の実施 →		事業7件実施 （累計）
595			マレーシア下水道整備プロジェクトへの支援	・施設整備が着実に進むよう必要な助言を実施 ・JICAの「草の根技術協力事業」を活用した現地技術者への人材育成研修を実施	・施設整備が着実に進むよう、必要な技術支援及び助言、確認を実施 ・JICAの「草の根技術協力事業」を活用した現地技術者への人材育成研修を実施	施工・維持管理に対する支援 →		施設整備・運営の技術支援終了
596			都市外交人材育成基金等を活用した首都大学東京大学院での留学生受入れ	首都大学東京大学院に計226名の留学生を受入れ（2017年度実績：33名）	首都大学東京大学院に計264名の留学生を受入れ（2018年度実績：38名）	43名 →	46名	4年間で約150名受入れ
597			首都大学東京大学院人間健康科学研究科での留学生受入れ（アジアの高度先端医療者育成）	首都大学東京大学院人間健康科学研究科に計6名の留学生を受入れ	首都大学東京大学院人間健康科学研究科に計4名の留学生を受入れ	7名 →	6名	4年間で約23名受入れ
	8	芸術文化の振興						
		東京2020大会に向けた文化プログラムの展開						
		文化プログラムの展開						
598			Tokyo Tokyo FESTIVALの展開（東京文化プログラムの展開）	・Tokyo Tokyo FESTIVALの認知度向上のため、各種広報媒体へロゴを掲出 ・様々な文化プログラムを都内だけでなく全国各地とも連携しながら実施	・各種広報媒体へコンセプトコピー入りロゴを掲出 ・プロモーションイベントの実施 ・様々な文化プログラムを都内だけでなく全国各地とも連携しながら実施	Tokyo Tokyo FESTIVALの展開（東京文化プログラムの展開） 2020年に向けた認知強化、気運醸成、イベントの実施 → ラグビーワールドカップ2019™や大会1年前の機会を捉えたイベントによる盛り上げ → 東京2020大会に向け最高潮に → Tokyo Tokyo FESTIVAL助成（民間支援の充実） →		象徴となるイベントを含め、各種事業を全区市町村で実施
		芸術文化による都市の魅力向上						
		芸術文化資源の集積を活用し、芸術文化拠点の魅力を向上						

番号	政策の柱		項目	年次計画				4年後の到達点
				2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2020年度	
599			芸術文化による都市の魅力向上	上野(「TOKYO数寄フェス」等イベント) 池袋(東京芸術祭) 六本木(六本木アートナイト) 等で地域の魅力向上を支援	上野(「UENOYESバルーンDAYS」等イベント) 池袋(東京芸術祭) 六本木(六本木アートナイト) 等で地域の魅力向上を支援	国際的な芸術文化イベントの開催 新構想事業の推進 総合ディレクターによる舞台芸術祭の開始 国内外芸術祭との連携 各地域における魅力向上策の推進		5か所以上で実施
		文化施設の機能向上と芸術文化資源の活用						
600			都立文化施設の機能向上	多言語対応、バリアフリー化、 安全対策等の推進 電子マネー決済対応	多言語対応、バリアフリー化、安全対策等の推進 電子マネー決済対応済	多言語対応、バリアフリー化、安全対策等の推進		文化施設の更なる機能向上
－	8	終了	美術館・博物館における周遊性向上等に向けた取組の推進	実務担当者会議等における 連携した取組の検討・推進	実務担当者会議等における連携した取組の検討・推進	実務担当者会議等における連携した取組の検討・推進		広域共通パスの導入
		あらゆる人々の創造的な芸術文化活動の支援						
		東京を舞台とする様々な芸術文化活動の展開						
601			アール・ブリュット等の普及推進	専門的見地から助言を受けるため東京都現代美術館に運営委員会を設置 アール・ブリュット等作品を暫定展示 普及啓発イベントを開催	・拠点外における展示事業、普及啓発イベントを開催 ・拠点施設の改修工事・サイン計画等の検討	拠点運営に向けた準備 改修工事・開館準備	拠点を中心とした普及啓発 拠点運営開始	渋谷で拠点運営開始

● 年次計画一覧において、年次計画の冒頭に以下区分を表記しています。

① 現時点で終了しているもの　　・・・「終了」
（背景色が灰色の年次計画は、2018年度末時点において目標達成等により終了としたもの）
② 既存の年次計画から「４年後の到達点」や４年後までの工程年次を見直したもの　　・・・「再」

なお、複数の政策分野に関連する年次計画については、最も関連が深い政策分野以外の番号欄に「再掲」と記載しています。